

福井市施設マネジメント計画



平成27年3月

福井市

- 2014年3月末時点の施設台帳と2013年度に実施した、施設所管部門へのアンケート調査結果をもとに作成しています。
- 特に断りがない場合、「住民一人当たり」等の表現は、「2010年10月1日時点の国勢調査」の人口を分母としています。
- 「福井市施設マネジメント基本方針（平成25年2月）」公表後の施設の増減等（中藤小学校の整備等）を加味しているため、基本方針の数値と本計画の数値が一致しない場合があります。
- 端数処理や四捨五入等の関係上、表中に記載の数字の合計が一致しない場合があります。

目 次

1. 計画書の構成と目的	1
2. 計画策定の趣旨	2
3. 計画の位置づけ、スケジュール及び策定経緯	4
4. 本計画の対象	6
5. 他の計画等との関連性について	7
 第1章 福井市の概要	
第1節 市勢概要	8
1. 沿革、産業等	8
2. 交通網	9
3. 各地域の特徴	10
第2節 本市の人口動態	15
1. 人口推移と将来推計	15
2. 人口構成の変化	17
3. 本市の人口減少に対する取組について	18
4. 人口動態のまとめ	18
第3節 財政状況	19
1. 歳入の推移と見通し	19
2. 歳出の推移と見通し	20
3. 財政上の指数	23
4. 財政状況のまとめ	23
 第2章 施設の現状と課題	
第1節 施設の保有状況	24
第2節 他市との施設保有状況比較	26
1. 施設全体の保有状況の比較	26
2. 用途分類ごとの保有状況の比較	28
3. 施設保有状況のまとめ	30
第3節 まちづくりと施設マネジメント	31
 第3章 施設の有効活用に向けた取組方針	
第1節 施設マネジメントの考え方	34
1. 人口、財政、施設及びまちづくりの課題解決に向けた施設マネジメントの必要性 ...	34
2. 施設マネジメントの全体像	35
3. 取組方針の考え方について	36
第2節 長寿命化・複合化・集約化等の再編パターン	38
パターン1.「長寿命化によるライフサイクルコストの縮減」	39
パターン2.「複合化（主に地域施設が対象）」	40
パターン3.「集約化（主に広域施設が対象）」	41
第3節 具体的な手法例について（先行事例の紹介）	42

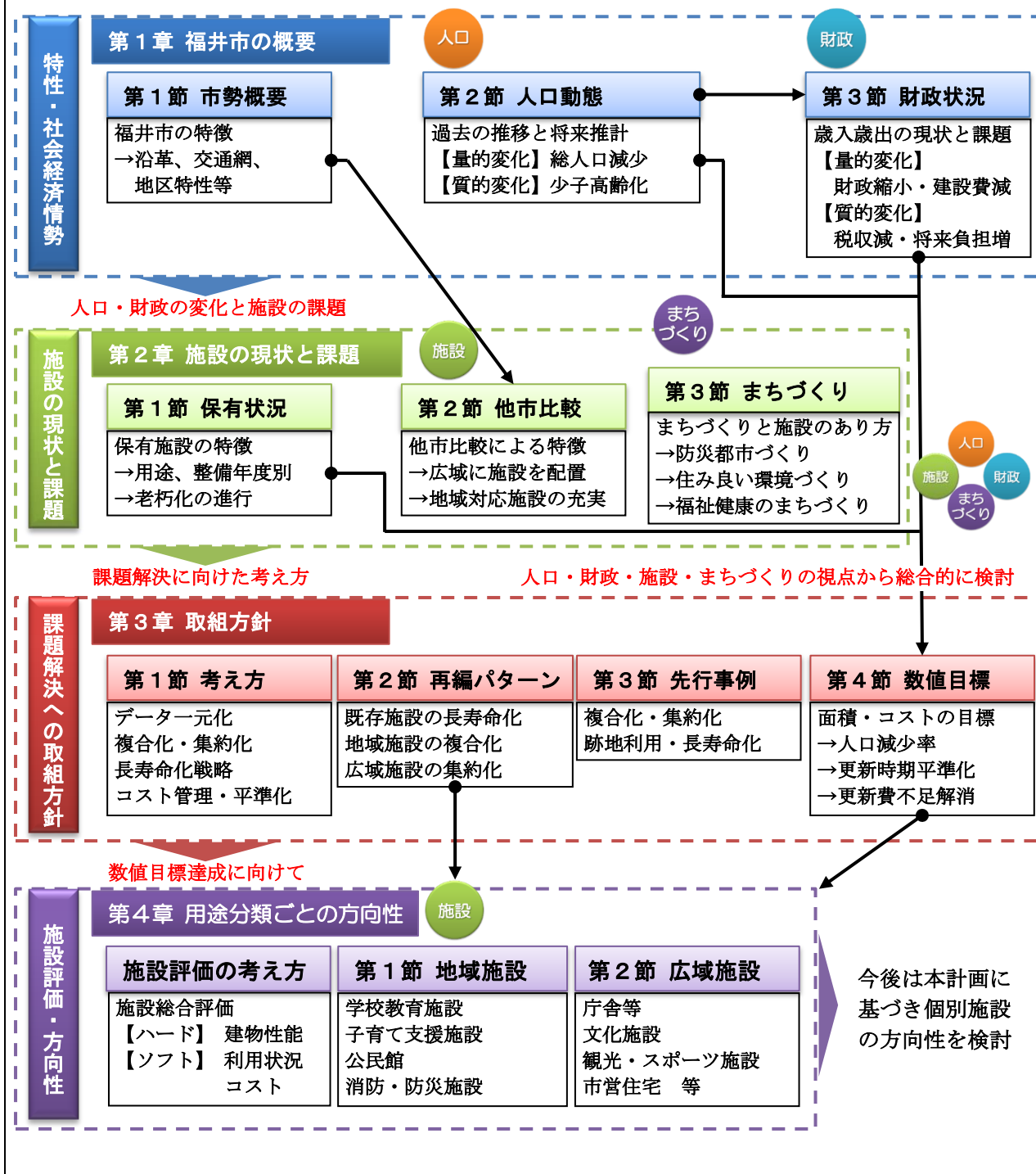
第4節	数値目標の設定	46
1.	人口減少と施設総面積の関係	46
2.	施設老朽化と施設更新費の関係	47
3.	具体的な取組手法による効果	48
4.	数値目標のまとめ	50
第4章	用途分類ごとの取組の方向性	
	施設評価の考え方	51
第1節	用途分類ごとの方向性（地域施設）	55
1.	学校・子育て支援施設①＜中学校＞（小中学校を含む）	55
2.	学校・子育て支援施設②＜小学校＞	59
3.	学校・子育て支援施設③＜幼稚園＞	64
4.	学校・子育て支援施設④＜児童館・児童クラブ＞	69
5.	学校・子育て支援施設⑤＜保育園＞	75
6.	公民館	81
7.	消防・防災施設（分団本部等）	87
第2節	用途分類ごとの方向性（広域施設）	91
1.	庁舎等	91
2.	文化施設①＜多目的ホール＞	96
3.	文化施設②＜文化財＞	101
4.	文化施設③＜博物館等＞	106
5.	文化施設④＜図書館＞	111
6.	産業系施設	116
7.	観光・レクリエーション施設	121
8.	スポーツ施設	126
9.	市営住宅	131
10.	消防・防災施設（消防署、分署等）	136
11.	その他施設（駐車場、福祉、教育、ごみ処理施設）	140
第3節	用途分類ごとの方向性一覧	145
1.	地域施設の方向性一覧	145
2.	広域施設の方向性一覧	146
	施設マネジメントの取組の具体化にあたって	
1.	推進体制	147
2.	取組の具体化にあたって	148
別添資料1	施設に関する市民アンケート結果	
1.	アンケート結果の概要	1
2.	アンケート回答の結果（設問別）	4
別添資料2	福井市施設マネジメント推進委員会について	
	福井市施設マネジメント推進委員会 委員名簿	25
	福井市施設マネジメント推進委員会 開催スケジュール	25
	委員会提言 「福井市施設マネジメント計画の実施にあたって」	26

1. 計画書の構成と目的

福井市施設マネジメント計画（以下「本計画」とします。）は、本市の特性や社会経済情勢等の動向（第1章）、施設の現状と課題（第2章）、課題解決に向けた取組方針と数値目標の設定（第3章）、目標達成に向けた用途分類ごとの取組の方向性（第4章）、という構成となっています（下図参照）。

本計画は、老朽化した施設の増加、人口減少と少子高齢化の進行等の社会経済情勢の変化に対応するため、将来の人口見通し等を踏まえつつ、今後必要とされる施設総面積の検討、施設で提供されている機能等について目指すべき方向性を示すことを目的としています。

図 施設マネジメント計画の構成



2. 計画策定の趣旨

近年、高度経済成長期に一斉に整備された施設（建物）や道路、橋りょう等のインフラ施設が更新時期を迎えつつあり、国や地方自治体等においてこれらの老朽化した施設への対策が急務となっています。また、全国において人口減少や少子高齢化に伴う中長期的な歳入減少が見込まれており、老朽化した施設の更新費が不足することが懸念されています。

2006年の市町村合併により、多くの施設を保有することとなった本市においても、以下の4つの大きな社会経済情勢の変化が、施設の運営や将来のまちづくりに対する課題となっています。

(1) 人口減少と人口構成の変化

人口

本市の総人口は、1995年をピークに減少が始まり、今後も減少することが予測されています。また、人口構成は、年少人口や生産年齢人口の減少と老年人口の増加が進行しています。

今後、人口減少や人口構成の変化によって、施設に対するニーズの変化が見込まれます。

(2) まちづくりと施設

まちづくり

将来を見据えたまちづくりには、まちの魅力や活力を高めるにぎわい交流拠点、産業を支える拠点、交流や連携を育む自然や歴史、健康の拠点等、多様な拠点づくりが必要です。

また、市民のみなさんが安全安心で快適に過ごせる身近な生活空間づくりも重要です。

施設はまちづくりの視点から、地域において様々な市民サービスを提供する拠点となっています。今後の施設の維持や整備にあたっては、インフラ施設や関連するソフト事業等とも連携し、地域特性に応じた長期的な視点が必要です。

(3) 財政上の課題

財政

人口減少や人口構成の変化は、本市の財政運営に影響をもたらします。歳入面では、生産年齢人口の減少による市税収入の減少が懸念されます。また、歳出面では、少子高齢化の進行等による扶助費（社会保障費等）の増大が懸念されます。

今後は、このような歳入歳出の変化によって、施設の更新に必要な財源の確保が課題となります。また、財政状況によっては、まちづくりにとって必要な事業や重要性の高い施策等の円滑な実施が難しくなる可能性もあります。

図 2050年までの人口動態の変化

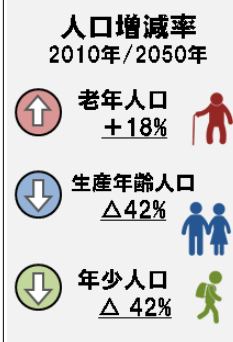


図 歳入（収入）の推移と今後の想定

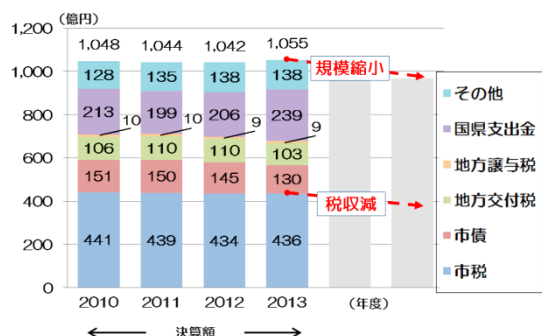
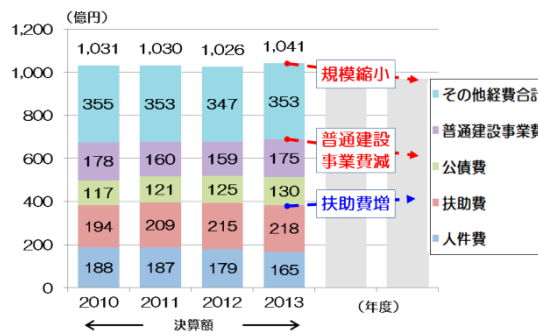


図 歳出（支出）の推移と今後の想定



※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある

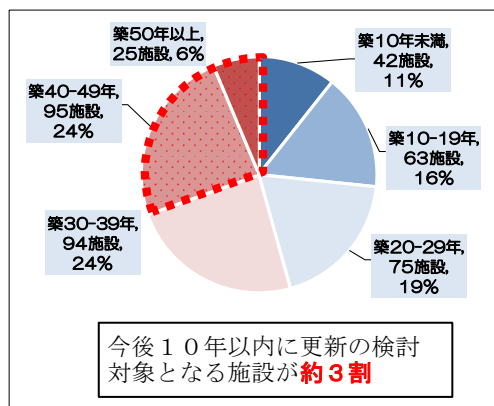
(4) 施設の老朽化による更新時期の集中

施設

現在、施設総量の約3割が、今後10年以内に更新（建替えや改修）時期を迎えつつある等、老朽化が進行しています。老朽化した施設を適切に維持管理していくためには、その更新費として多くの財源が必要となることを見込まれ、その施設更新費の確保が大きな課題となっています。

また、施設の寿命は長期にわたるため、過去に整備してきた施設で提供されているサービスが、今後の人口構成の変化によって必要とされるニーズと一致なくなる可能性もあります。このため、今後は、将来のまちづくりや、利用ニーズの変化にも弾力的に対応できる施設整備の視点が重要となってきます。

図 経過年数別の施設保有状況

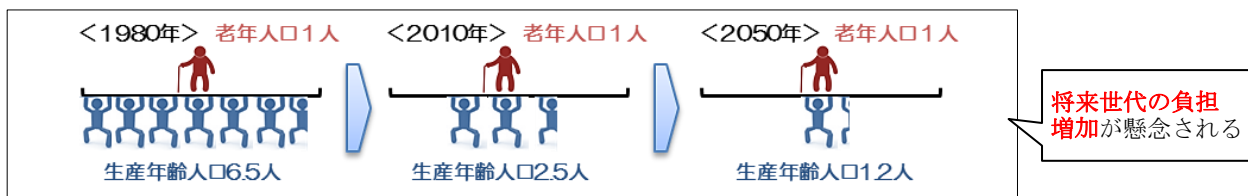


(5) 課題解決に向けた視点

これらの課題の解決を先送りにすることは、将来世代に大きな負担を残すこととなります。本市の人口構成の変化をみると、1980年には、65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口6.5人で支えていましたが、2050年には、高齢者1人を生産年齢人口1.2人で支えることになると予測されます。

私たちには、将来世代にさらなる負担を背負わせないために、責任と自覚を持って課題解決に取り組んでいくことが求められています。

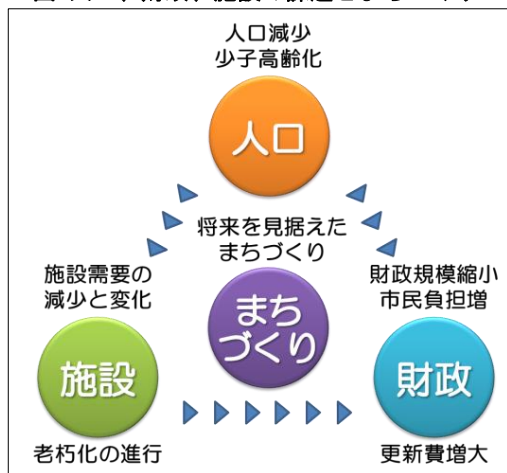
生産年齢人口と老年人口の構成比の変化



また、老朽化した施設の増加、人口減少や少子高齢化の進行といった社会経済情勢の変化に対応するため、施設総面積や、施設で提供されている機能のあり方等について見直す必要があります。

このため本計画では、地域特性に応じた今後のまちづくりや社会経済情勢の変化に伴う新たな市民ニーズへの対応も踏まえた上で、将来に向けた目指すべき施設の方向性を定めています。

図 人口、財政、施設の課題とまちづくり



3. 計画の位置づけ、スケジュール及び策定経緯

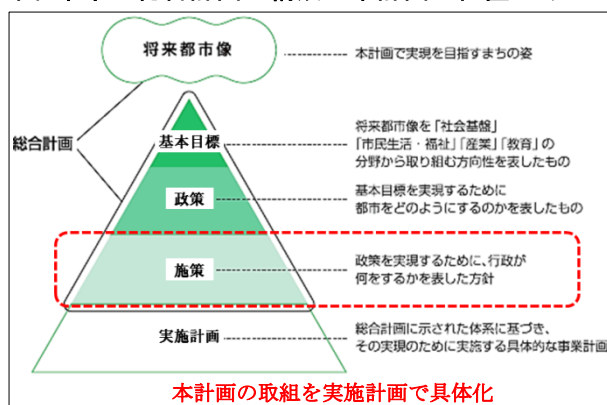
(1) 計画の位置づけとスケジュール

施設マネジメントの取組は、今後数十年にわたるまちづくりのあり方に大きく関わってきます。本市のまちづくりの中長期的な方向性を描いている「県都デザイン戦略※1」では、県庁舎や市庁舎の移転・再配置等を含めた福井城址の再編等を見据え、2050年を目標年次としています。

本計画の期間は、「県都デザイン戦略」を踏まえ、2015年度から2050年度までの36年間と設定します。

なお、本計画は、福井市総合計画を上位計画とし、総合計画実施計画の中で具体化していくとともに、総合計画の策定期限にあわせて適宜見直していくことを想定しています。

図 本市の総合計画の構成と本計画の位置づけ

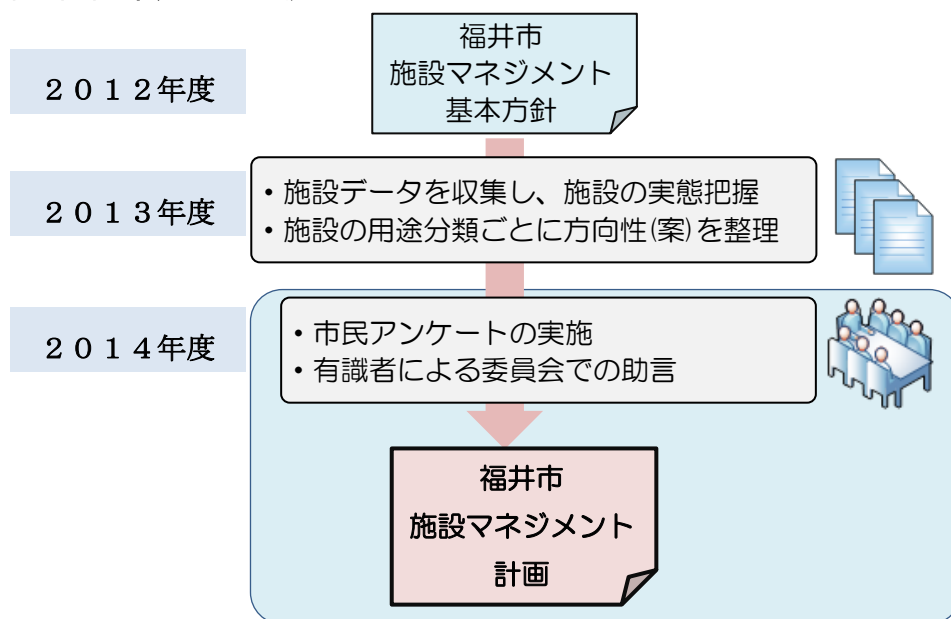


(2) 施設マネジメント計画策定までの経緯

本市では、2012年度に、施設マネジメントに向けた基本的な考え方を示した「福井市施設マネジメント基本方針」を策定しました。2013年度には、個別施設の維持管理経費や利用状況等のデータを収集することによって施設の実態を把握し、用途分類ごとの方向性を整理しました。

本計画ではこれまでの取組に基づき、市民アンケートや有識者による検討委員会等による意見も踏まえ、何を（取組方針）、いつまでに（目標年度）、どの程度まで（数値目標）等、今後の全市的な取組の考え方や方向性を示しています。

図 計画策定までの流れ



※1 「県都デザイン戦略」（福井県・福井市）
<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/seiki/kennto/kennto.html>

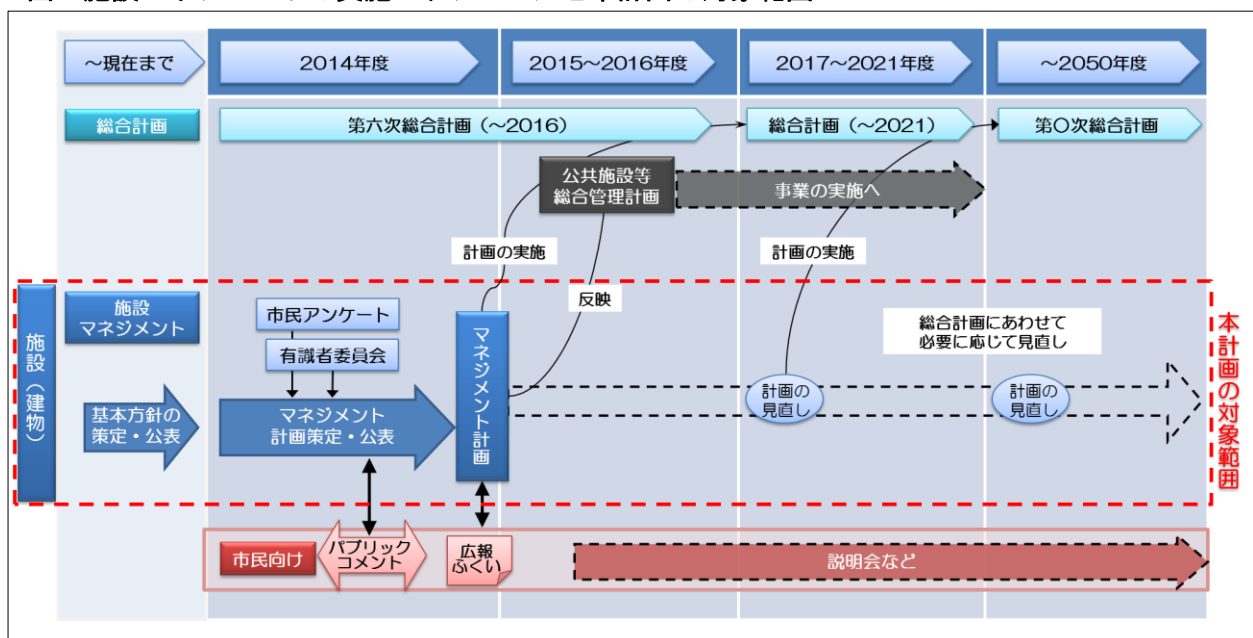
(3) 公共施設等総合管理計画との関係

国は、保有資産の計画的な維持管理等によって持続可能な地方財政を目指し、将来にわたって必要な市民サービスを提供していくための取組として、全国の自治体に対し「公共施設等総合管理計画※2」を2016年度までに策定することを要請しています。

本市では、公共施設等総合管理計画の作成に先立ち、施設（建物）を対象とした計画の策定に取り組みます。本計画では、建替えピークが今後10年以内に集中することが想定されている施設を対象とした施設マネジメントに先行して取り組むことで、早期に対策を検討していくこととします。

なお、次年度以降に作成を予定している公共施設等総合管理計画において、本計画の対象施設と道路等のインフラ施設を一体的に検討し、本市の保有資産全体の計画を取りまとめることとします。

図 施設マネジメントの実施スケジュールと本計画の対象範囲

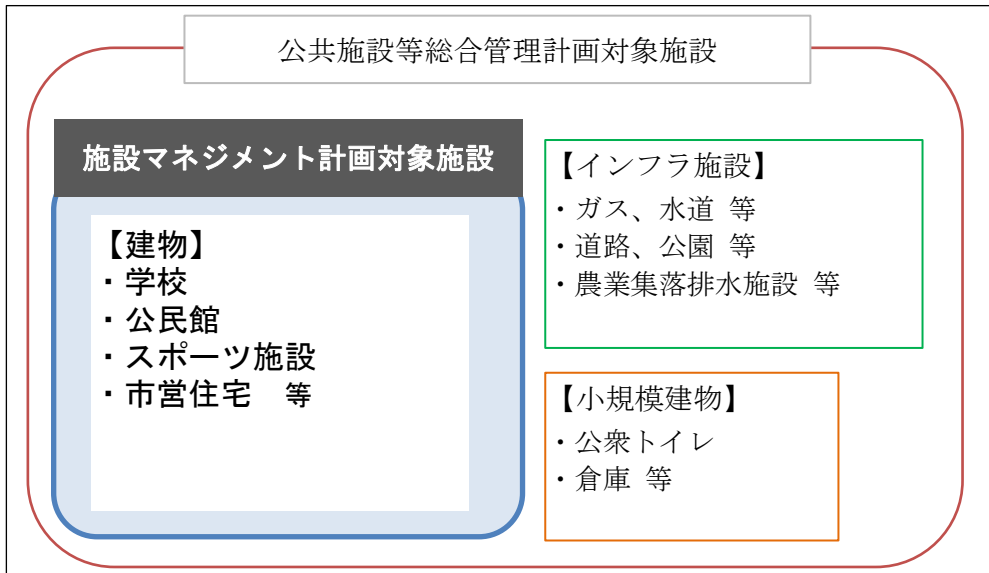


※2 「公共施設等総合管理計画の策定要請」（総務省）
http://www.soumu.go.jp/main_content/000286228.pdf

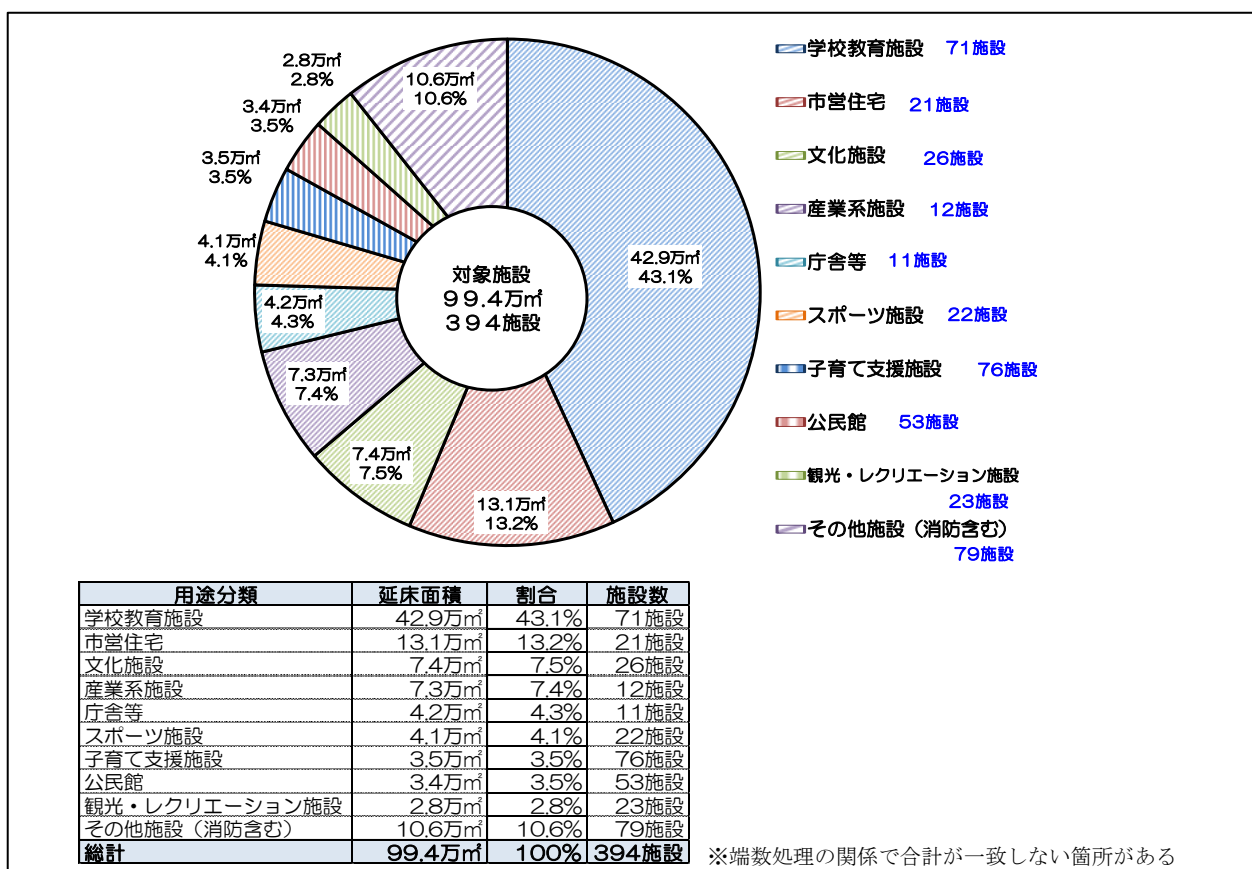
4. 本計画の対象

本計画における対象施設は、本市が保有する施設のうち、公園、橋りょう等のインフラ施設及び公営企業会計に基づくガス、下水道、水道施設等を除く 394 施設・99.4 万㎡^{※3}とします。

図 公共施設等総合管理計画と本計画の対象施設



図表 対象施設の用途分類ごとの内訳



※3 原則として施設面積が 300 ㎡以上の建物を対象としています。

5. 他の計画等との関連性について

本市では、小学校区（５２地域）や公民館区（４９地域）を市民サービスの基礎単位としています。その他に、まちづくり、福祉、消防等の各分野における活動単位や目的に応じたエリアを設定しており、市民サービスの実施やまちづくり、地域活動の取組等が進められています。

本計画では、教育施設や福祉施設、消防施設等、様々な分野の施設を対象としていることから、他の計画等で定められたエリア（下図参照）等の考え方との整合性を図りつつ、分野を超えた広い視点を持って、施設マネジメントを推進していく必要があります。

なお、今後施設に関連する計画等の策定にあたっては、本計画で示した施設マネジメントの考え方を踏まえていきます。

●まちづくり（都市計画）

２０１０年３月「福井市都市計画マスタープラン【地域別構想】」では、市町村合併や戦災復興等の歴史的経緯をはじめ、都市計画や地形地物（河川、鉄道、道路）等土地利用の視点を基本として、コミュニティ活動（小学校区、公民館区等）の視点到配慮し、行政区域を１３地域（拠点）に区分しています。

まちづくり（都市計画）の１３地域



●福祉保健分野

福祉保健分野では、活動団体ごとにブロック割が設定されていました。現在、地域における人口や高齢者数の将来動向を踏まえた規模の適正化と地域の関係団体との連携強化を念頭に置き、福祉保健分野で新たに１３ブロック割に統一化を図る予定です。

福祉保健分野の１３地域



●消防署管轄

福井市消防本部及び消防署の設置等に関する条例では、中消防署、南消防署、東消防署、臨海消防署の４つで全市域の小学校区の担当地域を分担しています。

消防署管轄の４地域



第1章 福井市の概要

第1節 市勢概要

1. 沿革、産業等

本市は、日本列島のほぼ中央の日本海側にあり、九頭竜川、足羽川、日野川の三大河川の扇状地である福井平野に位置しています。

本市の歴史は古く、今から1500年ほど前、この地にゆかりの深い継体(けいたい)天皇の治山治水事業により、一面の沼沢地が肥沃な平野に生まれ変わったと伝えられています。その後、文化の発展に伴い北陸の要衝として栄え、中世には、市街地の南東にある一乗谷に居を構えた朝倉氏が五代にわたり、越前国守護としてこの地を治め、小京都と呼ばれるほどの栄華を極めたと言われています。

現在の市の中心部は、室町時代のころ北ノ庄と呼ばれ、まちづくりは柴田勝家の北ノ庄城築城が始まりといわれています。江戸時代に入り、徳川家康の次男である結城秀康が68万石の城主として慶長5年(1600年)に任ぜられました。福井の地名の由来は、北ノ庄から「福居」となり、3代藩主忠昌の時、「福井」と改められました。幕末の藩主は、名君の誉れ高い松平慶永(春嶽)で、その時代には、橋本左内、由利公正、橘曙覧、笠原白翁ら幾多の人材が輩出されました。また、慶永は産業振興事業として織物を取り入れ、これが織物王国福井の礎となっています。

現在の本市に至るまでの変遷をたどると、明治22年に市制が施行され福井市となり、鉄道の開通や織物産業等の興隆により政治・経済・文化の中心都市として発展してきました。

2000年には特例市に移行し、2006年2月1日には、日常生活圏を同じとする美山町、越廼村、清水町の3町村と合併し、新たな福井市としてスタートしています。

産業の特色として、繊維産業は、福井市が世界に誇る地場産業の一つです。明治時代の羽二重織物から始まり、昭和以降の人絹織物や合繊織物があり、繊維産地としての長い歴史と質の高さを誇っています。現在、福井の繊維産業は世界トップレベルのハイテク技術を持つと言われています。ポリエステル等の合繊織物は国内最大の産地であるほか、最新技術を使った非衣料分野での活躍がめざましく、世界から注目されています。

今後は、日本海側の主要都市として地域の特色を生かしつつ、来たる北陸新幹線の開業等を見据え、さらに魅力あるまちづくりを進めていきます。

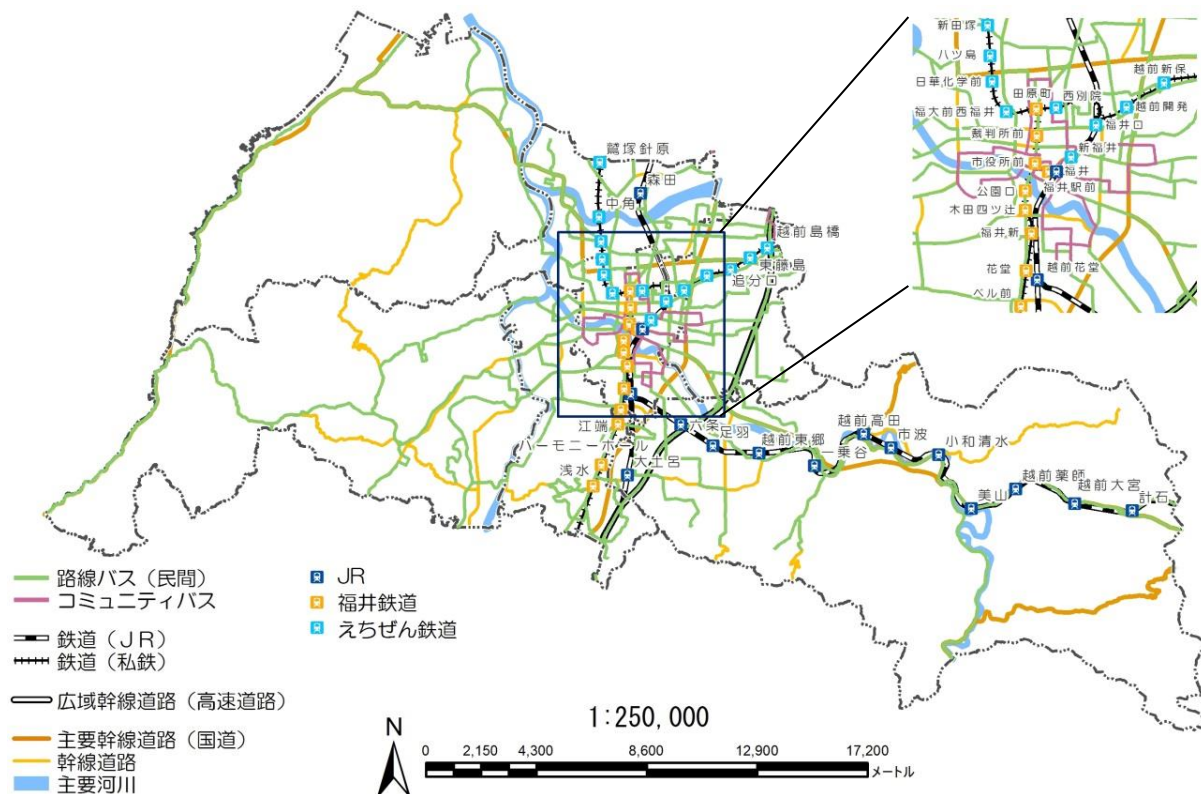


2. 交通網

本市の主要な公共交通機関の一つである鉄道については、市街地の中央部をＪＲ北陸本線が南北に縦断しており、福井駅を起点としてＪＲ越美北線が東方に伸びています。また、市内各所をえちぜん鉄道、福井鉄道が結んでいます。

その他にも、民間の路線バスが市内各所を走っており、市の中心部では、中心市街地活性化対策の一環として２０００年４月からコミュニティバス「すまいる」を運行しています。

道路網については、近畿圏と北陸圏（京都～新潟間）を結ぶ国道８号、北陸圏と中部圏（本市～松本間）を結ぶ国道１５８号のほか、主要地方道等が縦横に走っており、県内の交通の要衝となっています。



各路線の主要駅の１日当たりの乗降客数（２０１２年）

駅名	運営会社	路線名	１日当たり乗降客数
福大前西福井	えちぜん鉄道	三国芦原線	1,642人/日
福井	西日本旅客鉄道	北陸線	19,203人/日
市役所前	福井鉄道	福武線	1,200人/日

コミュニティバスの運行実績（２０１２年）

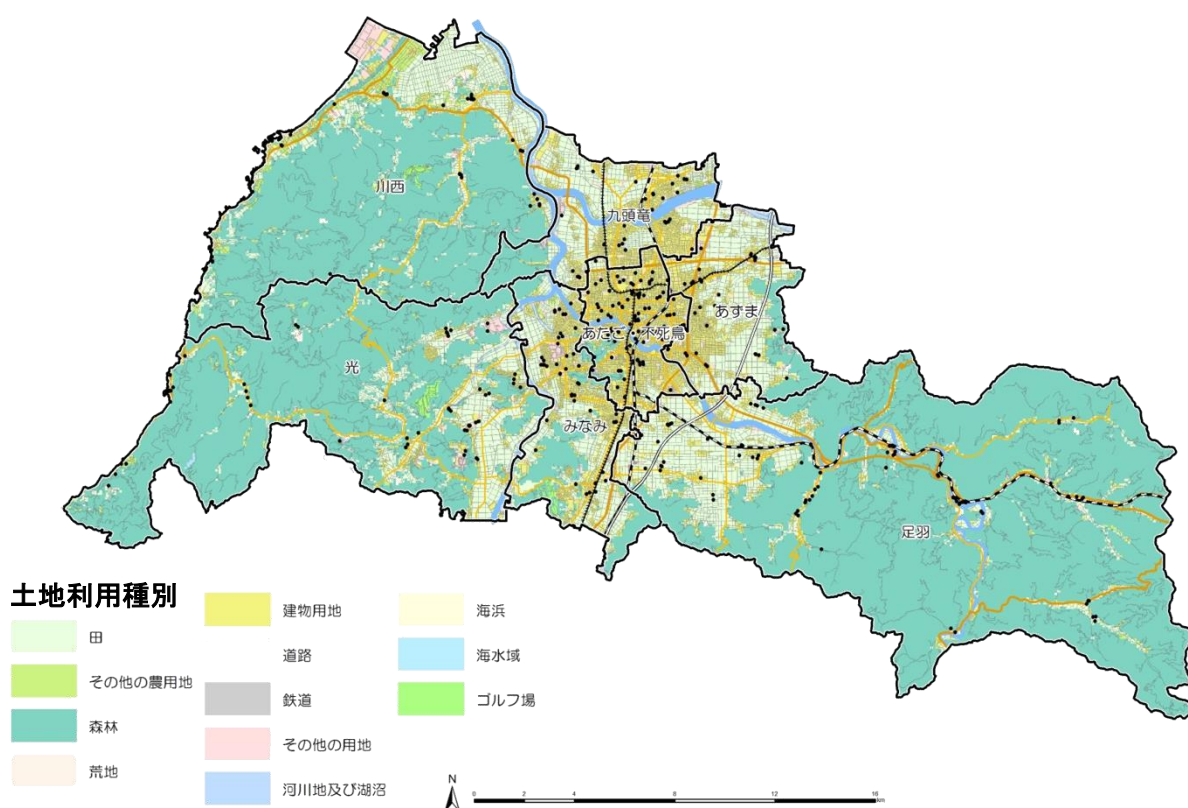
第１ルート	第２ルート	第３ルート	第４ルート	累計
田原・文京方面	照手・足羽方面	木田・板垣方面	城東・日之出方面	
135,470 人	130,458 人	110,435 人	99,571 人	475,934 人

3. 各地域の特徴

本市は、九頭竜、足羽、日野の三大河川の扇状地である福井平野を中心に市街地を形成しています。市街地周辺の市街化調整区域から南北には豊かな田園地帯が広がっています。西部には、広大な森林地帯に加え、越前加賀海岸国定公園に指定されている海岸が広がっています。また、東部には、森林地帯や豊かな田園風景が広がっていると同時に、国指定の特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡等の観光資源も有しています。

このような多種多様な土地利用がみられる本市の特徴を、以下の7つの地域（ブロック）ごとに紹介していきます。

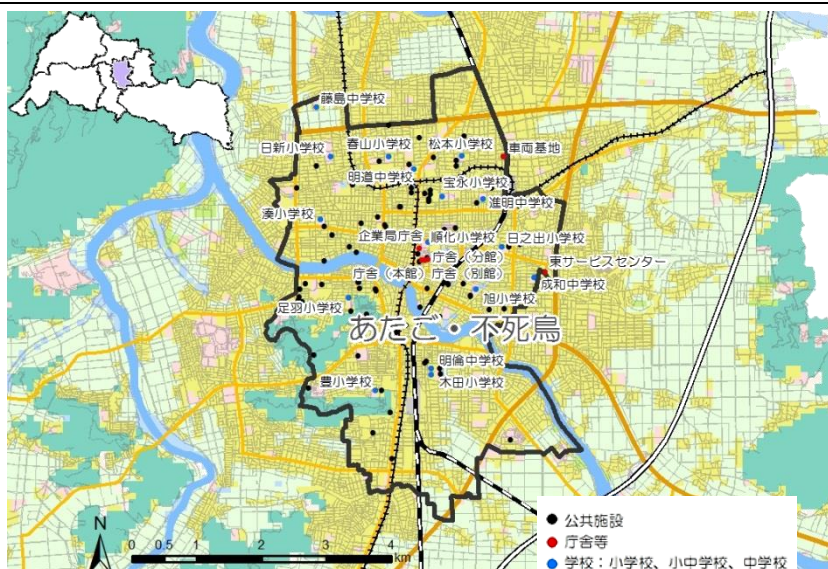
図表 1-1 ブロック別の土地利用状況（上）と公民館区と地域ブロック対応表（下）



ブロック名	対象となる区域（川西ブロックを除き公民館区は小学校区と同様）
あたご・不死鳥	木田、豊、足羽、湊、春山、宝永、順化、松本、日之出、旭、日新
みなみ	清明、東安居、社南、社北、社西、麻生津
あすま	和田、円山、啓蒙、岡保、東藤島
九頭竜	西藤島、中藤島、河合、森田、明新
光	安居、一光、殿下、越廼、清水西、清水東、清水南、清水北
川西	大安寺、国見、鶉（鶉小学校通学区から宮ノ下公民館の対象区域を除いた区域）、橐、鷹巣（高須城、長橋及び鷹巣小学校通学区）、本郷、宮ノ下（江上町、仙町、島山梨子町、内山梨子町、御所垣内町及び剣大谷町の区域）
足羽	酒生、一乗、上文殊、文殊、六条、東郷、美山

図 1-2 あたご・不死鳥ブロックの土地利用状況

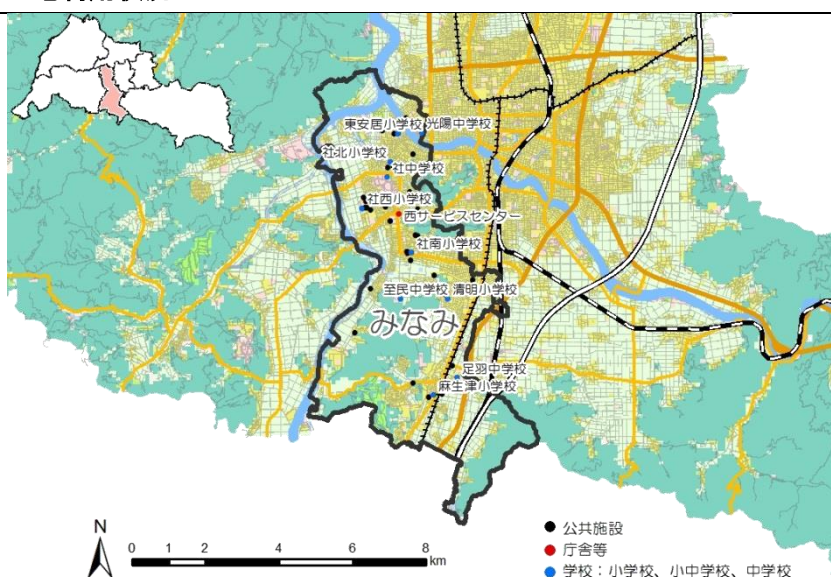
- ・ 本地域は、市のほぼ中央に位置しています。
- ・ 旧福井市の区域に相应し、戦災復興土地地区画整理事業によりほぼ全域で都市基盤整備が行われています。また、良好な景観形成に向けた特定景観計画区域が一部で指定されています。
- ・ 地域内は住宅や店舗、事務所等が共存し、利便性の高い市街地が形成されています。



- ・ 特に J R 福井駅周辺では、広域的な商業・業務機能、行政機能等の高次都市機能が集積するとともに公共交通の要衝となっています。中心市街地の活性化を目的として、中心市街地活性化基本計画を定め、J R 福井駅周辺の市街地を中心に、多様な都市機能が集積する商業地域を中心市街地として位置づけています。

図 1-3 みなみブロックの土地利用状況

- ・ 本地域は、市の南部に位置し、南側は鯖江市に隣接しています。
- ・ 市街地では、幹線道路沿いの一部を除き、戸建住宅を中心とした良好な住宅市街地が形成されています。
- ・ また、市街化調整区域には、一団の優良農地が広がっています。
- ・ J R 北陸本線、福井鉄道福武線の鉄道が南北に通過しています。



- ・ 国道 8 号や(都)福井縦貫線等の沿道を中心に日常的な暮らしを支える店舗や事務所、工場等からなる複合市街地が形成され、J R 越前花堂駅周辺を中心に工場や流通施設等が立地しています。

図 1-4 あずまブロックの土地利用状況

- 本地域は、市の北東部に位置し、北側は坂井市、東側は永平寺町に隣接しています。
- 市街化区域内では、国道 8 号の東側に良好な住宅市街地が広がり、国道 8 号の西側には複合市街地が形成されています。
- 国道 8 号沿道や問屋団地では、沿道型の商業・業務施設や流通施設が立地しています。
- 平成 25 年度に換地処分の公告がなされ、新町名・地番へ移行した市場周辺土地区画整理事業区域内では、地区計画によって良好な市街地の形成を誘導しています
- 東側に広がる市街化調整区域には、一団の優良農地が広がっています。

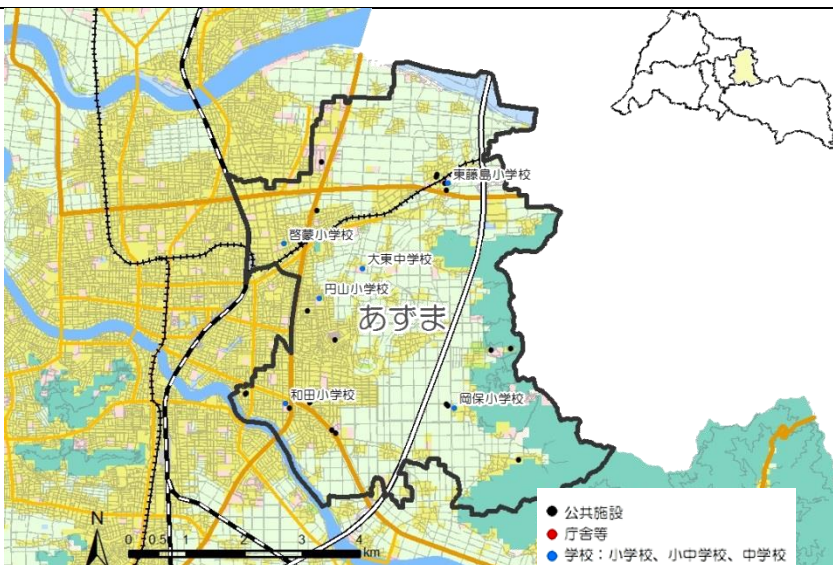


図 1-5 九頭竜ブロックの土地利用状況

- 本地域は本市の北部、九頭竜川と日野川の流域に位置し、坂井市に隣接しています。
- 二日市の工業専用地や、J R 北陸本線、えちぜん鉄道三国芦原線の沿線には工業地が形成されています。
- 北部の森田北東部土地区画整理事業区域では、地区計画によって良好な市街地の形成を誘導しています。
- 市街地では、都市基盤整備が行われた良好な住宅地がそれぞれ形成され、沿道では複合市街地がそれぞれ形成されています。
- 地域の北西側の九頭竜川、日野川に囲まれた市街化調整区域には、一団の優良農地が広がっています。
- J R 北陸本線、えちぜん鉄道三国芦原線が通過しています。

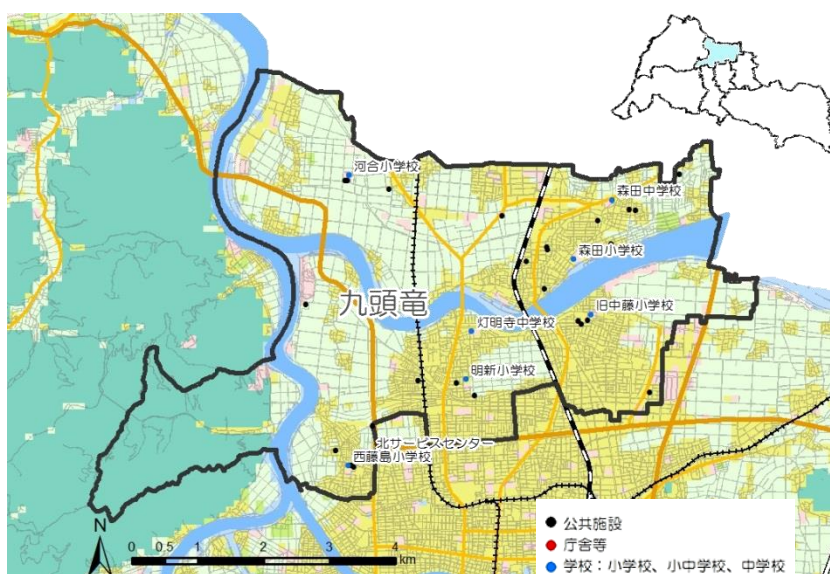


図 1-6 光ブロックの土地利用状況

- ・ 本地域は、市の南西部及び西部に位置し、南側は越前町に隣接しています。
- ・ 清水北地区にはグリーンハイツ等の一団の戸建て住宅地が、清水東、清水南地区にまたがるところには福祉施設や商業施設等からなる複合市街地がそれぞれ形成されています。
- ・ これらの市街地以外では、桜ヶ丘団地、コスモスタウン志津が丘等の大規模な戸建て専用住宅団地のほか、里山の裾野を中心として集落が点在しています。
- ・ 地域の東側の平野部には優良農地が広がり、田園風景を形成しています。
- ・ 地域の西部は、広範囲で森林地域や農業振興地域、自然公園地域に指定されています。
- ・ 海岸沿いは、越前加賀海岸国定公園に指定され、本市の主要な観光地となっています。

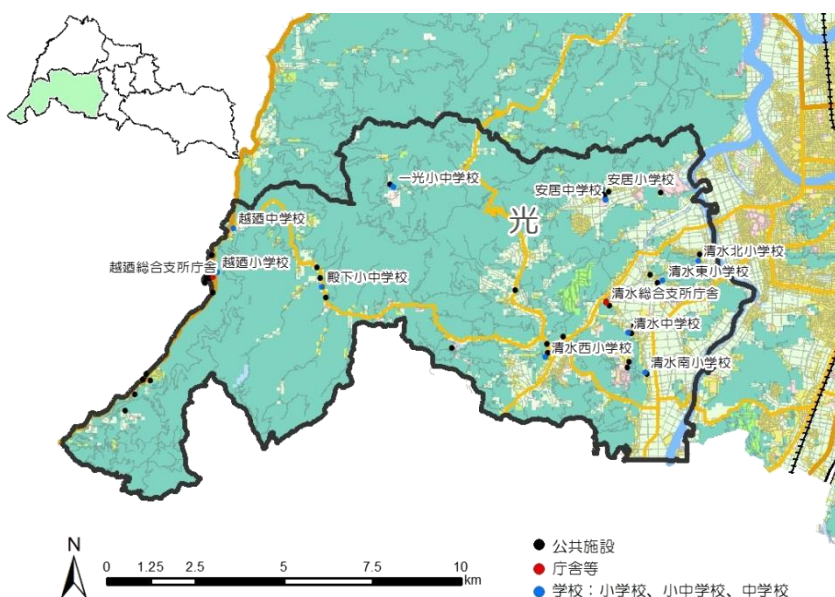


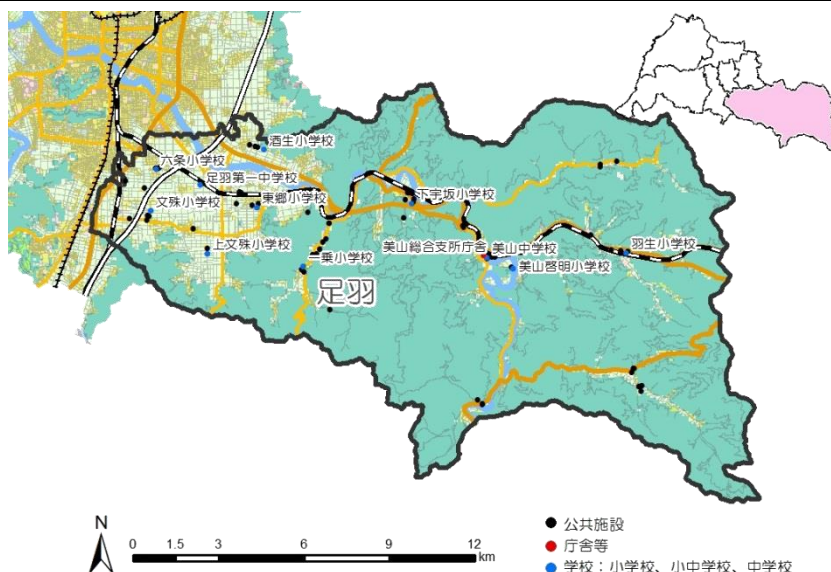
図 1-7 川西ブロックの土地利用状況

- ・ 本地域は、本市の北西部、九頭竜川・日野川の西側に位置し、北側は坂井市に隣接しています。
- ・ 地域の南東部は福井都市計画区域、北部は嶺北北部都市計画区域に指定されています。
- ・ 国道305号や国道416号、主要地方道福井大森河野線等に沿って集落地域が形成されています。
- ・ 海岸沿いは、越前加賀海岸国定公園に指定され、本市の主要な観光地となっています。
- ・ 地域の北西部には、隣接する坂井市とともにテクノポート福井が整備され、本市の主要な産業拠点となっています。



図 1-8 足羽ブロックの土地利用状況

- 本地域は、市の東部に位置し、北側は永平寺町、東側は勝山市と大野市、南側は池田町と鯖江市に隣接しています。
- 東郷地区には、J R 越美北線の東郷駅を中心に戸建て住宅を中心とした既存の市街地が形成され、地区のほぼ中央では徳光用水路と一体となった固有の街並みが形成されています。
- 一乗地区には、国指定の特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡があり、本市の主要な観光地にもなっています。
- J R 越美北線美山駅周辺には、美山総合支所をはじめ、小学校や中学校、公民館、文化ホール等の公共公益施設が集積しています。
- 東側の森林地域では、基幹産業である足羽杉が植林され、農業振興地域や保安林区域が指定されているエリアがあります。
- 本地域の西側では、文殊山や一乗山に代表される山並みのもと、広大な田園地帯が広がり、点在する集落地域と恵まれた自然環境とが調和し一体となった固有の風景が形成されています。



『写真：福井市市街地』

第2節 本市の人口動態

人口

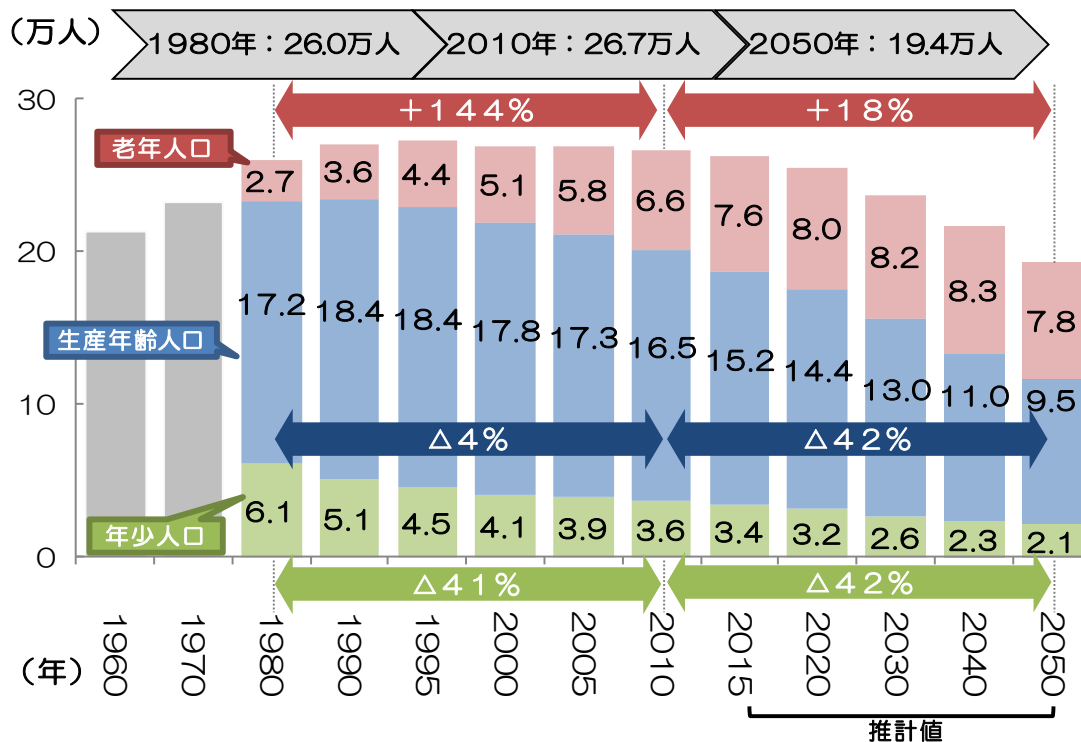
1. 人口推移と将来推計

(1) 人口の推移と見込み

本市の総人口は、1995年の27.3万人をピークに緩やかな減少傾向にあります。さらに将来人口推計によると、2010年に26.7万人であった総人口は2050年に19.4万人（△27％）と20万人を下回る等、人口減少が今後はさらに加速する見込みです※4。

図表 1-9 総人口・年齢階級別人口の推移と将来推計

1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年
21.4万人	23.2万人	26.0万人	27.1万人	27.3万人	27.0万人	26.9万人	26.7万人	26.2万人	25.5万人	23.8万人	21.6万人	19.4万人
年少人口 (0～14歳)		6.1万人	5.1万人	4.5万人	4.1万人	3.9万人	3.6万人	3.4万人	3.2万人	2.6万人	2.3万人	2.1万人
生産年齢人口 (15～64歳)	17.2万人	18.4万人	18.4万人	17.8万人	17.3万人	16.5万人	15.2万人	14.4万人	13.0万人	11.0万人	9.5万人	
老年人口 (65歳以上)		2.7万人	3.6万人	4.4万人	5.1万人	5.8万人	6.6万人	7.6万人	8.0万人	8.2万人	8.3万人	7.8万人



(2) 地域ブロック別の人口減少の傾向

2005年から2010年までの5年間の人口推移をみると、九頭竜ブロックで増加したものの、その他の地域ブロックでは減少傾向がみられます。2050年までの人口推計からは、九頭竜・あずまブロックを除く地域ブロックで20％以上減少し、足羽・光ブロックでは40％以上減少することが想定されます。

※4 2040年までの推計値は、国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月推計人口を採用しています。2050年の推計値は、同研究所の2040年時点の設定値を用いて推計しました。

<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>

図 1-10 2005年～2010年の地域ブロック別の人口増減率

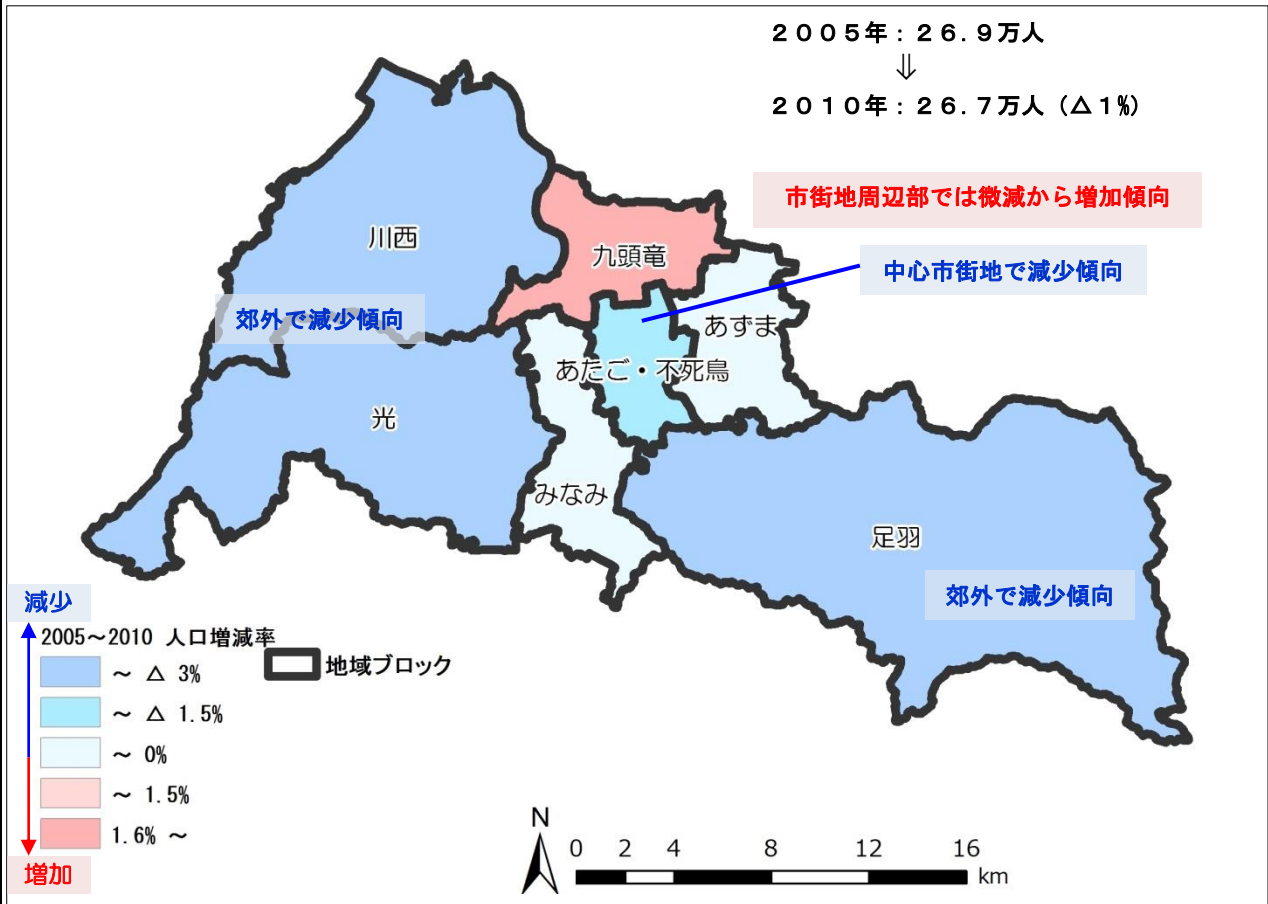
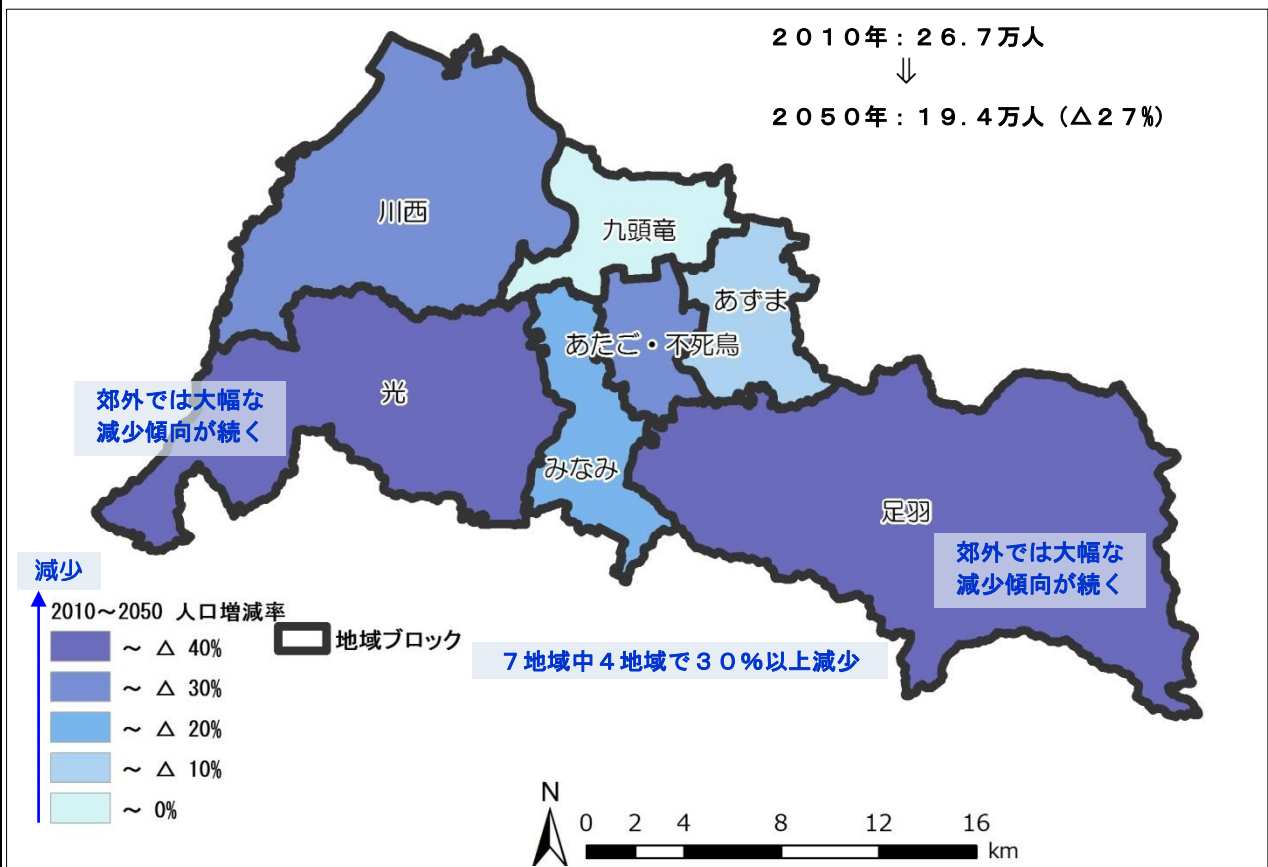


図 1-11 2010年～2050年の地域ブロック別の人口増減率



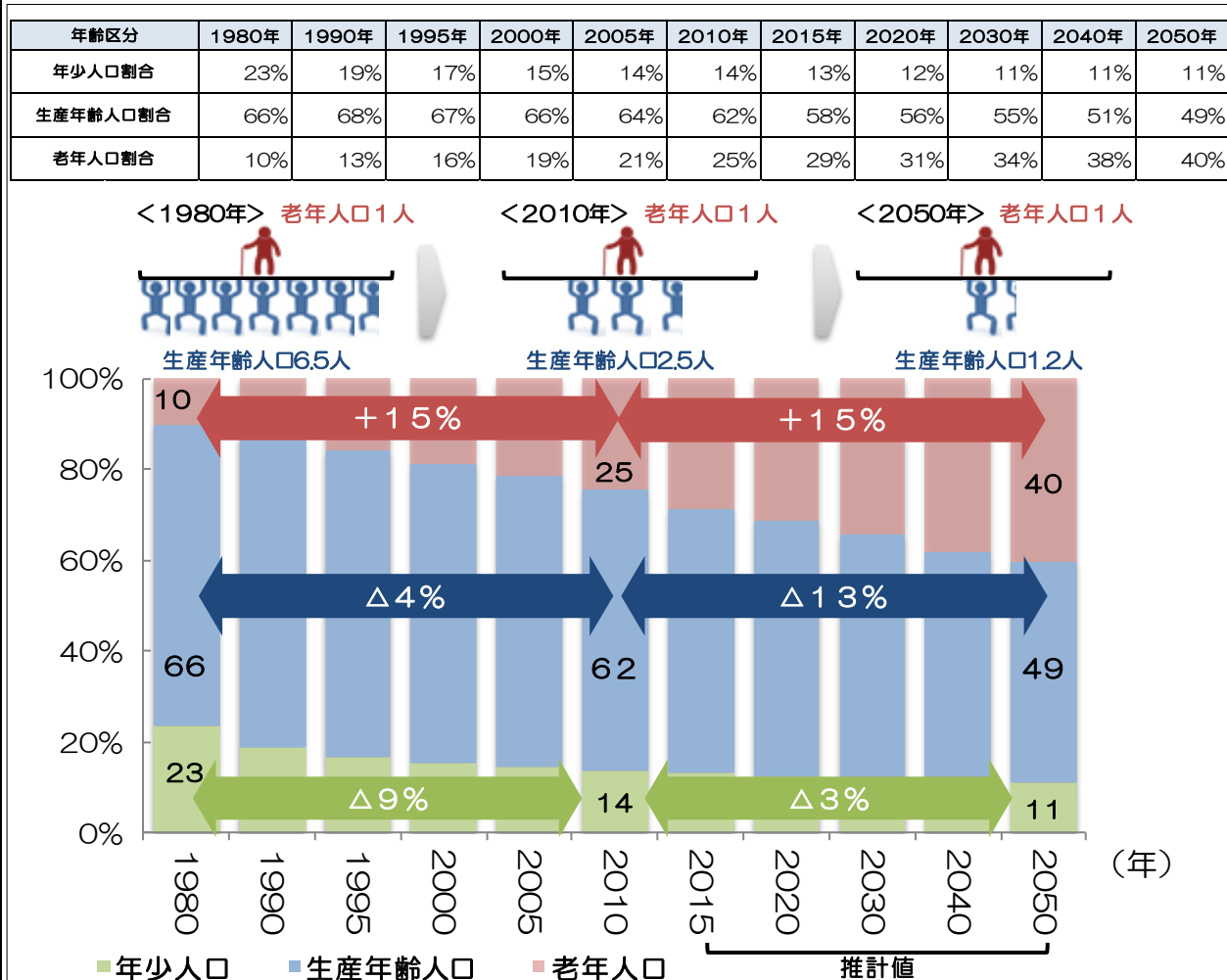
2. 人口構成の変化

1980年から2010年までの年齢階級別の構成比をみると、年少人口は23%から14%へと大きく減少、生産年齢人口はわずかに減少、老年人口は10%から25%へと大きく増加し、少子高齢化が進行してきました。

今後は、これまでの少子高齢化の進行に加え、生産年齢人口の減少が進行し、2050年には生産年齢人口の構成比が50%を下回ることが想定されています。

これは、1980年に主な納税者である生産年齢人口6.5人で支えていた1人の高齢者を2050年に1.2人で支えていかなければならないことを意味しており、将来世代にとって大きな負担となることが想定されます。

図表 1-12 年齢階級別構成比の推移と将来推計



※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある

3. 本市の人口減少に対する取組について

わが国では、将来にわたる人口減少という過去に経験したことのない社会経済情勢の変化が想定されており、全国の自治体において人口減少問題に対応することが喫緊の課題となっています。

本市では、これまでに人口減少社会への対応を見据え、第六次福井市総合計画において、「かえりたくなるまちふくい」を将来都市像に掲げ、子育て・教育環境の充実をはじめとした様々な取組を通じて、住み続けたい、住んでみたいと思えるまちづくりを進めてきたところです。さらに、この課題に対する全庁的な取組体制を整備するため、2014年9月に「福井市人口減少対策本部」を設置し、人口減少を食い止める対策への重点的な取組の検討をはじめたところです。

今後、これらの人口減少対策の取組と連携して、施設マネジメントを推進していきます。

4. 人口動態のまとめ

本市においては、人口減少と人口構成の変化が進行しています。

その現状は以下のとおりです。

【人口動態の現状】

- ・ 過去15年間は緩やかな人口減少が続いてきたが、今後はさらに加速する見込み
- ・ 人口は市街地周辺の一部で増加傾向がみられるほか、中心市街地や郊外で減少傾向
- ・ 少子高齢化や生産年齢人口の減少が進行

これらの現状から、施設に関しては、今後、以下の課題が想定されます。

【想定される課題】

- ・ 生産年齢人口の減少に伴い、施設更新費に係る将来世代の負担増が懸念
- ・ 老年人口の増加に伴う高齢者のニーズへの対応
(医療、福祉機能の充実、施設のバリアフリー化の推進等)
- ・ 女性や高齢者の就業機会の拡大に伴う子育て環境の整備



第3節 財政状況

財政

1. 歳入の推移と見通し

(1) 歳入総額の見込み

過去5年間の歳入総額は1,000億円程度で推移してきましたが、今後は生産年齢人口減少による市税収入の減少や合併算定替制度（市町村合併に伴う地方交付税の特例制度）の終了※5等によって、**歳入総額の減少**が見込まれます。

- 歳入総額は1,000億円程度で推移
- 依存財源は4割以上

- 合併算定替制度の終了による減収
- 生産年齢人口減少による税収減

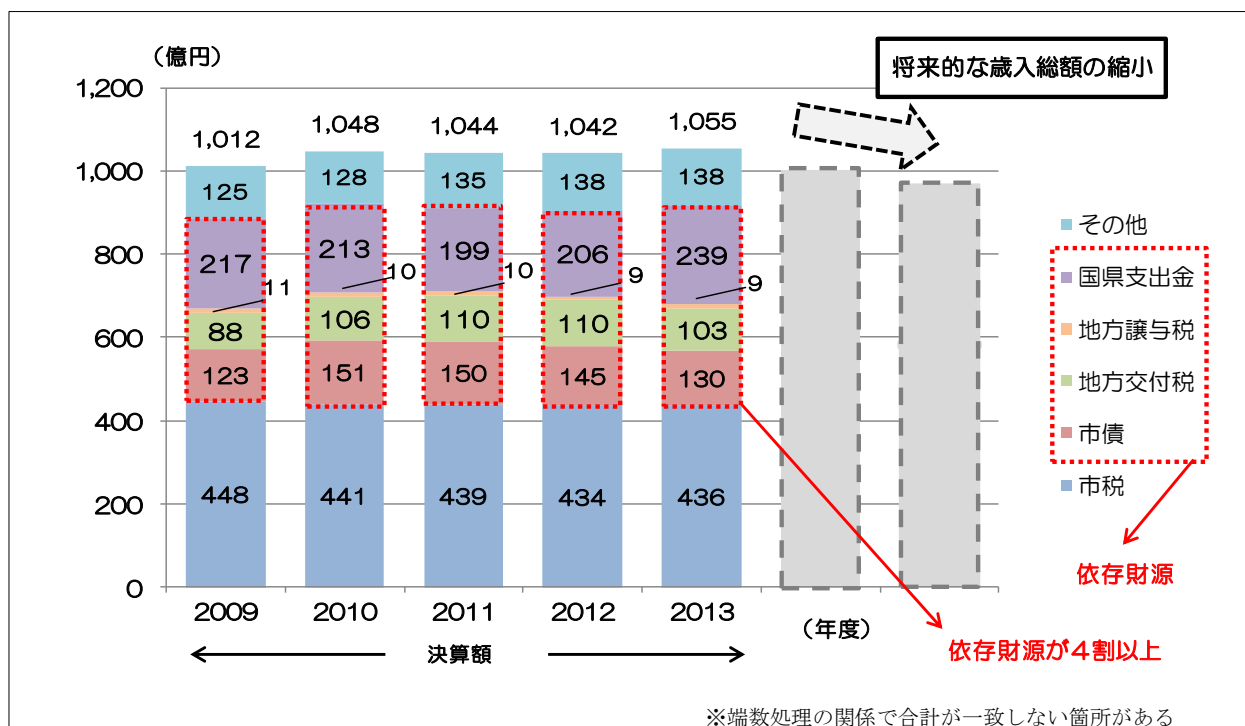
- 歳入総額が減少する見込み
- 依存財源の割合が増加する見込み

家計簿に例えると

2012年度の本市の歳入内訳	
給与収入（市税等）	42%
両親からの援助（交付税・国県支出金等）	31%
金融機関からの借金（市債）	14%
その他の収入（財産収入・手数料等）	13%

現在、家計の4割以上を援助や借金に頼っており、将来的には、給与や援助の減少が見込まれることから、**家計は一層厳しくなる**ことが想定されます。

図 1-13 歳入の推移と将来の想定



※5 合併算定替制度の終了について

合併算定替制度（市町村合併に伴う地方交付税の特例制度）は、市町村合併後、当面は行政運営に係る経費の急激な節減が困難であることから、一定期間、合併市町村の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合に算定される関係市町村の普通交付税額の合算額を下回らないようにする特例のことであり、一定期間経過後は、激変緩和措置として、合併算定替による算定額との差額の一定割合が保障されます。本市の場合、2006年度から10年後の2015年度まで全額保障され、2016年度から2020年度までの5年間で段階的に縮減されることとなります。

2. 歳出の推移と見通し

(1) 歳出総額及び普通建設事業費の見込み

本市の過去5年間の歳出総額は、1,000億円程度で推移してきましたが、今後は歳入総額の減少に伴い、**歳出総額も減少**することが見込まれます。また、今後予測される少子高齢化の進行等による扶助費等義務的経費※6の増加が見込まれる一方で、建設事業等を行う費用である**普通建設事業費の減少**が懸念されます。

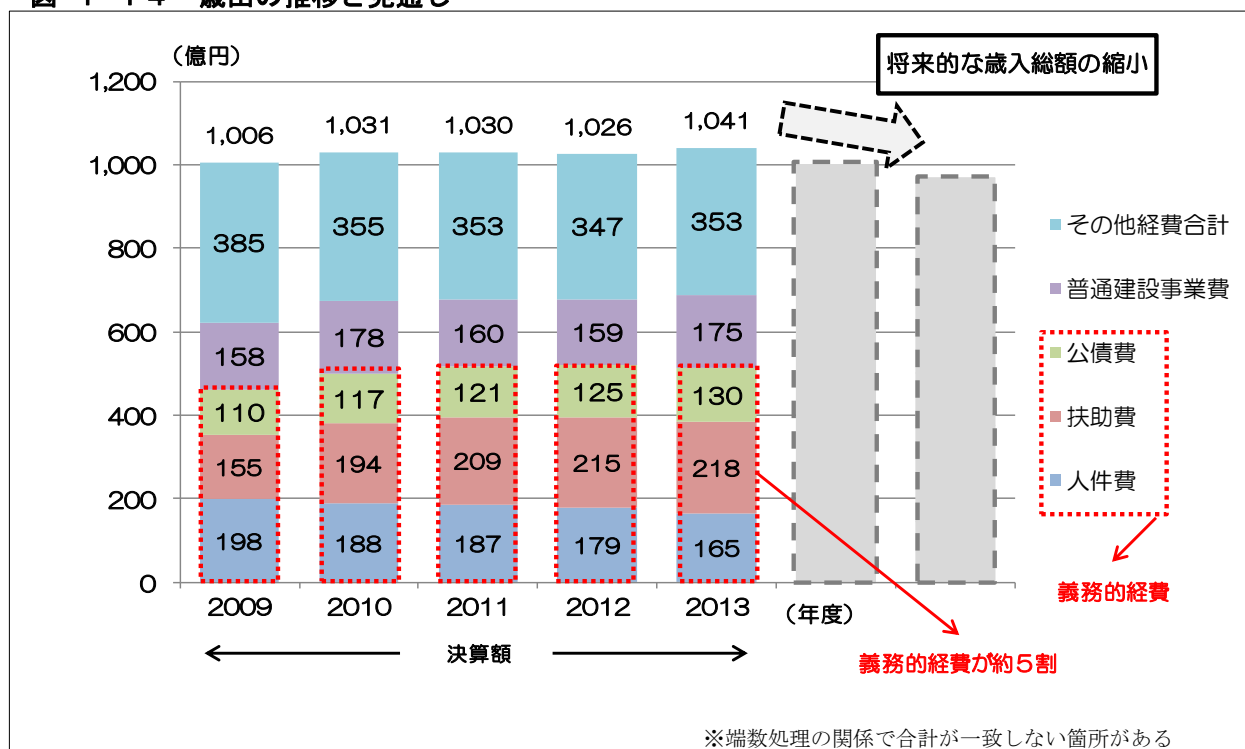
- ・歳入減少によって歳出も減少
- ・義務的経費は5割程度

- ・少子高齢化等による扶助費の増加
- ・義務的経費の割合が上昇

- ・普通建設事業費が減少

本市の老年人口が大きく増加する2020年代には、扶助費の増加等によって義務的経費の割合が上昇することが想定されます。これによって、自由に使える財源が縮小し、施設の更新財源となる**普通建設事業費の確保が課題**となります。

図 1-14 歳出の推移と見通し



※6 義務的経費

職員等の人件費、借金の元本や利子の返済に相当する公債費、高齢福祉や児童福祉に関わる扶助費をいいます。

(2) 普通建設事業費、施設関連経費、施設整備費の推移

施設やインフラ施設の更新費等に充てられる普通建設事業費は、過去3年間（2010～2012年度）は178億円から159億円で推移してきており、166億円/年となっています。また、普通建設事業費のうち、インフラ関連経費や用地取得費、その他経費を除く施設関連経費は72億円/年でした。

さらに、施設関連経費のうち、建物の改修や建替え費用に相当する施設整備費は45億円/年となっています。

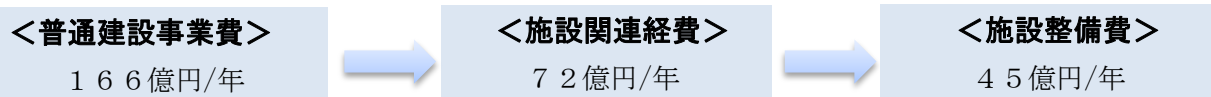


図 1-15 普通建設事業費の推移と施設関連経費の構成比

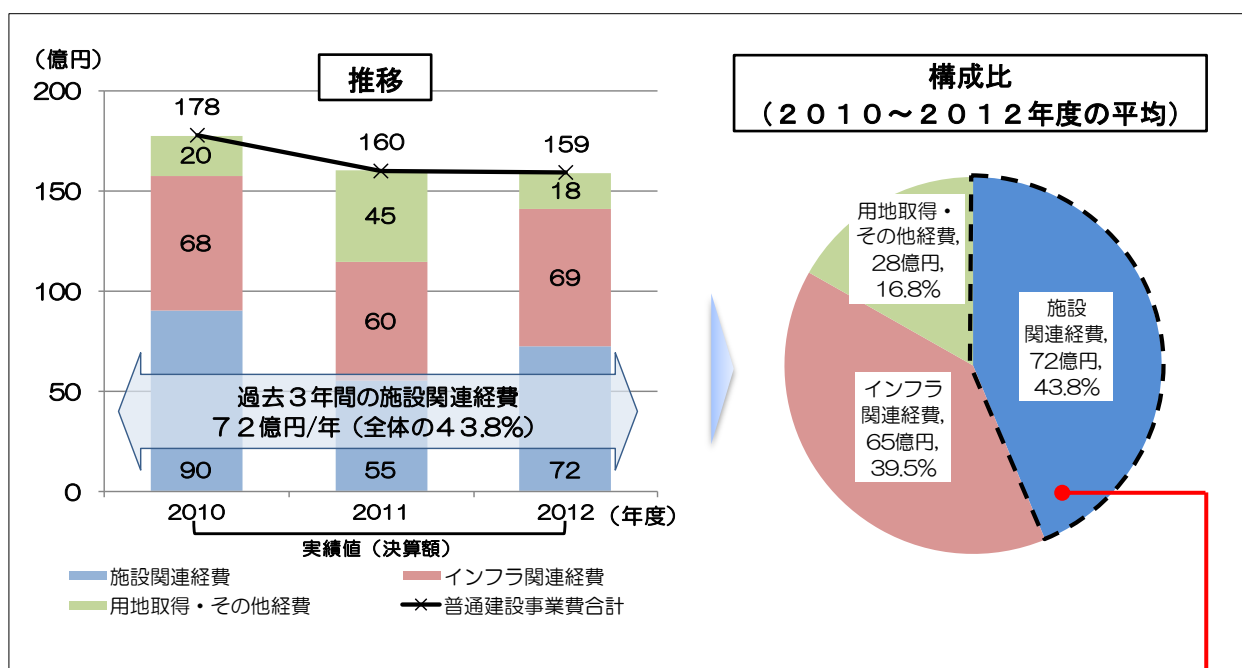
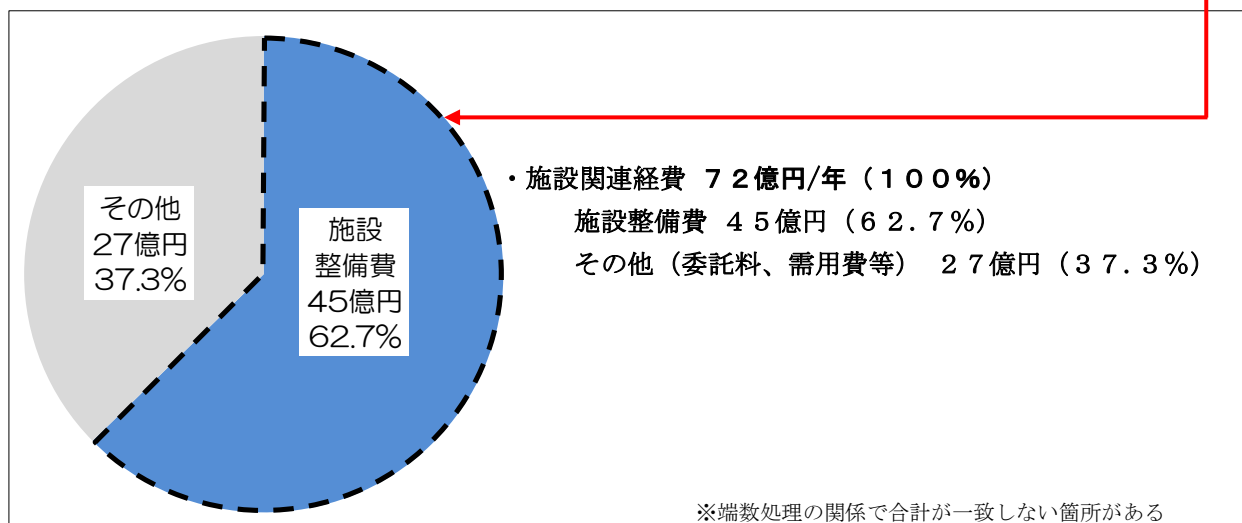


図 1-16 施設関連経費に占める施設整備費の割合 (2010～2012年度の平均)



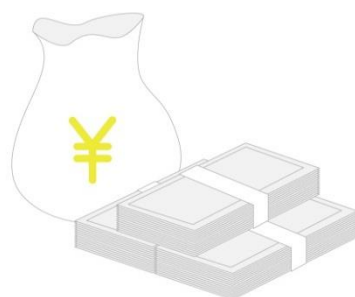
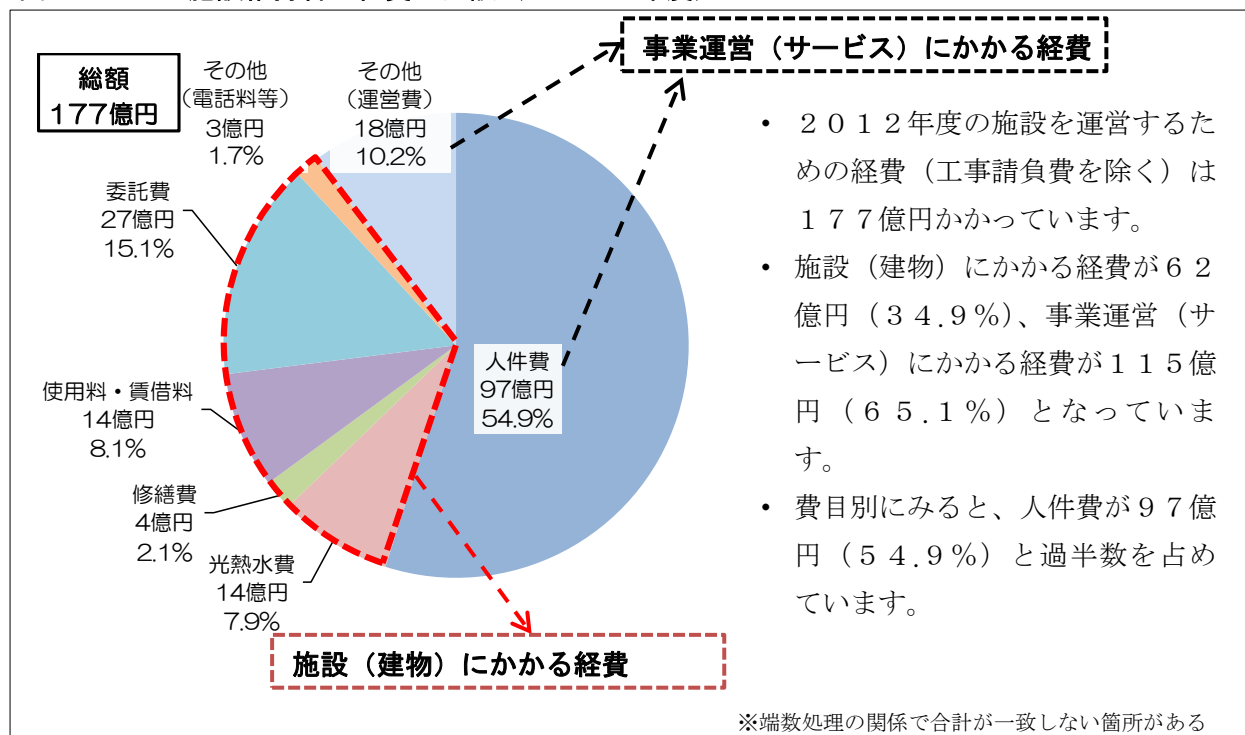
(3) 施設の維持管理経費の状況

施設の日常的な維持管理には、光熱水費や修繕費、委託費等の施設を保有するために必要な「施設（建物）にかかる経費」と、人件費等の施設を運営するために必要な「事業運営（サービス）にかかる経費」がかかっています。今後は、歳出規模の縮小にあわせて、施設の維持管理経費の適正化を図っていく必要があります。

表 1-17 維持管理経費の構成

項目	説明
人件費	施設の運営等にかかる人件費
光熱水費	電気、ガス、水道料金等にかかる費用
修繕費	工事等大規模なものを除く施設の修繕にかかる費用
使用料・賃借料	受信料やリース料・借地の賃借料等の費用
委託費	サービス運営にかかる費用（事業委託費）や保有にかかる費用（除草、点検等）
その他	補助金、印刷製本費、原材料費、備品購入費等にかかる費用

図 1-18 施設維持管理経費の内訳（2012年度）

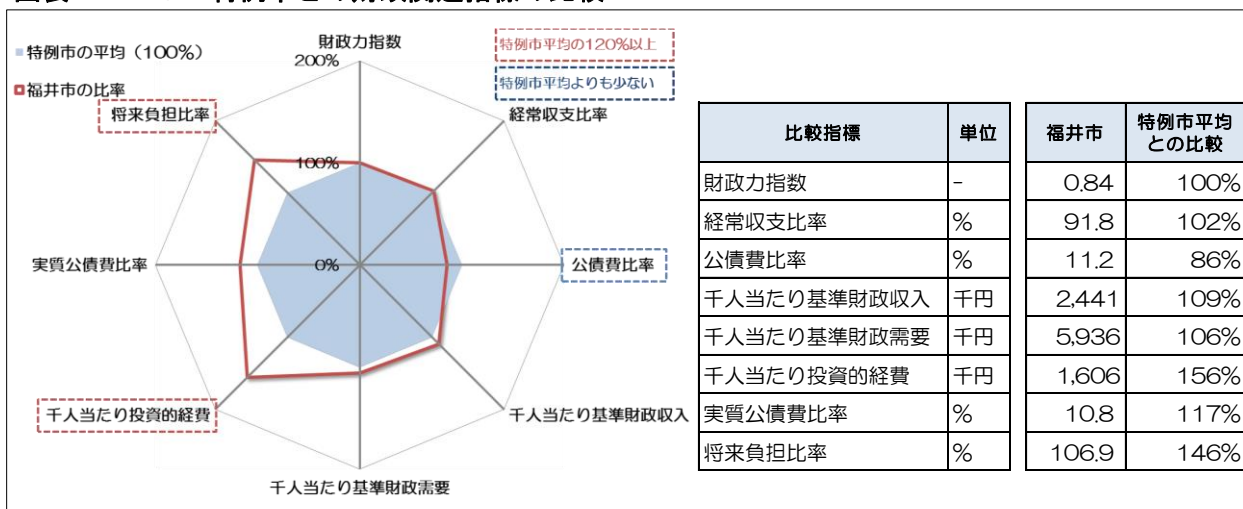


3. 財政上の指数

本市と他の特例市との財政指標の比較※7からは、以下の現状と課題がみられます。

- 財政の健全度（財政力指数や経常収支比率）は特例市の平均程度、歳出に占める公債費比率は平均以下となっていることから、他の特例市と比較して現在の財政運営に大きな課題はみられません。
- 一方、住民千人当たりの投資的経費（将来の施設やインフラ施設の更新負担につながる経費）、将来負担比率（現在の財源に対して借入金残高がどの程度あるかの比率）が、特例市平均よりも高くなっていることから、将来の財政運営が課題となる可能性があります。

図表 1-19 特例市との財政関連指標の比較



4. 財政状況のまとめ

本市における今後の歳入と歳出の見込みは、以下のとおりです。

【財政の見込み】

- 歳入：生産年齢人口の減少による市税収入の減少、合併算定替制度の終了による収入の減少
- 歳出：少子高齢化等の進行による扶助費の増加、普通建設事業費への影響

これらの見込みから、施設に関しては、今後、以下の課題が想定されます。

【想定される課題】

- 歳入の減少や義務的経費の増大が見込まれる中、施設整備費を確保することが課題
- 特例市との財政指標の比較では、将来負担に関する項目が課題

※7 「統計で見る市区町村のすがた2014」より、2011年度末時点の決算数値による比較を行いました（職員数のみ2012年4月1日時点のデータ）。
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/chiiki/Welcome.do?lang=01>

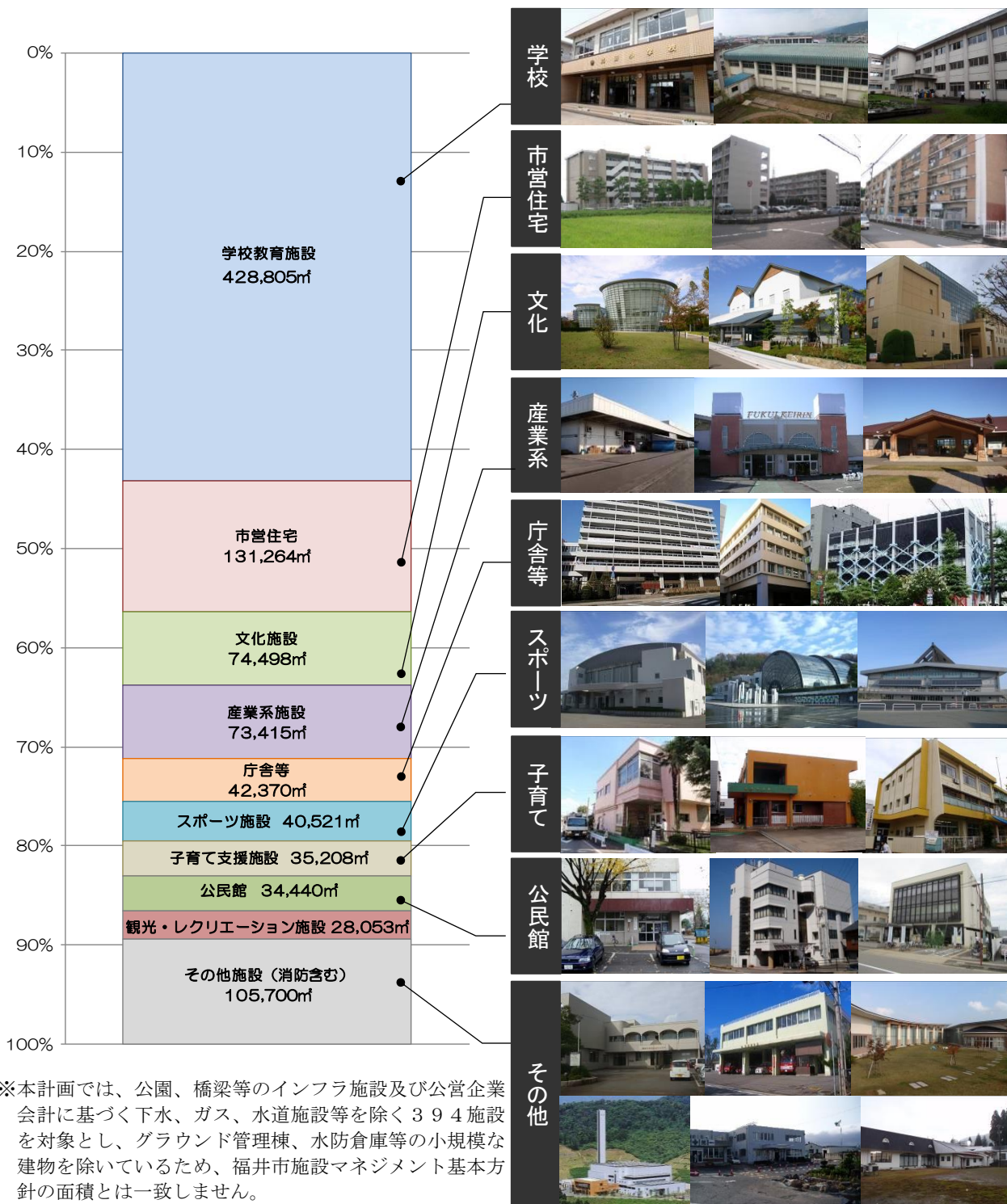
第2章 施設の現状と課題

第1節 施設の保有状況

施設

(1) 用途分類ごとの施設保有状況

本市では、現在99.4万㎡の施設を保有しています。このうち、学校教育施設と市営住宅が延床面積全体の50%以上を占めているという特徴があります。学校教育施設と市営住宅が多いという特徴は、多くの自治体と同様の傾向となっています。



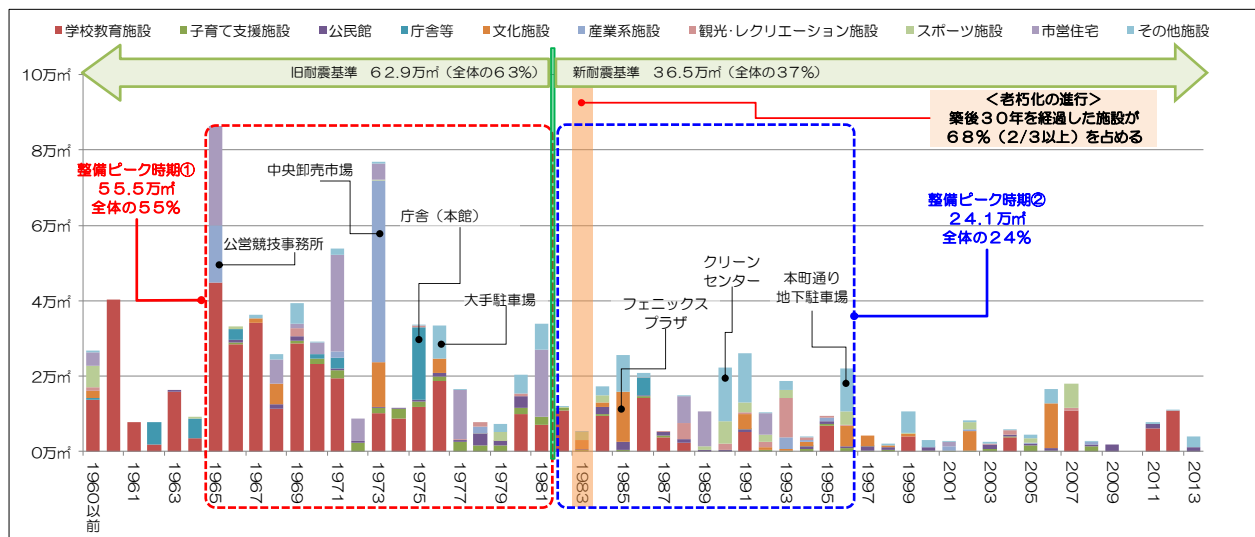
(2) 建築年度別の施設整備状況からみた課題

建築年度別の施設整備状況からは、耐震基準に関する法改正のあった1981年を挟んで整備時期に2つのピークがあることが分かります。1つ目のピークである1965年度（高度経済成長期）からの1981年度までの17年間には、学校教育施設（小中学校）を中心に55.5万㎡（市全体の55%）の施設を整備してきました。2つ目のピークである1982年度からの15年間（バブル期の前後）には、観光・レクリエーション施設を中心に24.1万㎡（市全体の24%）を整備してきました。

以上のことから、以下の2点の課題が生じています。

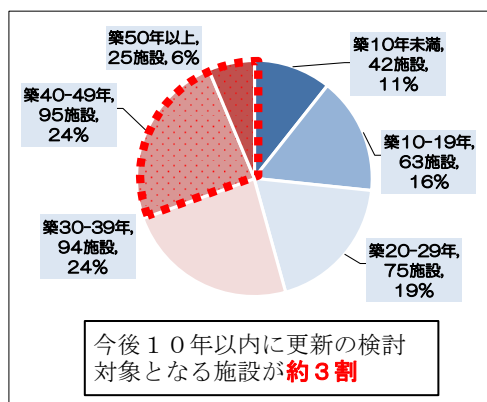
- 課題① 老朽化の進行
今後10年以内に更新の検討対象となる施設が約3割
- 課題② 更新時期の集中
高度経済成長期とバブル期前後に建設された施設の更新時期が集中

図 2-1 建築年度別の施設整備状況

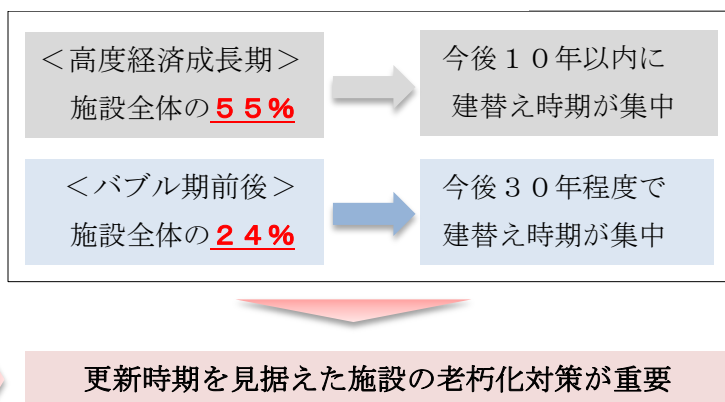


2つの課題

<課題①：老朽化の進行>



<課題②：更新時期の集中>



第2節 他市との施設保有状況比較

施設

1. 施設全体の保有状況の比較

自治体の規模と施設総面積の関係

本節では、本市の施設の保有状況について、他の特例市や県庁所在地の状況と比較することにより、本市の特徴を把握していきます。

まず特例市（40市）との比較では、本市の住民一人当たり総面積は3.44㎡/人であり、特例市の2.82㎡/人より0.62㎡/人（120%）多くなっています。

本市の住民一人当たり総面積が特例市平均と比較して多い理由は、行政面積が特例市40市中5番目に広く（536.19K㎡）、公民館や学校等、地域ごとに広範囲に施設を配置する必要性があった点、合併に伴い類似施設が増加した等の結果であることが想定されます。

表 2-2 特例市（40市）の人口・面積・施設保有状況の比較※8

自治体名	合併	国調人口 (H22)	行政面積	施設 総面積	一人当たり 総面積
新潟県上越市	有	203,899人	973.61K㎡	1,120,472㎡	5.50㎡/人
鳥取県鳥取市	有	197,449人	765.66K㎡	923,820㎡	4.68㎡/人
長崎県佐世保市	有	261,101人	426.47K㎡	1,221,291㎡	4.68㎡/人
広島県呉市	有	239,973人	353.84K㎡	1,089,083㎡	4.54㎡/人
新潟県長岡市	有	282,674人	890.91K㎡	1,257,196㎡	4.45㎡/人
長野県松本市	有	243,037人	978.77K㎡	1,027,279㎡	4.23㎡/人
青森県八戸市	有	237,615人	305.40K㎡	954,943㎡	4.02㎡/人
群馬県太田市	有	216,465人	175.66K㎡	848,366㎡	3.92㎡/人
福井県福井市	有	266,796人	536.19K㎡	917,461㎡	3.44㎡/人
茨城県水戸市	有	268,750人	217.43K㎡	890,337㎡	3.31㎡/人
山形県山形市	無	254,244人	381.34K㎡	831,462㎡	3.27㎡/人
静岡県富士市	有	254,027人	245.02K㎡	822,031㎡	3.24㎡/人
群馬県伊勢崎市	有	207,221人	139.33K㎡	639,523㎡	3.09㎡/人
静岡県沼津市	有	202,304人	187.12K㎡	602,838㎡	2.98㎡/人
三重県四日市市	有	307,766人	205.58K㎡	903,293㎡	2.93㎡/人
兵庫県明石市	無	290,959人	49.25K㎡	831,310㎡	2.86㎡/人
埼玉県川口市	無	500,598人	55.75K㎡	1,380,770㎡	2.76㎡/人
茨城県つくば市	有	214,590人	284.07K㎡	590,246㎡	2.75㎡/人
埼玉県熊谷市	有	203,180人	159.88K㎡	558,992㎡	2.75㎡/人
神奈川県小田原市	無	198,327人	114.09K㎡	527,079㎡	2.66㎡/人
山梨県甲府市	有	198,992人	212.41K㎡	522,470㎡	2.63㎡/人
愛知県一宮市	有	378,566人	113.91K㎡	979,656㎡	2.59㎡/人
大阪府吹田市	無	355,798人	36.11K㎡	915,645㎡	2.57㎡/人
大阪府茨木市	無	274,822人	76.52K㎡	706,942㎡	2.57㎡/人
神奈川県平塚市	無	260,780人	67.83K㎡	665,851㎡	2.55㎡/人
兵庫県宝塚市	無	225,700人	101.80K㎡	568,603㎡	2.52㎡/人
愛知県春日井市	無	305,569人	92.71K㎡	748,188㎡	2.45㎡/人
兵庫県加古川市	無	266,937人	138.51K㎡	654,568㎡	2.45㎡/人
神奈川県厚木市	無	224,420人	93.83K㎡	543,650㎡	2.42㎡/人
大阪府八尾市	無	271,460人	41.71K㎡	641,942㎡	2.36㎡/人
大阪府岸和田市	無	199,234人	72.32K㎡	466,270㎡	2.34㎡/人
大阪府豊中市	無	389,341人	36.38K㎡	883,494㎡	2.27㎡/人
埼玉県春日部市	有	237,171人	65.98K㎡	486,258㎡	2.05㎡/人
埼玉県所沢市	無	341,924人	71.99K㎡	698,059㎡	2.04㎡/人
神奈川県大和市	無	228,186人	27.06K㎡	428,887㎡	1.88㎡/人
大阪府枚方市	無	407,978人	65.08K㎡	723,097㎡	1.77㎡/人
神奈川県茅ヶ崎市	無	235,081人	35.71K㎡	406,376㎡	1.73㎡/人
大阪府寝屋川市	無	238,204人	24.73K㎡	405,900㎡	1.70㎡/人
埼玉県越谷市	無	326,313人	60.31K㎡	546,315㎡	1.67㎡/人
埼玉県草加市	無	243,855人	27.42K㎡	135,818㎡	0.56㎡/人
平均	-	266,533人	222.69K㎡	751,645㎡	2.82㎡/人

＜特例市全体の傾向＞

行政面積が広く、人口密度が低い自治体では住民一人当たりの施設総面積が多い

合併有の自治体の住民一人当たり総面積が多い

＜本市の傾向＞

市町村合併を実施
→類似施設が複数

行政面積が広い
→広域をカバーするため施設が点在

住民一人当たり
施設総面積が多い

※8 総務省「公共施設状況調査経年比較表」から、平成23年度末の公有財産（建物）のうち、普通財産を除く行政財産の総面積合計の数値による比較を行いました。

<http://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/index.html>

また、県庁所在地（政令市を除く 31 市）の 3.42 m²/人は本市とほぼ同程度の水準となっています。

表 2-3 県庁所在地（政令市を除く 31 市）の人口・面積・施設保有状況の比較

自治体名	合併	国調人口 (H22)	行政面積	施設 総面積	一人当たり 総面積
島根県松江市	有	194,258人	530.35Km ²	928,246m ²	4.78m ² /人
鳥取県鳥取市	有	197,449人	765.66Km ²	923,820m ²	4.68m ² /人
長崎県長崎市	有	443,766人	406.43Km ²	1,845,672m ²	4.16m ² /人
長野県長野市	有	381,511人	834.85Km ²	1,521,062m ²	3.99m ² /人
三重県津市	有	285,746人	710.81Km ²	1,123,136m ²	3.93m ² /人
青森県青森市	有	299,520人	824.54Km ²	1,172,483m ²	3.91m ² /人
高知県高知市	有	343,393人	309.22Km ²	1,327,856m ²	3.87m ² /人
富山県富山市	有	421,953人	1,241.85Km ²	1,623,330m ²	3.85m ² /人
群馬県前橋市	有	340,291人	311.64Km ²	1,308,361m ²	3.84m ² /人
鹿児島県鹿児島市	有	605,846人	547.06Km ²	2,172,414m ²	3.59m ² /人
和歌山県和歌山市	無	370,364人	209.23Km ²	1,317,476m ²	3.56m ² /人
岩手県盛岡市	有	298,348人	886.47Km ²	1,028,002m ²	3.45m ² /人
福井県福井市	有	266,796人	536.19Km²	917,461m²	3.44m²/人
佐賀県佐賀市	有	237,506人	431.42Km ²	798,556m ²	3.36m ² /人
秋田県秋田市	有	323,600人	905.67Km ²	1,083,545m ²	3.35m ² /人
山口県山口市	有	196,628人	1,023.31Km ²	656,956m ²	3.34m ² /人
福島県福島市	有	292,590人	767.74Km ²	972,932m ²	3.33m ² /人
沖縄県那覇市	無	315,954人	39.24Km ²	1,051,645m ²	3.33m ² /人
茨城県水戸市	有	268,750人	217.43Km ²	890,337m ²	3.31m ² /人
山形県山形市	無	254,244人	381.34Km ²	831,462m ²	3.27m ² /人
香川県高松市	有	419,429人	375.12Km ²	1,371,477m ²	3.27m ² /人
宮崎県宮崎市	有	400,583人	644.61Km ²	1,277,382m ²	3.19m ² /人
石川県金沢市	無	462,361人	467.77Km ²	1,453,470m ²	3.14m ² /人
愛媛県松山市	有	517,231人	429.05Km ²	1,601,036m ²	3.10m ² /人
滋賀県大津市	有	337,634人	464.10Km ²	1,038,438m ²	3.08m ² /人
徳島県徳島市	無	264,548人	191.62Km ²	814,650m ²	3.08m ² /人
岐阜県岐阜市	有	413,136人	202.89Km ²	1,252,367m ²	3.03m ² /人
奈良県奈良市	有	366,591人	276.84Km ²	1,081,817m ²	2.95m ² /人
栃木県宇都宮市	有	511,739人	416.84Km ²	1,419,516m ²	2.77m ² /人
大分県大分市	有	474,094人	501.28Km ²	1,303,420m ²	2.75m ² /人
山梨県甲府市	有	198,992人	212.41Km ²	522,470m ²	2.63m ² /人
平均	-	345,318人	518.16Km ²	1,181,639m ²	3.42m ² /人

＜県庁所在地の傾向＞

行政面積や合併の有無と
住民一人当たり総面積の
関係には明確な傾向はみ
られない

＜本市の傾向＞

人口、施設総面積と
もに平均の 8 割弱

行政面積は平均的
な広さ

住民一人当たり
施設総面積は平均
と同程度の水準



2. 用途分類ごとの保有状況の比較

本市と特例市の用途分類ごとの比較からは、以下の現状がみられます。

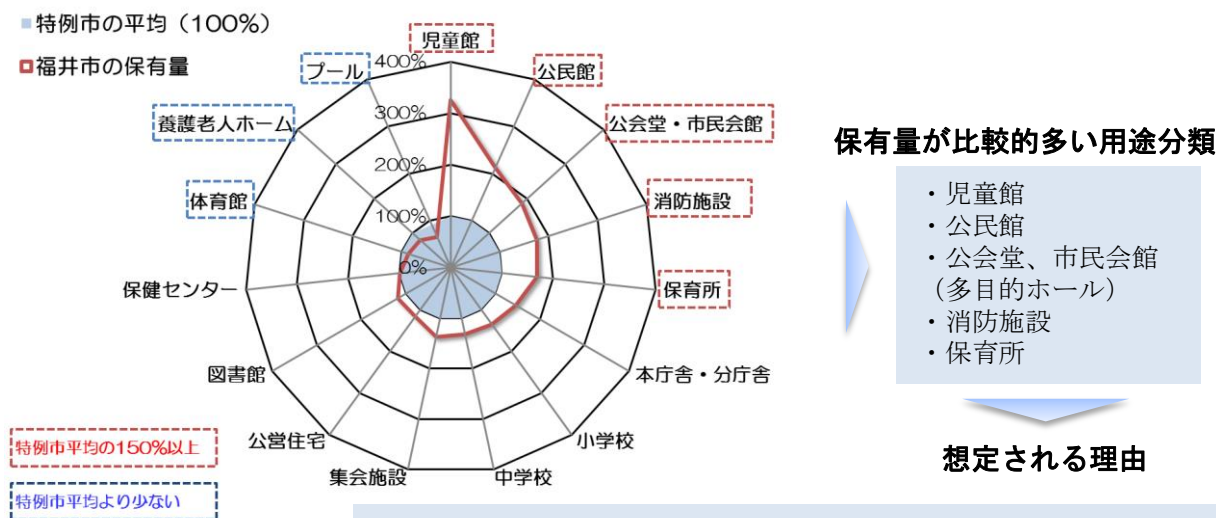
- ・ 児童館、公民館、公会堂・市民会館（多目的ホール等）、消防施設、保育所は、住民一人当たりの面積や箇所数が特例市平均の150%以上と多くなっています。
- ・ 養護老人ホームの老年人口一人当たり面積、スポーツ施設（体育館、プール）の住民一人当たり設置箇所数は、特例市平均以下となっています。

図表 2-4 特例市（40市）との用途分類ごとの保有状況の比較※9

施設用途	比較の指標	福井市	特例市平均	倍率	福井市の順位
児童館	一人当たり面積（6～14歳）	0.39㎡/人	0.12㎡/人	325%	3位 / 31団体
公民館	一人当たり箇所数	1.87箇所	0.88箇所	213%	5位 / 36団体
公会堂・市民会館	一人当たり延床面積	0.13㎡/人	0.07㎡/人	186%	7位 / 39団体
消防施設	一人当たり面積	0.07㎡/人	0.04㎡/人	175%	6位 / 39団体
保育所	一人当たり面積	1.67㎡/人	0.99㎡/人	169%	6位 / 40団体
本庁舎・分庁舎	一人当たり面積	0.16㎡/人	0.11㎡/人	145%	6位 / 40団体
小学校	一人当たり面積（6～11歳）	18.91㎡/人	14.04㎡/人	135%	5位 / 40団体
中学校	一人当たり面積（12～14歳）	20.55㎡/人	15.63㎡/人	131%	9位 / 38団体
集会施設	一人当たり面積	0.11㎡/人	0.08㎡/人	138%	8位 / 39団体
公営住宅	一人当たり面積	0.49㎡/人	0.42㎡/人	117%	16位 / 40団体
図書館	一人当たり箇所数	0.19箇所	0.16箇所	119%	15位 / 40団体
保健センター	一人当たり箇所数	0.11箇所	0.11箇所	100%	9位 / 37団体
体育館	一人当たり箇所数	0.26箇所	0.3箇所	87%	13位 / 40団体
養護老人ホーム	一人当たり面積（65歳以上）	0.04㎡/人	0.05㎡/人	80%	9位 / 15団体
プール	一人当たり箇所数	0.15箇所	0.23箇所	65%	24位 / 39団体
全施設	一人当たり延床面積	3.44㎡/人	2.82㎡/人	122%	9位 / 40団体

■ 特例市の平均（100%）

■ 福井市の保有量



子育て支援の充実等の政策の効果や、合併による行政面積の拡大等の要因が影響している可能性があります。

※9 公会堂・市民会館：「市民の生活文化の向上を図ることを目的として設置された施設」（例）フェニックスプラザ、文化会館、市民福祉会館、清水社会福祉センター、木ごころ文化ホール等
集会施設：「一般住民の集会等に供している集会室部分」（例）公民館等のうち、会議室、ホール等

本市と県庁所在地の用途分類ごとの比較からは、以下の現状がみられます。

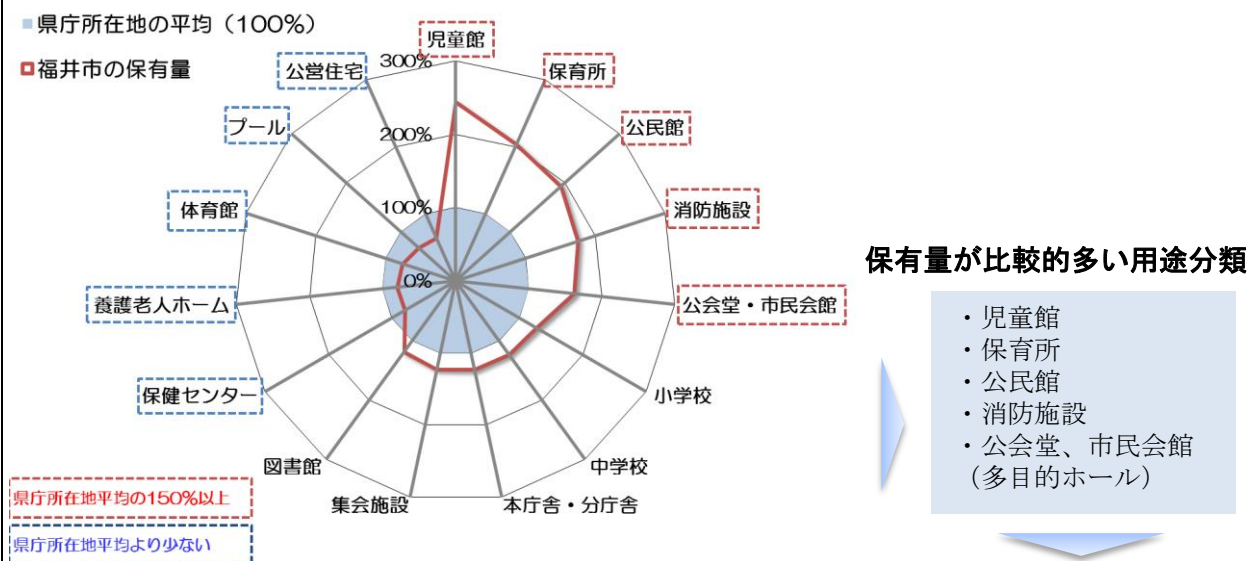
- ・ 児童館、保育所、公民館、消防施設、公会堂・市民会館（多目的ホール等）は、住民一人当たり面積や箇所数が特例市平均の150%以上と多くなっています。
- ・ 養護老人ホームの老年人口一人当たり面積、公営住宅の住民一人当たり面積、保健センター、スポーツ施設（体育館、プール）の住民一人当たり設置箇所数は、県庁所在地の平均以下となっています。

図表 2-5 県庁所在地（31市）との用途分類ごとの保有状況の比較

施設用途	比較の指標	福井市	県庁所在地平均	倍率	福井市の順位
児童館	一人当たり面積（6～14歳）	0.39㎡/人	0.16㎡/人	244%	3位 / 31団体
保育所	一人当たり面積	1.67㎡/人	0.82㎡/人	204%	2位 / 30団体
公民館	一人当たり箇所数	1.87箇所	0.97箇所	193%	4位 / 30団体
消防施設	一人当たり面積	0.07㎡/人	0.04㎡/人	175%	4位 / 31団体
公会堂・市民会館	一人当たり延床面積	0.13㎡/人	0.08㎡/人	163%	7位 / 31団体
小学校	一人当たり面積（6～11歳）	18.91㎡/人	14.84㎡/人	127%	3位 / 31団体
中学校	一人当たり面積（12～14歳）	20.55㎡/人	16.69㎡/人	123%	1位 / 31団体
本庁舎・分庁舎	一人当たり面積	0.16㎡/人	0.13㎡/人	123%	7位 / 31団体
集会施設	一人当たり面積	0.11㎡/人	0.09㎡/人	122%	6位 / 30団体
図書館	一人当たり箇所数	0.19箇所	0.16箇所	119%	10位 / 31団体
保健センター	一人当たり箇所数	0.04箇所	0.05箇所	80%	6位 / 31団体
養護老人ホーム	一人当たり面積（65歳以上）	0.04㎡/人	0.05㎡/人	80%	6位 / 10団体
体育館	一人当たり箇所数	0.26箇所	0.34箇所	76%	14位 / 31団体
プール	一人当たり箇所数	0.15箇所	0.22箇所	68%	21位 / 31団体
公営住宅	一人当たり面積	0.49㎡/人	0.76㎡/人	64%	30位 / 31団体
全施設	一人当たり延床面積	3.44㎡/人	3.42㎡/人	101%	19位 / 31団体

■ 県庁所在地の平均（100%）

□ 福井市の保有量



特例市との比較、県庁所在地との比較のどちらにおいても、本市の一人当たり面積が多い用途は概ね共通しています。

3. 施設保有状況のまとめ

本市の施設保有状況からは以下の特徴がみられます。

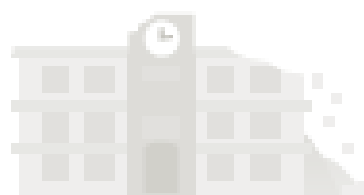
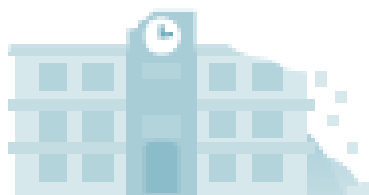
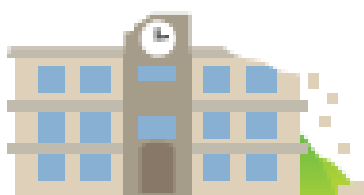
【施設保有状況の特徴】

- 学校教育施設と市営住宅で施設総面積の5割以上
- 高度経済成長期とバブル期前後に建設時期が集中
- 特例市と比較して、住民一人当たり施設総面積が多い（広い行政面積と合併の影響）
- 県庁所在地（政令市除く）と比較して、住民一人当たり施設総面積は平均的な水準
- 特例市及び県庁所在地と比較して、用途分類ごとの面積では、児童館、保育所、公民館、消防施設、公会堂・市民会館等が多い

これらの特徴から、今後、以下の課題が想定されます。

【想定される課題】

- 老朽化の進行により今後10年以内に更新の検討対象となる施設が約3割
- 施設総面積の4割以上を占める学校教育施設の老朽化が進行
- 特例市との比較からは、将来の施設の更新にかかる負担大



第3節 まちづくりと施設マネジメント



(1) まちづくりと施設のあり方

本市のまちづくりについては、「福井市都市計画マスタープラン（平成22年3月改定）」において、都市づくりの総合的な指針が示されており、将来都市像の一つとして『中心市街地と地域拠点が公共交通ネットワークにより有機的に結ばれた都市』を掲げています。その推進方針としては、

- ・にぎわい・観光・交流の拠点となる中心市街地の形成
- ・日常生活に必要な機能を集約した地域拠点の形成
- ・公共交通幹線軸の強化と幹線軸沿いへの都市機能の集積

等が示されています。

これまで人口の増加に併せて拡大してきた市街地は、先行的な都市基盤整備により、車の利便性が高い都市構造になっており、このため車で移動が困難な人々にとって暮らしにくいまちとなることが予想されることが示されています。このため、将来世代にも「住みよいまち」を引き継ぐため、**今ある資源（ストック）を活用し、環境負荷が小さく、人口減少・超高齢社会に対応した都市づくりを進めていく必要があるものとしています。**

まちづくりと施設については、特に計画の「分野別構想 第2章 第4節 身近な生活空間づくり」で、基本的な考え方として以下の内容が示されています。

防災都市づくり

行政は河川改修や市街地の浸水対策をはじめとする施設整備、市民は日常的な防災意識の向上や防災体制の整備・強化をはじめとする防災・減災に向けた主体的な取組等、あらゆる主体が互いの役割と責務を共有し、主体的な活動を実践することにより、災害に強い都市づくりの実現を図ります。

住み良い環境づくり

公共公益施設には、市域を越える活発な交流や連携を誘発していく上で欠かせない広域的な施設のほか、自由に行動できる日常生活を支える上で欠かせない身近な施設があり、これらの立地は都市づくり、地域づくりに大きな影響を与えるものです。このため、これら施設の立地にあって、利用圏域や対象等に配慮しつつ、周辺の土地利用や交通環境に与える影響等も十分検討する必要があります。

福祉、健康のまちづくり

福井市は、子どもから高齢者、障害者等を含めて、市民一人ひとりがその個性と能力を発揮し、社会のあらゆる活動に自由に参画し、自己実現を図っていただける都市づくりを推進しています。特に、ハード・ソフトの両面から、すべての市民が自由に、安全で快適に暮らせる環境整備を図ります。また、スポーツ・レクリエーション施設の積極的な活用促進、日常的な健康づくりの支援等により、すべての市民が健康でいきいきと暮らせる都市づくりを推進します。

このうち、施設の立地に関しては、「住み良い環境づくり」に次のように示されています。

【立地誘導の考え方】

- ・にぎわい交流拠点である**中心市街地**では、その優れた立地条件や移動環境を活かして、**交流の核となる公共公益施設の立地誘導**とともに、郊外部に分散立地した広域的施設の集約化を検討していきます。
- ・日常生活に密着した公共公益施設は、利用対象者の規模に応じて**日常生活圏**（2～3の中学校校区程度）、**基礎生活単位**（概ね公民館区、徒歩圏）に区分し、市街地では、それぞれごとあるいは2～3の圏域ごとに1ヶ所として整備を図ります。また、地域拠点等、徒歩や自転車、公共交通機関による施設利用ができることを基本とし、施設周辺やアクセス路において安全で快適な歩行者・自転車利用者空間の確保を図ります。

図表 2-6 機能分担のイメージ（市街地）

機能種別	交流拠点等で分担	日常生活圏、幾つかの日常生活圏で分担	基礎生活単位で分担
対 象	全市 (Monthly)	(Weekly)	公民館区程度 (Daily)
行政サービス機能	公務(市役所・県庁・国出先機関)、情報センター等	現サービスセンター等の一般窓口等	
文化・コミュニティ機能	劇場、音楽ホール、コンベンションホール、中央美術館・博物館・図書館・体育館、産業展示館、カルチャーセンター、コミュニティカレッジ、生涯学習センター等	地域図書館、地域スポーツセンター、地域交流センター等	地区公民館
医療・福祉機能	中央病院、保健センター等	一般病院やデイケアセンター等	医院・診療所等の日常的な医療サービス機能、児童館
教育機能	大学、専門学校	中学校	小学校
その他	中央公園、高次商業・業務集積	公園(地区公園レベル)、近隣商業集積又はショッピングセンター	公園(近隣公園レベル)、日常的な商業サービス機能(店舗・銀行等)

このような考え方を踏まえ、施設は、様々な市民サービスを提供し、地域におけるまちづくりの拠点と位置づけられています。

今後、施設マネジメントの取組にあたっては、人口減少・超高齢社会に対応した、防災都市づくり、住み良い環境づくり、福祉・健康のまちづくりの視点を踏まえて進めていくことが重要です。施設の配置の視点からは、中心市街地・日常生活圏・基礎生活単位の立地を考慮し、利用圏域や利用者増等に配慮しつつ、周辺の土地利用や交通環境に与える影響等も十分検討して進めて行かねばなりません。加えて、耐震化・バリアフリー化等によって施設の機能を高めていくことも重要です。

さらに、道路等のインフラ施設についても施設と一体的に考えていく必要があります。

このため、都市計画マスタープラン等において示されたこれらのまちづくりの考え方を踏まえて施設マネジメントを推進していきます。

(2) 社会経済情勢等の変化に対応する将来のまちづくりと施設

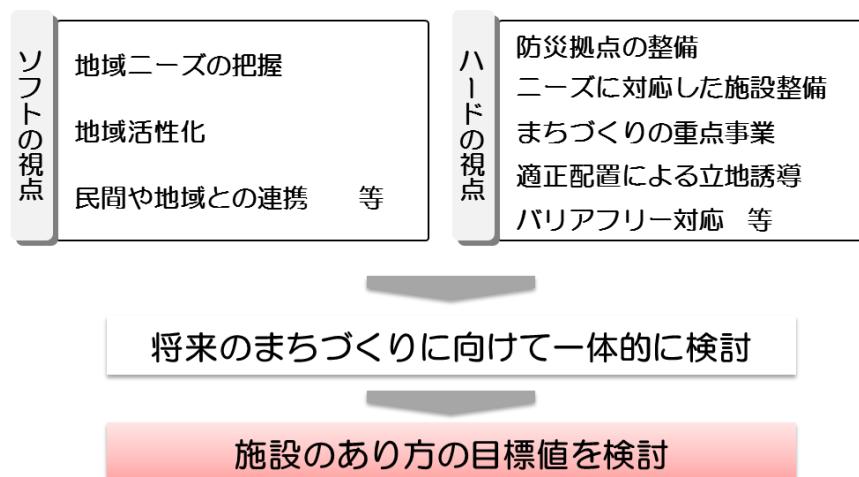
施設に求められる役割は、社会経済情勢等に伴って変化していきます。例えば、人口減少や少子高齢化が進行すると、「学校教育施設は余裕スペースが増加する」「医療、福祉、バリアフリー等高齢者のニーズへの対応が必要となる」等、施設の利用ニーズが変化することが想定されます。

施設で実施しているサービス等のソフト面からは、地域のニーズを把握しつつ、職員の適正配置等によって必要な機能や役割を確保するという考え方に加えて、**民間や地域と連携して対応**していくことが求められてきます。

施設の整備等のハード面からは、都市計画マスタープランを踏まえた将来のまちづくりや社会経済情勢の変化に伴う新たな住民ニーズにも対応するため、福井駅西口駅前再開発や県都デザイン戦略に基づく中長期的な福井城址周辺の整備等、**新たな施設の整備が求められることも想定**されます。

また、2011年3月の東日本大震災を経て、施設のハード面では防災機能の向上が求められており、さらにソフト面では人々の助け合いやボランティアのための役割を担う拠点としての機能も必要となってきます。

持続可能なまちづくりのためには、ソフト面、ハード面を一体的にとらえ、既存の施設の有効活用や、国や近隣自治体の施設、民間施設の活用等について検討していくことが重要です。本市では、**施設全体の最適化の視点から、財政状況との整合性を図りつつ、利用ニーズが見込めない施設の縮減や今後とも維持管理していく施設の有効活用等、量と質の両面から見直し**を行っていきます。



第3章 施設の有効活用に向けた取組方針

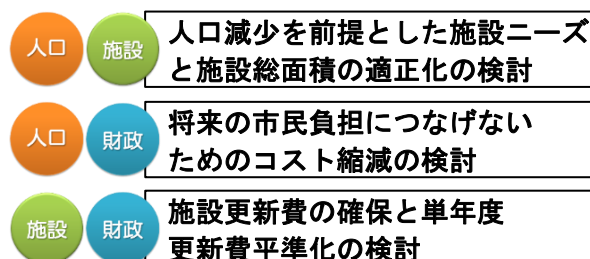
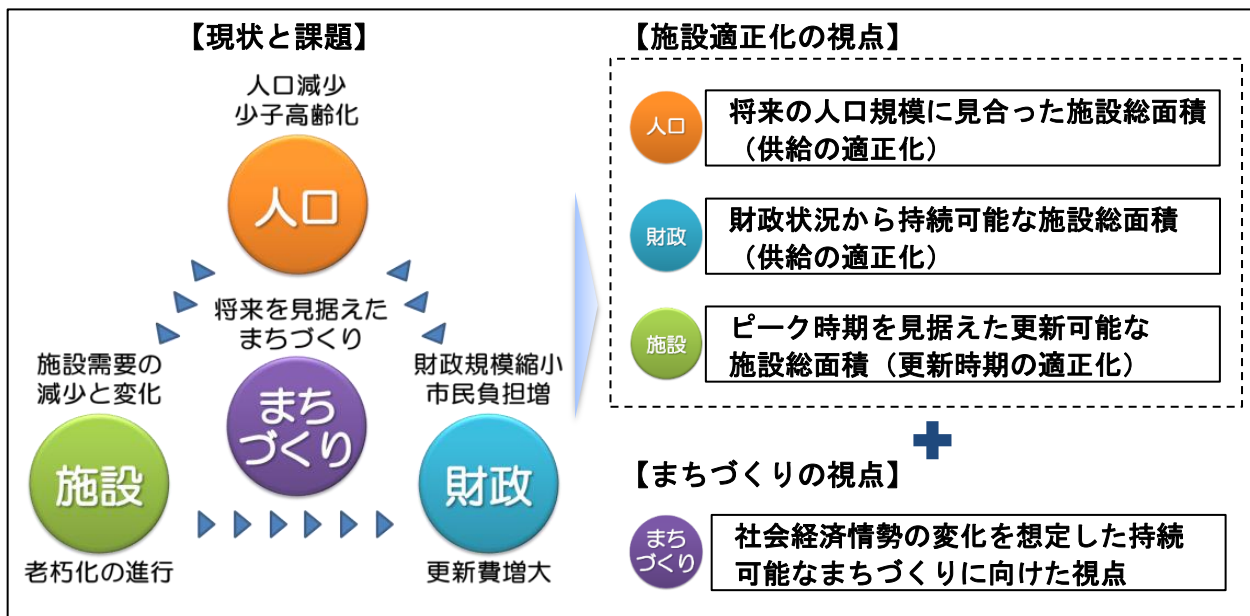
第1節 施設マネジメントの考え方

1. 人口、財政、施設及びまちづくりの課題解決に向けた施設マネジメントの必要性

第1章から第2章までに、人口の課題（人口減少、少子高齢化）、財政の課題（財政規模縮小下における施設整備費の確保）、施設の課題（老朽化の進行、更新時期の集中）、まちづくりと施設マネジメント（ソフト、ハードの視点）という4つの視点で課題をみてきました。第3章では、これらの課題解決に向けた、施設マネジメントの基本的な考え方や取組について示していきます。

「人口」「財政」「施設」「まちづくり」の課題解決に向けた施設マネジメントの必要性について、下の図のようにまとめました。

図 3-1 人口、財政、施設及びまちづくりの課題解決に向けた施設の適正化の視点



施設マネジメントに取り組むことで
課題解決を図るとともに、必要な
サービスを維持しつつ施設の適正化
を実現する必要性

2. 施設マネジメントの全体像

本市では、将来にわたって持続的な施設マネジメントを推進していくため、「福井市施設マネジメント基本方針」の考え方に基づき、施設マネジメントの全体像を以下のとおり整理しています。

図 3-2 福井市の施設マネジメントの全体構想

●なぜ必要なのか？

『社会経済情勢の変化に対応』

- 人口 人口減少・少子高齢化
- 財政 財政規模の縮小
- 施設 更新時期が一斉に到来



『将来都市像への対応』

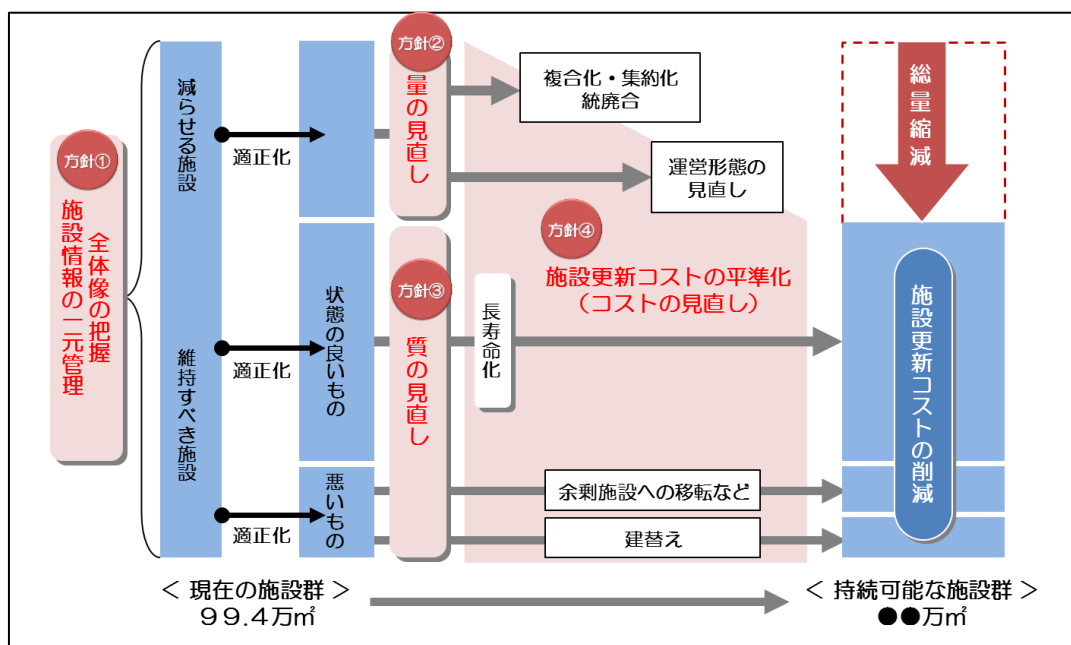
- 防災都市づくり
- 住み良い環境づくり
- 福祉、健康のまちづくり等

●いつから取り組むのか？

- 人口 今後は人口減少が加速
- 施設 今後10年以内には施設全体の約3割が更新時期を迎える

課題解決の必要性

早期に取り組む必要性



●何に取り組むのか？

【4つの取組方針】（3章1節）

- 方針① 施設情報の一元化（全体像の把握）
- 方針② 機能の複合化と集約化（量の見直し）
- 方針③ 保全による長寿命化（質の見直し）
- 方針④ 施設更新コストの平準化（コストの見直し）

●どの程度まで・どのように？

- ▶数値目標の設定（3章4節）
- ▶長寿命化・複合化等の取組（3章2節・3節）
- ▶用途分類ごとの方向性（4章）

3. 取組方針の考え方について

方針① 施設情報の一元化（全体像の把握）

【施設データの統合・一元化による効果的な取組の実現】

施設に関する情報が継続的・一元的に集約できる体制を整え、コストを含めた施設群の全体像把握に取り組んでいきます。

< 具体策 1 >

施設データ（建物性能、利用状況、コスト状況等）を収集・分析し、施設の現状と課題を明確にします。

< 具体策 2 >

施設ごとのカルテを整備し、各施設の状況を把握することにより、安全面や運営面での改善に努めていきます。

方針② 地域施設の複合化と広域施設の集約化（量の見直し）

【施設の縮減とサービスの維持の実現】

市民へのサービス対象範囲が各地域に限定される用途の施設を「地域施設」、対象範囲が市域全域に及ぶ用途の施設を「広域施設」と分類し、地域施設は複合化を、広域施設は集約化を主な方策とした**量の見直し戦略**に取り組んでいきます。

< 具体策 3 >

施設の総面積縮減のため、地域性や公共性等を総合的に判断した上で、異なる機能を一つの施設で行う複合化や、類似する機能を持つ施設の集約化等を実施します。

< 具体策 4 >

施設の有効活用を図るため、大規模改修や建替え時には、複合化や集約化の可能性を検討します。

< 具体策 5 >

施設総面積の4割以上を占める学校教育施設を有効活用するため、他施設の機能の複合化を推進します。

< 具体策 6 >

新たなサービスが必要な場合は、既存施設の活用を検討し、新規建設する場合は将来のまちづくりや費用対効果等を十分に検討した上で進めていきます。

方針③ 計画的な保全による施設の長寿命化（質の見直し）

【施設の性能維持と保有資産の有効活用の実現】

施設の劣化状況等を見極めた上で、計画的な保全の実施により、**建替え周期を70年まで延ばす**ことを主な方策とした施設の長寿命化に取り組んでいきます。

＜具体策7＞

将来のまちづくりやニーズを見据え、今後も維持する施設についての長寿命化を図ることにより、安全性の確保と財政負担の軽減に努めます。

＜具体策8＞

施設を新規に建設する場合は、計画・設計段階から、その後の改修やメンテナンスに配慮することにより、竣工後の長寿命化を図ります。また、将来的な施設の用途変更やニーズに応じた減築を考慮した施設整備を検討します。

方針④ 施設更新コスト平準化の進行管理（コストの見直し）

【持続可能な財政の維持と将来の市民負担軽減の実現】

近い将来集中する施設更新費の増大に対応するため、施設全体で平準化の進行管理に取り組んでいきます。

＜具体策9＞

施設更新費の年度ごとの平準化を図るため、政策上の視点や地域性に加えて、個々の施設の状況（施設評価、劣化状況等）を判断材料とし、建替えや改修周期を調整します。

＜具体策10＞

施設の管理運営の効率化・平準化を図るため、NPOや民間の活用（民間施設の利用、P P P・P F Iの活用検討等）等、多様な管理運営手法を調査・検討します。



第2節 長寿命化・複合化・集約化等の再編パターン

本節では、4つの取組方針を実現するため、施設機能の維持と施設総面積の縮減を両立させていくための手法として、「長寿命化」「複合化」「集約化」の考え方（再編パターン）の事例を紹介していきます※10。

本市では、再編パターンに基づく各種事業を実施していくことで、過去からの「施設（建物）の充実から機能重視へ」と施設のあり方に関する発想の転換を図っていくことを目指しています。

<用語解説>

<再編パターンについて>

【長寿命化】

適切な改修等により建物の性能を維持し、施設の寿命を延長すること

【複合化】

複数の異なる機能の施設を1つの施設（建物、同一敷地内）にまとめること

【集約化】

複数の類似する機能の施設を1つにまとめること

【統廃合】

複数の同一機能の施設を1つにまとめ、施設を廃止すること

【運営形態の見直し】

行政以外でも実施可能なサービスの運営等を委ねること（指定管理者制度※11、民間委託、地域への譲渡等）

<利用圏域について>

【地域施設】

概ね小学校区単位に設置している、学校教育施設、子育て支援施設、公民館、消防分団等

【広域施設】

利用圏域が市全体や概ね合併前の旧行政地域ごとに設置している、庁舎等、文化施設、市営住宅、観光・レクリエーション施設等

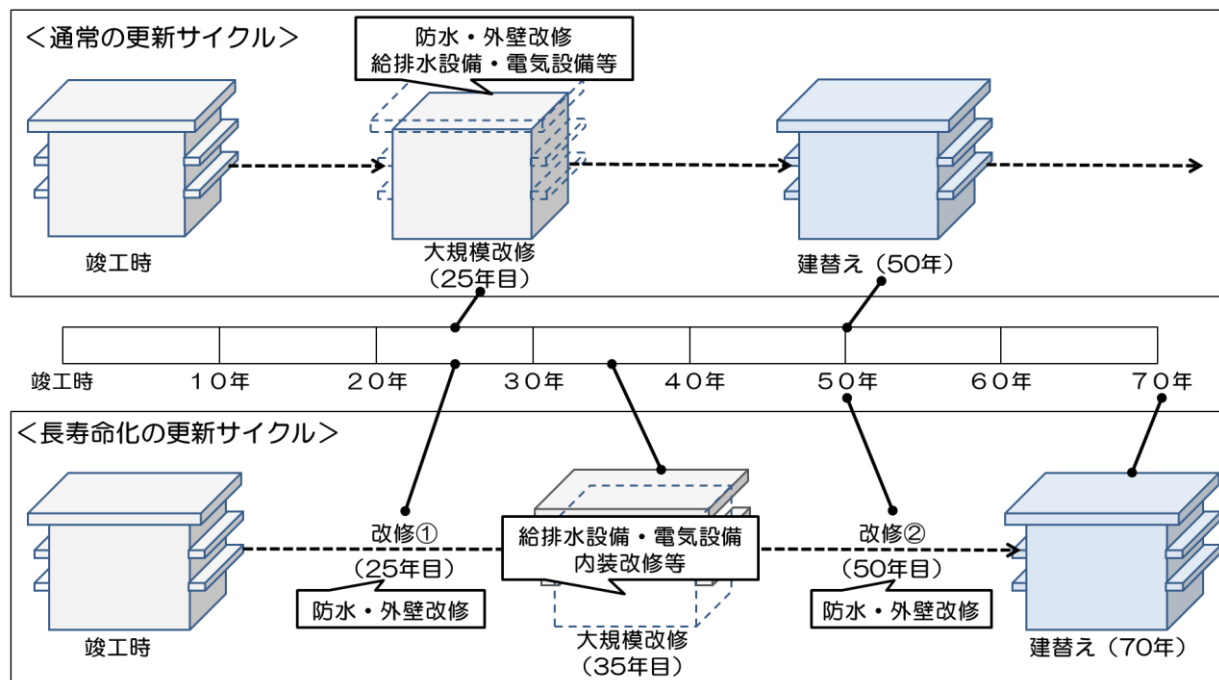
※10 今回紹介している再編パターンにおいて登場する施設は、架空のものであり、実際の施設を指したものではありません。

※11 指定管理者制度とは、これまで公共団体や第三セクターに限られていた施設等の運営や管理を、民間企業やNPO法人等に委ねることを可能にした制度です。

パターン1.「長寿命化によるライフサイクルコストの縮減」

通常の建替え（寿命40～50年）を行う場合と、計画的な保全の実施により、長寿命化によって更新周期の延長（寿命70年）を図った場合の比較です。

図表 3-3 長寿命化による単年度の施設更新費の縮減の例



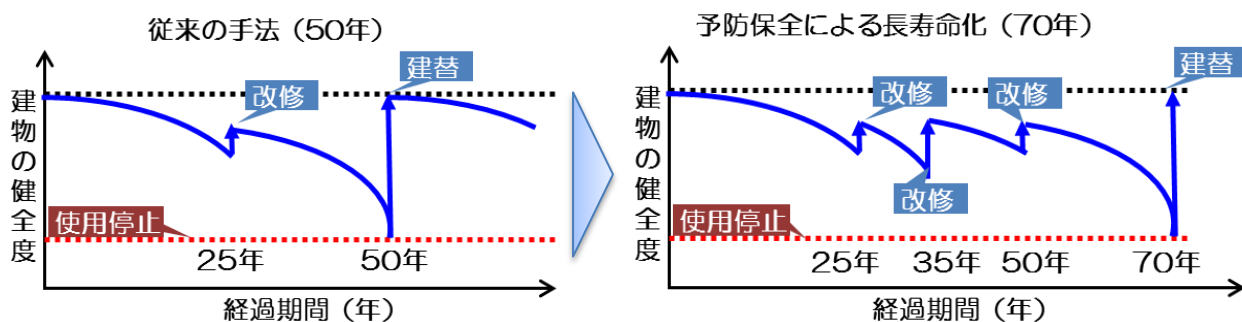
通常の建替え (50年間)				
対象施設	延床面積	改修費	建替え費	1年間あたりの費用
小学校	1,000㎡	0.9億円	3億円	平均780万円/年

長寿命化の場合 (70年間)				
対象施設	延床面積	改修費	建替え費	1年間あたりの費用
小学校	1,000㎡	1.5億円	3億円	平均643万円/年

＜長寿命化のメリット＞

既存の施設を長く使用するための予防保全の考え方を導入し、施設の健全度を維持しつつ長寿命化を図ることで、**トータルで施設の更新費用を減らす**ことが可能です。

図 3-4 予防保全による長寿命化のイメージ

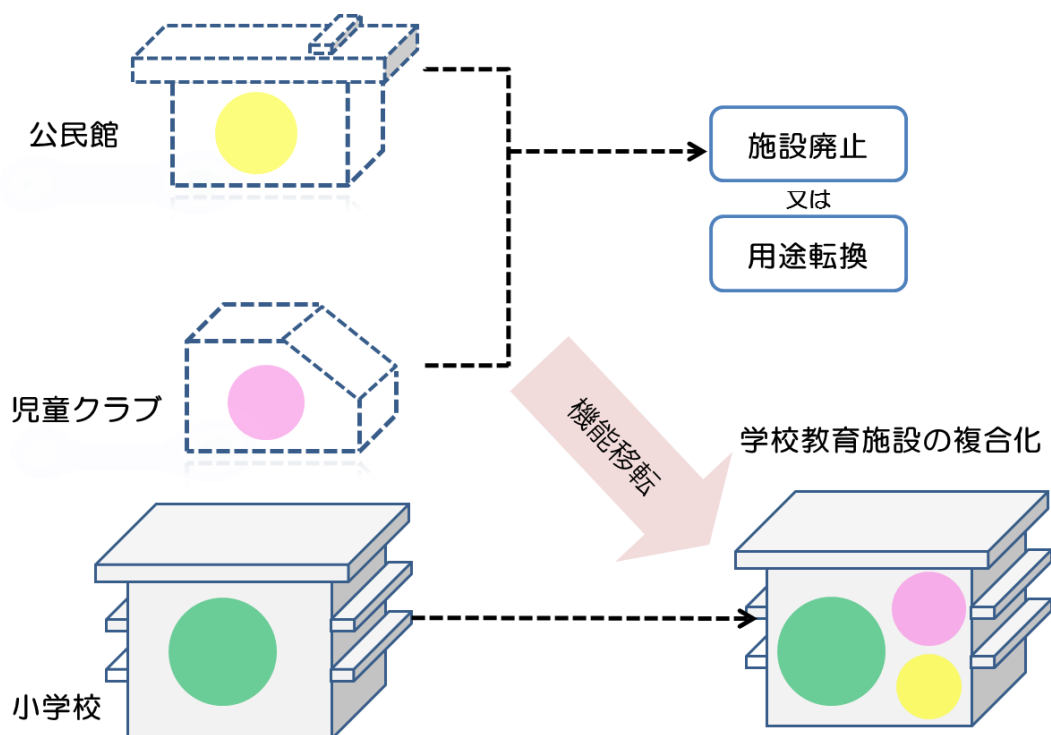


パターン2.「複合化(主に地域施設が対象)」

複合化のパターンとして、学校教育施設の近隣に複数の老朽化した施設があるような場合に、老朽化施設を廃止し、機能を学校教育施設に移転する事例です。

- ① 児童クラブや利用度の低い公民館の機能を近隣小学校の空き教室へ移転
- ② 機能移転後の児童クラブ、公民館の建物を廃止又は用途転換

図表 3-5 地域施設の複合化の例（小学校への機能移転）



現状				
対象施設	延床面積	経過年	耐震性	利用・稼働
小学校	6,000㎡	15年	有	中
公民館	500㎡	35年	無	低
児童クラブ	200㎡	45年	無	高

複合化実施後		
延床面積	施設	サービス
6,000㎡	継続	継続
	継続（転用）	継続
	廃止	継続

<複合化のメリット>

- ・機能移転によって、**既存施設の余裕スペース等の有効活用**が図られるとともに、拠点施設における利便性の向上による利用者数の増加、維持管理経費の節減等が期待されます。
- ・また、事例のように、小学校で児童クラブ機能を提供することで、学校から児童クラブまでの移動が不要になる等、**児童の防犯や安全面での効果**も期待されます。

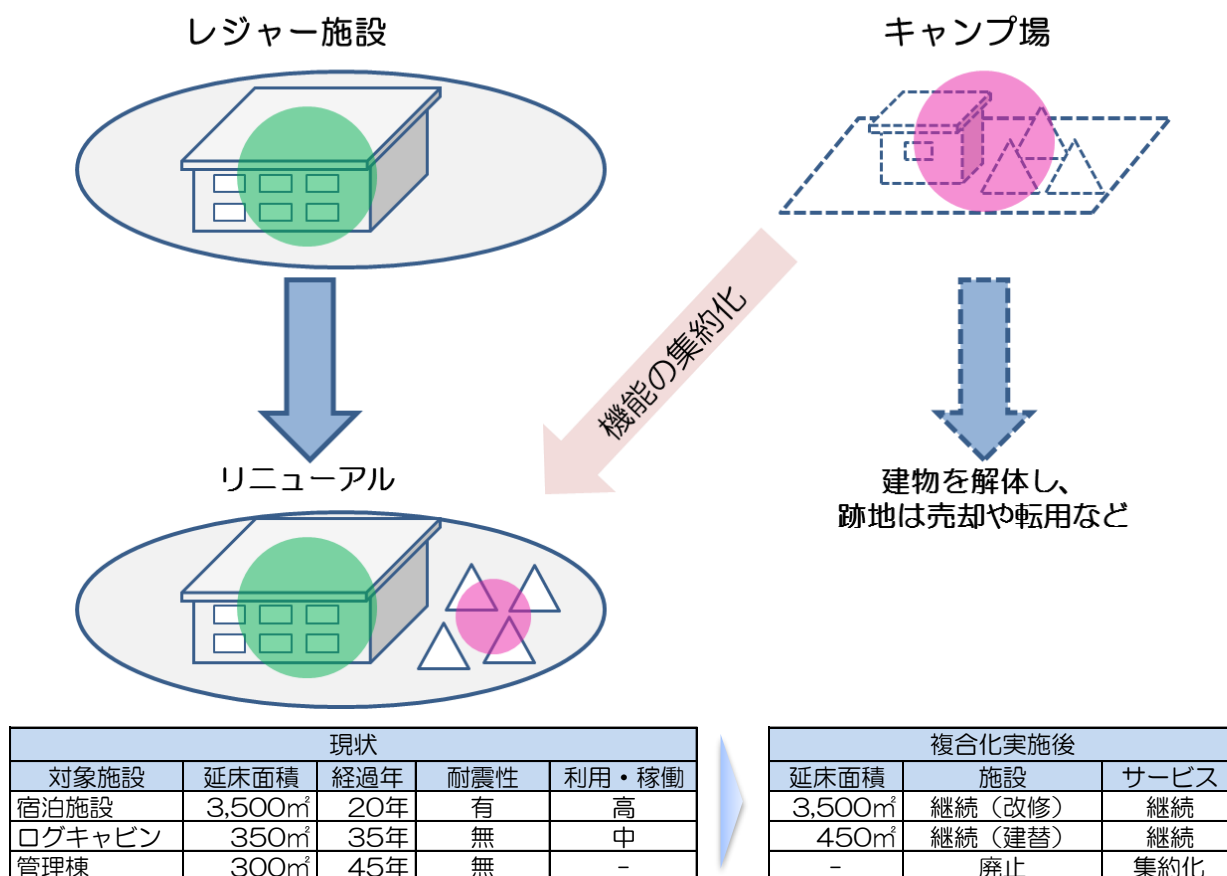
なお、複合化の実施に際しては、施設内の管理区分（小学校部分と児童クラブ部分等）を明確化し、施設利用者の安全安心の確保に努めます。

パターン3.「集約化(主に広域施設が対象)」

集約化のパターンとして、近隣に類似する機能の施設が複数あるような場合に、他施設への機能移転を図っていく事例です。

- ① 老朽化したレジャー施設のリニューアル
- ② 周辺の低利用のキャンプ場機能を上記施設に集約化
- ③ キャンプ場跡地の活用や売却を検討

図表 3-6 広域施設の集約化の例（レジャー施設のリニューアルに伴う集約）



<集約化のメリット>

- ・既存施設のリニューアルに伴い、低利用の周辺の類似機能を集約化することで、同様の機能を新しい施設で利用できるとともに、**リニューアル後の施設の稼働率向上**が期待できます。
- ・立地条件が良く行政目的での活用が見込まれない場合には、**更地にしての貸付や売却等による新たな財源の確保も検討**していくことが可能です。

第3節 具体的な手法例について(先行事例の紹介)

本節では、「複合化」「集約化」「長寿命化」等の再編パターンの具体的なイメージを把握してもらうため、他市の事例を紹介していきます。

(1) まちづくりの視点から市街地の施設跡地を有効活用（富山市）

<取組の概要>

中心市街地にある小学校跡地を、介護予防施設として整備することで必要な都市機能を整備し、地域の福祉サービスの向上や住民の利便性向上を図った事例です。

<取組のポイントと実施効果>

- ・ 高齢福祉施設の整備にあたって、地域のデイサービス拠点として配置した点
- ・ 利用者が市電やバス等公共交通機関から利用しやすい場所に介護予防施設を配置し、利便性を考慮した点
- ・ 施設の整備にあたって、公設民営による民間と連携した効果的な整備手法を採用した点



廃校となった小学校



富山市角川介護予防センター

出典：まちづくりのための公的不動産（PRE）有効活用ガイドライン

国土交通省都市局都市計画課

(2) 学校教育施設の統廃合に伴う複合施設の整備（札幌市）

<取組の概要>

都心部人口の空洞化による市中心部の児童数減少を受け、学校規模の適正化を図るため中心部の4校の統廃合を行い、保育園、子育て支援センター、ミニ児童会館、図書室を集約化した複合施設を2004年に開設した事例です。

<取組のポイントと実施効果>

- ・建物のバリアフリー化、太陽光発電システムの設置、緑化・防塵のためグラウンドは芝生化し、環境に配慮している点
- ・将来的な地域への施設開放や転用を見据え、特別教室を標準より多めに整備している点
- ・統廃合により小学校区が4倍に拡大したため、地域からの声に応える形で児童生徒が通学に使用するスクールバスを運行している点（全児童生徒の約70%が利用）



資生館小学校の外観



屋上に設置した太陽光パネル



スクールバスの運行

(3) 学校教育施設の複合化（埼玉県草加市）

<取組の概要>

地域の「生涯の学び舎」を目指し、生涯学習・交流・子育ての場、災害時の避難場所として、地域に開かれた「地域一体型のコミュニティスクール」を開設した事例です。

<取組のポイントと実施効果>

- ・バリアフリー化、緑化推進、雨水、再生材の利用等の環境負荷軽減を図った点
- ・施設ごとに利用者や利用時間帯等が異なることから、管理区分を明確にし、児童の学習環境やその他の施設を利用しやすく配慮した点



高砂小学校の外観



施設のバリアフリー化

(4) 既存建物への生活関連サービス機能の集約（神奈川県秦野市）

<取組の概要>

保健福祉センター1階ロビーの余裕スペースを郵便局に貸付するとともに、郵便局に住民票等の証明書発行業務を委託している事例です。

<取組のポイントと実施効果>

- ・保健福祉センターの余裕スペースに郵便局を誘致し、生活サービス機能の集約による利便性の向上を図った点
- ・建物の一面を貸付することで得た賃借料収入を施設の維持管理費用に充当した点
- ・郵便局に戸籍や住民票等の証明書の交付等の市民サービス業務を委託した点
- ・専任の市職員を配置することなく市民サービスを充実させた点



(5) 大規模改修による長寿命化と施設機能の向上（神奈川県相模原市）

<取組の概要>

築25年以上経過した新磯公民館の大規模改修工事によって、施設機能の低下や経年劣化による老朽化への対応、多様化している施設利用者ニーズへの対応を図った事例です。

<取組のポイントと実施効果>

- ・内装の全面的な改修工事にあわせて屋上防水や外壁の改修工事等による機能向上や、建物の長寿命化を図った点
- ・レイアウト変更や新しい部屋の整備等により施設利用者の利便性を向上させた点
- ・バリアフリー対応の設備を整備した点



新磯公民館（左：改修後、右上：改修前、右下、増設部）

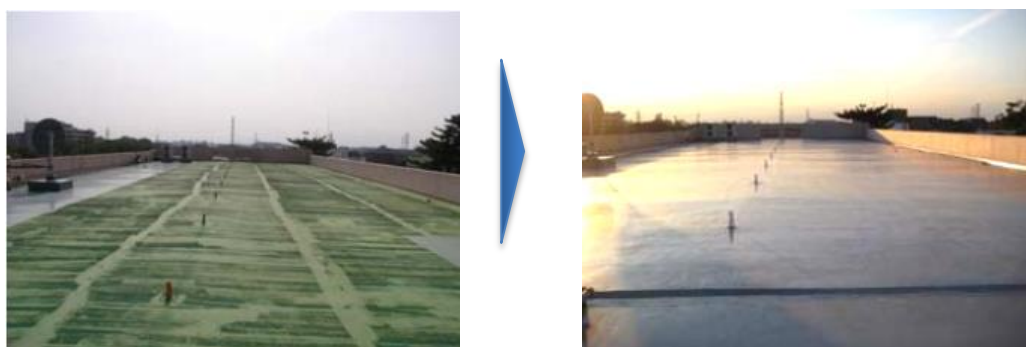
(6) 予防保全による長寿命化に向けた総合的な取組（東京都武蔵野市）

<取組の概要>

主に学校教育施設等を対象に予防保全の考え方を導入し、長寿命化を図るための計画的な施設整備を実施した取組の事例です。

<取組のポイントと実施効果>

- ・長期的にわたる施設の修繕計画を策定し、将来的に発生が見込まれる費用を可視化したことで、必要な予算をあらかじめ確保することができるようになった点
- ・修繕を要する故障等が発生した際に対応する事後保全を実施していたころよりも大幅なコスト削減が見込まれる点
- ・以前は施設によって改修の水準等にばらつきがあったが、計画保全を前提とした整備を行うことで、施設ごとの整備水準の偏りを減らすことができるようになる点



学校教育施設の屋上防水工事の例



第4節 数値目標の設定

1. 人口減少と施設総面積の関係

人口

施設

現在までの人口推移と施設整備

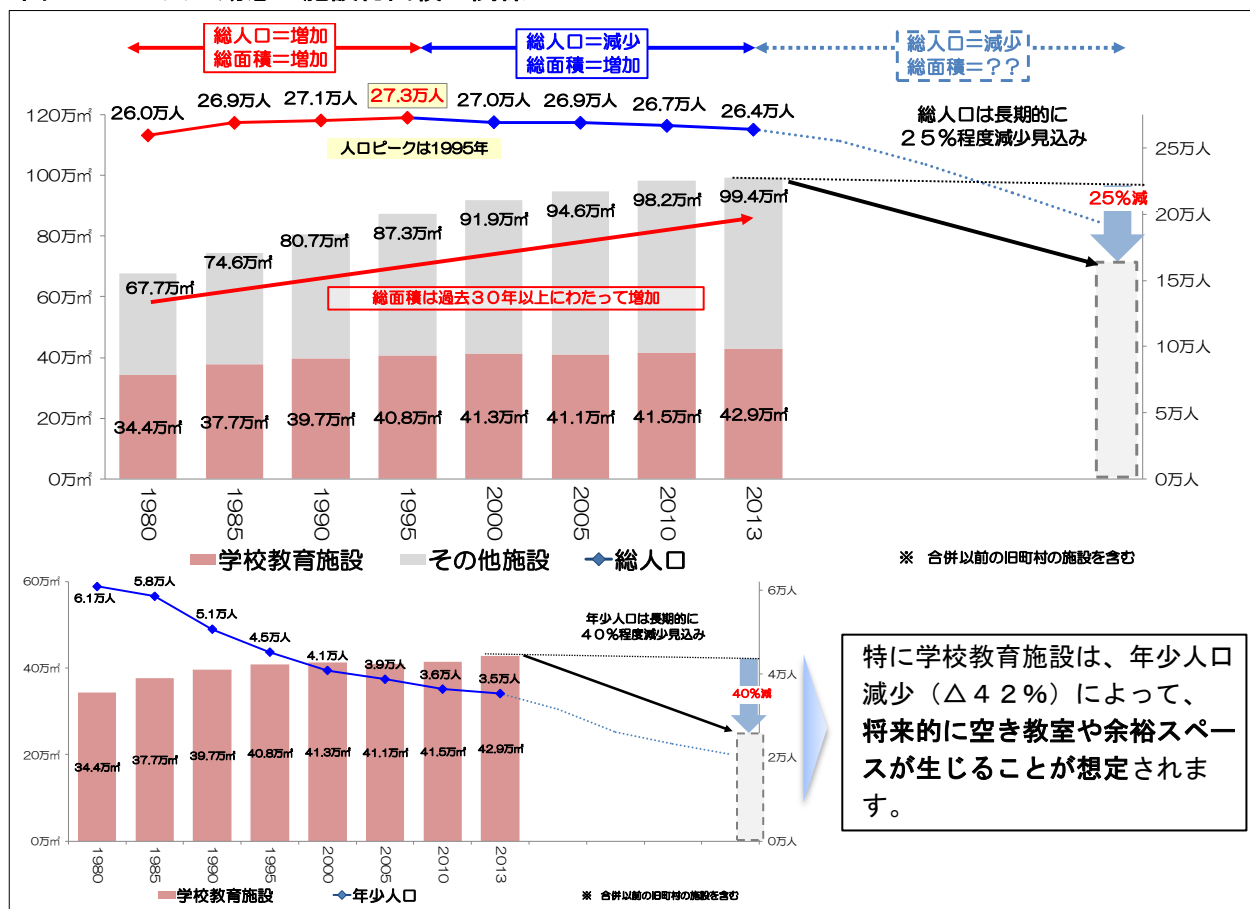
本市では、人口の増加に伴う市民サービスに対応するため施設を整備してきましたが、総人口がピークの27.3万人となった1995年以降も施設総面積は増加しています。このため、2013年の市民一人当たりの施設総面積は、1980年と比較して1.5倍程度の水準となっています。

今後は、将来にわたる人口減少により、施設に対するニーズが減少していくことが想定されており、将来の人口規模に見合った施設総面積へと見直しを図っていく必要があります。

例えば、施設総面積の4割以上を占める学校教育施設では、少子化の進行によって空き教室や余裕スペースが生じることが想定されることから、他施設からの機能移転による複合化等の有効活用を検討し、施設総面積の縮減を進めていく必要があります。

2013年には、総人口26.4万人で99.4万㎡の施設を保有していましたが、長期的な人口減少を踏まえると、現在の市民一人当たりの保有水準を維持したとしても、25%程度の縮小が可能となります※12。

図 3-7 人口動態と施設総面積の関係



※12 2013年の一人当たり施設面積を2050年の推計人口に乗じて得た面積と、2013年の面積とを比較して算出した数値です。

2. 施設老朽化と施設更新費の関係

施設

財政

今後必要な施設更新費と数値目標の設定

本市では人口の増加や多様化する市民ニーズに対応するため、多くの施設を整備してきましたが、年月が経つにつれ老朽化する施設は増え続けていきます。このため、**今後は施設の更新（建替え・改修）が施設整備の中心になっていくことから、施設の更新費に着目した検討が必要です。**

福井市施設マネジメント基本方針では、今後どの程度の更新費が必要となるかを把握するため、現在保有する394施設、99.4万㎡を全て維持し続けた場合の50年間の施設更新費を推計した結果、今後50年間で必要な施設の更新費は**約70億円/年**となりました（図表3-8参照）。

人口減少が予測され将来の大幅な税収増も見込めない中で、市民に安全な施設を持続的に提供するためには、効率的かつ計画的な取組を行っていく必要があります（図表3-9参照）。

<今後50年間の想定更新費>

70億円/年

<施設更新費の推計の考え方>（福井市施設マネジメント基本方針に基づく）

- ・ 築後25年で大規模改修を実施し、築後50年で元の面積と同規模で建替えた場合の今後50年間の施設更新費を推計
- ・ 建替え費は本市の過去の工事実績に基づく用途分類ごとの建替え単価と施設の延床面積を掛けあわせて算定

（例）1,000㎡の施設を建替える場合、 $1,000\text{㎡} \times 30\text{万円/㎡} = 3\text{億円}$

- ・ 大規模改修費は建替え費の3割で設定

図 3-8 今後の施設更新費の推計

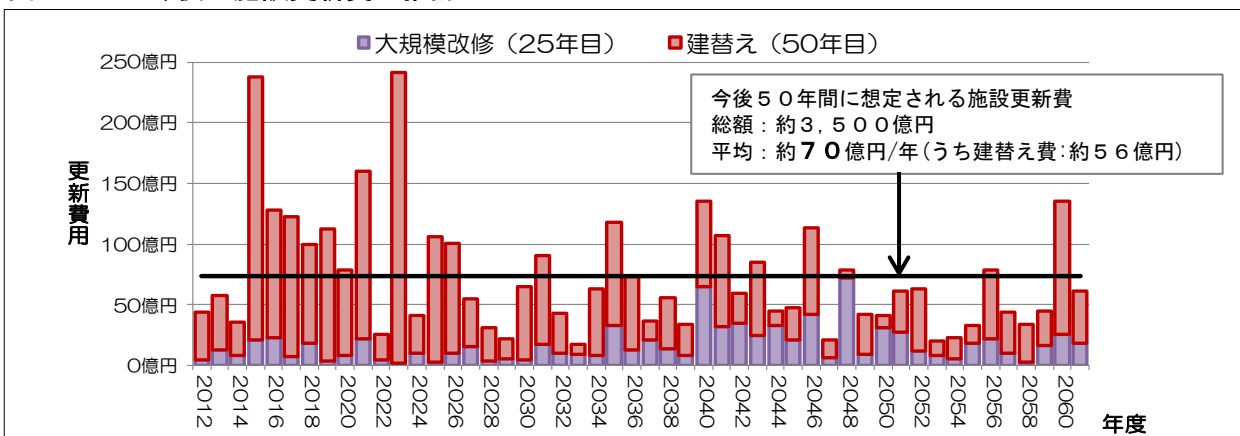
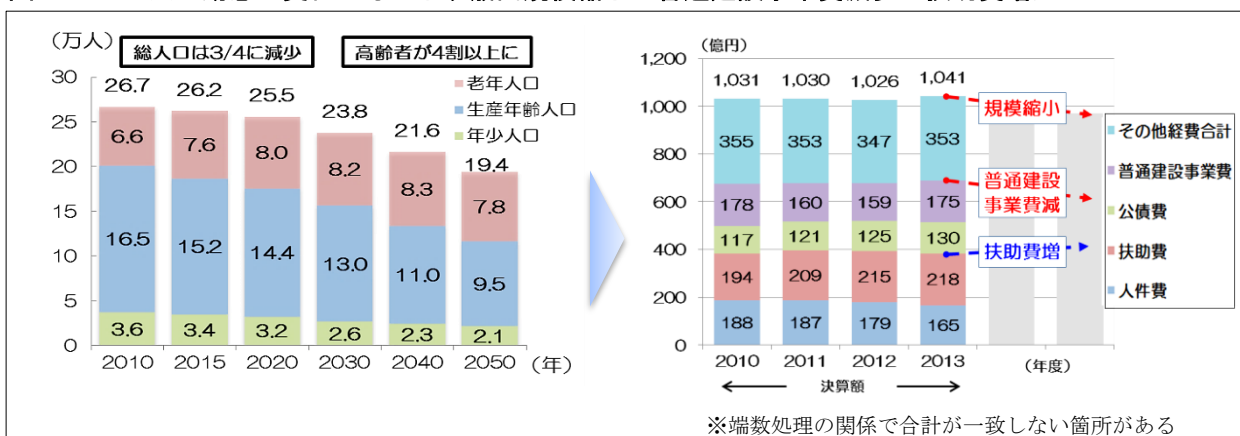


図 3-9 人口動態の変化がもたらす歳出規模縮小・普通建設事業費減少・扶助費増加



3. 具体的な取組手法による効果

施設

財政

前項の試算結果から、本市の財政状況や将来世代の財政負担を考えると、現在保有する施設の全てを更新していくことは困難であるといえます。そのため、少なくとも現在の施設更新費の水準である45億円/年※13以下程度に縮減する必要があります。

このようなことから、施設更新費の縮減について、どのような手法で取り組むかを検討していきます。

(1) 施設長寿命化による更新費縮減効果

まず取組方針③「計画的な保全による施設の長寿命化」に基づき、これまで50年程度で建替えを実施してきた施設を、築35年目を目処に大規模改修（建替え費の5割程度を想定）を行うことで施設の性能を維持向上させ、70年間使用できるようにした場合の効果を見込んでいます※14。この条件で試算したところ、本計画期間の2050年までに**5億円/年の縮減効果**が得られる結果となりました。

①＜長寿命化による縮減＞

5億円/年

(2) 施設総面積縮減（複合化・集約化等）による更新費縮減効果

取組方針②「地域施設の複合化と広域施設の集約化」に取り組むことで、機能（サービス）の維持を図りつつ施設総面積を縮減していきます。

本市は、これまで人口の増加に伴い、必要になってきた市民ニーズに応えるため、多くの施設を建設してきました。人口の減少と施設総面積が直接に連動するものではありませんが、人口動態は施設ニーズと密接な相関関係にあります。

施設総面積を長期的な人口減少率と合わせて縮小するものとする、施設全体では25%程度の縮減となりますが、この場合は市民サービス水準の低下や市民生活へ与える影響が懸念されます。さらに、今後のまちづくりにあたっては、人口減少・超高齢社会に対応した防災都市づくり、住み良い環境づくり、福祉・健康のまちづくりの視点を踏まえて進めていくことが重要であり、そのためには、既存の施設の有効活用に加えて、子育てや防災、市民協働の拠点といった新たな施設需要も見込まれます。

このようなことから、施設総面積を見直すに当たり、全ての施設ではなく、計画期間内に建替え時期を迎える施設に限り人口減少率に合わせて縮減するものと仮定して算出すると、**施設総面積では17%の縮減**となり、今後の市民生活への影響、将来のまちづくりの観点からも妥当な水準であると考えられます。

その条件で試算したところ、計画期間内で**12億円/年の縮減効果**が得られる結果となりました（図表3-10参照）。

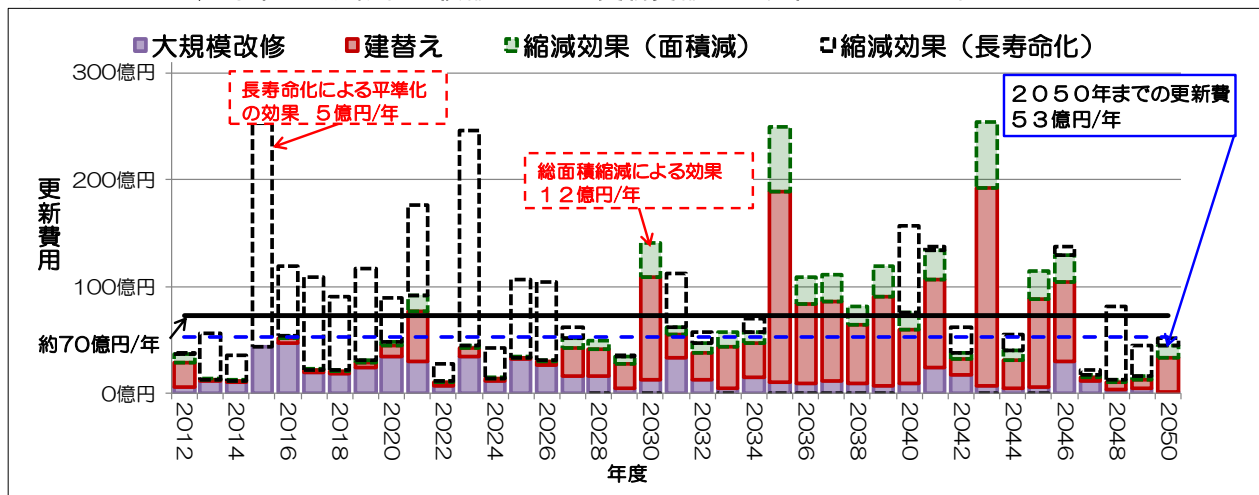
②＜施設総面積縮減による縮減＞

12億円/年

※13 本市の過去3年間（2010年～2012年）の施設整備費は45億円/年となっています。

※14 長寿命化の対象施設からは、本市の調査結果に基づく長寿命化が困難な施設（96施設、12.3万㎡）、主体構造が木造の施設（46施設、2.1万㎡）を除いています。

図 3-10 長寿命化+施設総面積縮減による更新費縮減の効果（2050年まで）

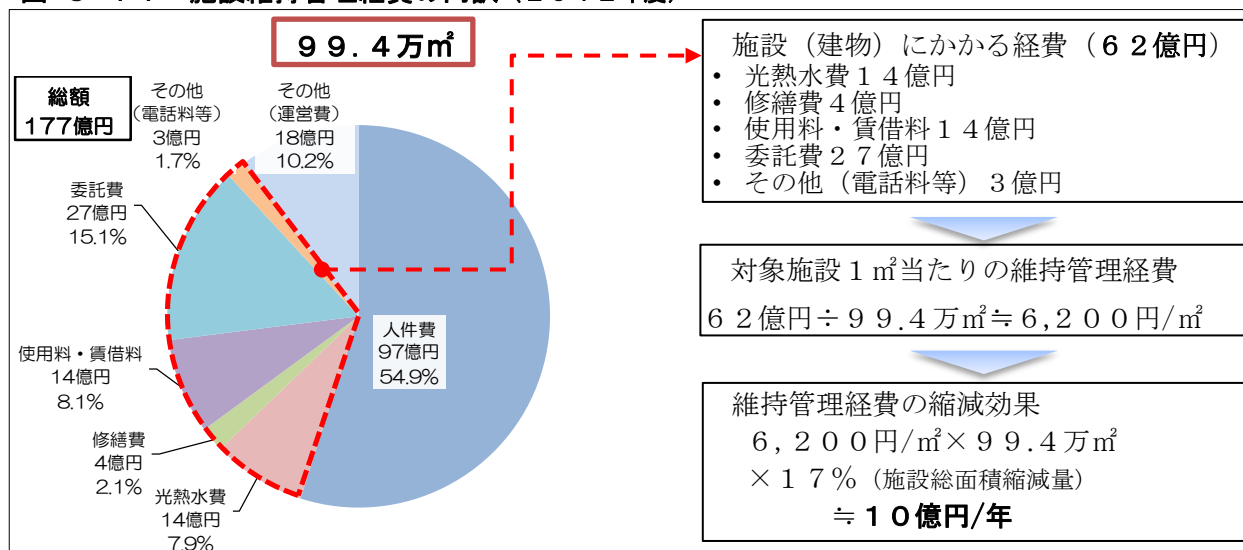


(3) 施設維持管理経費の縮減効果

施設の維持管理経費の総額177億円は、光熱水費や修繕費、使用料等施設を保有するために必要な「施設（建物）にかかる経費」と人件費等「事業運営（サービス）にかかる経費」に分けることができます。施設（建物）にかかる経費は、2050年までの施設総面積の縮減に伴い、**10億円/年の縮減効果**が得られる結果となりました。

③<施設総面積縮減による維持管理経費縮減>
10億円/年

図 3-11 施設維持管理経費の内訳（2012年度）



(4) 新たな取組による財源の確保（保有資産の有効活用や民間活力の導入）

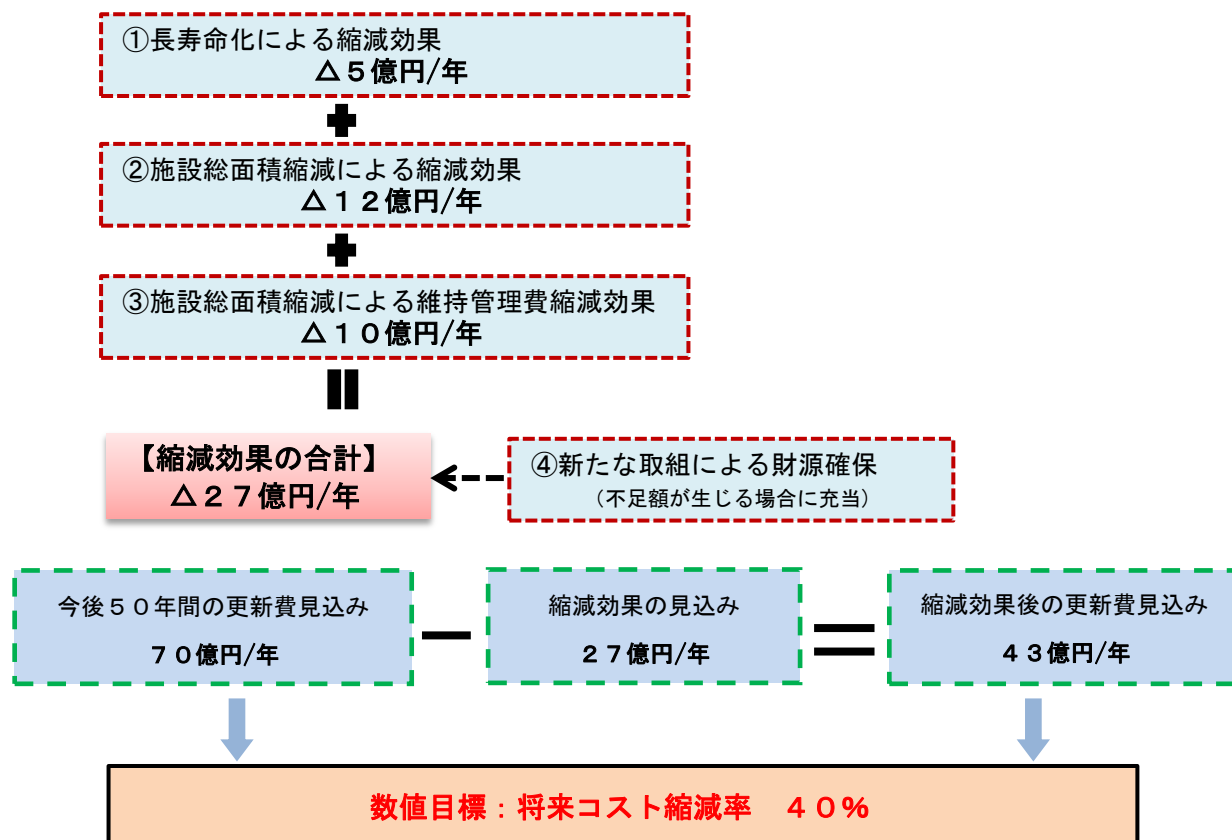
これまでに、取組方針に基づくハード面の縮減効果の考え方を整理してきましたが、さらにソフト面の視点からの取組も重要となってきます。

今後は、これまでの行政主導の運営手法にとらわれず、民間活力を活かすことで、施設整備時の初期費用の縮減や、施設運営にかかる人件費等のさらなる縮減を図る手法等についても検討していきます。また、複合化等を行った跡地の売却や貸付等による収入の確保等を推進していきます。今後見込まれる財政規模の縮小への対応のため、これらのソフト面の取組によって維持管理経費の縮減や新たな財源の確保に努めていきます。

4. 数値目標のまとめ

施設マネジメントの基本的な考えに基づき、人口減少や少子高齢化及び施設の老朽化等といった課題に対応するため、具体的な取組として施設の長寿命化・施設総面積の縮減・維持管理経費の縮減効果について検討してきました。

その結果、今後の更新費見込み 70 億円/年に対して、合計 27 億円/年の縮減効果が見込める結果となりました。なお、これにより現在の施設整備費の水準 45 億円/年以下に抑えることが可能となります。(下図参照)



施設は、様々な市民サービスを提供し、地域におけるまちづくりの拠点と位置づけられていることから、将来にわたって適切に維持管理していかなければなりません。しかし、今後見込まれる生産年齢人口の減少や、本市の財政状況を考えると、これまでどおり現在の施設を全て維持していくことは困難であるといえます。

将来世代の負担増につなげないためには、健全な財政運営を目指す必要があります。また、建物性能の確保等、市民に安全で良好な施設環境を早期に提供していかなければなりません。

このような考え方を踏まえ、財政状況や地域性、市民ニーズ等も十分に配慮しながら、今後の施設のあり方を総合的に判断していきます。

なお、この数値目標については、今後の社会経済情勢等の変化にあわせて、必要に応じて見直していくものとします。



第4章 用途分類ごとの取組の方向性

本計画では、複合化や長寿命化等の施設マネジメントの取組を通じ、施設総面積を見直しつつ、市民のみなさんにとって必要な機能（サービス）を維持していくことを目指しています。

本市では、学校や公民館、博物館や美術館等、様々な目的や用途のために施設を設置しています。これらの施設の見直しにあたっては、それぞれの用途分類ごとの特徴を考慮した適切な取組を行っていくことが重要です。施設総面積の見直しにあたっては、建物ありきの考え方ではなく、施設で実施している機能（サービス）に着目する必要があります。

以上の考え方にに基づき、本章では、様々な用途の施設を効果的に維持管理していくため、それぞれの用途分類ごとに将来の方向性を検討しています。具体的には、施設全体を18の用途（＝機能）ごとに分類し、建物の安全性や利用状況についての実態把握及び評価を行ない、用途分類ごとに方向性の整理を行っています。

施設評価の考え方

（1）建物総合評価（横軸）

建物の基本的な性能を評価する項目として、「①安全性（耐震性）」「②老朽化（劣化）の状況」「③アスベスト対策の実施状況」「④バリアフリー対策の実施状況」「⑤維持管理の効率性」の5項目を設定しました。

各項目に対して、以下の建物性能評価点数表に基づく点数化を行い、9つのグループに分類するとともに、レーダーチャートによる比較を行いました。なお、建物性能の点数化にあたっては、①安全性及び②老朽化状況の2項目は建物の寿命に関わる重要項目であるため、点数配分を高くしています。

表 4-1 建物性能評価点数表

		①安全性	②老朽化状況	③アスベスト対策	④バリアフリー対策	⑤維持管理効率性
ランク定義	3	耐震AB・新耐震・改修済	劣化AB 又は 耐用年数1/2以下	必要なし	4項目設置済	用途平均の70%未満
	2	耐震計画あり	劣化C又は 耐用年数1/2超	対策済み	3項目設置済	用途平均の70～130%
	1	耐震CDE・未実施	劣化DE 又は 耐用年数超	未実施	2項目以下の設置	用途平均の130%以上
配点	3	40.0	30.0	10.0	10.0	10.0
100点満点	2	20.0	15.0	5.0	5.0	5.0
平均70.4点	1	10.0	7.5	2.5	2.5	2.5
構成比	3	277施設  70%	133施設  34%	356施設  90%	24施設  6%	164施設  42%
	2	52施設  13%	176施設  45%	38施設  10%	83施設  21%	151施設  38%
	1	65施設  16%	85施設  22%	0施設 0%	287施設  73%	79施設  20%
		394施設 100%	394施設 100%	394施設 100%	394施設 100%	394施設 100%

【上記5項目の分類について】

- 安 全 性) 施設の耐震診断結果から、上記の基準で3段階評価
- 老朽化状況) 建物劣化診断の結果から、上記の基準で3段階評価（屋根と外壁の診断結果のうち、悪い方の結果を施設の代表結果として採用した）。また、建物劣化診断調査が未実施施設は、建物の耐用年数に対する経過状況（1/2以下、1/2以上、超過）に応じて評価
 <木造…24年、鉄骨造…38年、コンクリートブロック造…41年、鉄筋コンクリート等…50年>
- アスベスト対策）未使用又は、除去済で対策の必要性がない場合は「3」、囲い等の対策を実施中の場合は「2」、未実施の場合は「1」として評価
- バリアフリー対策）自動ドア、玄関箇所のスロープ、障害者用トイレ、障害者用エレベータの4項目の設置状況から評価
- 維持管理効率）人件費を除く施設の維持管理に係る経費（工事請負費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等）から、延床面積1㎡当たりの費用を算出し、用途内平均値の70%未満の施設を「3（効率的）」、70～130%の施設を「2（平均的）」、130%以上の施設を「1（非効率）」として評価

(2) 利用状況に関する評価（縦軸）

施設の利用状況や稼働状況について、用途分類ごとに比較指標を設定し、同一用途内の施設間で比較しました。児童（生徒）数や利用者数等の推移に加えて、一人当たり面積、入園率、入居率等による稼働率の比較を行っています。

表 4-2 利用状況に関する評価項目について

用途分類	説明
中学校（小中学校）、小学校	「2010年から2012年5月1日時点の生徒（児童）の推移」と「一人当たりの延床面積」の比較
幼稚園、保育園	「定員に対する園児数の割合」を入園率として比較 ※ 2010年から2012年の平均園児数を採用した。 ※ 休園中の施設についてはゼロとした。
児童館・児童クラブ、庁舎等、多目的ホール、文化財、博物館等、図書館、産業系施設、観光・レクリエーション施設、スポーツ施設、その他施設	2012年度の施設利用者数の平均との比較 ※ 利用者数が不明な施設は、平均値を採用した。 ※ 観光・レクリエーション施設は、機能（観光・レクリエーション施設）ごとの平均との比較を行った。 ※ その他施設は、機能（駐車場、福祉、給食、教育、ごみ処理）ごとの平均との比較を行った。
公民館	2012年度の地域人口千人当たり利用者数の平均との比較 ※ 施設が立地している地域ブロックの人口千人当たりとした。
市営住宅	提供戸数に対する入居戸数の割合を入居率として比較 ※ 2013年8月1日の平均入居戸数を採用した。

(3) コスト状況に関する評価（□○△の記号で表現）

2012年度の施設の維持管理経費について、延床面積1㎡当たりコスト、利用者（利用件数）当たりコストによる比較を行いました。

また、後述する施設総合評価では、延床面積1㎡当たりのコストが施設用途分類ごとの平均値の70%未満を「効率的（□）」、70%～130%未満を「平均的（○）」、130%以上を「改善の余地あり（△）」と分類し、施設名称の頭に記号（□○△）を附して表現しています。

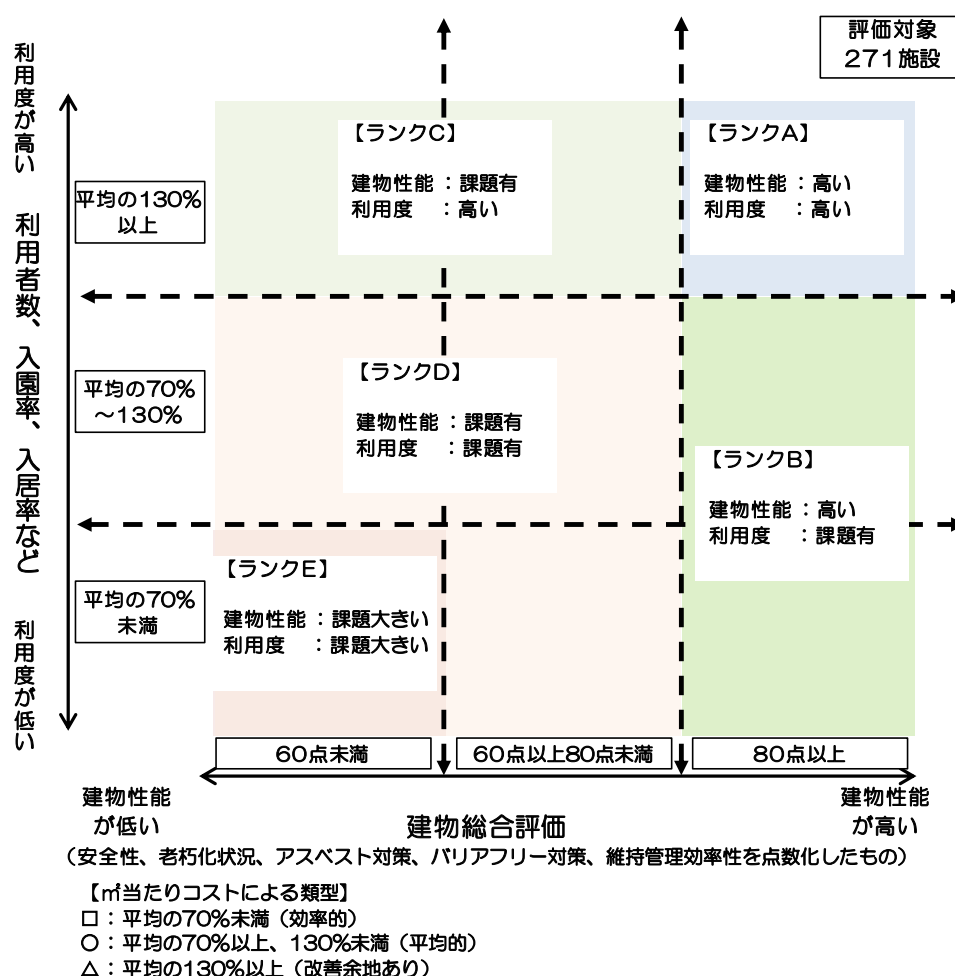
表 4-3 維持管理経費の内訳について

項目	説明
人件費	施設の運営等にかかる人件費
光熱水費	電気、ガス、水道料金等にかかる費用
修繕費	工事等大規模なものを除く施設の修繕にかかる費用
使用料・賃借料	受信料やリース料・借地の賃借料等の費用
委託費	サービス運営にかかる費用（事業委託費）や保有にかかる費用（除草、点検等）
その他	補助金、印刷製本費、原材料費、備品購入費等にかかる費用

（４）施設総合評価（ポートフォリオ評価）（２軸評価）※15

建物総合評価分析を横軸に、利用状況の分析結果を縦軸とし、２軸評価分析（ポートフォリオ分析）を行いました。縦軸、横軸ともに各３区分、計９つに分類し、これをＡ～Ｅの５段階に振り分け、対策の方向性や優先度等を可視化しました。

図 4-4 施設総合評価の考え方

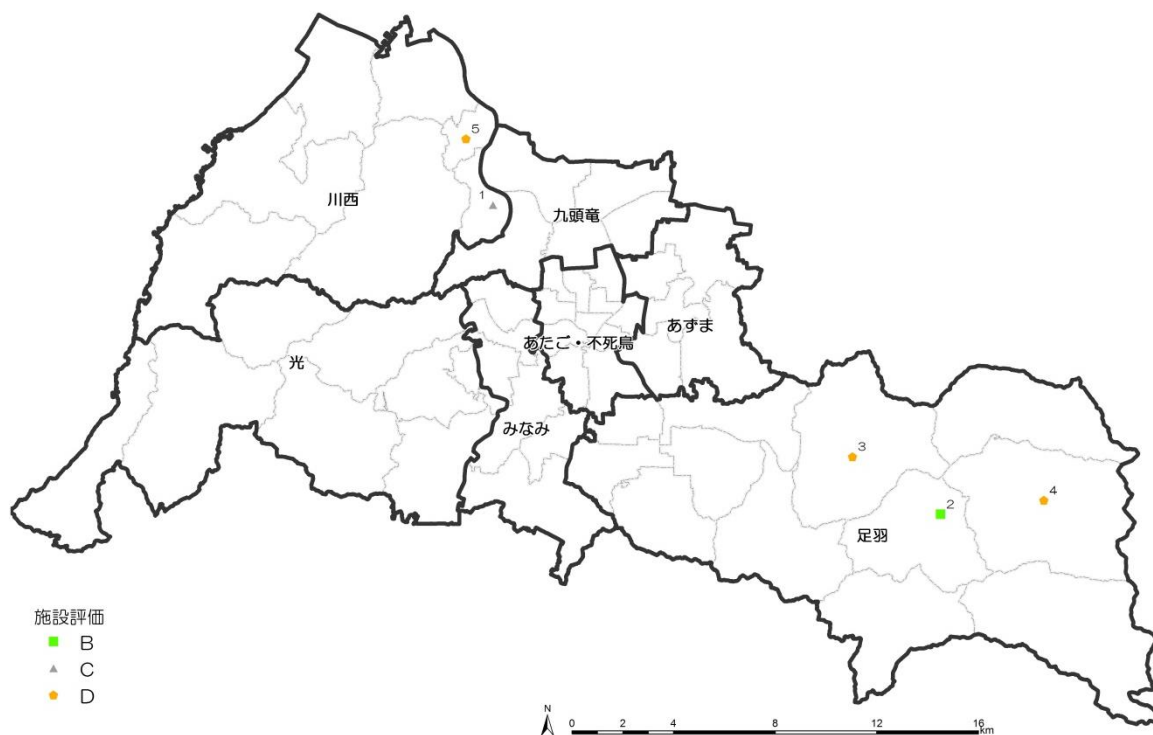


※15 なお、小学校及び中学校は義務教育施設であり、消防・防災施設は災害対応施設のため不可欠な施設であることから、施設総合評価の対象外としました。

対策の優先度	評価結果	対策の基本的な方向性
低い 高い	Aランク	建物性能・施設利用度がともに高い施設であり、施設運営の効率化等による維持管理コストの節減等に努める。
	Bランク	建物性能が高いものの、施設利用度に課題を有する施設であることから、利用者数の増加に向けた取組を実施し、利用度の向上が見込めない場合は、運営形態の見直し等を含めた維持管理コストの節減を図る。
	Cランク	施設利用度が高いものの、建物性能に課題を有する施設であることから、他施設への移転や複合化、集約化等を検討の上、継続する場合には耐震改修や大規模改修による建物性能の向上を図る。
	Dランク	施設利用度、建物性能に課題を有する施設であることから、必要性を検討のうえ、建替えや他施設への移転、集約化による統廃合等の方向性を優先的に検討する。
	Eランク	施設利用度、建物性能に大きな課題を有する施設であることから、必要性を検討のうえ、建替えや他施設への移転、集約化による統廃合等の方向性を最優先で検討する。
評価対象外		義務教育施設、消防・防災施設※16

また、評価結果については、地図上に展開することで、施設配置と評価の関係を可視化しています。

図 4-5 用途分類ごとの施設配置図



※16 施設評価の対象外とした小学校、中学校、消防・防災施設については、施設配置図上に各施設の所在を展開しています。

第1節 用途分類ごとの方向性(地域施設)

1. 学校・子育て支援施設①＜中学校＞(小中学校を含む)

(1) 施設の実態

表 4-6 中学校(24施設)の一覧

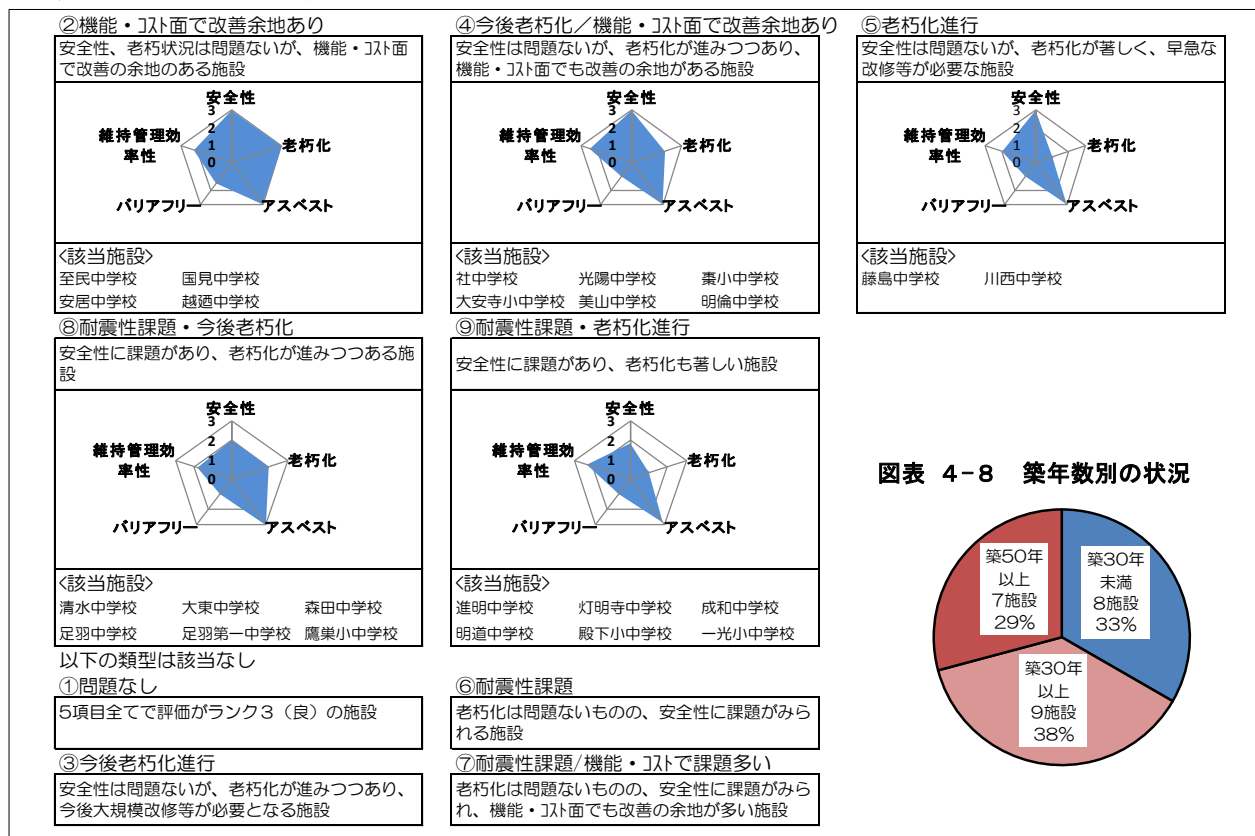
施設名称	延床面積 (㎡)	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
国見中学校	2,447	1988	25
川西中学校	5,411	1976	37
安居中学校	6,182	2011	2
清水中学校	9,988	1980	33
越廼中学校	5,280	1991	22
光陽中学校	10,935	1960	53
至民中学校	10,875	2007	6
足羽中学校	8,017	1969	44
社中学校	9,031	1986	27
明倫中学校	8,915	1960	53
明道中学校	6,495	1952	61
進明中学校	9,636	1960	53
成和中学校	10,963	1960	53
藤島中学校	9,462	1984	29
灯明寺中学校	9,035	1971	42
森田中学校	6,581	1968	45
大東中学校	9,016	1976	37
足羽第一中学校	7,348	1959	54
美山中学校	6,930	1995	18
大安寺小中学校	5,069	1986	27
薬小中学校	5,768	1965	48
鷹巣小中学校	4,810	1965	48
一光小中学校	1,964	1962	51
殿下小中学校	3,107	1970	43
平均	7,219	1975	38.0
合計	173,265	-	-

中学校は、安全性に課題がある施設(類型⑧⑨)が12施設と多く、老朽化が進行している施設(類型④⑤⑧⑨)が20施設と大半を占めています。

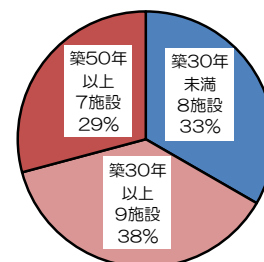
築年数では、築30年以上を経過した施設が16施設、うち建替えの目安となる築50年以上が7施設あり、他用途と比較して老朽化が進行しています。

現在、耐震化工事が進められており、平成27年度末までに安全性の課題が解消される予定となっていることから、今後は老朽化対策を検討していく必要があります。

図表 4-7 中学校の建物性能

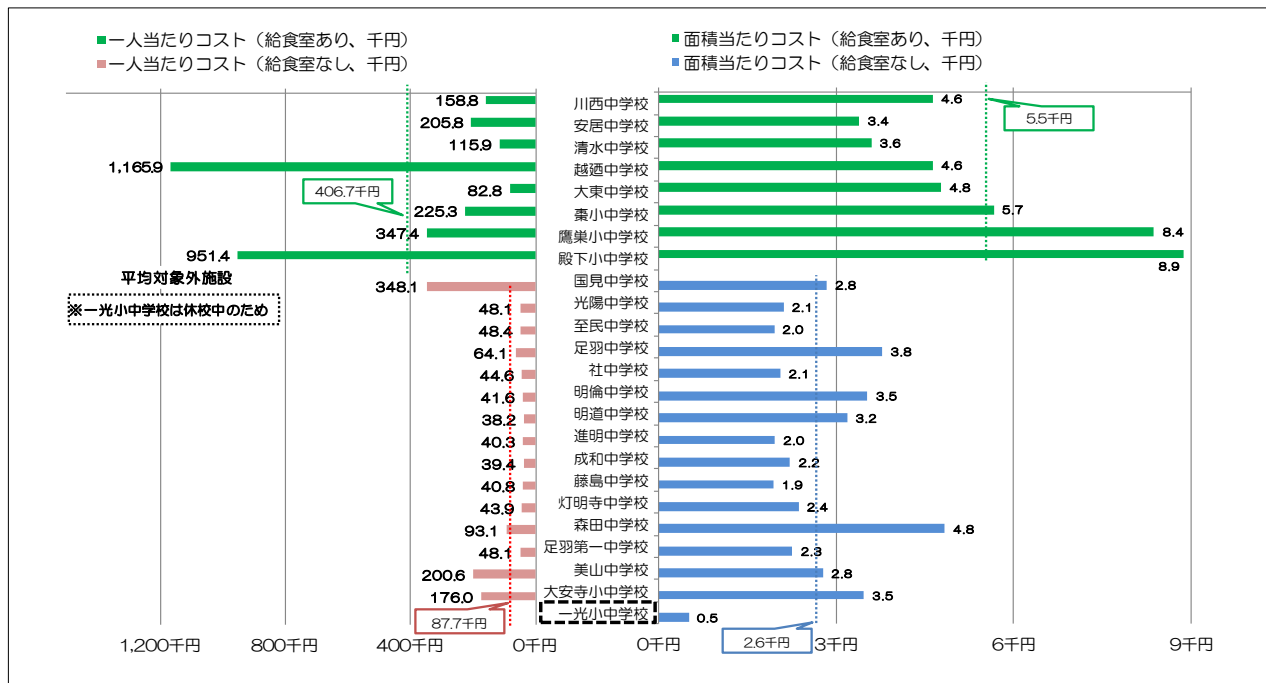


図表 4-8 築年数別の状況



2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは、給食室のある8施設で5.5千円/㎡、給食室のない16施設で2.6千円/㎡となっています。生徒一人当たりコストでは、給食室のある8施設で406.7千円/人、給食室のない15施設で87.7千円/人となっています。

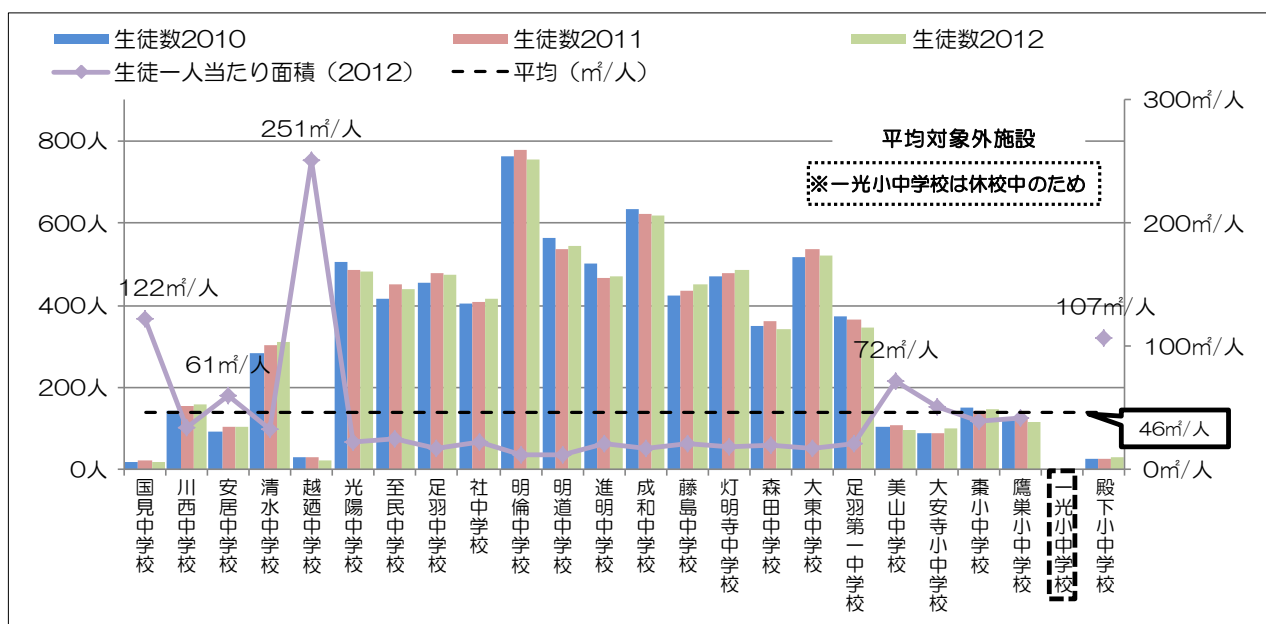
図 4-9 中学校の生徒一人当たり・面積当たりコストの比較



2010年度から2012年度までの生徒数の推移をみると、全体ではほぼ横ばいとなっていますが、施設別では増減の傾向に差がみられます。

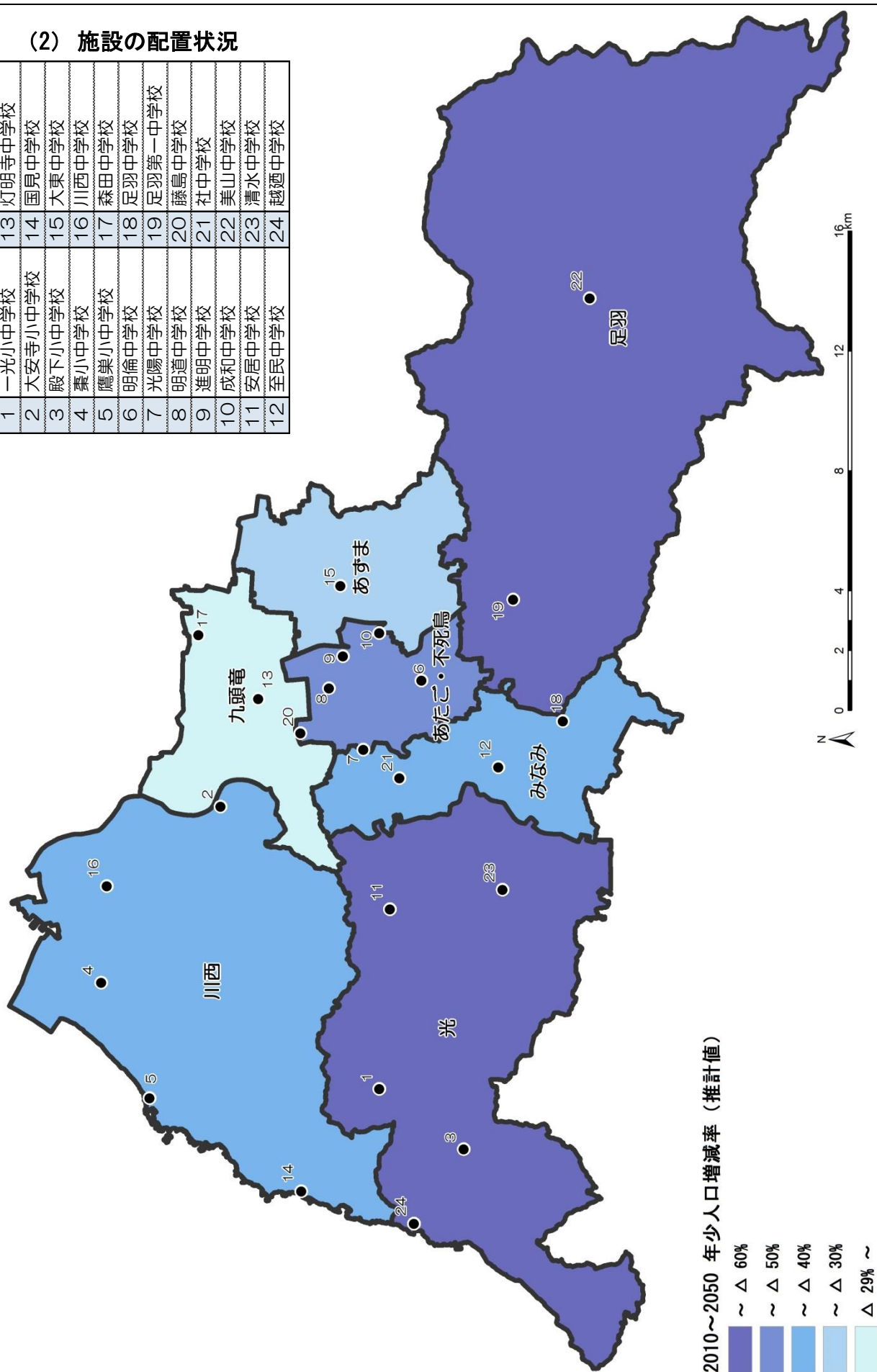
2012年度の生徒1人当たりの面積 (㎡/人) をみると、46 ㎡/人 (休校の一光小中学校を除く) となっています。施設別にみると、生徒数が少なく、過去3年間で生徒数が減少した越廼中学校で251 ㎡/人 (平均の5.5倍) と高くなっています。

図 4-10 生徒数の推移と一人当たり面積の比較



(2) 施設の配置状況

1	一光小中学校	13	灯明寺中学校
2	大安寺小中学校	14	国見中学校
3	殿下小中学校	15	大東中学校
4	妻小中学校	16	川西中学校
5	鷹美小中学校	17	森田中学校
6	明倫中学校	18	足羽中学校
7	光陽中学校	19	足羽第一中学校
8	明道中学校	20	藤島中学校
9	進明中学校	21	社中学校
10	成和中学校	22	美山中学校
11	安居中学校	23	清水中学校
12	至民中学校	24	越廼中学校



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
中学校（24施設） 【小中学校を含む】	中学校は複数の小学校区を範囲とする義務教育施設であり、耐震補強事業の実施により耐震性が確保されることから、複合化等を進め、長寿命化を行う。

<現状と課題>

- ・ 中学校については順次、耐震化工事が進められており、平成27年度末で完了する予定です。また、建築時期の古い建物が多いため、施設の老朽化が進んでいます。そのため改修には今後多額の費用が必要となります。
- ・ 学校教育のための施設としてだけでなく、災害時の避難所として指定されている等、数多くの重要な役割を担っている施設です。
- ・ 2010年度から2012年度の生徒数はほぼ横ばいとなっていますが、小学校の児童数が減少傾向にあることから、将来的な生徒数の減少が予測されます。
- ・ 中学校によっては、生徒数の減少にともない、施設内に余裕スペース（空き教室等）が生じています。

<今後の方針>

- ・ 中学校は、義務教育施設であり、生徒が1日の大半を過ごす場であるため、今後も長期に使用できるよう、計画的な維持保全、長寿命化の取組により、施設の安全性を高めます。
- ・ 中学校については、地域の拠点施設として位置づけ、生徒の安全や安心を確保しつつ、余裕スペース（空き教室等）の状況や大規模改修の時期等を踏まえて、他の施設（公民館等）との複合化等を進めます。
- ・ 統廃合については、教育施設及び地域の拠点施設としての学校の役割を考慮しながら、生徒数の推移や地域コミュニティの実情等を見極める中で、必要性について検討していきます。



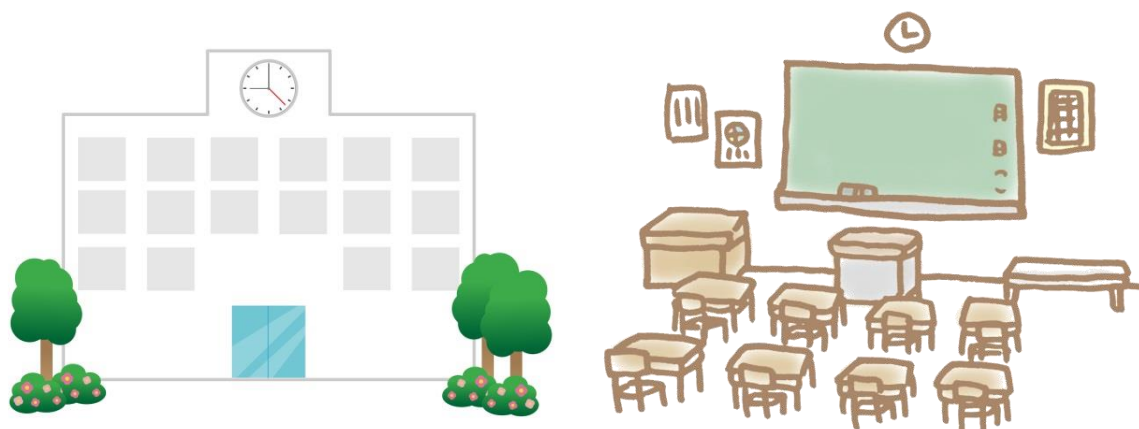
『写真：足羽中学校』

2. 学校・子育て支援施設②＜小学校＞

(1) 施設の実態

表 4-11 小学校（47施設）の一覧※17

施設名称	延床面積 (㎡)	建物性能		施設名称	延床面積 (㎡)	建物性能	
		代表建築年度	経過年数			代表建築年度	経過年数
国見小学校	2,713	1966	47	松本小学校	8,870	1965	48
鶉小学校	4,502	1971	42	日之出小学校	6,783	1965	48
長橋小学校	1,551	1969	44	旭小学校	6,741	1966	47
本郷小学校	3,652	2004	9	日新小学校	6,011	1975	38
高須城小学校	770	1966	47	西藤島小学校	4,891	1970	43
安居小学校	5,801	1971	42	中藤小学校	10,910	2012	1
清水南小学校	3,581	1963	50	河合小学校	4,362	1970	43
清水西小学校	3,720	1973	40	森田小学校	7,861	1961	52
清水東小学校	3,112	1975	38	明新小学校	6,736	1970	43
清水北小学校	4,261	1976	37	和田小学校	7,002	1967	46
越廼小学校	4,012	1974	39	円山小学校	6,763	1967	46
東安居小学校	6,403	1973	40	啓蒙小学校	6,698	1969	44
社北小学校	6,376	1963	50	岡保小学校	5,237	1969	44
社南小学校	7,069	1967	46	東藤島小学校	4,843	1974	39
麻生津小学校	7,469	1966	47	酒生小学校	4,411	1966	47
清明小学校	7,076	1981	32	一乗小学校	2,742	1975	38
社西小学校	7,781	1982	31	上文殊小学校	3,513	1964	49
木田小学校	7,596	1965	48	六条小学校	4,195	1970	43
豊小学校	6,276	1967	46	文殊小学校	3,891	1965	48
足羽小学校	7,082	1967	46	東郷小学校	4,759	1968	45
湊小学校	7,134	1969	44	下宇坂小学校	3,680	1987	26
春山小学校	7,162	1965	48	美山啓明小学校	4,075	1999	14
順化小学校	6,326	1966	47	羽生小学校	3,134	1982	31
宝永小学校	6,007	1963	50	平均	5,437	1,972	41.1
				合計	255,540	-	-



※17 高須城小学校は、2014年度現在、休校中となっています。また、中藤小学校は、2013年度より現在の新しい施設に移転しています。

小学校は、老朽化が進行している施設（類型④⑤⑧⑨）が39施設と大半を占めており、また、安全性に課題がある施設（類型⑥⑧⑨）が26施設と多くなっています。

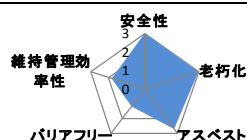
築年数では、築30年以上を経過した施設が43施設、うち建替えの目安となる築50年以上が4施設と、他用途と比較して老朽化が進行しています。

現在、耐震化工事が進められており、平成27年度末までに安全性の課題が解消される予定となっていることから、今後は老朽化対策を検討していくことが必要です。

図表 4-12 小学校の建物性能

②機能・コスト面で改善余地あり

安全性、老朽化状況は問題ないが、機能・コスト面で改善の余地のある施設

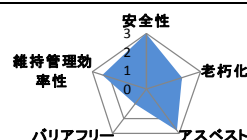


<該当施設>

中藤小学校 美山啓明小学校 一乗小学校
本郷小学校 長橋小学校 越適小学校

④今後老朽化／機能・コスト面で改善余地あり

安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、機能・コスト面でも改善の余地がある施設

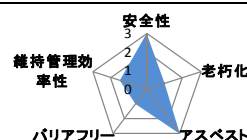


<該当施設>

旭小学校 羽生小学校 酒生小学校
順化小学校 下宇坂小学校 六条小学校
明新小学校 社西小学校 宝永小学校

⑤老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が著しく、早急な改修等が必要な施設

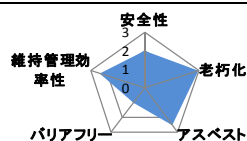


<該当施設>

上文殊小学校 河合小学校 社北小学校
森田小学校 東安居小学校 日之出小学校

⑥耐震性課題

老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられる施設

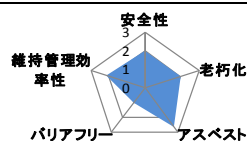


<該当施設>

文殊小学校
清水西小学校

⑧耐震性課題・今後老朽化

安全性に課題があり、老朽化が進みつつある施設

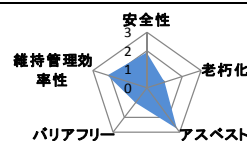


<該当施設>

国見小学校 清水東小学校 安居小学校
清明小学校 円山小学校 日新小学校
春山小学校 清水南小学校 社南小学校
西藤島小学校 岡保小学校 東郷小学校
清水北小学校

⑨耐震性課題・老朽化進行

安全性に課題があり、老朽化も著しい施設



<該当施設>

湊小学校 和田小学校 足羽小学校
啓蒙小学校 東藤島小学校 松本小学校
鶴小学校 豊小学校 高須城小学校
麻生津小学校 木田小学校

以下の類型は該当なし

①問題なし

5項目全てで評価がランク3（良）の施設

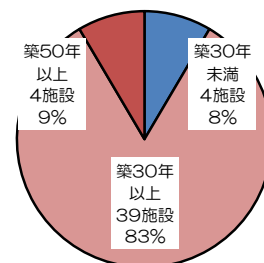
③今後老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、今後大規模改修等が必要となる施設

⑦耐震性課題／機能・コストで課題多い

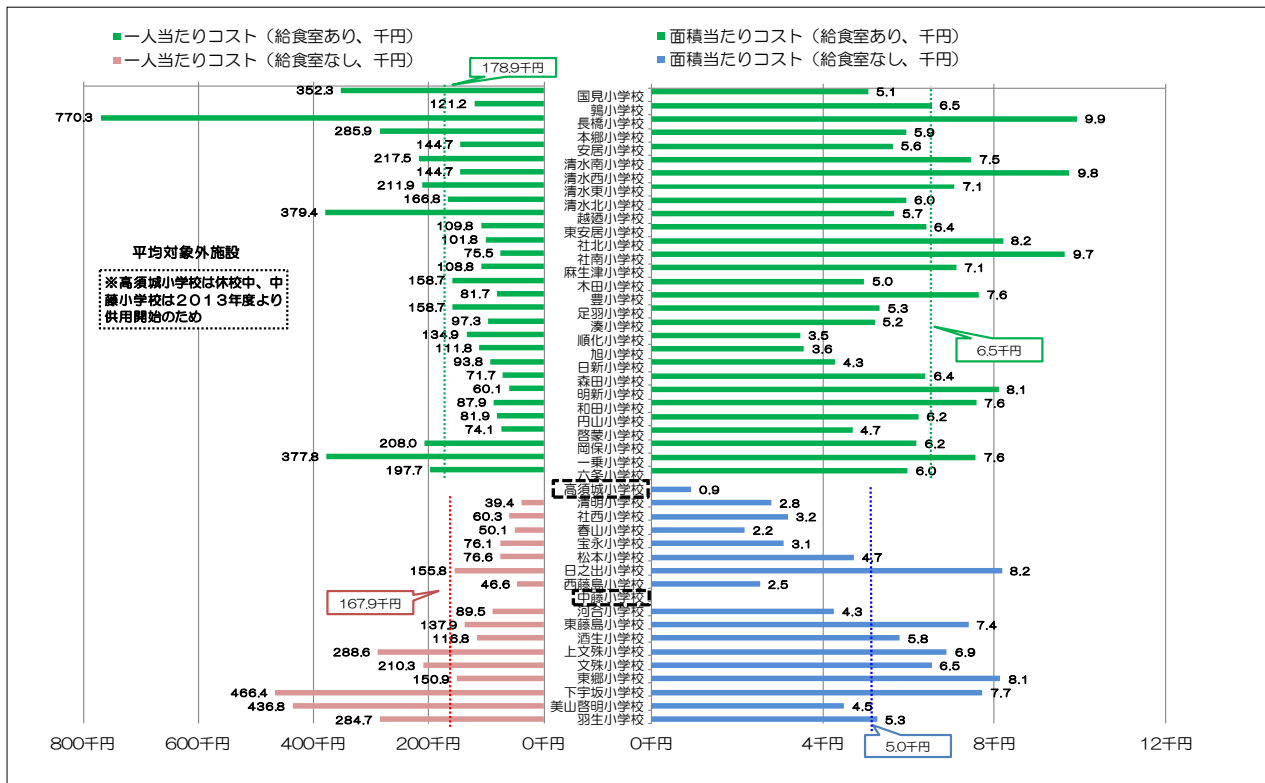
老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられ、機能・コスト面でも改善の余地が多い施設

図表 4-13 築年数別の状況



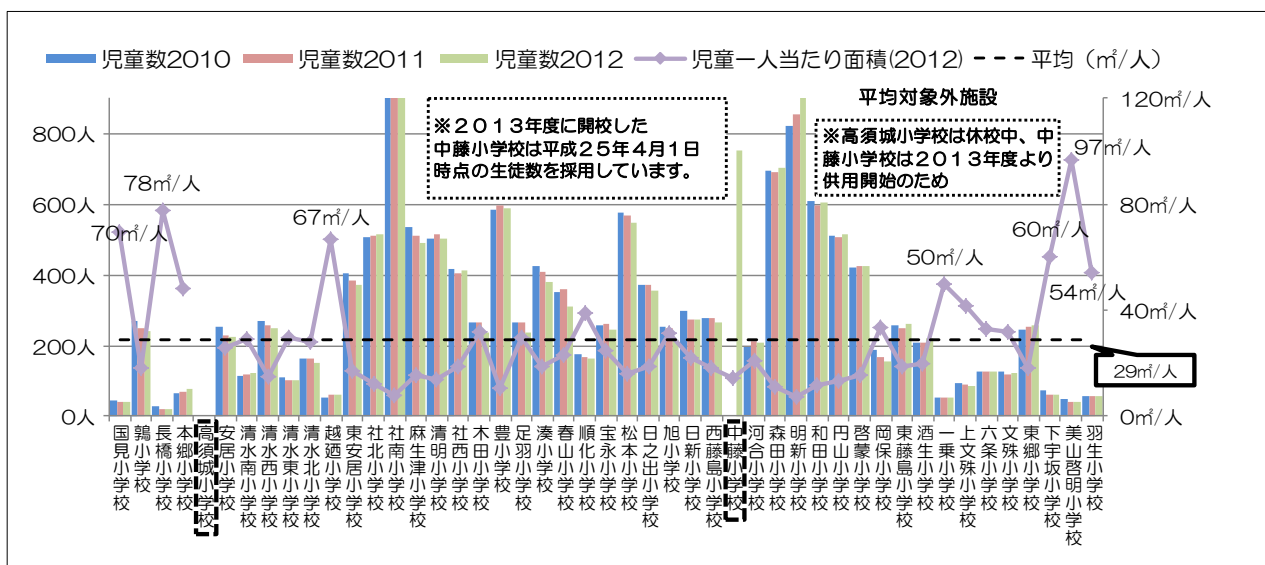
2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは、給食施設のある29施設の平均で6.5千円/㎡、給食施設のない16施設の平均で5.0千円/㎡となっています。児童一人当たりコストでは、給食施設のある29施設の平均で178.9千円/人、給食施設のない16施設の平均で167.9千円/人となっています。

図 4-14 小学校の児童一人当たり・面積当たりコストの比較

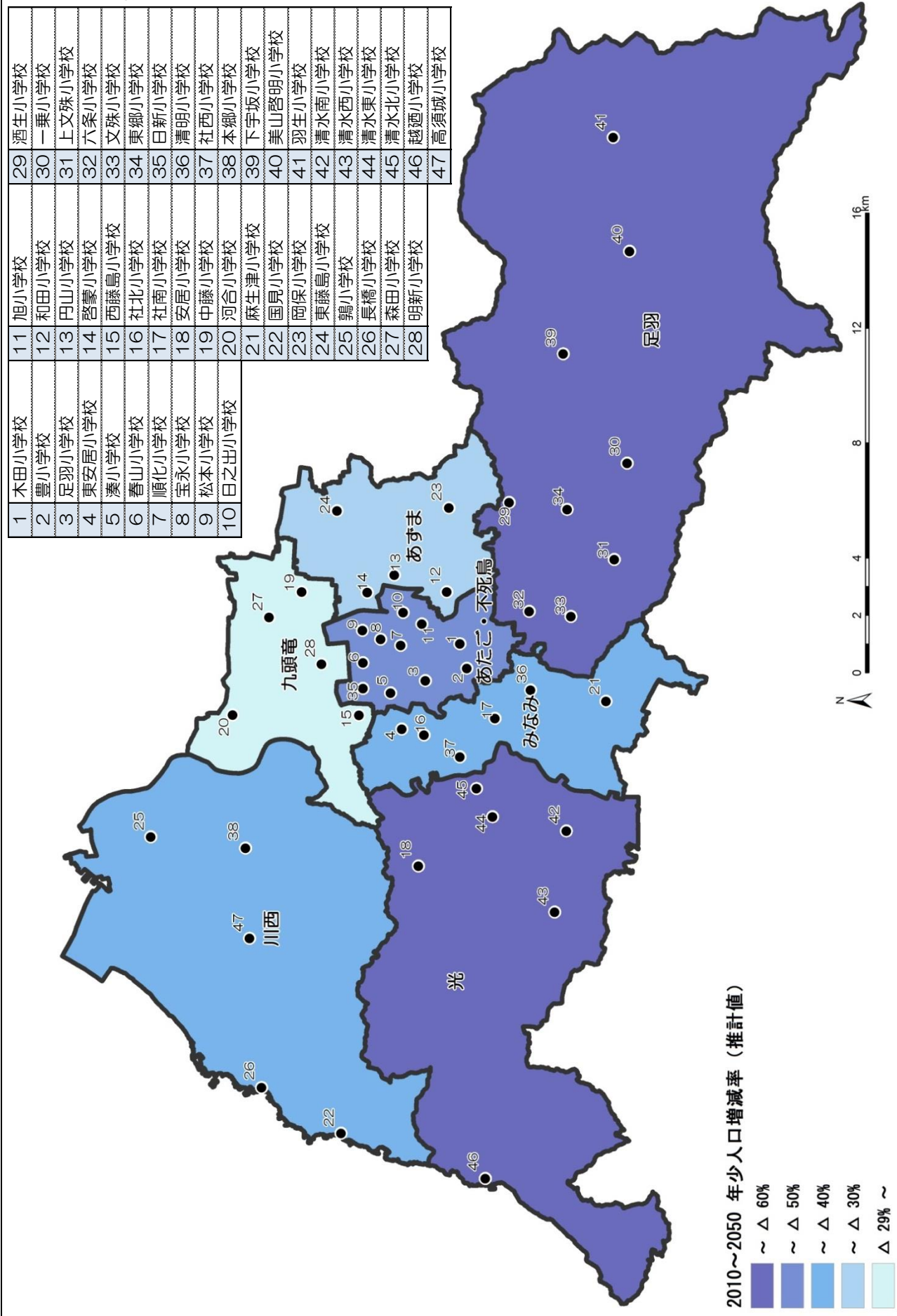


2010年度から2012年度までの児童数の推移をみると、全体では減少傾向となっていますが、施設別では増減傾向に差がみられます。また、児童一人当たり面積は平均で29㎡/人、最も大きい美山啓明小学校で97㎡/人（平均の3.3倍）となっています。

図 4-15 児童数の推移と児童一人当たり面積の比較



(2) 施設の配置状況



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
小学校（４７施設）	小学校は義務教育施設であり、耐震補強事業の実施により耐震性が確保されることから、地域の重点施設として複合化等を進め、長寿命化を行う。

<現状と課題>

- ・ 小学校については順次、耐震化工事が進められており、平成２７年度末で完了する予定です。また、建築時期の古い建物が多いため、施設の老朽化が進んでいます。そのため改修には今後多額の費用が必要となります。
- ・ 学校教育のための施設としてだけでなく、災害時の避難所として指定されている等、数多くの重要な役割を担っている施設です。
- ・ ２０１０年度から２０１２年度の児童数は減少傾向にあり、全市的な少子化の傾向も踏まえると、将来的に児童数の減少が続くことが予測されます。
- ・ 小学校によっては、児童数の減少にともない、施設内に余裕スペース（空き教室等）が生じています。

<今後の方針>

- ・ 小学校は義務教育施設であり、児童が１日の大半を過ごす場であるため、今後も長期に使用できるよう、計画的な維持保全、長寿命化の取組により、施設の安全性を高めます。
- ・ 小学校については地域の拠点施設として位置づけ、児童の安全や安心を確保しつつ、余裕スペース（空き教室等）の状況や大規模改修の時期等を踏まえて、他の施設（子育て支援施設や公民館等）との複合化等を進めます。
- ・ 統廃合については、教育施設及び地域の拠点施設としての学校の役割を考慮しながら、児童数の推移や地域コミュニティの実情等を見極める中で、必要性について検討していきます。



『写真：湊小学校』

3. 学校・子育て支援施設③＜幼稚園＞

(1) 施設の実態

表 4-16 幼稚園（5施設）の一覧

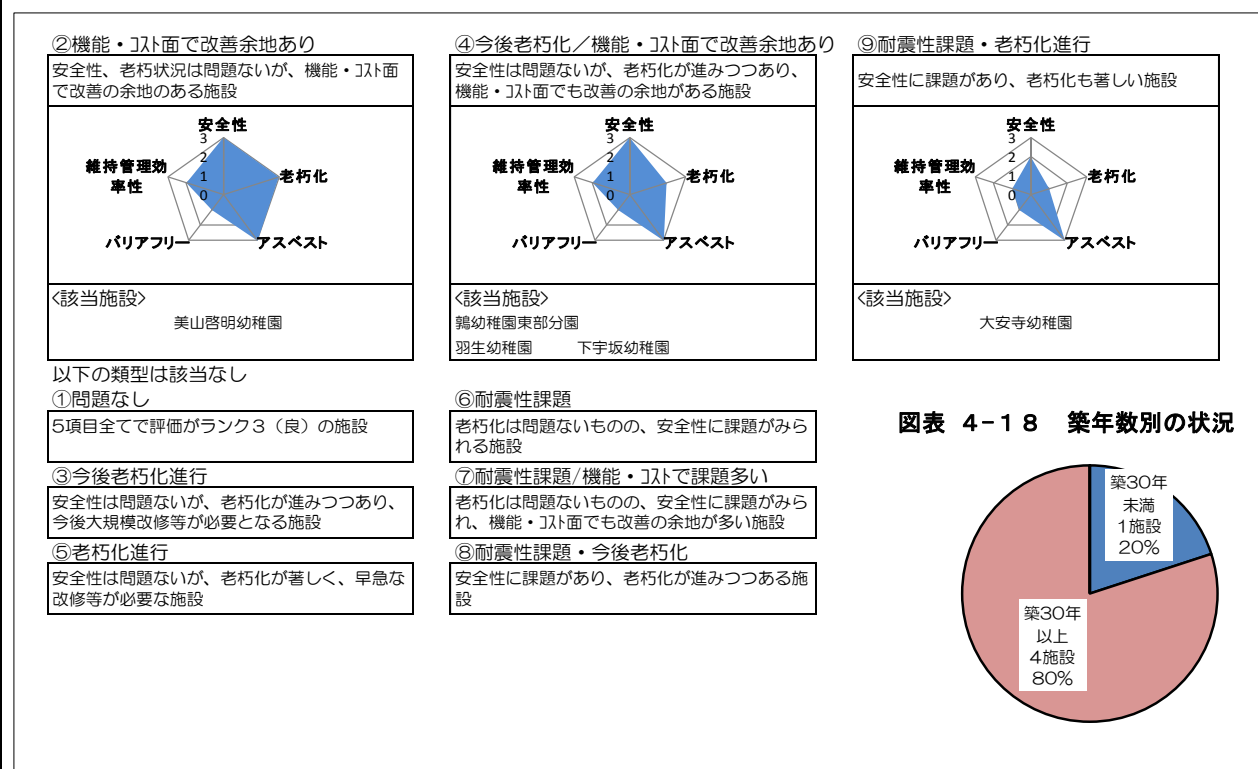
施設名称	延床面積（㎡）	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
大安寺幼稚園	523	1974	39
鶉幼稚園東部分園	480	1973	40
美山啓明幼稚園	282	1977	36
下宇坂幼稚園	391	1996	17
羽生幼稚園	270	1981	32
平均	389	1980	32.8
合計	1,946	-	-

幼稚園は、老朽化が進みつつあり機能・コスト面で改善の余地がある施設（類型④）が過半数を占めています。

築年数では、5施設中4施設が築30年以上を経過しており、他用途と比較して老朽化が進行しています。

現在、耐震化工事が進められており、平成27年度末までに安全性の課題が解消される予定となっていることから、今後は老朽化対策を検討していく必要があります。

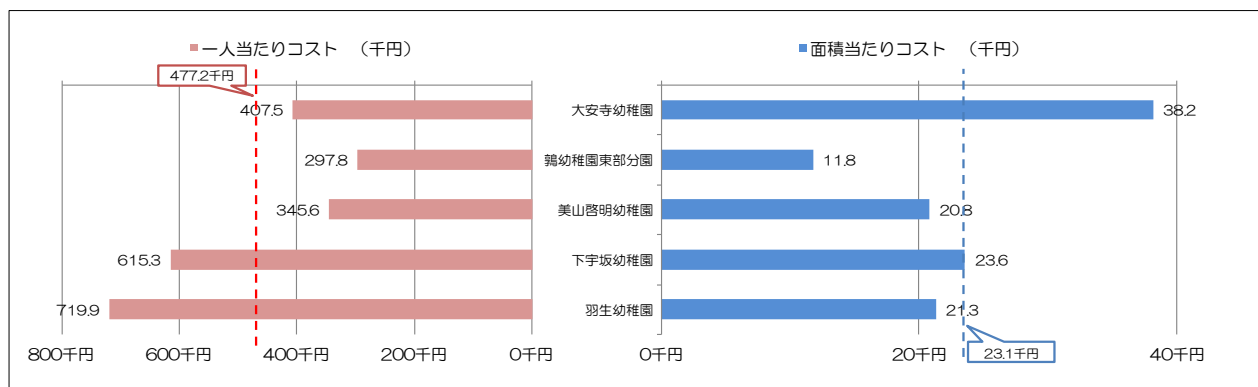
図表 4-17 幼稚園の建物性能



2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは23.1千円/m²、園児一人当たりのコストは平均で477.2千円/人となっています。

面積当たりコストでは、最も高い大安寺幼稚園で平均の1.7倍、最も低い鶉幼稚園東部分園で平均の0.5倍となっています。

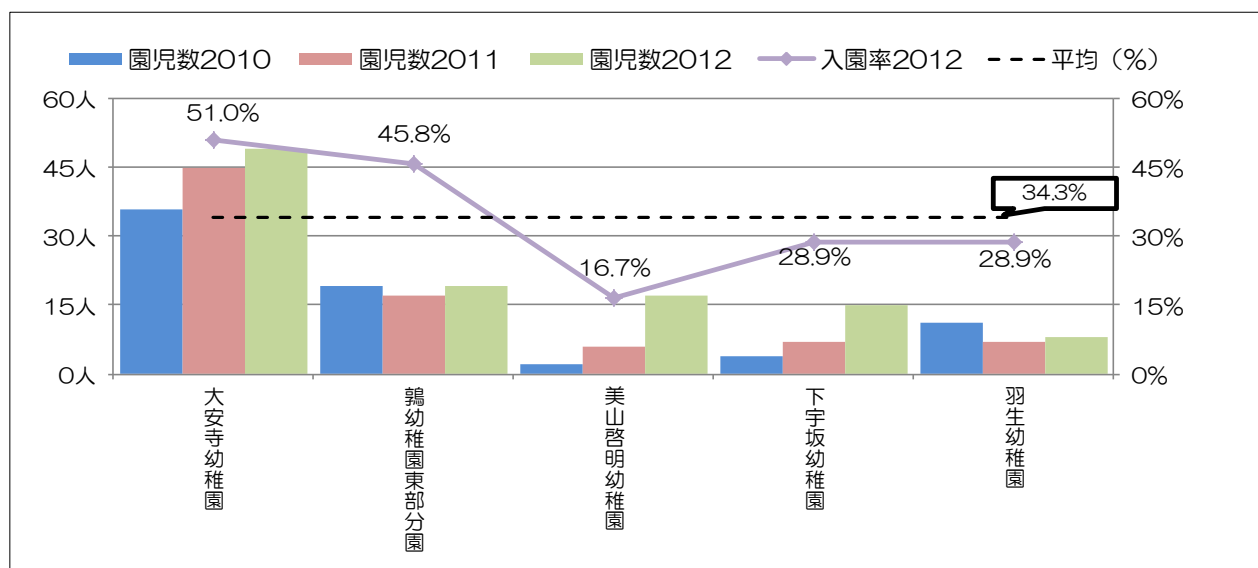
図 4-19 幼稚園の園児一人当たり・面積当たりコストの比較



2010年度から2012年度までの園児数の推移をみると、全体では増加の傾向となっています。施設別の園児数では、鶉幼稚園東部分園と羽生幼稚園は横ばい傾向となっています。

過去3年間の入園率は平均で34.3%となっています。施設別にみると、最も低い美山啓明幼稚園で16.7%となっています。

図 4-20 幼稚園の園児数の推移と入園率の比較



幼稚園5施設について、利用度合いと建物性能の状況を可視化するため、2010年度から2012年度の平均入園率を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ3区分、計9つに分類しました。

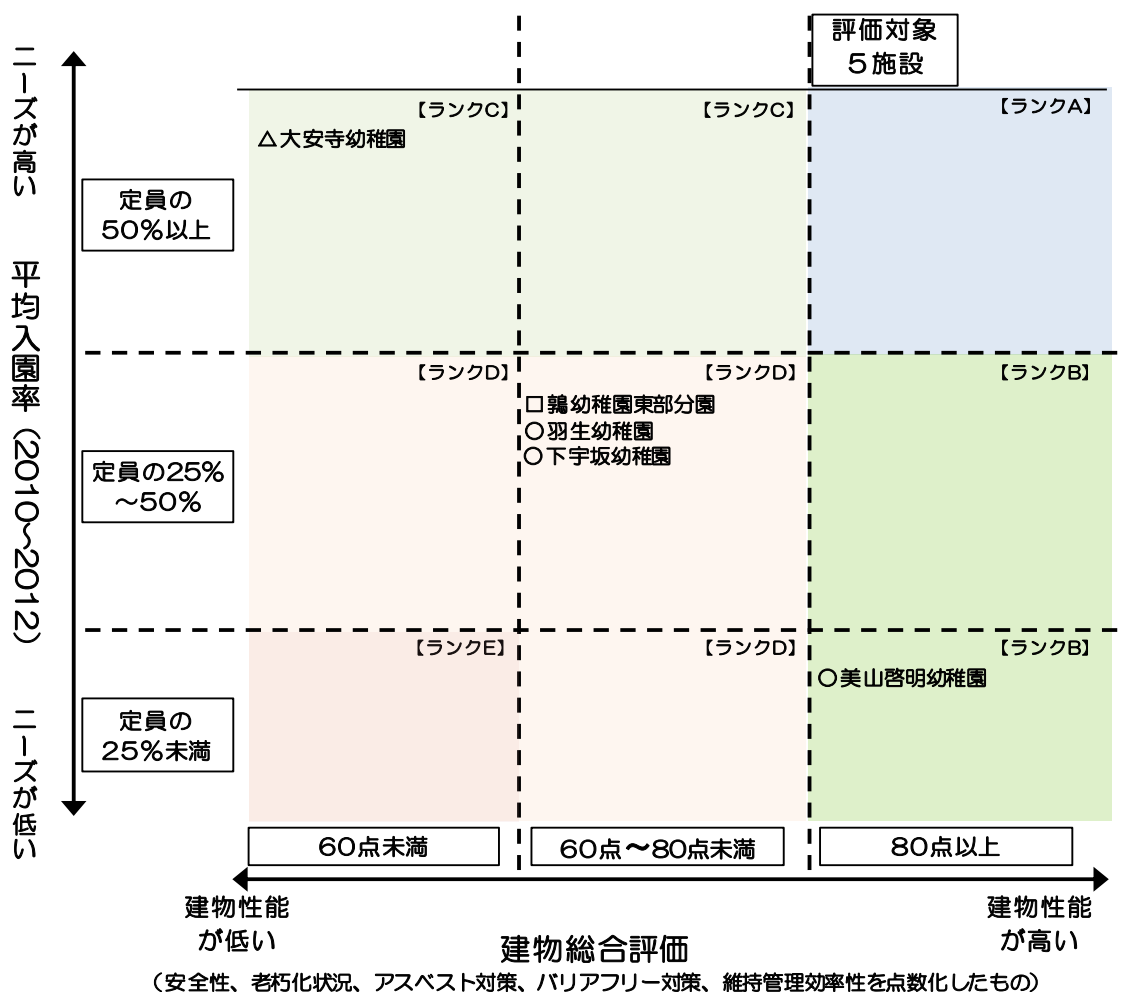
その結果、建物性能が低く安全性に一部課題があり、平均入園率も低い施設（D）が3施設（60％）となっています。

幼稚園は、入園率が50％未満の施設が多いという課題があり、将来的な園児数の減少も想定されています。今後は、認定こども園への移行等によって、施設の有効活用を図っていくことが重要です。

また、市民アンケート（別添資料 Q6）において、幼稚園・保育園を優先的に改修すべきとの回答が最も多かったことから、市民ニーズに応じて適切な改修等を実施していく必要があります。

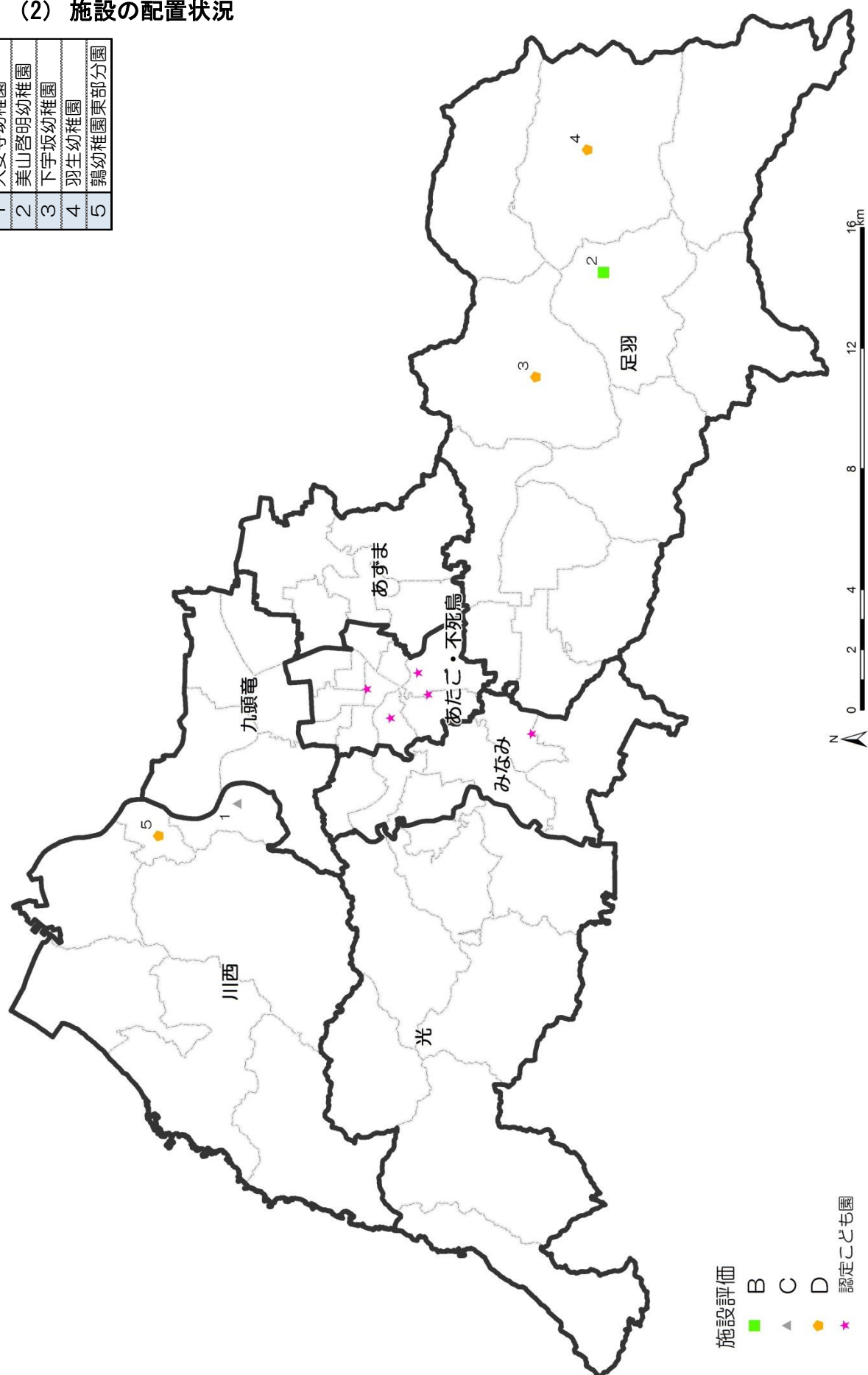
ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	0施設	0%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	1施設	20%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	1施設	20%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	3施設	60%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	0施設	0%

図表 4-21 幼稚園の施設評価結果



(2) 施設の配置状況

1	大安寺幼稚園
2	美山啓明幼稚園
3	下宇坂幼稚園
4	羽生幼稚園
5	鶯幼稚園東部分園



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
幼稚園（５施設）	認定こども園化等によるサービスの見直しを進め、維持していく施設については、長寿命化を行う。

<現状と課題>

- ・ 幼稚園については、耐震化工事に取り組み、平成２７年度末で工事完了する予定です。また、建築時期の古い建物が多いため、施設の老朽化が進んでいます。
- ・ 災害時の避難所として指定されている施設があります。
- ・ ２０１０年度から２０１２年度の園児数は増加しているものの、定員の半数に満たない入園率となっている状況が続いています。全市的な少子化の傾向も踏まえると、将来的に園児数の減少が予測されます。
- ・ 未就学児に対する教育及び保育、保護者に対する子育て支援の総合的な提供体制について、認定子ども園への移行の検討等、市としてサービスのあり方を整理していくことが必要です。

<今後の方針>

- ・ 幼稚園については、認定こども園化の取組を進める等のサービスの見直しによる施設の効率的活用を図り、保育園との統合等を検討していきます。
- ・ 地域バランス等を考慮した上で、長期に使用する施設については、計画的な維持保全、長寿命化の取組により、施設の安全性を高めます。



『写真：美山啓明幼稚園』

4. 学校・子育て支援施設④＜児童館・児童クラブ＞

(1) 施設の実態

表 4-22 児童館・児童クラブ（33施設）の一覧

施設名称	延床面積（㎡）	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
たけのこ児童館	267	2005	8
くりのみ児童館	400	1980	33
旧清水西保育園（児童クラブ）	661	1977	36
つばき児童館	323	1992	21
とまと児童館	229	1995	18
すずらん児童館	213	1996	17
あさがお児童館	353	1975	38
くるみ児童館	299	2003	10
旧清明公民館（児童クラブ）	442	1981	32
さくら児童館	362	1969	44
あじさい児童館	505	1970	43
ひまわり児童館	212	1992	21
さざんか児童館	239	1993	20
さつき児童館	344	1972	41
とちのき児童館	234	1994	19
こすもす児童館	460	1971	42
くすのき児童館	230	1998	15
たちばな児童館	225	1998	15
まつのき児童館	301	1978	35
旧木田公民館（児童クラブ）	503	1966	47
すいせん児童館	236	1995	18
ふじ児童館	234	1996	17
すみれ児童館	288	2001	12
つくし児童館	272	2004	9
旧明新公民館（児童クラブ）	536	1974	39
もみじ児童館	247	1997	16
たんぽぽ児童館	256	2000	13
どんぐり児童館	306	2002	11
さくらんぼ児童館	373	1975	38
もくせい児童館	211	1994	19
まきやま児童館	282	2005	8
ちゅうりっぷ児童館	278	2006	7
すぎのこ児童館	559	1977	36
平均	330	1989	24.2
合計	10,881	-	-

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある



『写真：たんぽぽ児童館』



『写真：ちゅうりっぷ児童館』

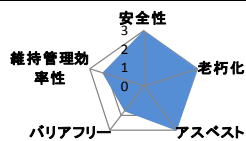
児童館・児童クラブは、安全性、老朽化ともに課題のない施設（類型②）が10施設を占めています。一方、老朽化が進みつつある施設（類型③④⑤⑧⑨）が23施設となっています。

築年数では、築30年以上の施設が13施設、30年未満の施設が20施設となっており、比較的新しい施設と老朽化した施設があります。なお、一部に耐震性が確保されていない施設があることから、今後は安全性の確保を図る必要があります。

図表 4-23 児童館・児童クラブの建物性能

②機能・コスト面で改善余地あり

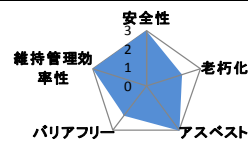
安全性、老朽状況は問題ないが、機能・コスト面で改善の余地のある施設



＜該当施設＞
 たけのこ児童館 くすのき児童館
 すみれ児童館 ふじ児童館
 つくし児童館 まつのき児童館
 まきやま児童館 さくらんぼ児童館
 たんぽぽ児童館 ちゅうりっぷ児童館

③今後老朽化進行

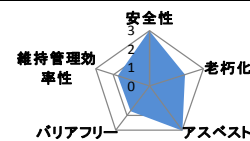
安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、今後大規模改修等が必要となる施設



＜該当施設＞
 すずらん児童館

④今後老朽化／機能・コスト面で改善余地あり

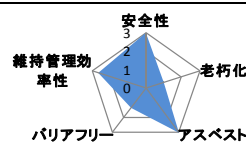
安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、機能・コスト面でも改善の余地がある施設



＜該当施設＞
 くるみ児童館 とちのき児童館 こすもす児童館
 どんぐり児童館 たちはな児童館
 つばき児童館 もみじ児童館
 とまと児童館 旧清水西保育園（児童クラブ）
 ひまわり児童館 旧明新公民館（児童クラブ）
 さざんか児童館 旧清明公民館（児童クラブ）

⑤老朽化進行

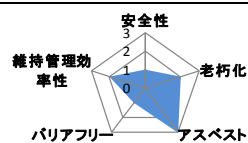
安全性は問題ないが、老朽化が著しく、早急な改修等が必要な施設



＜該当施設＞
 すいせん児童館 くりのみ児童館 あじさい児童館
 もくせい児童館 あさがお児童館 すぎのこ児童館

⑧耐震性課題・今後老朽化

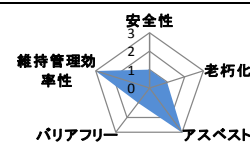
安全性に課題があり、老朽化が進みつつある施設



＜該当施設＞
 さくら児童館 旧木田公民館（児童クラブ）

⑨耐震性課題・老朽化進行

安全性に課題があり、老朽化も著しい施設



＜該当施設＞
 さつき児童館

以下の類型は該当なし

①問題なし

5項目全てで評価がランク3（良）の施設

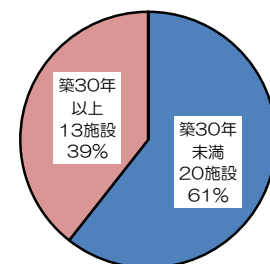
⑥耐震性課題

老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられる施設

⑦耐震性課題／機能・コストで課題多い

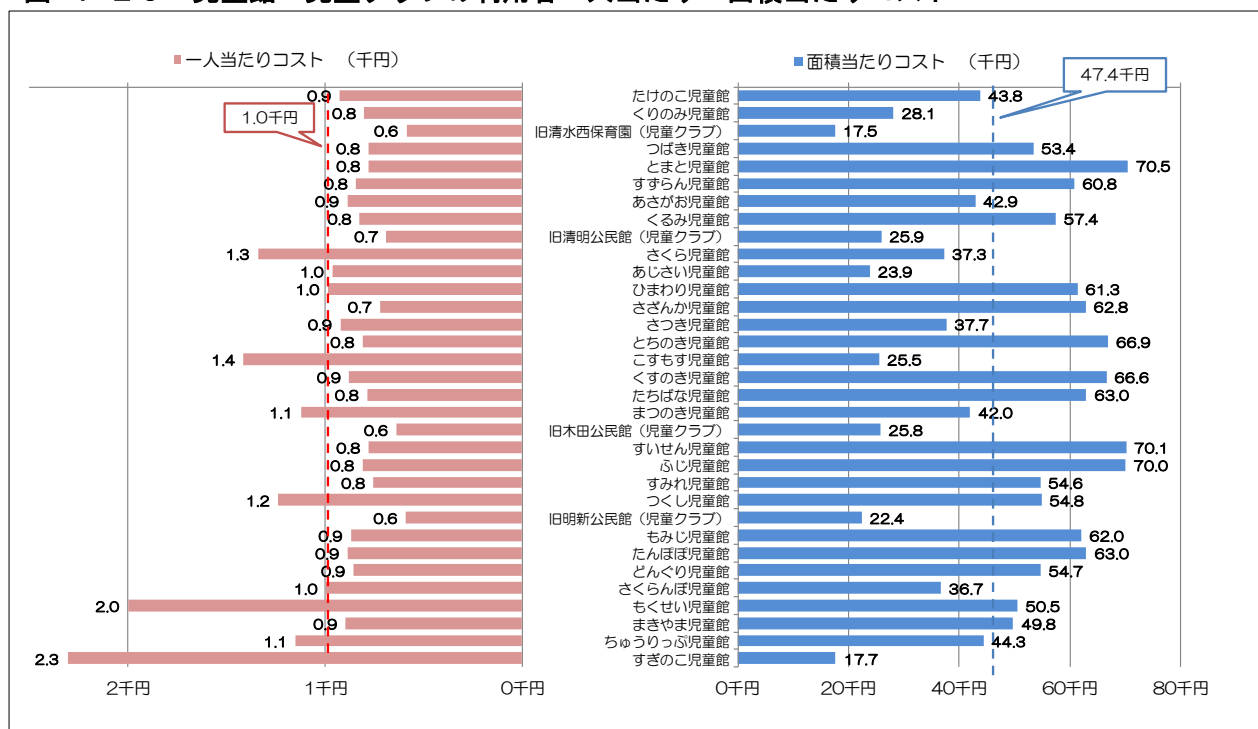
老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられ、機能・コスト面でも改善の余地が多い施設

図表 4-24 築年数別の状況



2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは47.4千円/m²、利用者一人当たりコストは1.0千円/人となっています。利用者一人当たりコストは、最も高いすぎのこ児童館で平均の2.3倍、次いでもくせい児童館で平均の2.0倍となっています。

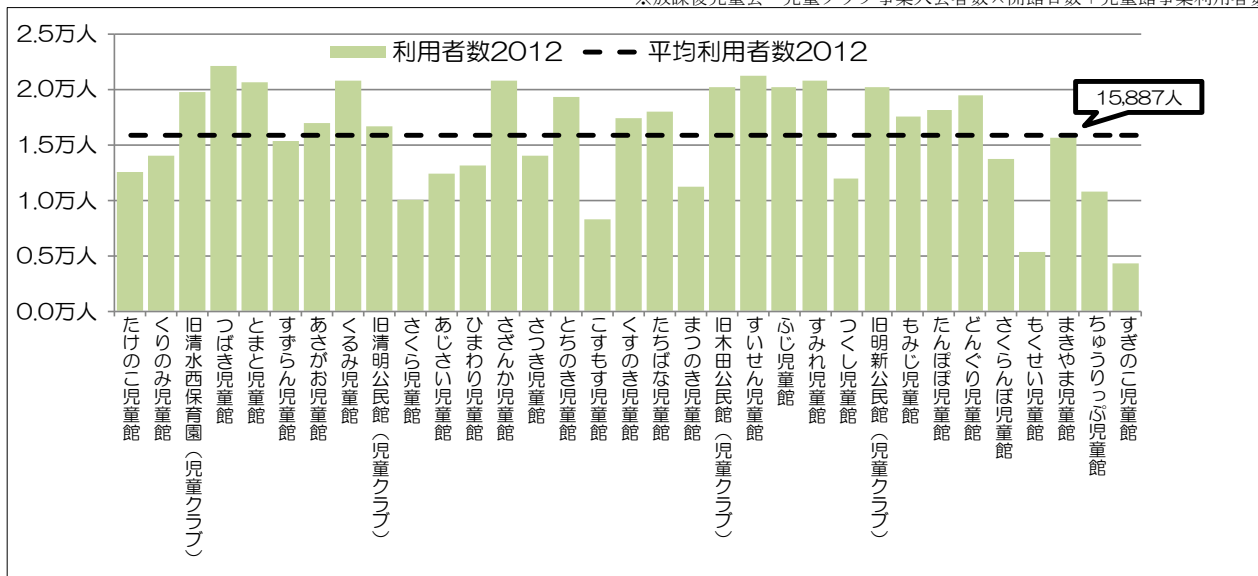
図 4-25 児童館・児童クラブの利用者一人当たり・面積当たりコスト



2012年度の平均利用者数は15,887人となっています。施設別では、最も多いつばき児童館で平均の1.4倍、すぎのこ児童館、もくせい児童館では平均の0.3倍と少なくなっています。

図 4-26 児童館・児童クラブの利用者数※

※放課後児童会・児童クラブ事業入会者数×開館日数÷児童館事業利用者数

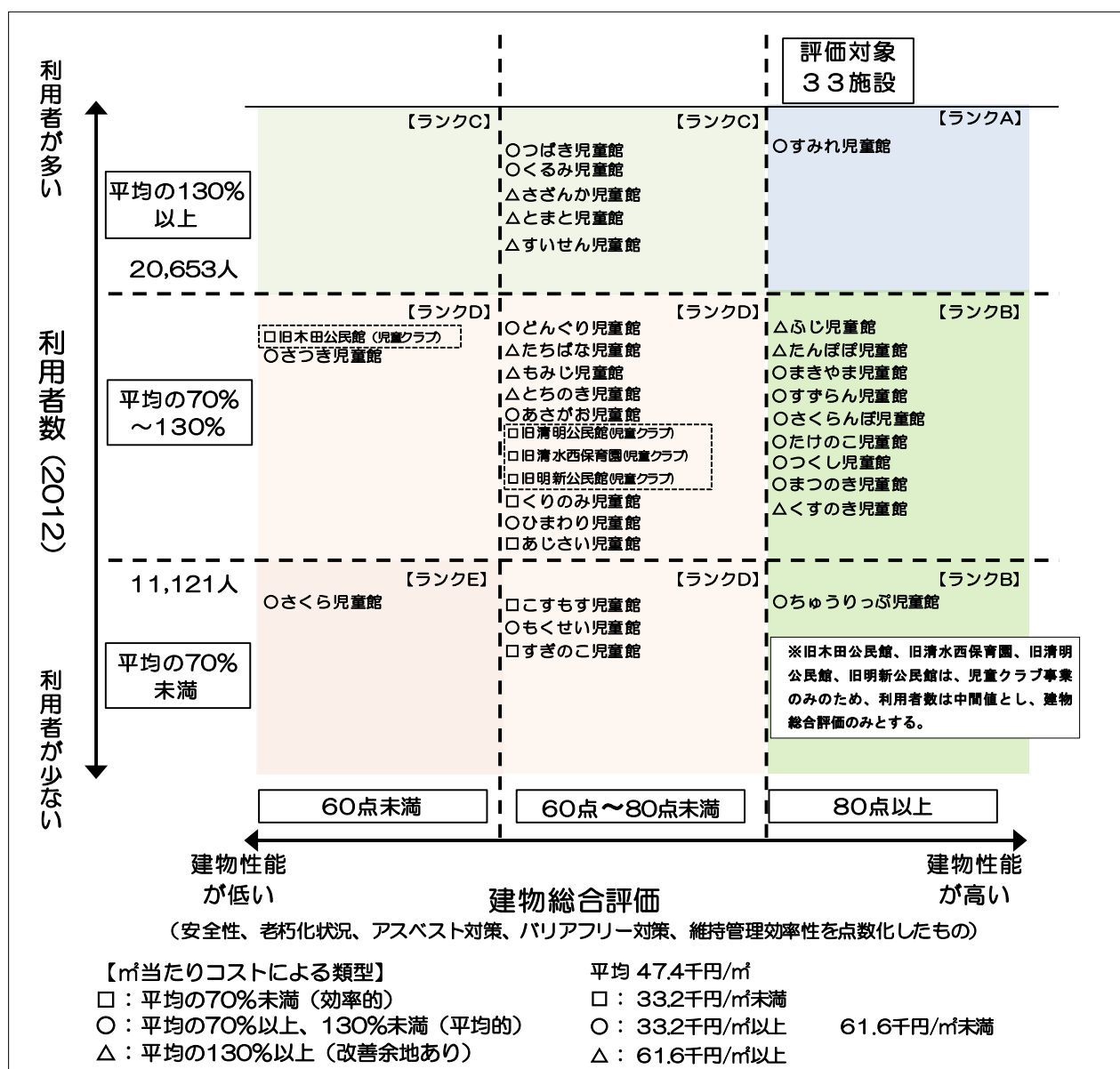


児童館・児童クラブ33施設（児童クラブ4施設を含む）について、利用状況と建物性能の状況を可視化するため、2012年度の利用者数を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ3区分、計9つに分類しました。その結果、建物性能が低く安全性に一部課題があり、利用者数も少ない施設（D）が16施設（48%）、建物性能は高いものの利用者数が少ない施設（B）が10施設（30%）となっています。

児童館・児童クラブは、比較的新しい施設が多く建物性能が高い特徴があり、適切な維持管理による長期利用が求められます。一方、老朽化が進行し更新を検討する必要がある施設や、利用者数が少ない施設については、近隣の小学校への機能移転等を検討していく必要があります。

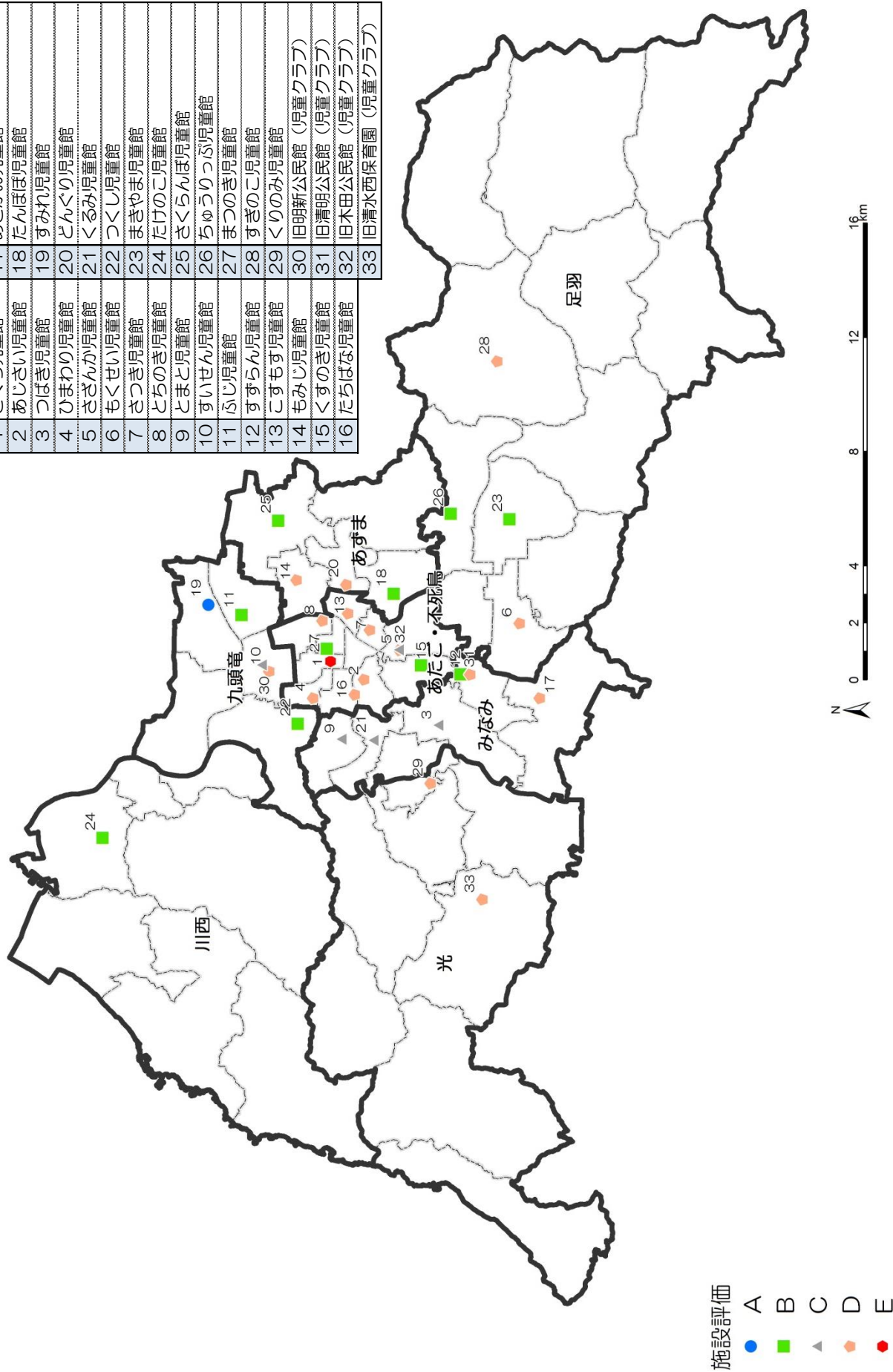
ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	1施設	3%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	10施設	30%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	5施設	15%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	16施設	48%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	1施設	3%

図表 4-27 児童館・児童クラブの施設評価結果



(2) 施設の配置状況

1	さくら児童館	17	あざがお児童館
2	あじさい児童館	18	たんぼ児童館
3	つばき児童館	19	すみれ児童館
4	ひまわり児童館	20	どんぐり児童館
5	さざんか児童館	21	くるみ児童館
6	もくせい児童館	22	つくし児童館
7	さつき児童館	23	まぎやま児童館
8	とちのき児童館	24	ただのこ児童館
9	とまと児童館	25	さくらんぼ児童館
10	すいせん児童館	26	ちゅうりっぷ児童館
11	ふじ児童館	27	まつのこ児童館
12	すずらん児童館	28	すぎのこ児童館
13	こすもす児童館	29	くりのみ児童館
14	もみじ児童館	30	旧明新公民館（児童クラブ）
15	くすのき児童館	31	旧清明公民館（児童クラブ）
16	たちばな児童館	32	旧木田公民館（児童クラブ）
		33	旧清水西保育園（児童クラブ）



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
児童館・児童クラブ (33施設)	児童の健全育成に必要な施設であるため、児童館・児童クラブを実施している施設は計画的な維持保全に取り組み、建替え時には学校施設への機能の複合化を検討する。また、児童クラブを新規に開設する場合は、学校の余裕教室や市有施設の利活用を行う。

<現状と課題>

- ・ 児童館・児童クラブについては、耐震性が確保されていない施設が一部あります。また、老朽化の進んだ施設があります。
- ・ 児童クラブについては、小学校の余裕スペース（空き教室等）を活用して、事業を行っているところもあります。
- ・ 2010年度から2012年度の児童クラブの入会者数は、年々増加傾向にありますが、それにとまなう開設スペースの確保を行う必要があります。
- ・ 児童館以外で児童クラブを実施している施設については、平日の開館時間は午後のみ（夏休み等の学校長期休業期間を除く）となっており、施設を使用している時間帯が短いことから、効率的な利用について検討の余地があると考えられます。

<今後の方針>

- ・ 将来のニーズを適切に見定めた上で、計画的な維持保全に取り組み、施設の安全性を高めます。
- ・ 児童クラブの開設については、小学校の余裕スペース（空き教室等）や休園中の保育園等、既存施設の活用に努めます。



『写真：すいせん児童館』

5. 学校・子育て支援施設⑤＜保育園＞

(1) 施設の実態

表 4-28 保育園（38施設）の一覧※18

施設名称	延床面積（㎡）	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
本郷保育園	241	1982	31
鶉保育園	504	1985	28
橐保育園	426	2003	10
西安居保育園	643	1976	37
清水保育園	1,311	2008	5
社保保育園	553	1980	33
清明保育園	553	1982	31
麻生津保育園	703	1981	32
麻生津西保育園	559	1977	36
南居保育園	170	1994	19
東部保育園	575	1972	41
西部保育園	653	1971	42
南部保育園	464	1970	43
北部保育園	744	1972	41
春山保育園	480	1969	44
足羽保育園	458	1970	43
日之出保育園	598	1971	42
湊保育園	531	1986	27
御幸保育園	701	1976	37
木田保育園	711	1975	38
明里保育園	697	1978	35
花堂保育園	667	1974	39
松本保育園	690	1974	39
牧島保育園	361	1983	30
西藤島保育園	702	1978	35
河合保育園	703	1979	34
森田東保育園	461	1977	36
森田栄保育園	638	1972	41
森田浜保育園	655	1987	26
上北野保育園	608	1980	33
啓蒙保育園	880	1979	34
東藤島保育園	496	1973	40
勝見保育園	500	1971	42
勝見倉庫	60	1994	19
六条保育園	509	1973	40
東郷保育園	705	1981	32
文殊保育園	432	1984	29
みやま保育園	1,041	2005	8
平均	589	1980	32.9
合計	22,381	-	-

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある



※18 清水保育園、南居保育園は、民間施設となっています。

麻生津西保育園、南部保育園、春山保育園、足羽保育園、木田保育園は、2014年度現在休園中となっています。

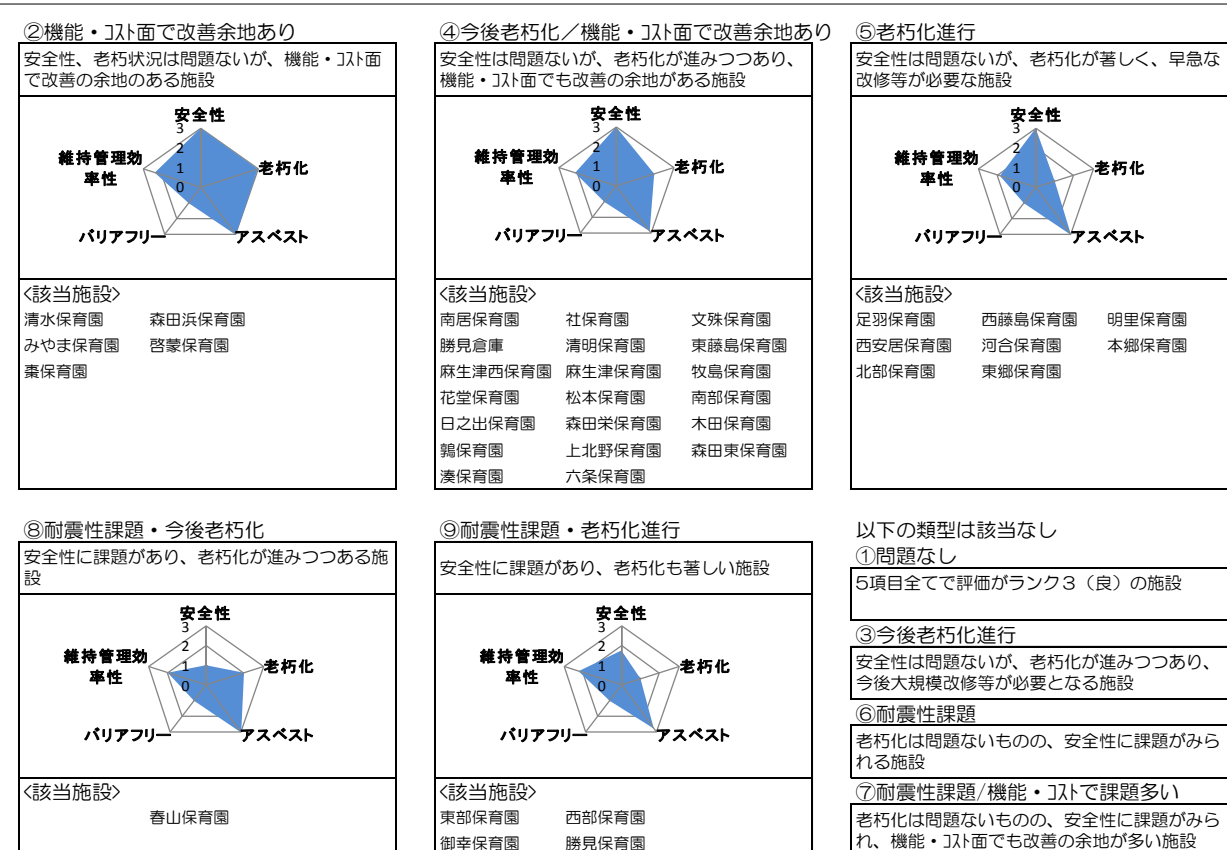
勝見保育園、明里保育園は、子育て支援センターとして、勝見倉庫は倉庫として利用しているため、利用者数を表示していません。

日之出保育園は、2011年度に定員が150名から30名に変更となっています。

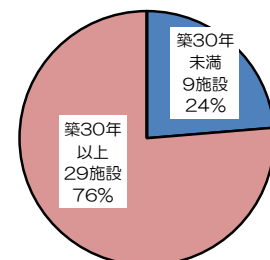
保育園は、安全性は問題ないが、老朽化が進行している施設（類型④⑤）が28施設と多くなっています。また、安全性に課題があり、老朽化が進みつつある施設（類型⑧⑨）も5施設あります。

築年数では、築30年以上を経過した施設が29施設あり、他用途と比較して老朽化が進行しています。なお、一部に耐震性が確保されていない施設があることから、今後は老朽化対策とともに安全性の確保を図る必要があります。

図表 4-29 保育園の建物性能



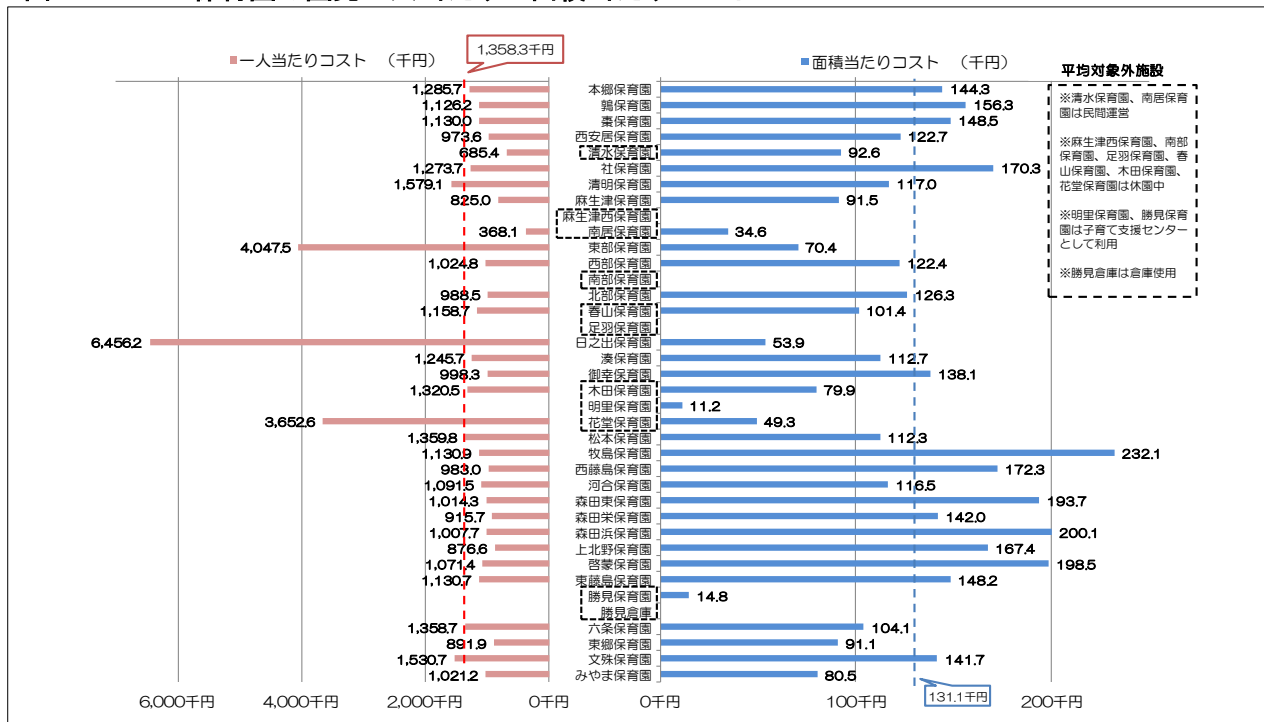
図表 4-30 築年数別の状況



2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは131.1千円/㎡、園児一人当たりでは平均で1,358.3千円/人となっています。

面積当たりコストは、最も高い牧島保育園で平均の1.8倍、次いで森田浜保育園で平均の1.5倍となっています。

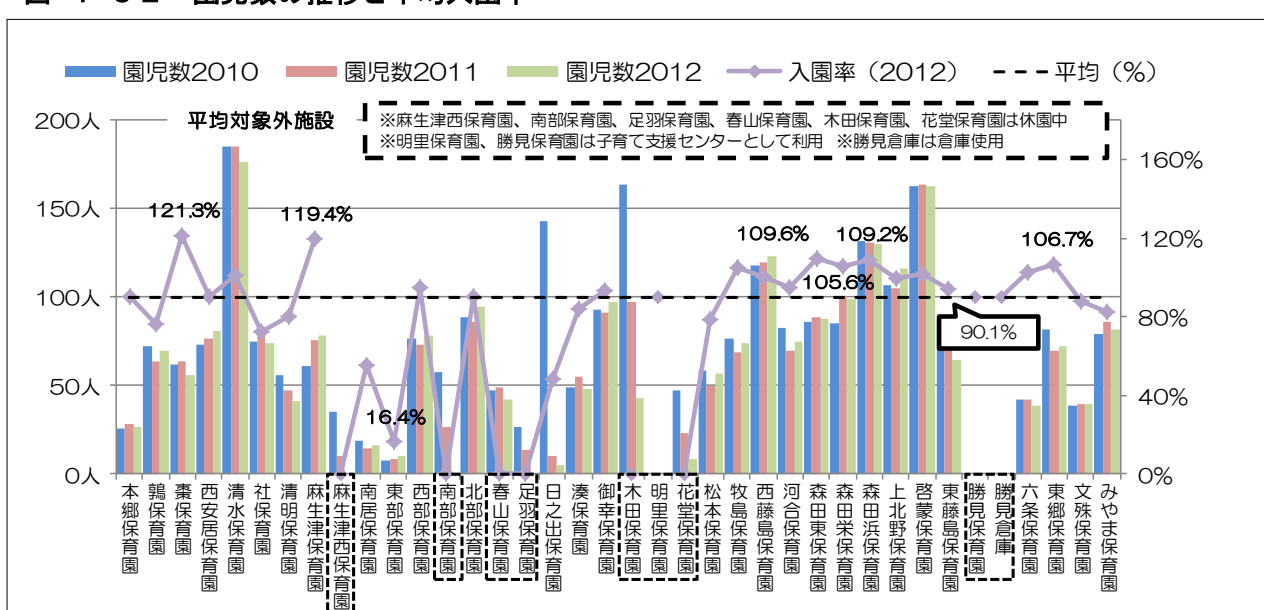
図 4-3 1 保育園の園児一人当たり・面積当たりコスト



2010年度から2012年度までの園児数の推移をみると、全体では横ばい傾向となっています。施設別では、増加傾向にある麻生津保育園や、減少傾向にある清明保育園等、施設ごとの増減傾向には偏りがあります。

また、2010年度から2012年度までの入園率は、90.1%となっています。施設別では、最も高い棗保育園で平均の1.3倍、最も低い東郷保育園で0.2倍未満と低くなっています。

図 4-3 2 園児数の推移と平均入園率



保育園38施設について、利用度合いと建物性能の状況を可視化するため、2010年度から2012年度の平均入園率を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ3区分、計9つに分類しました。

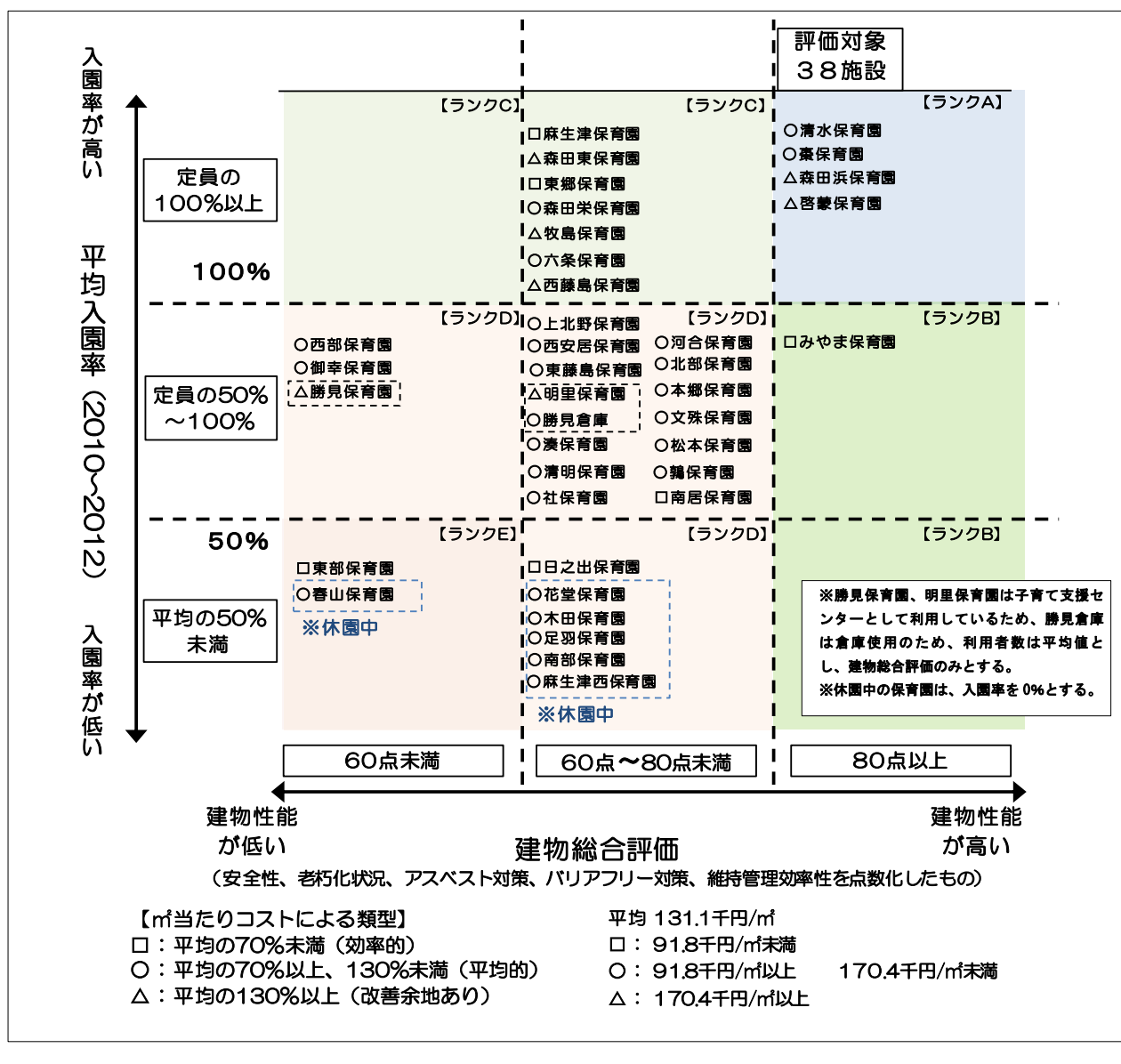
その結果、建物性能が低く安全性に一部課題があり利用度も低い施設（D）が24施設（63%）、建物性能が低く安全性に一部課題があるものの利用度が高い施設（C）が7施設（18%）となっています。

今後は、1970年代から80年代にかけて整備された施設の更新時期が一齐に到来することから、入園率が低い施設については、施設のあり方を含めて検討していくことが求められます。

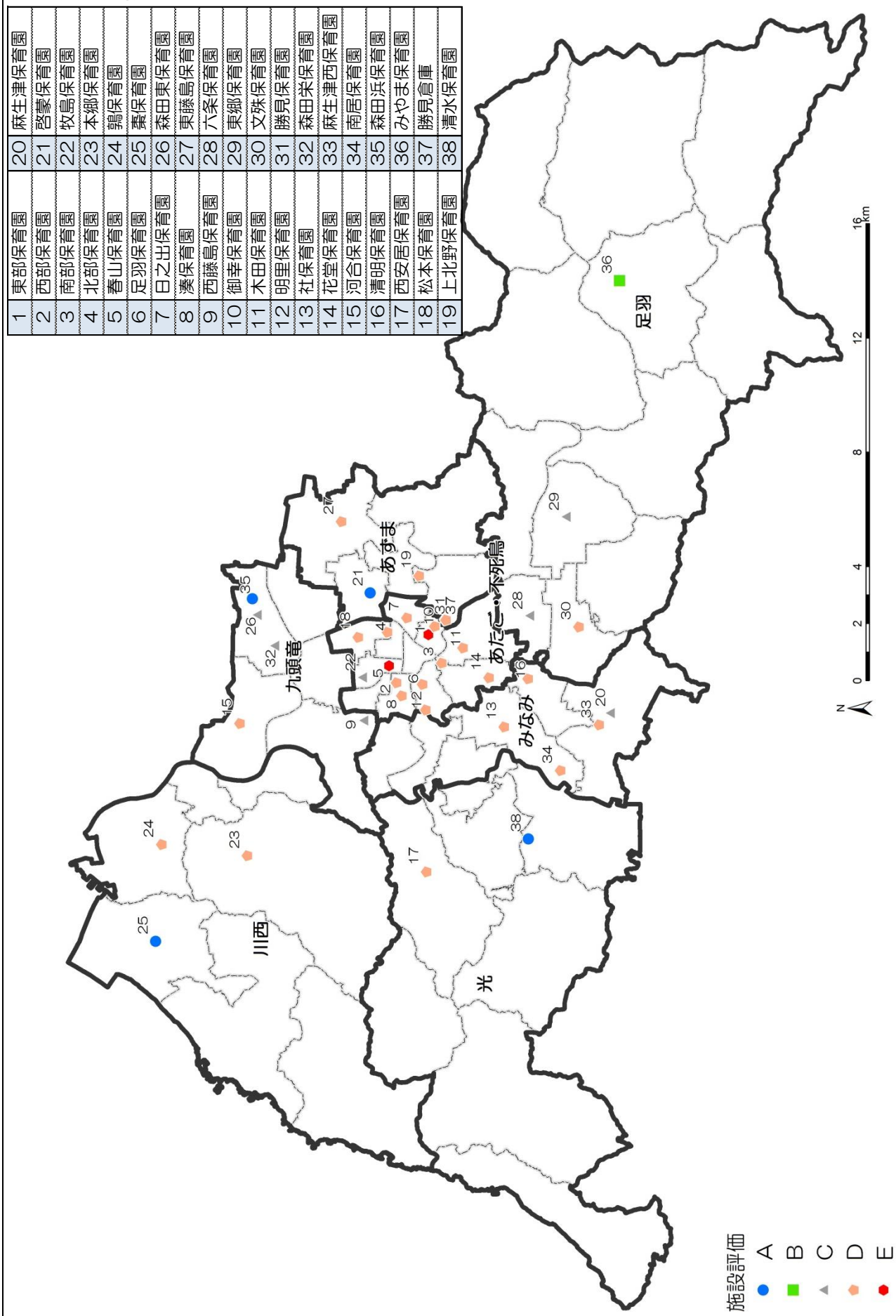
また、市民アンケート（別添資料 Q6）において、幼稚園・保育園を優先的に改修すべきとの回答が最も多かったことから、市民ニーズに応じて適切な改修等を実施していく必要があります。

ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	4施設	11%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	1施設	3%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	7施設	18%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	24施設	63%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	2施設	5%

図表 4-33 保育園の施設評価結果



(2) 施設の配置状況



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
保育園（３８施設）	未就学児に対する教育及び保育、保護者に対する子育て支援を提供する上で、維持していく施設については長寿命化を行い、休園施設については有効活用等を図る。

<現状と課題>

- ・ 保育園については、耐震性が確保されていない施設が一部あります。また、建築時期の古い建物が多いため、施設の老朽化が進んでいます。
- ・ 民間保育園への定員移譲によって２０１０年度から２０１２年度の公立保育園の園児数は減少しているものの、入園率は平均して９割と高く、定員を超える施設がみられます。
- ・ 災害時の避難所として指定されています。
- ・ 休園中となっている施設で有効活用されていないものがあります。
- ・ 未就学児に対する教育及び保育、保護者に対する子育て支援事業の需要量を算出し、提供体制を整備していく必要があります。

<今後の方針>

- ・ 地域バランス等を考慮した上で、長期に使用する施設は、計画的な維持保全、長寿命化の取組により、施設の安全性を高めます。
- ・ 休園中の保育園については有効活用を進め、活用策がないものは民間への売却等を図ります。
- ・ 公立幼稚園との認定こども園化を検討していきます。



『写真：西藤島保育園』

6. 公民館

(1) 施設の実態

表 4-3 4 公民館（53施設）の一覧

施設名称	延床面積 (㎡)	建物性能		施設名称	延床面積 (㎡)	建物性能	
		代表建築年度	経過年数			代表建築年度	経過年数
大安寺公民館	523	2003	10	松本公民館	787	2000	13
国見公民館	353	1978	35	日之出公民館	644	1996	17
川西コミュニティセンター（鶴公民館）	999	1984	29	旭公民館	626	2011	2
栗公民館	374	1984	29	日新公民館	627	2005	8
栗住民センター	672	1985	28	西藤島公民館	625	2011	2
鷹巣公民館	507	1979	34	中藤島公民館	557	1972	41
本郷公民館	374	1983	30	河合公民館	525	2003	10
宮ノ下公民館	526	2013	0	森田公民館	1,230	1968	45
安居公民館	619	1994	19	明新公民館	759	2006	7
一光公民館	332	1974	39	和田公民館	439	1987	26
殿下公民館	439	1963	50	円山公民館	558	1971	42
越遷公民館	1,296	1985	28	啓蒙公民館	625	1977	36
清水西公民館	526	2009	4	岡保公民館	774	1988	25
清水東公民館	490	2009	4	東藤島公民館	520	2004	9
清水南公民館	619	1984	29	酒生公民館	374	1987	26
清水北公民館	620	1978	35	一乗公民館	285	1973	40
清明公民館	626	2008	5	上文殊公民館	525	2013	0
東安居公民館	734	1976	37	文殊公民館	375	1986	27
社南公民館	865	1980	33	六条公民館	412	1989	24
社北公民館	656	1980	33	東郷公民館	725	1966	47
社西公民館	549	1990	23	美山公民館（上宇坂分館含む）	1,139	1997	16
麻生津公民館	752	1998	15	美山公民館下宇坂分館	876	1980	33
木田公民館	751	2009	4	美山公民館羽生分館	718	1980	33
豊公民館	622	1995	18	美山公民館上味見分館	448	1978	35
湊公民館	750	1979	34	美山公民館下味見分館	500	1975	38
春山公民館	558	1991	22	平均	650	1988	24.7
宝永公民館	1,551	1978	35	合計	34,440	-	-
順化公民館	1,084	1969	44				



公民館は、機能・コスト面で改善の余地がある施設（類型②④）が37施設と大半を占めており、老朽化が進みつつある施設（類型③④⑤⑧⑨）も24施設と多くなっています。

築年数では、築30年未満の施設が31施設と過半数を占めていますが、築30年以上を経過した施設が22施設と多いことから、今後は老朽化対策等の検討が必要です。

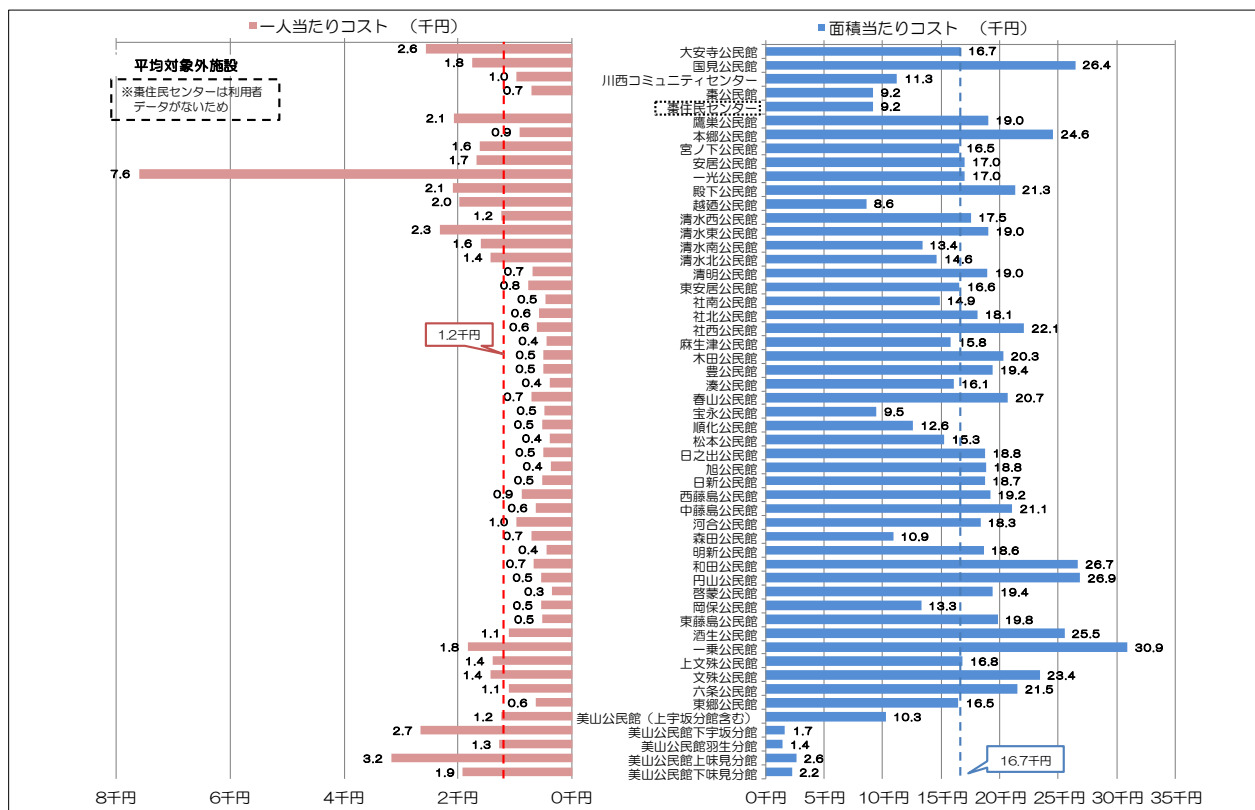
図表 4-35 公民館の建物性能

②機能・コスト面で改善余地あり 安全性、老朽状況は問題ないが、機能・コスト面で改善の余地のある施設 ＜該当施設＞ <table><tr><td>清水東公民館</td><td>日之出公民館</td><td>六条公民館</td></tr><tr><td>大安寺公民館</td><td>旭公民館</td><td>社西公民館</td></tr><tr><td>麻生津公民館</td><td>河合公民館</td><td>和田公民館</td></tr><tr><td>松本公民館</td><td>啓蒙公民館</td><td>文殊公民館</td></tr><tr><td>日新公民館</td><td>安居公民館</td><td>宝永公民館</td></tr><tr><td>東安居公民館</td><td>清明公民館</td><td>上文殊公民館</td></tr><tr><td>清水西公民館</td><td>木田公民館</td><td>宮ノ下公民館</td></tr><tr><td>豊公民館</td><td>明新公民館</td><td>西藤島公民館</td></tr><tr><td>美山公民館（上宇坂分館含む）</td><td></td><td>東藤島公民館</td></tr></table>	清水東公民館	日之出公民館	六条公民館	大安寺公民館	旭公民館	社西公民館	麻生津公民館	河合公民館	和田公民館	松本公民館	啓蒙公民館	文殊公民館	日新公民館	安居公民館	宝永公民館	東安居公民館	清明公民館	上文殊公民館	清水西公民館	木田公民館	宮ノ下公民館	豊公民館	明新公民館	西藤島公民館	美山公民館（上宇坂分館含む）		東藤島公民館	③今後老朽化進行 安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、今後大規模改修等が必要となる施設 ＜該当施設＞ <table><tr><td>越前公民館</td></tr><tr><td>森田公民館</td></tr><tr><td>清水南公民館</td></tr></table>	越前公民館	森田公民館	清水南公民館	④今後老朽化／機能・コスト面で改善余地あり 安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、機能・コスト面でも改善の余地がある施設 ＜該当施設＞ <table><tr><td>酒生公民館</td><td>春山公民館</td><td>中藤島公民館</td></tr><tr><td>社南公民館</td><td>素公民館</td><td>一乗公民館</td></tr><tr><td>社北公民館</td><td>素住民センター</td><td>国見公民館</td></tr><tr><td>美山公民館上味見分館</td><td></td><td>清水北公民館</td></tr></table>	酒生公民館	春山公民館	中藤島公民館	社南公民館	素公民館	一乗公民館	社北公民館	素住民センター	国見公民館	美山公民館上味見分館		清水北公民館
清水東公民館	日之出公民館	六条公民館																																										
大安寺公民館	旭公民館	社西公民館																																										
麻生津公民館	河合公民館	和田公民館																																										
松本公民館	啓蒙公民館	文殊公民館																																										
日新公民館	安居公民館	宝永公民館																																										
東安居公民館	清明公民館	上文殊公民館																																										
清水西公民館	木田公民館	宮ノ下公民館																																										
豊公民館	明新公民館	西藤島公民館																																										
美山公民館（上宇坂分館含む）		東藤島公民館																																										
越前公民館																																												
森田公民館																																												
清水南公民館																																												
酒生公民館	春山公民館	中藤島公民館																																										
社南公民館	素公民館	一乗公民館																																										
社北公民館	素住民センター	国見公民館																																										
美山公民館上味見分館		清水北公民館																																										
⑤老朽化進行 安全性は問題ないが、老朽化が著しく、早急な改修等が必要な施設 ＜該当施設＞ <table><tr><td>岡保公民館</td></tr><tr><td>川西コミュニティセンター（鶴公民館）</td></tr><tr><td>美山公民館下宇坂分館</td><td>鷹巣公民館</td></tr><tr><td>美山公民館羽生分館</td><td>本郷公民館</td></tr></table>	岡保公民館	川西コミュニティセンター（鶴公民館）	美山公民館下宇坂分館	鷹巣公民館	美山公民館羽生分館	本郷公民館	⑥耐震性課題 老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられる施設 ＜該当施設＞ <table><tr><td>湊公民館</td></tr><tr><td>東郷公民館</td></tr><tr><td>一光公民館</td></tr></table>	湊公民館	東郷公民館	一光公民館	以下の類型は該当なし ①問題なし 5項目全てで評価がランク3（良）の施設 ⑦耐震性課題／機能・コストで課題多い 老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられ、機能・コスト面でも改善の余地が多い施設																																	
岡保公民館																																												
川西コミュニティセンター（鶴公民館）																																												
美山公民館下宇坂分館	鷹巣公民館																																											
美山公民館羽生分館	本郷公民館																																											
湊公民館																																												
東郷公民館																																												
一光公民館																																												
⑧耐震性課題・今後老朽化 安全性に課題があり、老朽化が進みつつある施設 ＜該当施設＞ <table><tr><td>円山公民館</td><td>順化公民館</td><td>殿下公民館</td></tr></table>	円山公民館	順化公民館	殿下公民館	⑨耐震性課題・老朽化進行 安全性に課題があり、老朽化も著しい施設 ＜該当施設＞ <table><tr><td>美山公民館下味見分館</td></tr></table>	美山公民館下味見分館	図表 4-36 築年数別の状況 <table><tr><th>築年数</th><th>施設数</th><th>割合</th></tr><tr><td>築30年未満</td><td>31</td><td>58%</td></tr><tr><td>築30年以上</td><td>21</td><td>40%</td></tr><tr><td>築50年以上</td><td>1</td><td>2%</td></tr></table>	築年数	施設数	割合	築30年未満	31	58%	築30年以上	21	40%	築50年以上	1	2%																										
円山公民館	順化公民館	殿下公民館																																										
美山公民館下味見分館																																												
築年数	施設数	割合																																										
築30年未満	31	58%																																										
築30年以上	21	40%																																										
築50年以上	1	2%																																										

2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは16.7千円/m²、利用者一人当たりでは1.2千円/人となっています。

面積当たりコストは、最も高い一乗公民館で平均の1.9倍、次いで円山公民館で平均の1.6倍となっています。

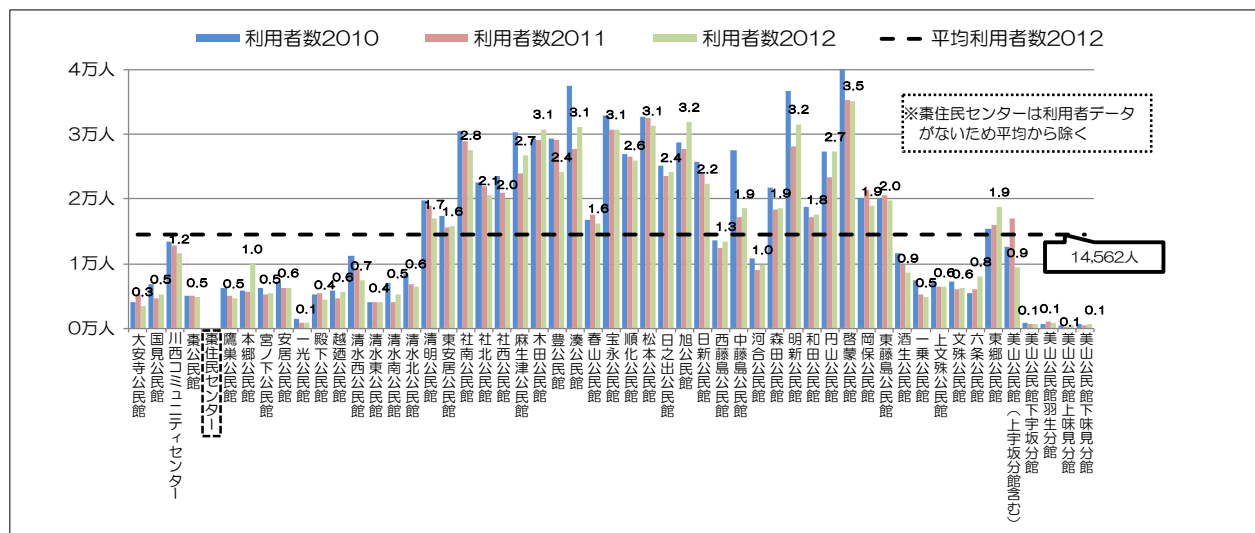
図 4-37 公民館の利用者一人当たり・面積当たりコスト



2010年度から2012年度までの利用者数の推移をみると、全体では減少から横ばいの傾向となっています。施設別では増加傾向にある清水東公民館や、減少傾向にある川西コミュニティセンター（鶴公民館）等増減の傾向にばらつきがあります。

2012年度の平均利用者数は14,562人となっています。施設別では、最も多い啓蒙公民館で平均の2.4倍、公民館分館では0.1倍以下と利用者数が大きく異なっています。

図 4-38 公民館の利用者数の推移



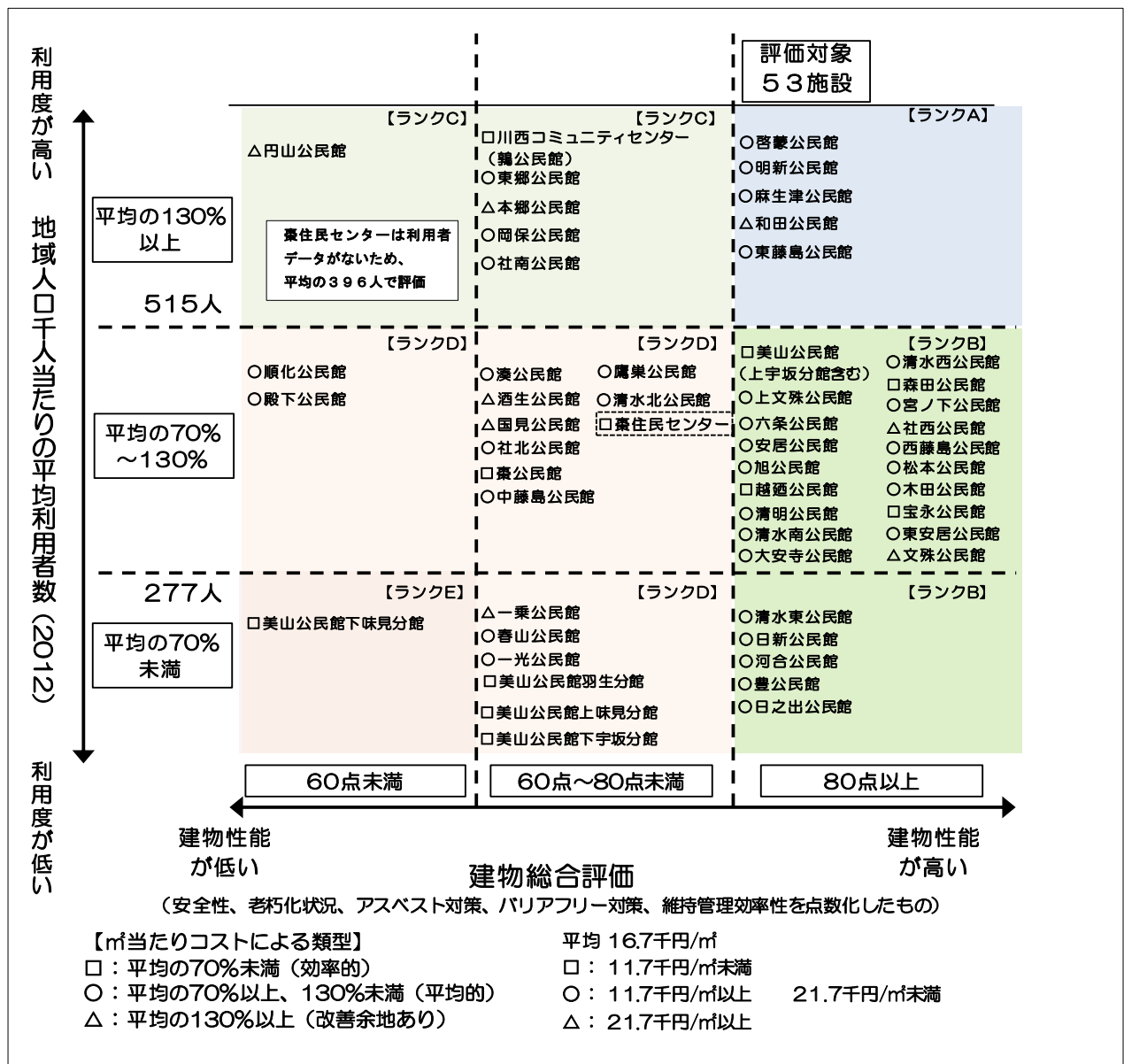
公民館53施設について、利用状況と建物性能の状況を可視化するため、地域人口千人当たりの平均利用者数を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ3区分、計9つに分類しました。

その結果、建物性能は高いものの利用者数が少ない施設（B）が24施設（45%）、建物性能が低く安全性に一部課題があり、利用者数も少ない施設（D）が17施設（32%）となっています。

公民館は、比較的新しい施設が多く建物性能が全体的に高い特徴があり、適切な維持管理による長期利用が求められます。老朽化が進行し更新を検討する必要がある施設や、利用者数が少ない施設については、近隣の小中学校への機能移転等を検討していく必要があります。

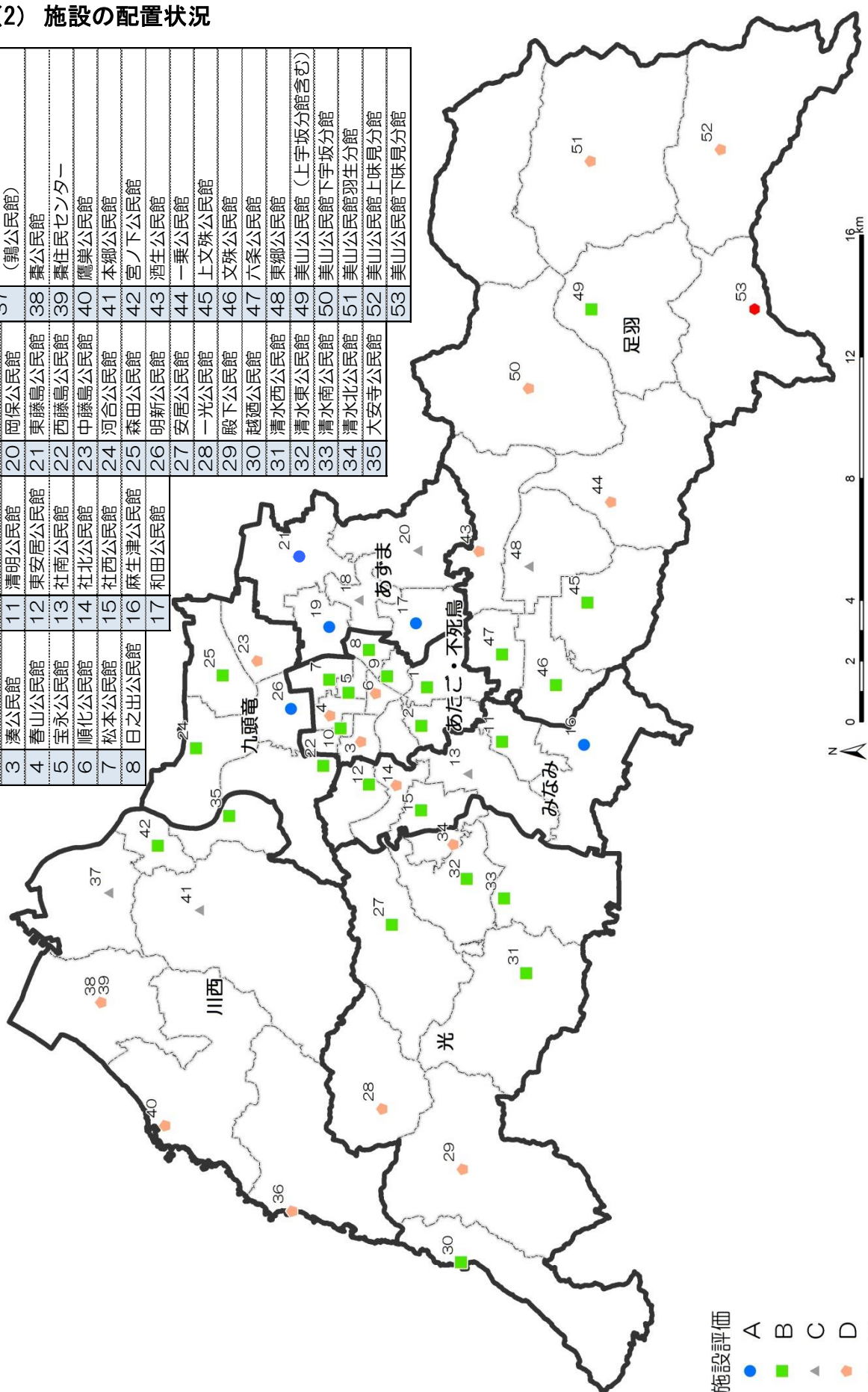
ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	5施設	9%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	24施設	45%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	6施設	11%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	17施設	32%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	1施設	2%

図表 4-39 公民館の施設評価結果



(2) 施設の配置状況

1	木田公民館	9	旭公民館	18	円山公民館	36	国見公民館
2	豊公民館	10	日新公民館	19	啓蒙公民館	37	川西コミュニティセンター (鶴公民館)
3	湊公民館	11	清明公民館	20	岡保公民館	38	森公民館
4	春山公民館	12	東安居公民館	21	東藤島公民館	39	森住民センター
5	宝永公民館	13	社南公民館	22	西藤島公民館	40	鷹巣公民館
6	順化公民館	14	社北公民館	23	中藤島公民館	41	本郷公民館
7	松本公民館	15	社西公民館	24	河合公民館	42	宮ノ下公民館
8	日之出公民館	16	麻生津公民館	25	森田公民館	43	酒生公民館
		17	和田公民館	26	明新公民館	44	一乗公民館
				27	安居公民館	45	上文殊公民館
				28	一光公民館	46	文殊公民館
				29	殿下公民館	47	六案公民館
				30	越廼公民館	48	東郷公民館
				31	清水西公民館	49	美山公民館(上宇坂分館含む)
				32	清水東公民館	50	美山公民館下宇坂分館
				33	清水南公民館	51	美山公民館羽生分館
				34	清水北公民館	52	美山公民館上味見分館
				35	大安寺公民館	53	美山公民館下味見分館



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
公民館（５３施設）	建替え時期に合わせて複合化を含めた設置方法を検討する。公民館の機能については利用状況や他の施設との重複状況を勘案し、必要に応じた見直しを行いながら有効活用を図る。

<現状と課題>

- 公民館については、耐震性が確保されていない施設が一部あります。
- ２０１０年度から２０１２年度の利用者数は減少傾向にあり、地域や施設によって利用状況にばらつきがみられます。公民館分館については、利用者数が少なくなっています。
- 公民館の機能として、ホールや会議室、調理室、図書室等がありますが、他の公共施設と類似する機能もあり、施設によってはあまり利用されていない機能が見受けられます。
- 災害時の避難所として指定されています。
- 公民館は地域における生涯学習の拠点であり、また地域コミュニティの中核施設であることから、第六次総合計画実施計画において計画的な建替えを行うため、経常的に建替え費用が必要となっています。

<今後の方針>

- 公民館は地域コミュニティの中核施設として、概ね小学校と同じ区域に配置されていることから、学校の余裕スペース（空き教室等）の状況や大規模改修の時期等を踏まえて、学校教育施設への複合化について検討します。
- 公民館については、複合化等を推進するとともに、他の施設の整備状況等を踏まえ、ニーズを把握した上で、機能の必要性を見直し、有効活用を図ります。



『写真：啓蒙公民館』

7. 消防・防災施設(分団本部等)

(1) 施設の実態

表 4-40 消防・防災施設(29施設)の基本情報

施設名称	延床面積 (㎡)	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
本郷器具置場	34	1983	30
清水西分団	61	1988	25
清水東分団	36	1984	29
清水南分団	35	1971	42
清水北分団本部	63	2011	2
社南分団本部	83	2011	2
社西分団本部	63	2011	2
旧松本公民館	538	1967	46
豊分団本部	135	1979	34
湊分団本部	173	1981	32
春山分団本部	196	1979	34
日之出分団本部	160	1980	33
順化分団本部	104	2008	5
旭分団本部	63	2011	2
足羽分団本部	27	1980	33
河水器具置場	53	2003	10
藁分団本部	83	2012	1
東安居分団本部	63	2012	1
啓蒙分団本部	68	2012	1
下宇坂分団本部	26	1975	38
芦見分団	58	1982	31
羽生分団本部	26	2005	8
上味見分団本部	25	1979	34
上文殊器具置場	34	1977	36
文殊器具置場	40	2008	5
酒生器具置場	41	1982	31
一乗器具置場	42	1983	30
六条器具置場	60	1979	34
下味見分団車庫	57	1975	38
平均	84	1991	22.4
合計	2,446	-	-

消防・防災施設は、老朽化が著しい施設(類型⑤⑨)が7施設となっています。

築年数では、築30年以上を経過した施設が16施設と過半数を占めていることから、他用途の施設と比較して老朽化が進行しています。今後は、老朽化に伴う建替え等の検討が必要です。

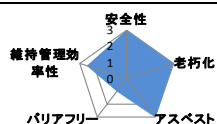


図表 4-41 消防・防災施設の建物性能

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある

②機能・3J面で改善余地あり

安全性、老朽化は問題ないが、機能・3J面で改善の余地のある施設

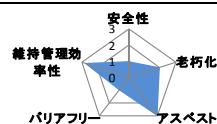


＜該当施設＞

藁分団本部 社南分団本部 河水器具置場
東安居分団本部 社西分団本部 羽生分団本部
啓蒙分団本部 順化分団本部 文殊器具置場
清水北分団本部 旭分団本部

⑧耐震性課題・今後老朽化

安全性に課題があり、老朽化が進みつつある施設



＜該当施設＞

旧松本公民館 日之出分団本部 下味見分団車庫
湊分団本部 足羽分団本部 上味見分団本部
下宇坂分団本部

以下の類型は該当なし

①問題なし

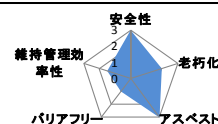
5項目全てで評価がランク3(良)の施設

③今後老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、今後大規模改修等が必要となる施設

④今後老朽化/機能・3J面で改善余地あり

安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、機能・3J面でも改善の余地がある施設

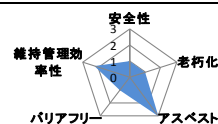


＜該当施設＞

清水東分団
清水西分団 春山分団本部

⑨耐震性課題・老朽化進行

安全性に課題があり、老朽化も著しい施設



＜該当施設＞

豊分団本部 清水南分団
六条器具置場 上文殊器具置場

⑥耐震性課題

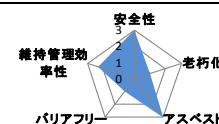
老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられる施設

⑦耐震性課題/機能・3J面で課題多い

老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられ、機能・3J面でも改善の余地が多い施設

⑤老朽化進行

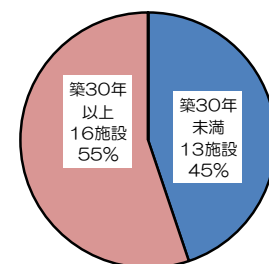
安全性は問題ないが、老朽化が著しく、早急な改修等が必要な施設



＜該当施設＞

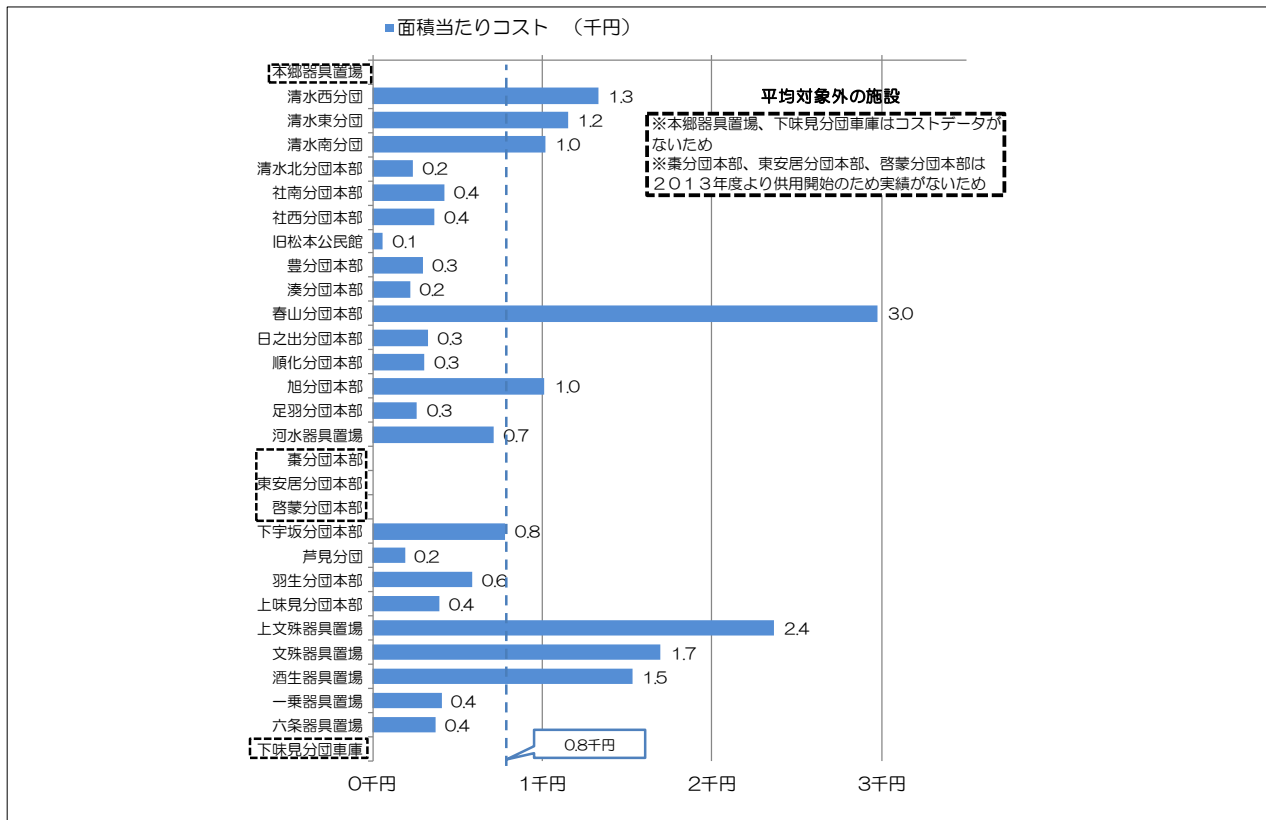
本郷器具置場
一乗器具置場
酒生器具置場

図表 4-42 築年数別の状況



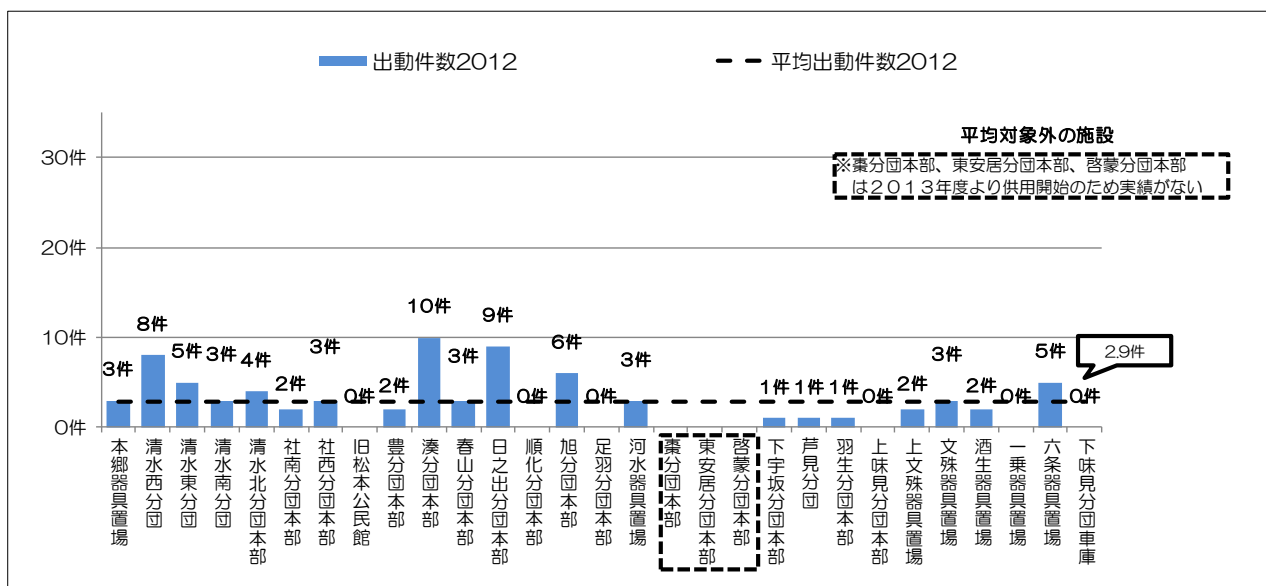
2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは0.8千円/㎡となっています。春山分団本部では、面積当たりコストで平均の3.8倍、次いで上文殊器具置場で平均の3倍程度となっています。

図 4-4 3 消防・防災施設の面積当たりコスト



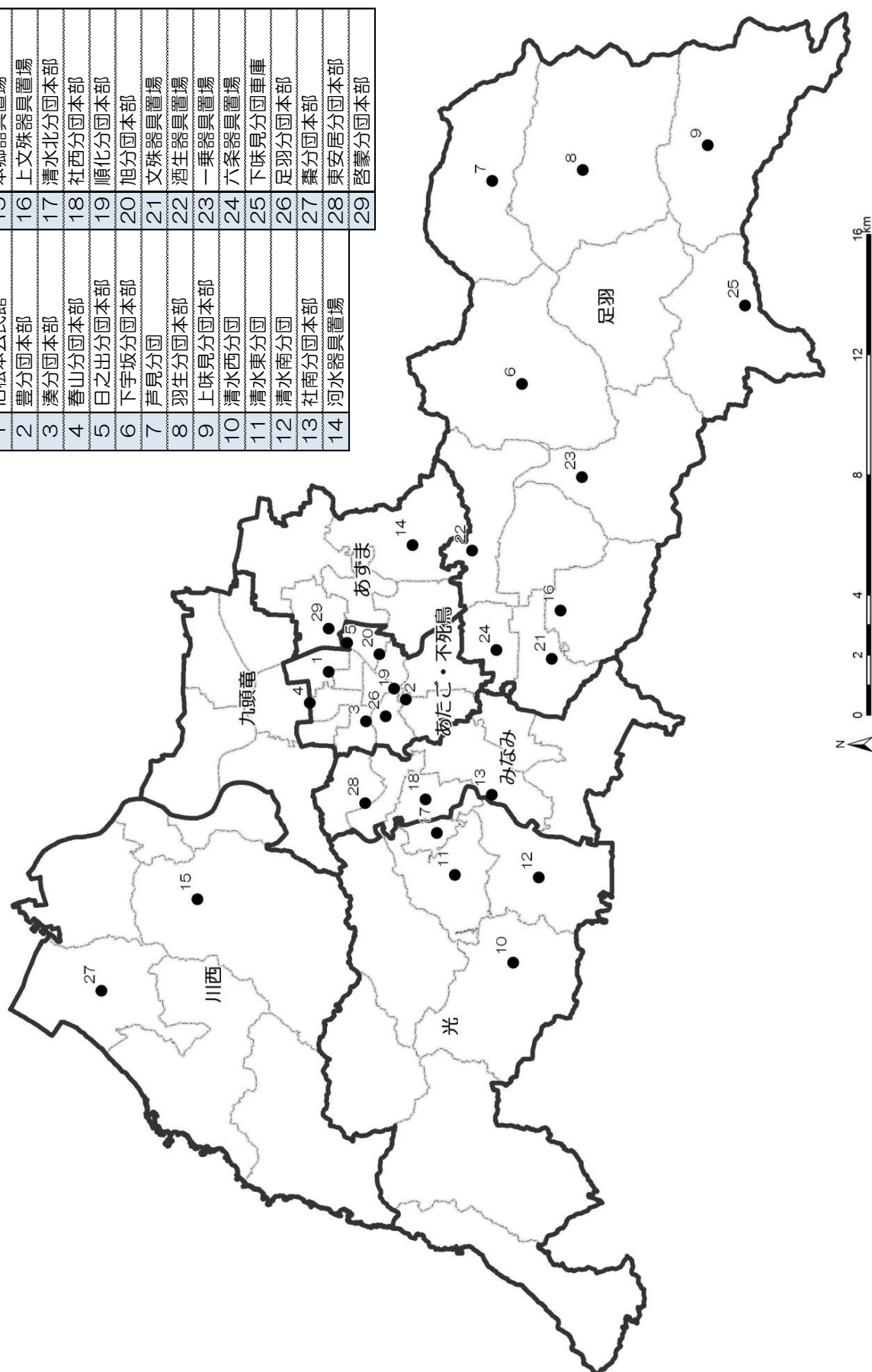
2012年度の出動件数は平均で2.9件、最も多い湊分団本部では10件、その他の施設では10件未満となっています。

図 4-4 4 消防・防災施設の出動件数



(2) 施設の配置状況

1	旧松本公民館	15	本郷器具置場
2	豊分団本部	16	上文殊器具置場
3	湊分団本部	17	清水北分団本部
4	春山分団本部	18	社西分団本部
5	日之出分団本部	19	順化分団本部
6	下宇坂分団本部	20	旭分団本部
7	芦見分団	21	文殊器具置場
8	羽生分団本部	22	酒生器具置場
9	上味見分団本部	23	一葉器具置場
10	清水西分団	24	六条器具置場
11	清水東分団	25	下味見分団車庫
12	清水南分団	26	足羽分団本部
13	社南分団本部	27	森分団本部
14	河水器具置場	28	東安居分団本部
		29	啓蒙分団本部



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
消防・防災施設（地域） （29施設） 【分団本部等】	消防・防災施設の計画的な保全改修による長寿命化及び他の施設への複合化を図る。

<現状と課題>

- ・ 消防・防災施設（地域）については、耐震性が確保されていない施設が一部あります。また、建築時期の古い建物が多いため、施設の老朽化が進んでいます。
- ・ 他用途の施設と比べ、建物の維持に要するコスト（延床面積1㎡当たり）は低くなっています。また、コストの多くが光熱水費となっています。

<今後の方針>

- ・ 消防・防災施設（地域）は、災害時における災害対応の拠点となる施設であることから、今後も長期に使用できるよう、計画的な維持保全や長寿命化のための改修を行います。
- ・ 地域性を考慮した上で他の施設への複合化等について検討します。



『写真：旭分団』

第2節 用途分類ごとの方向性(広域施設)

1. 庁舎等

(1) 施設の実態

表 4-45 庁舎等（11施設）の基本情報

施設名称	延床面積（㎡）	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
庁舎（本館）	19,217	1975	38
庁舎（別館）	5,853	1962	51
庁舎（分館）	366	1959	54
企業局庁舎	5,302	1964	49
越廼総合支所庁舎	1,121	1970	43
清水総合支所庁舎	2,854	1971	42
車両基地	2,826	1966	47
美山総合支所庁舎	4,686	1986	27
西サービスセンター	47	1994	19
東サービスセンター	44	1991	22
北サービスセンター	53	1997	16
平均	3,852	1976	37.1
合計	42,370	-	-

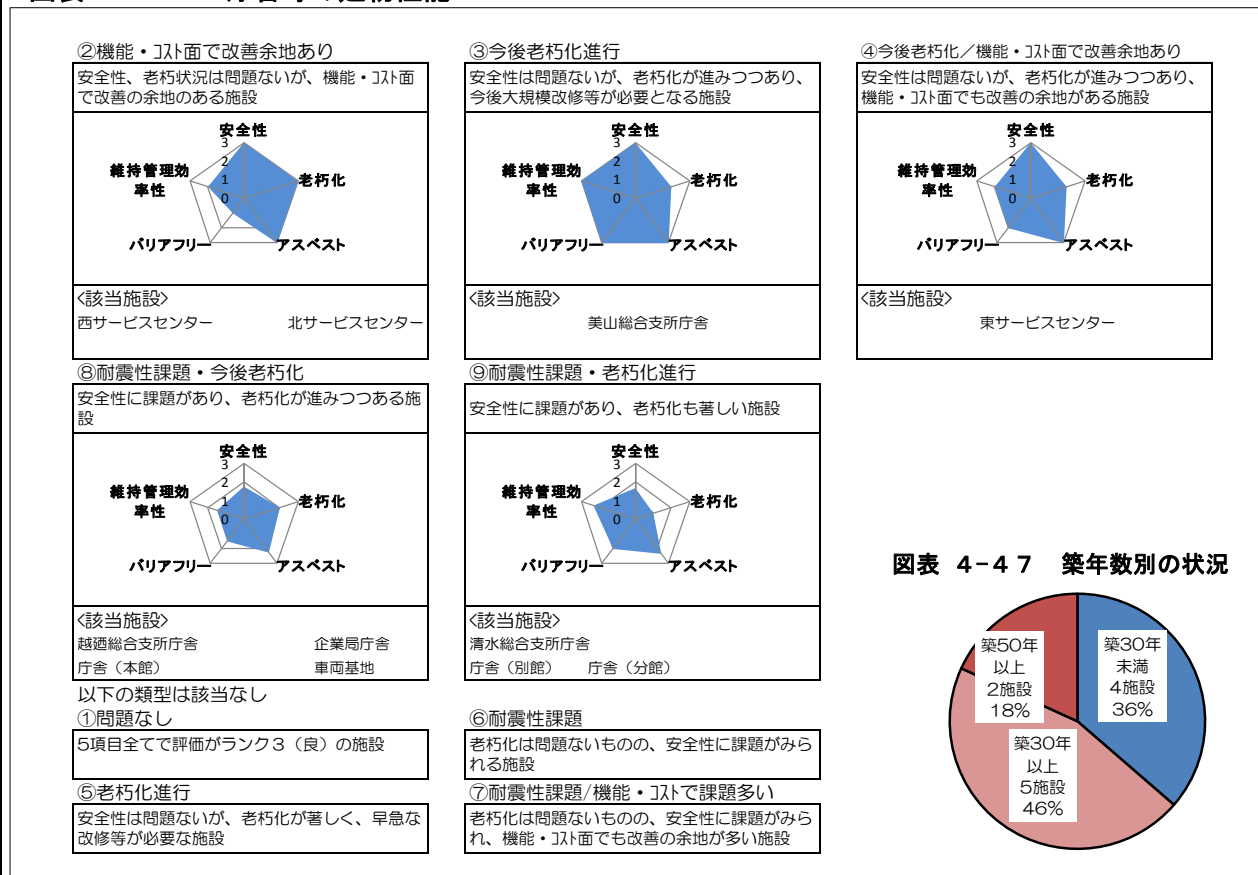
※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある

庁舎等は、老朽化が進みつつある施設（類型④⑧⑨）が8施設と過半数を占めています。

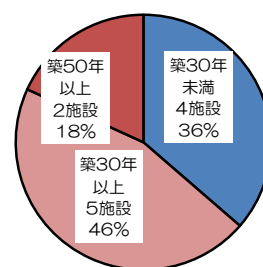
築年数では、築30年以上を経過した施設が7施設、うち建替えの目安となる築50年以上が2施設あることから、他の用途と比較して老朽化が著しく進行しています。

なお、一部に耐震性が確保されていない施設があることから、今後は老朽化対策とともに安全性の確保を図る必要があります。

図表 4-46 庁舎等の建物性能

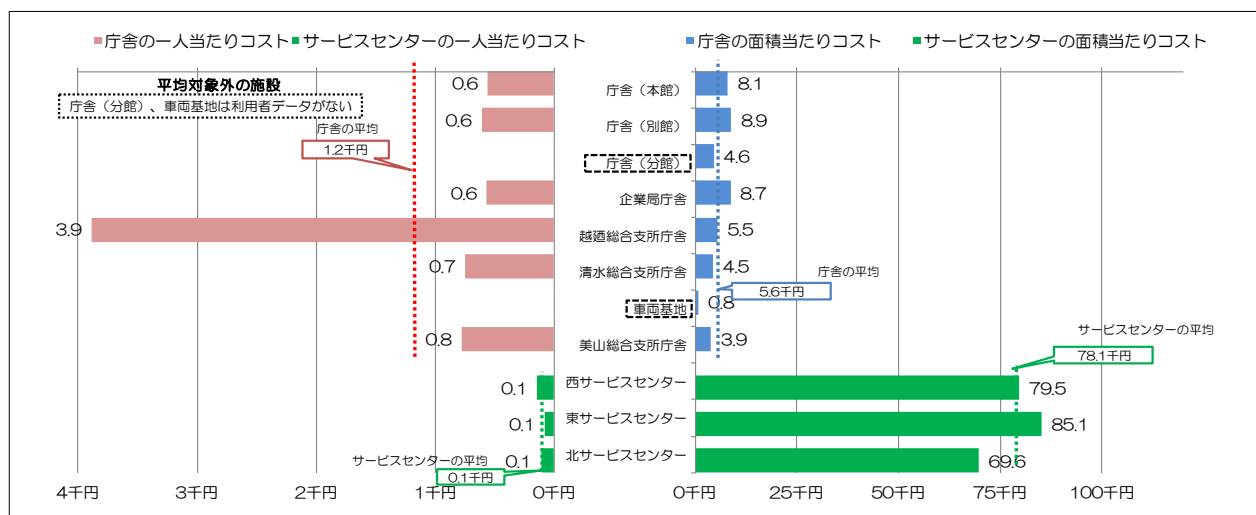


図表 4-47 築年数別の状況



2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは、庁舎で5.6千円/㎡、サービスセンターで78.1千円/㎡、利用者一人当たりでは、庁舎で1.2千円/人、サービスセンターで0.1千円/人となっています。面積当たりコストでは、庁舎（別館）が平均の1.6倍、東サービスセンターが平均の1.1倍となっています。

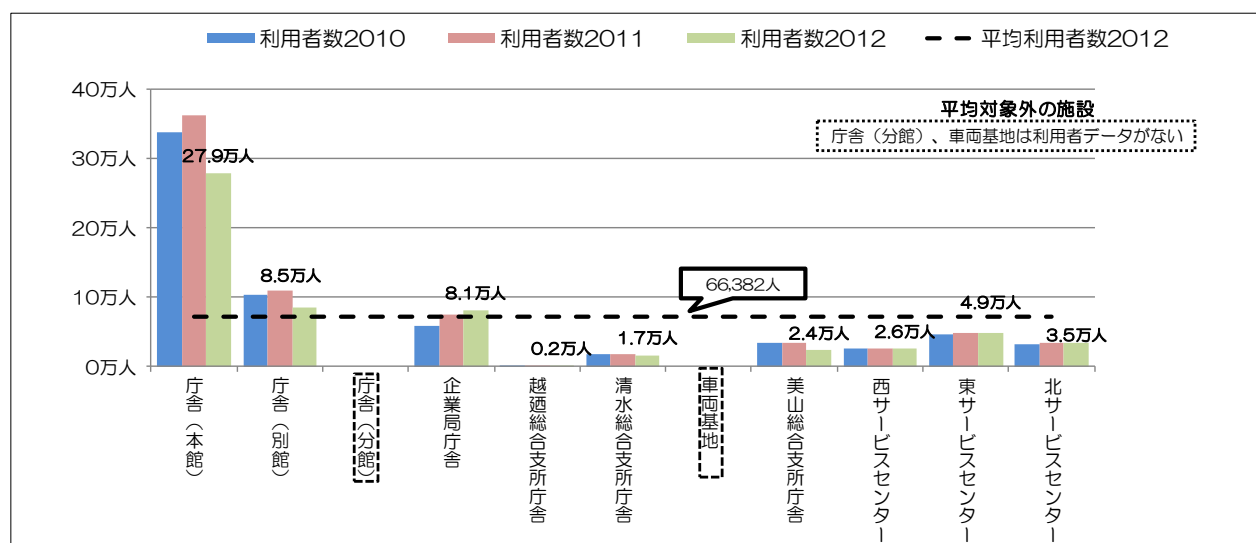
図 4-48 庁舎等の利用者一人当たり・面積当たりコスト



2010年度から2012年度までの利用者の推移をみると、全体では減少傾向となっています。施設別では、増加傾向となる企業局庁舎や、減少傾向にある清水総合支所庁舎等増減の傾向にばらつきがあります。

2012年度の利用者数は、平均66,382人となっています。施設別では、最も多い本庁舎（本館）で平均の4.2倍、最も少ない越廼総合支所庁舎では平均の0.1倍未満となっています。

図 4-49 庁舎等の利用者数の推移



建物性能が低い庁舎等については、今後改善が求められます。また、建物性能が高いものの利用者数が少ない施設は、周辺施設の機能を統合する等有効活用を図るための検討が必要です。

ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	0施設	0%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	3施設	27%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	1施設	9%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	5施設	45%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	2施設	18%

利用者が多い

平均の130%以上
86,296人

△庁舎（本館）
【ランクC】

【ランクC】

評価対象
11施設

※車両基地、庁舎（分館）の利用者データがないため、利用者数は平均値とし、建物総合評価のみとする。

【ランクA】

利用者数（2012）

平均の70%～130%
46,467人

△庁舎（別館）
△企業局庁舎
○庁舎（分館）
□車両基地
【ランクD】

○東サービスセンター
【ランクD】

【ランクB】

平均の70%未満

○越廼総合支所庁舎
○清水総合支所庁舎
【ランクE】

【ランクD】

【ランクB】

○北サービスセンター
○西サービスセンター
□美山総合支所庁舎

60点未満 60点～80点未満 80点以上

建物性能が低い 建物総合評価 建物性能が高い

（安全性、老朽化状況、アスベスト対策、バリアフリー対策、維持管理効率性を点数化したもの）

【㎡当たりコストによる類型】

平均 5.6（78.1）千円/㎡

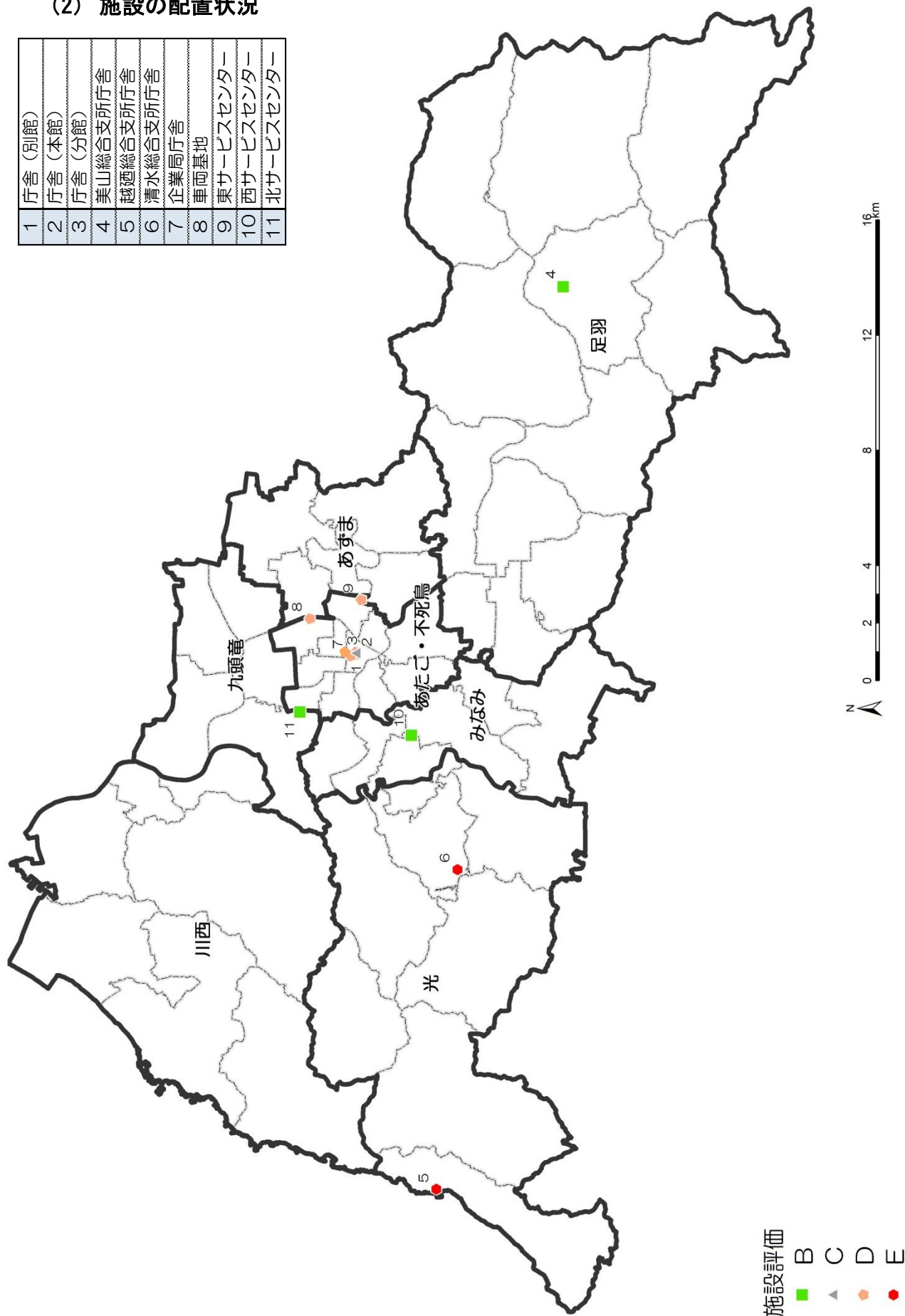
□：平均の70%未満（効率的）
○：平均の70%以上、130%未満（平均的）
△：平均の130%以上（改善余地あり）

□：3.9（54.7）千円/㎡未満
○：3.9（54.7）千円/㎡以上 7.3（101.5）千円/㎡未満
△：7.3（101.5）千円/㎡以上

※かっこ内の㎡当たりコストはサービスセンターの平均

(2) 施設の配置状況

1	庁舎 (別館)
2	庁舎 (本館)
3	庁舎 (分館)
4	美山総合支所庁舎
5	越前総合支所庁舎
6	清水総合支所庁舎
7	企業局庁舎
8	車両基地
9	東サービスセンター
10	西サービスセンター
11	北サービスセンター



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
庁舎等（１１施設） 【庁舎、総合支所、サービスセンター】	行政事務を行う施設であることから、計画的な保全改修により長寿命化を図る。また、市民サービスの低下とならないよう配慮した上で規模の適正化を進め、余裕スペースの有効活用を行う。

<現状と課題>

- ・ 本庁舎は災害対策本部として位置づけられ、総合支所は災害時の避難所として指定されています。
- ・ ２０１０年度から２０１２年度の利用者数をみると、減少している施設があります。
- ・ 庁舎等については、耐震性が確保されていない施設が一部あります。
- ・ 総合支所は市町村合併により余裕スペースが生じ、ギャラリーや倉庫として有効活用されているものの、業務再編等により庁舎内のスペースに一部余裕があります。

<今後の方針>

- ・ 庁舎等は、行政事務を行う施設であるとともに、災害時には拠点となる重要な施設であることから、計画的な維持保全や長寿命化の取組により、施設の安全性を高めます。
- ・ 余裕スペースがある施設については、住民サービスの質の低下を招かないよう配慮しつつ、周辺施設との複合化等を行います。



『写真：庁舎（本館）』

2. 文化施設①＜多目的ホール＞

(1) 施設の実態

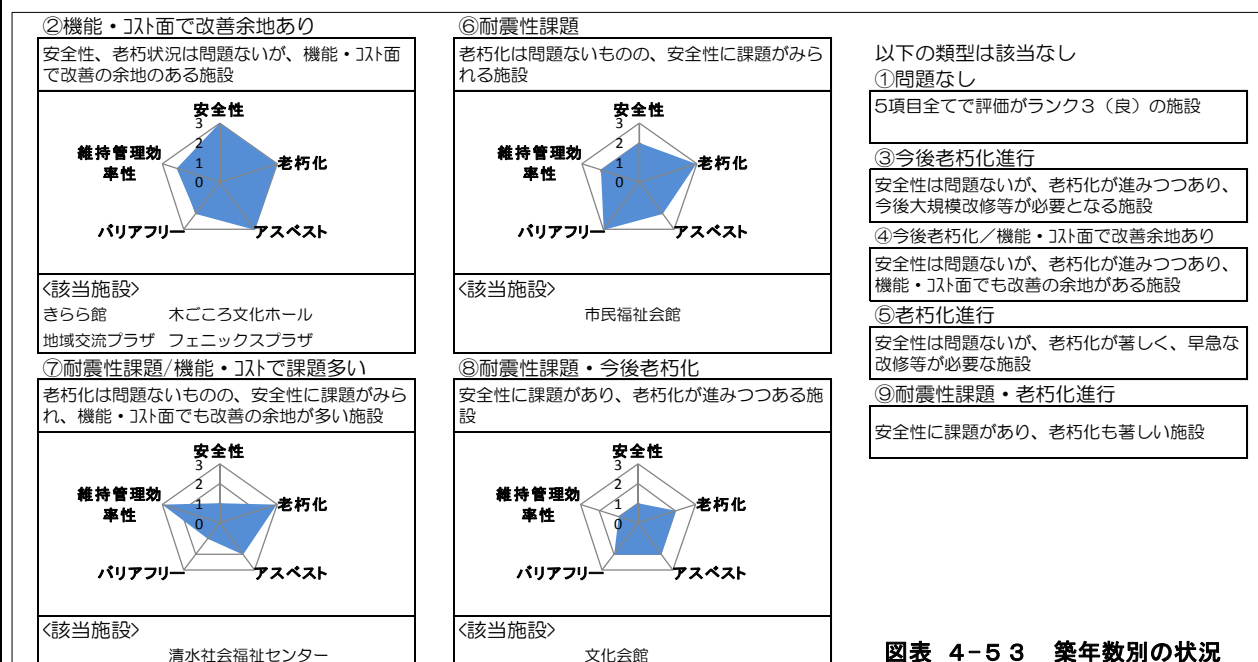
表 4-5 1 多目的ホール（7施設）の基本情報

施設名称	延床面積（㎡）	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
きらら館	1,350	1994	19
清水社会福祉センター	1,268	1967	46
フェニックスプラザ	13,489	1985	28
地域交流プラザ	9,710	2006	7
市民福祉会館	6,918	1973	40
文化会館	5,439	1968	45
木ごころ文化ホール	2,424	1997	16
平均	5,800	1984	28.7
合計	40,598	-	-

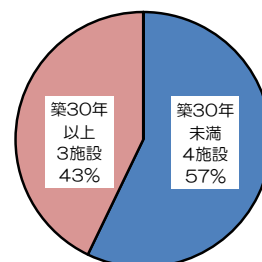
多目的ホールは、機能・コスト面で改善の余地がある施設（類型②⑦）が5施設と過半数を占めており、安全性に課題があり、老朽化が進みつつある施設（類型⑧）が1施設と少なくなっています。

築年数では、築30年以上の施設が3施設、30年未満の施設が4施設となっており、比較的新しい施設と老朽化した施設があります。

図表 4-5 2 多目的ホールの建物性能



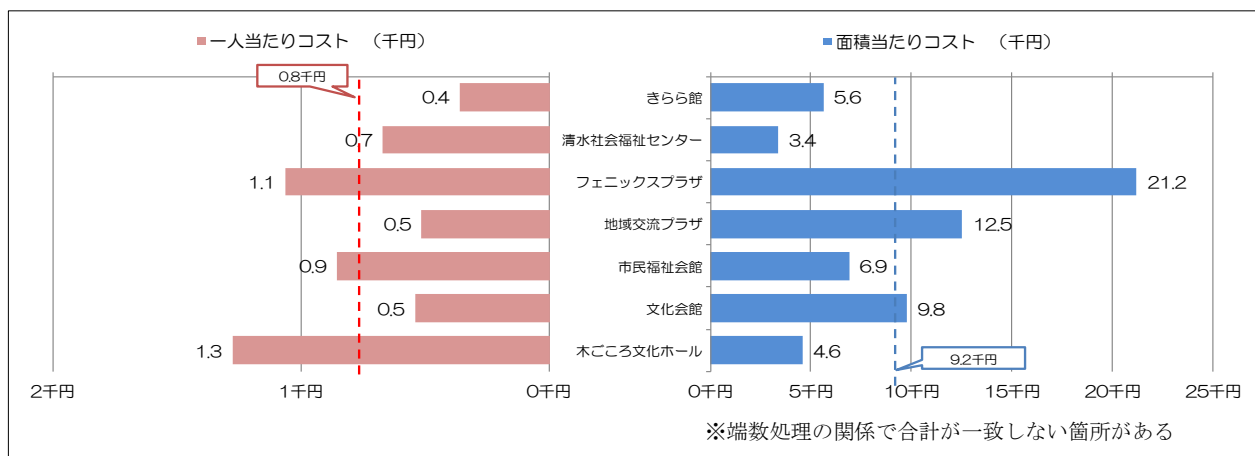
図表 4-5 3 築年数別の状況



2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは平均で9.2千円/㎡、利用者一人当たりでは平均で0.8千円/人となっています。

面積当たりコストでは、最も高いフェニックスプラザで平均の2.3倍、次いで地域交流プラザで平均の1.4倍となっています。

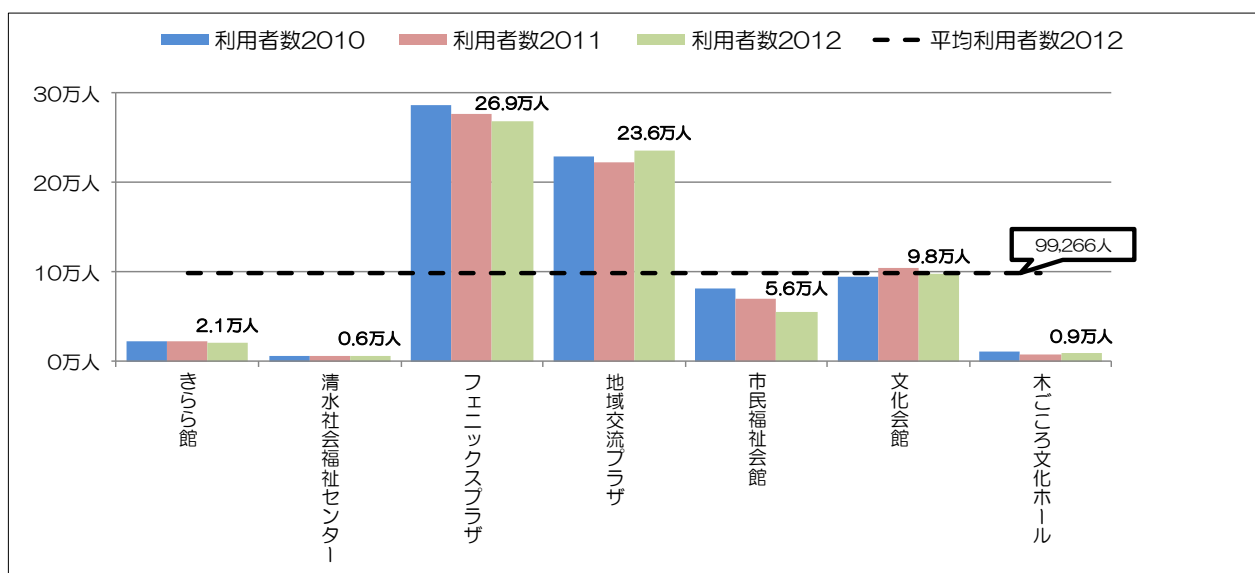
図 4-5 4 多目的ホールの利用者一人当たり・面積当たりコストの比較



2010年度から2012年度までの利用者数の推移をみると、全体では減少の傾向となっています。施設別利用者数では、フェニックスプラザや市民福祉会館は減少傾向、地域交流プラザや木ごころ文化ホールは横ばいの傾向となっています。

2012年度の平均利用者数は99,266人となっています。施設別にみると、最も多いフェニックスプラザで平均の2.7倍、最も少ない清水社会福祉センターで平均の0.1倍未満となっています。

図 4-5 5 多目的ホールの利用者数の推移



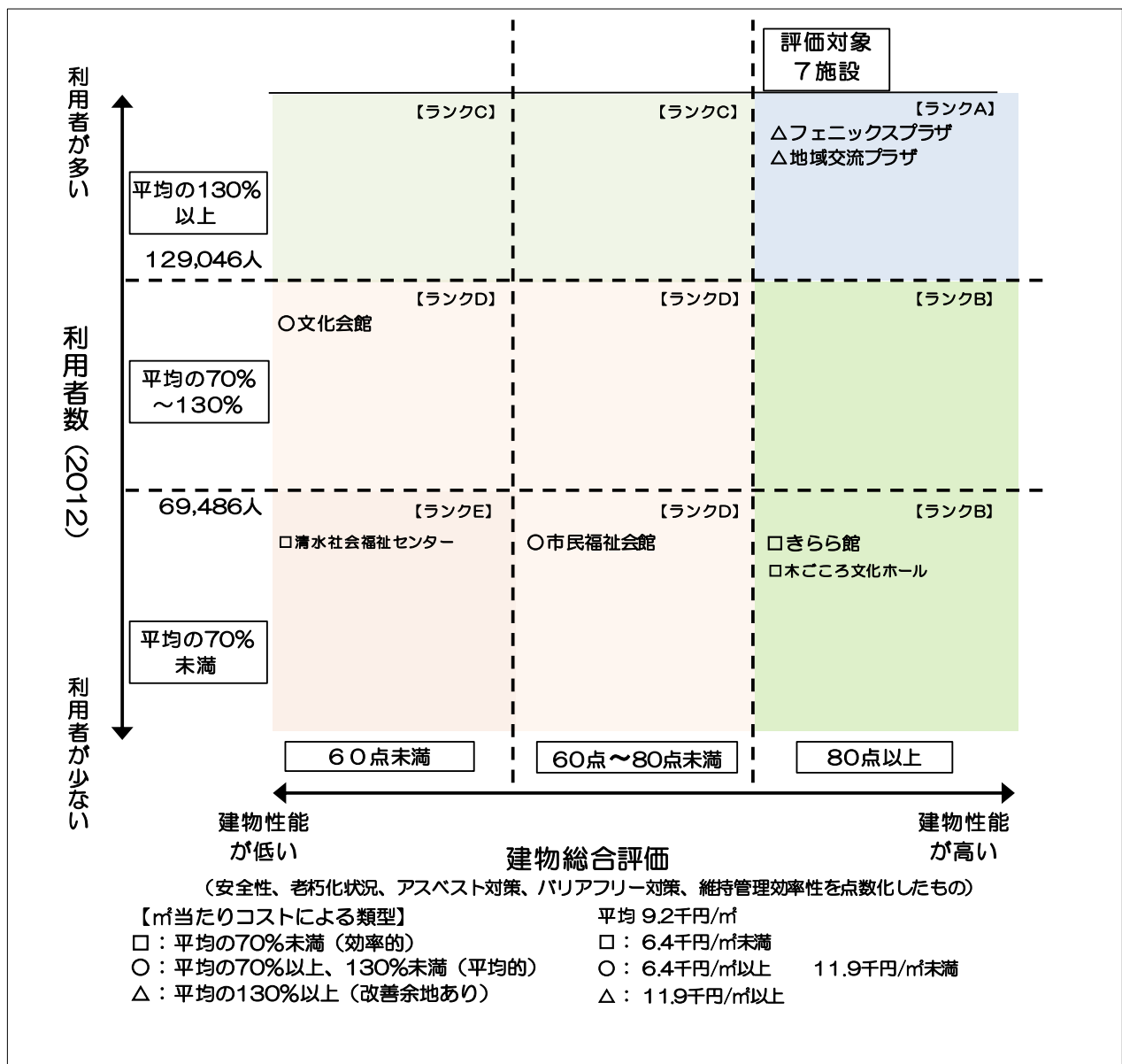
多目的ホール7施設について、利用状況と建物性能の状況を可視化するため、2012年度の利用者数を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ3区分、計9つに分類しました。

その結果、建物性能が高く利用者数も多い施設（A）が2施設（29%）、建物性能は高いものの利用者数が少ない施設（B）が2施設（29%）、建物性能や利用者数に課題のある施設（D）が2施設（29%）と傾向が分かれています。

多目的ホールは、比較的新しい施設が多くなっていますが、建物性能が低い施設もみられます。今後は、類似機能を有する他の公共施設や民間施設の状況を踏まえ、一体的に方向性を検討していくことが求められます。

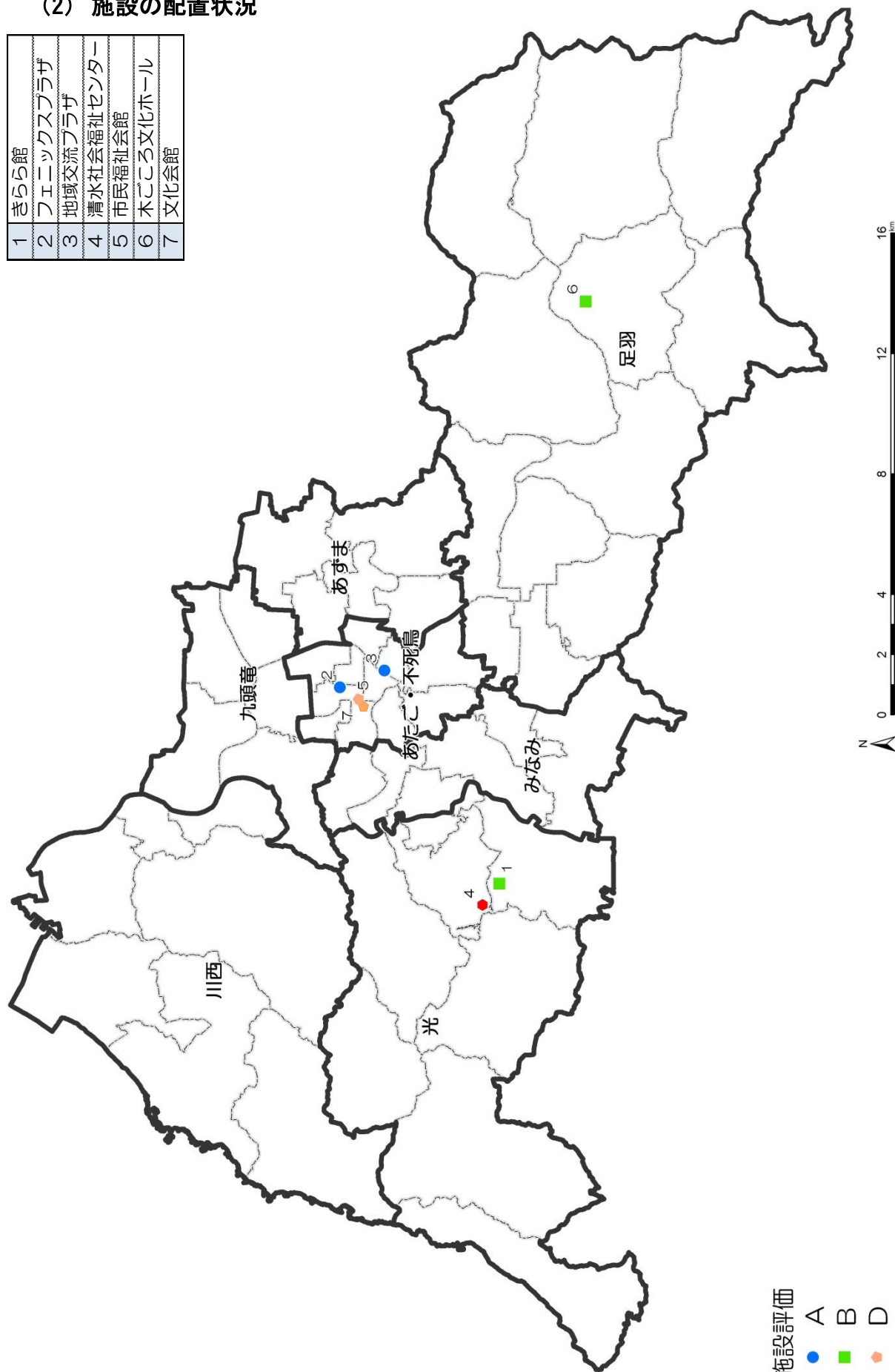
ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	2施設	29%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	2施設	29%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	0施設	0%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	2施設	29%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	1施設	14%

図表 4-56 多目的ホールの施設評価結果



(2) 施設の配置状況

1	きらら館
2	フェニックスプラザ
3	地域交流プラザ
4	清水社会福祉センター
5	市民福祉会館
6	木ころろ文化ホール
7	文化会館



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
多目的ホール（7施設）	利用者が少ない施設については、地域性、使用目的、配置状況を勘案し、統廃合等を行う。また施設内の機能についても、必要性を見直し有効活用を図る。

<現状と課題>

- ・ 多目的ホールについては、耐震性が確保されていない施設が一部あります。
- ・ 2010年度から2012年度の利用者数は減少傾向にあり、開館1日当たりの利用者が25人に満たない施設があります。
- ・ 災害時の避難所として指定されている施設があります。
- ・ 施設によっては、会議室やトレーニングジム等、複数の機能を持った施設があり、他の公共施設や民間施設と類似・重複している機能があります。
- ・ 他用途の施設に比べ、施設にかかる維持管理経費が高くなっています。

<今後の方針>

- ・ 類似施設の立地状況や地域ごとの配置バランス等を踏まえ、利用者が少なく、老朽化が進行している施設等については、統廃合等を図ります。
- ・ 多目的ホールについては、利用者の少ない会議室等の機能の必要性を見直し、他施設の機能を集約する等の有効活用を図ります。



『写真：フェニックスプラザ』

3. 文化施設②<文化財>

(1) 施設の実態

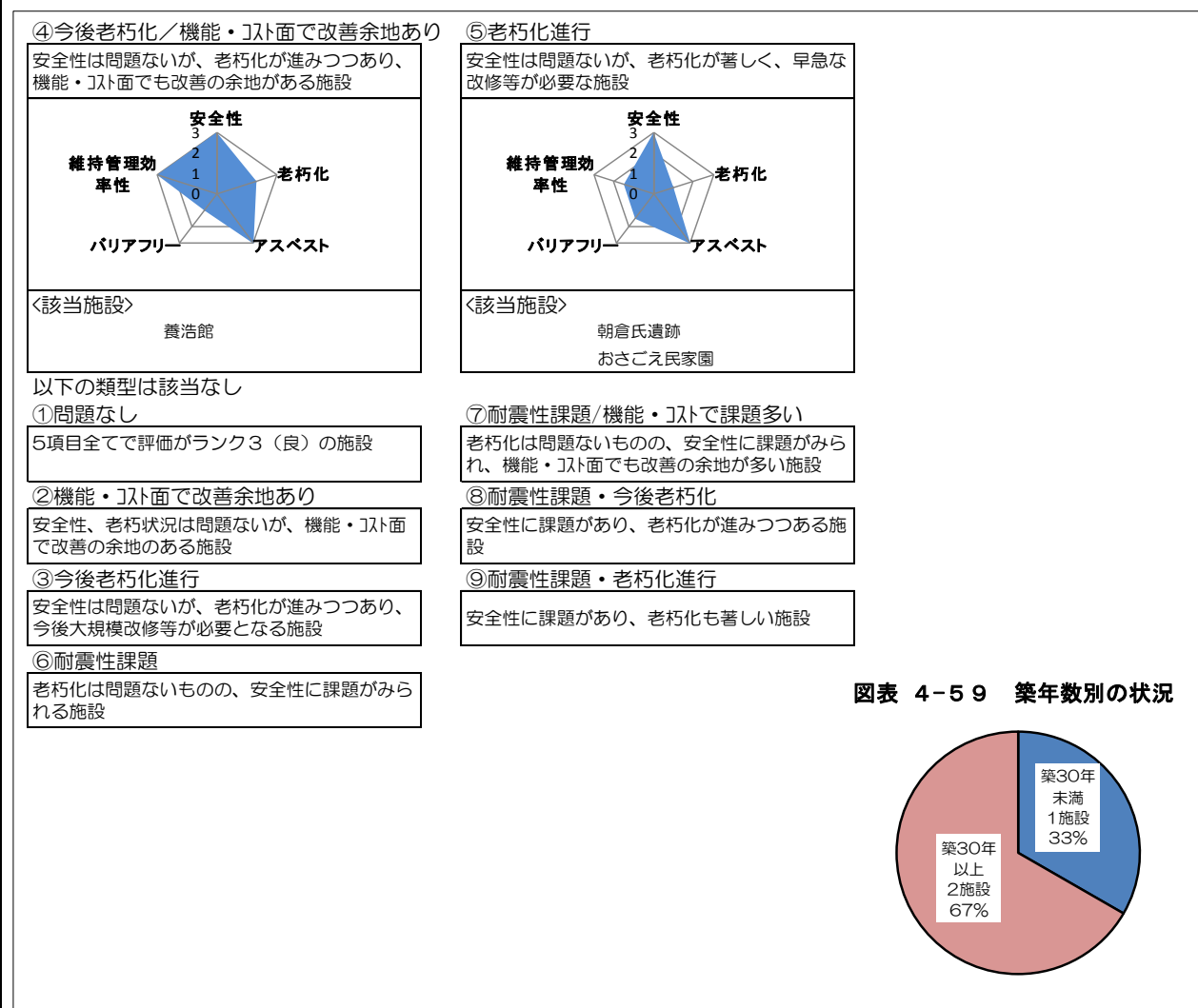
表 4-57 文化財（3施設）の基本情報※19

施設名称	延床面積（㎡）	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
養浩館	526	1992	21
おさごえ民家園	1,165	1983	30
朝倉氏遺跡	1,220	1983	30
平均	970	1986	27.0
合計	2,911	-	-

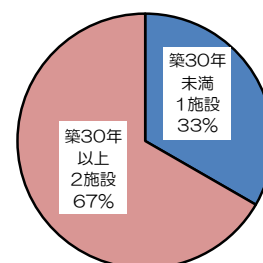
文化財は、老朽化が進行しており機能・コスト面で改善の余地のある施設（類型④）1施設、老朽化が著しい施設（類型⑤）2施設に分類されています。

築年数では、全ての施設が築30年以下となっていますが、木造のため、耐用年数に対する老朽化が進行しています。

図表 4-58 文化財の建物性能



図表 4-59 築年数別の状況

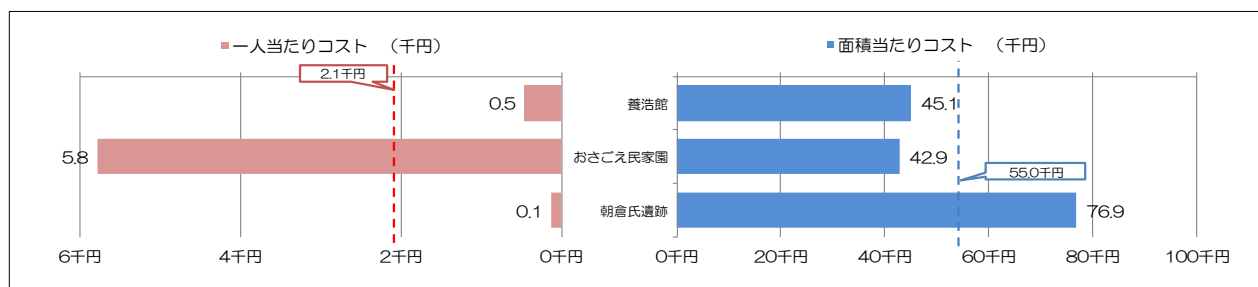


※19 朝倉氏遺跡は、復原武家屋敷、朝倉遺跡復原町並、朝倉遺跡復原建物、権殿倉庫を含めた5施設のあり方を一体で検討していくため、これらの施設の数字を合算して表示しています。

2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは55.0千円/㎡、利用者一人当たりでは2.1千円/人となっています。

面積当たりコストでは、最も高い朝倉氏遺跡が平均の1.4倍、最も低いおさごえ民家園で平均の0.8倍となっています。

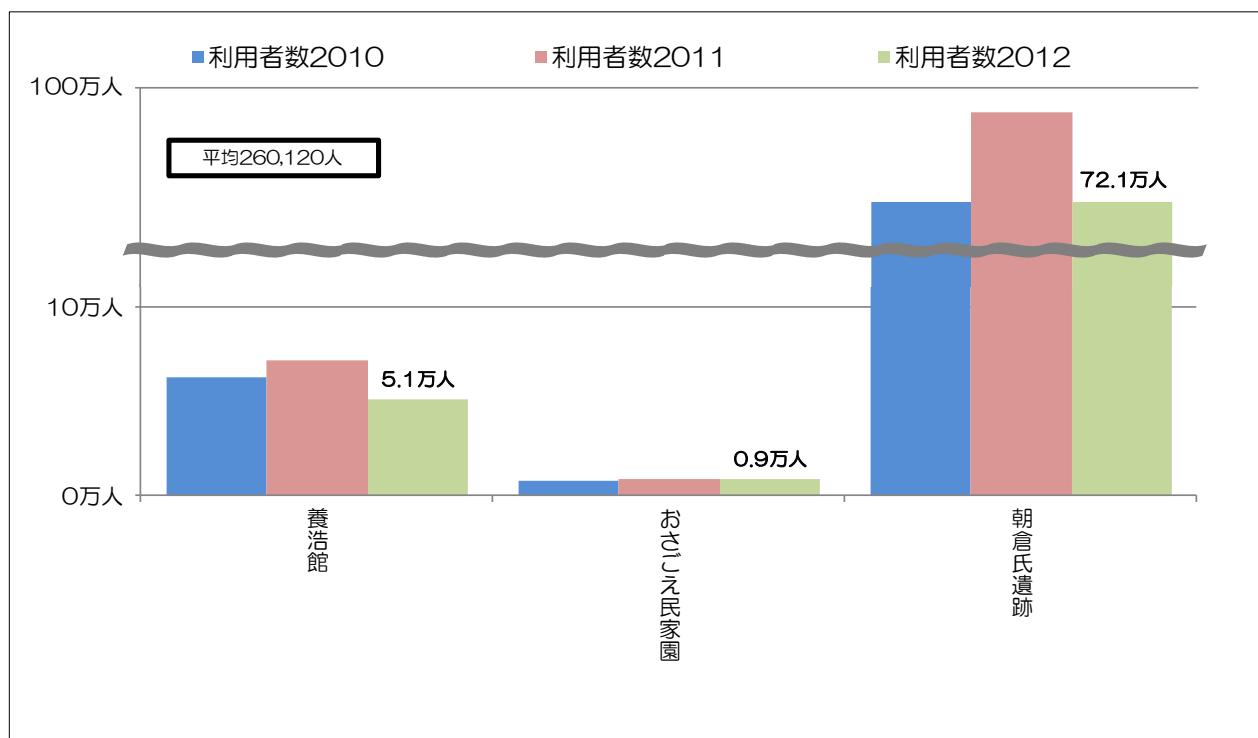
図 4-60 文化財の利用者一人当たり・面積当たりコストの比較



2010年度から2012年度までの利用者数の推移をみると、2011年度には増加しているものの、その後減少し、2012年度には2010年度とほぼ同水準となっています。施設別利用者数では、各施設ともに年度ごとに増減にばらつきがあります。

2012年度の平均利用者数は260,120人となっています。施設別にみると、最も多い朝倉氏遺跡が平均の2.8倍、最も少ないおさごえ民家園で平均の0.1倍未満となっています。

図 4-61 文化財の利用者数の推移

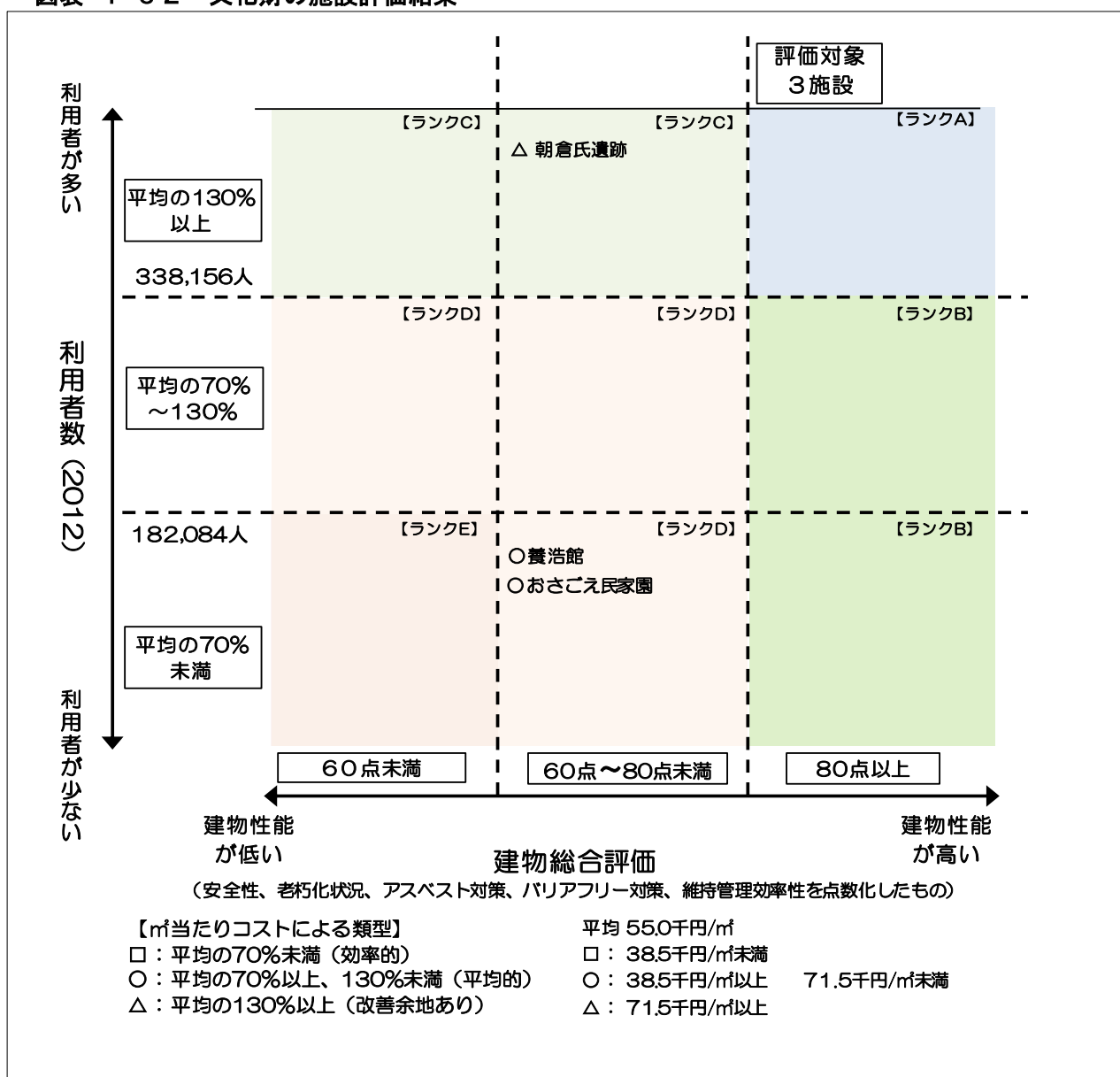


文化財の3施設について、利用状況と建物性能の状況を可視化するため、2012年度の利用者数を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ3区分、計9つに分類しました。

その結果、建物性能が低く安全性に一部課題があり、利用者数も少ない施設（D）が2施設（67%）となっています。文化財に指定されている施設については、計画的な維持保全を行い、適切な建物性能を確保していくことが重要です。

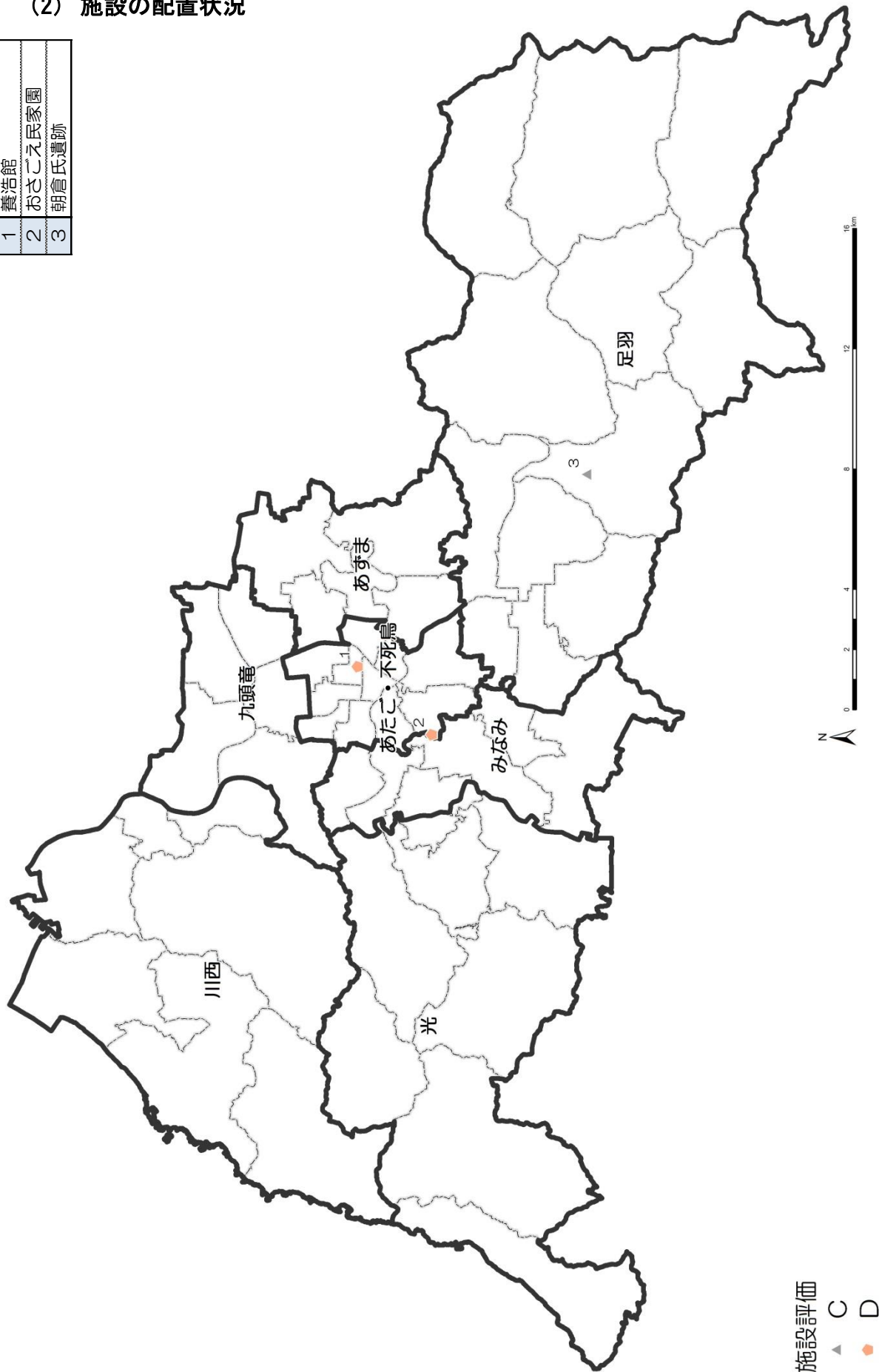
ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	0施設	0%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	0施設	0%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	1施設	33%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	2施設	67%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	0施設	0%

図表 4-6 2 文化財の施設評価結果



(2) 施設の配置状況

1	養浩館
2	おざこえ民家園
3	朝倉氏遺跡



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
文化財（3 施設）	文化財は法令によって適切な保存・管理が義務付けられているが、可能な限り運用を見直し、活用方法を改善することで利用者の増加を図る。

<現状と課題>

- ・ 建物(文化財)は、法令で保存・管理が義務付けられていることから、保存管理計画を策定します。
- ・ 2010年度から2012年度の利用者数をみると、施設によりばらつきが大きく、開館1日当たりの利用者数が30人に満たない施設があります。
- ・ 建物(文化財)の適切な維持を行うために、経常的に多額の費用が必要な施設があります。

<今後の方針>

- ・ 文化財は、身近な郷土の歴史・文化を現代に伝える貴重な財産であり、法令によってその保存・管理を義務付けられている施設であることから、活用推進計画を策定する等、管理運営の効率化や活用方法の改善に取り組み、利用促進を図ります。
- ・ 文化財の保存・管理の取組については、保存管理計画を策定する等、効果的かつ効率的に実行していきます。



『写真：養浩館』

4. 文化施設③＜博物館等＞

(1) 施設の実態

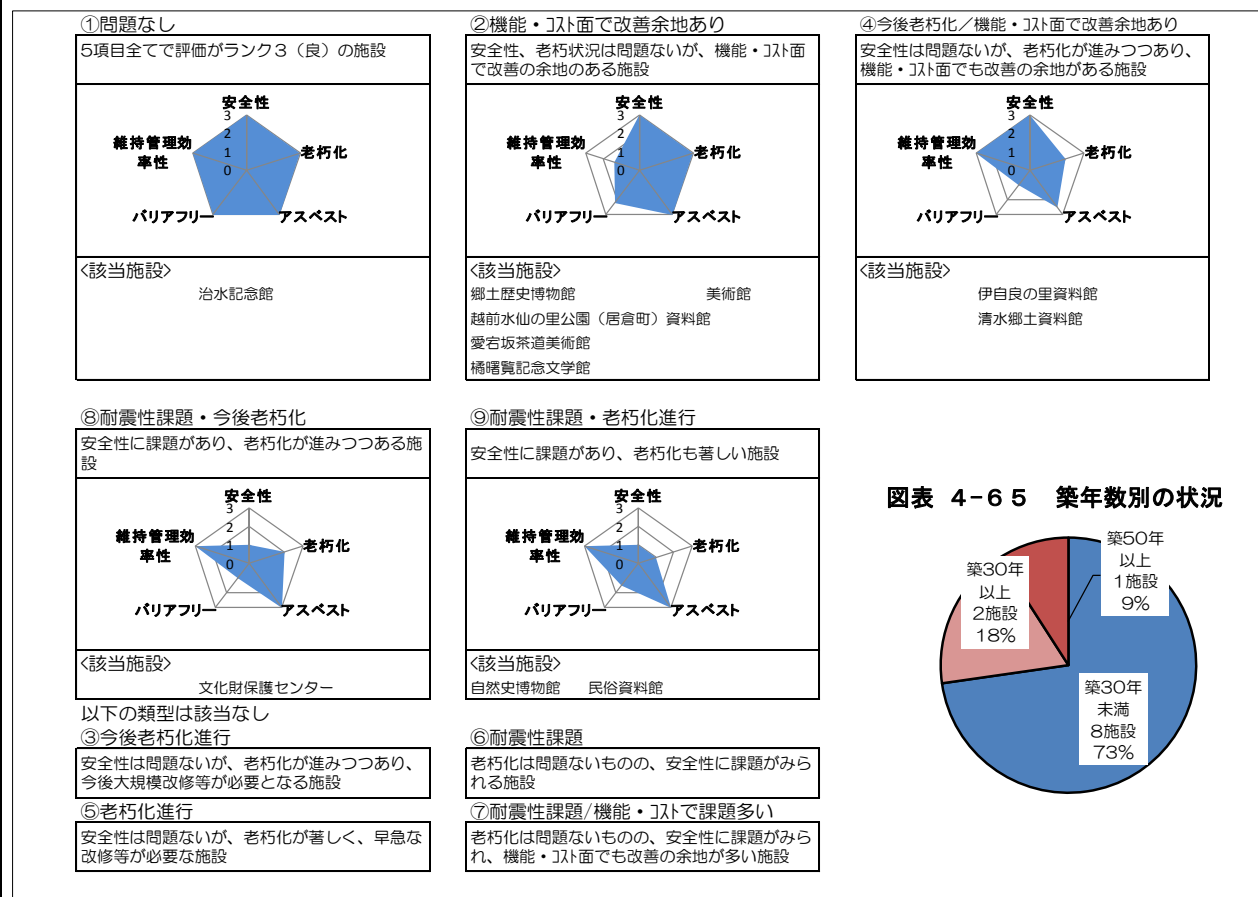
表 4-63 博物館等（11施設）の基本情報※20

施設名称	延床面積（㎡）	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
越前水仙の里公園（居倉町）資料館	1,248	2002	11
清水郷土資料館	470	1984	29
治水記念館	738	1991	22
文化財保護センター	4,899	1973	40
愛宕坂茶道美術館	495	1998	15
橘曙覧記念文学館	554	1999	14
自然史博物館	1,989	1951	62
美術館	5,487	1996	17
郷土歴史博物館	3,915	2002	11
民俗資料館	135	1978	35
伊自良の里資料館	559	1993	20
平均	1,863	1988	25.1
合計	20,488	-	-

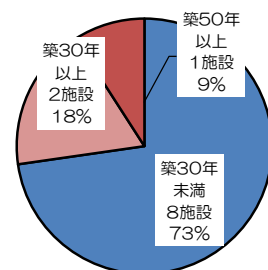
博物館等は、安全性、機能・コスト面の改善の余地がある施設（類型②④）が7施設となっています。

築年数では、築30年以上の施設が3施設、30年未満の施設が8施設となっており、比較的新しい施設が多くなっています。今後は、築60年以上を経過している自然史博物館の建替え等の検討が必要となってきます。

図表 4-64 博物館等の建物性能



図表 4-65 築年数別の状況

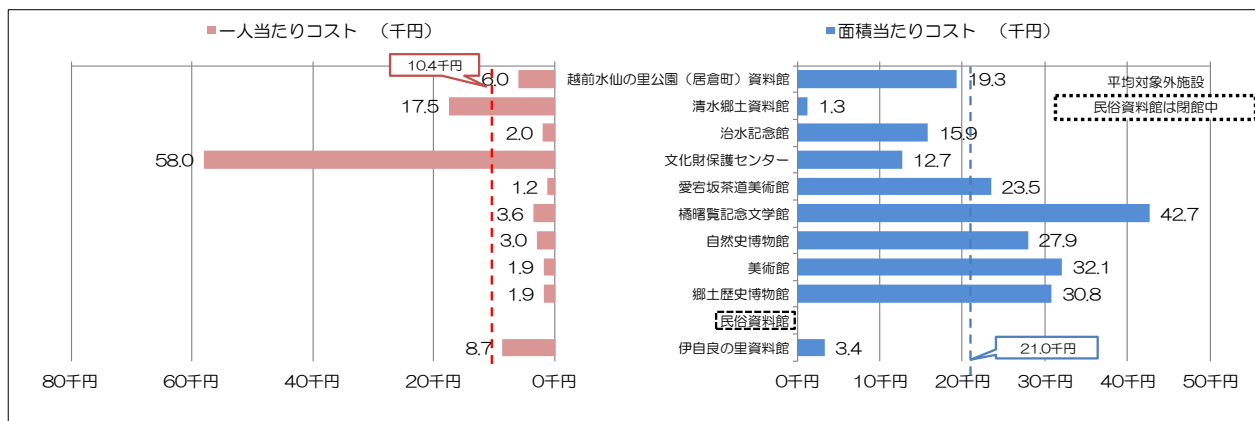


※20 民俗資料館は2014年度現在、閉鎖中となっています。

2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは21.0千円/㎡、利用者一人当たりでは10.4千円/人となっています。

面積当たりコストでは、橘曙覧記念文学館で平均の2.0倍と最もコストが高く、つづく美術館で平均の1.5倍となっています。

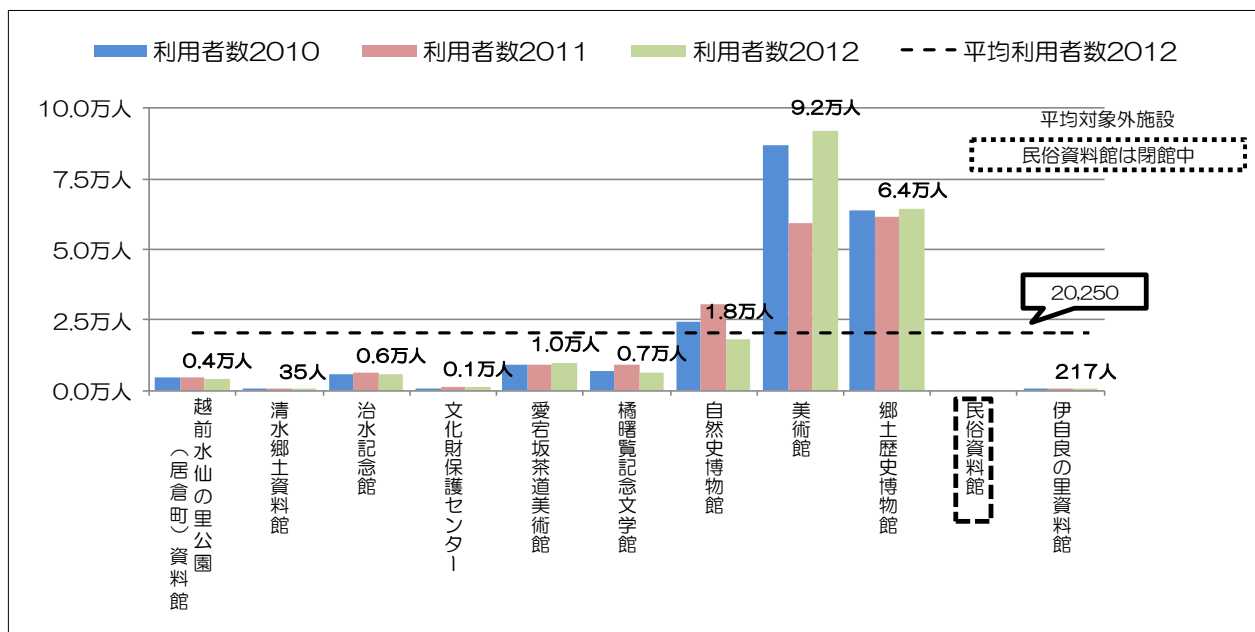
図 4-66 博物館等の利用者一人当たり・面積当たりコストの比較



2010年度から2012年度までの利用者数の推移をみると、2011年度には減少しているものの、その後増加し、2012年度には2010年度とほぼ同水準に回復しています。施設別利用者数では、愛宕坂茶道美術館が増加傾向となっていますが、多くの施設で横ばいの傾向となっています。

2012年度の平均利用者数は20,250人となっています。施設別にみると、利用者数が多い美術館で平均の4.5倍と最も多く、最も少ない利用者数は清水郷土資料館で平均の0.1倍未満となっています。

図 4-67 博物館等の利用者数の推移



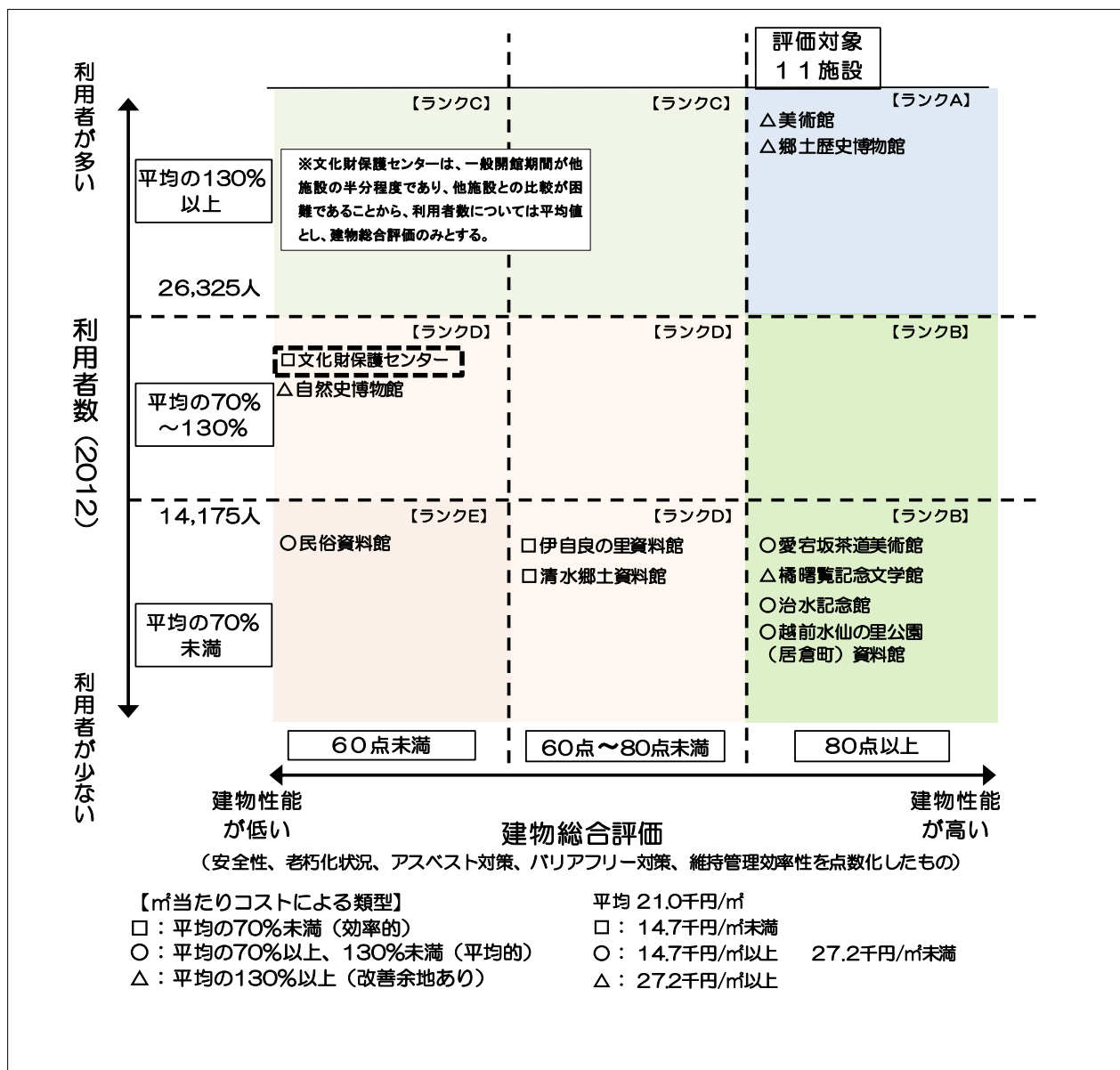
博物館 11 施設について、利用状況と建物性能の状況を可視化するため、2012 年度の利用者数を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ 3 区分、計 9 つに分類しました。

その結果、建物性能は高いものの利用者数が少ない施設（B）が 4 施設（36%）、建物性能が低く安全性に一部課題があり、利用者数も少ない施設（D）が 4 施設（36%）となっています。

博物館等は、美術館や郷土歴史博物館等の比較的新しく利用者数が多い施設があるため、資料館や記念館の利用者数は平均を大きく下回っています。今後は、利用状況を加味しつつ、他施設への集約化等を検討していくことが求められます。

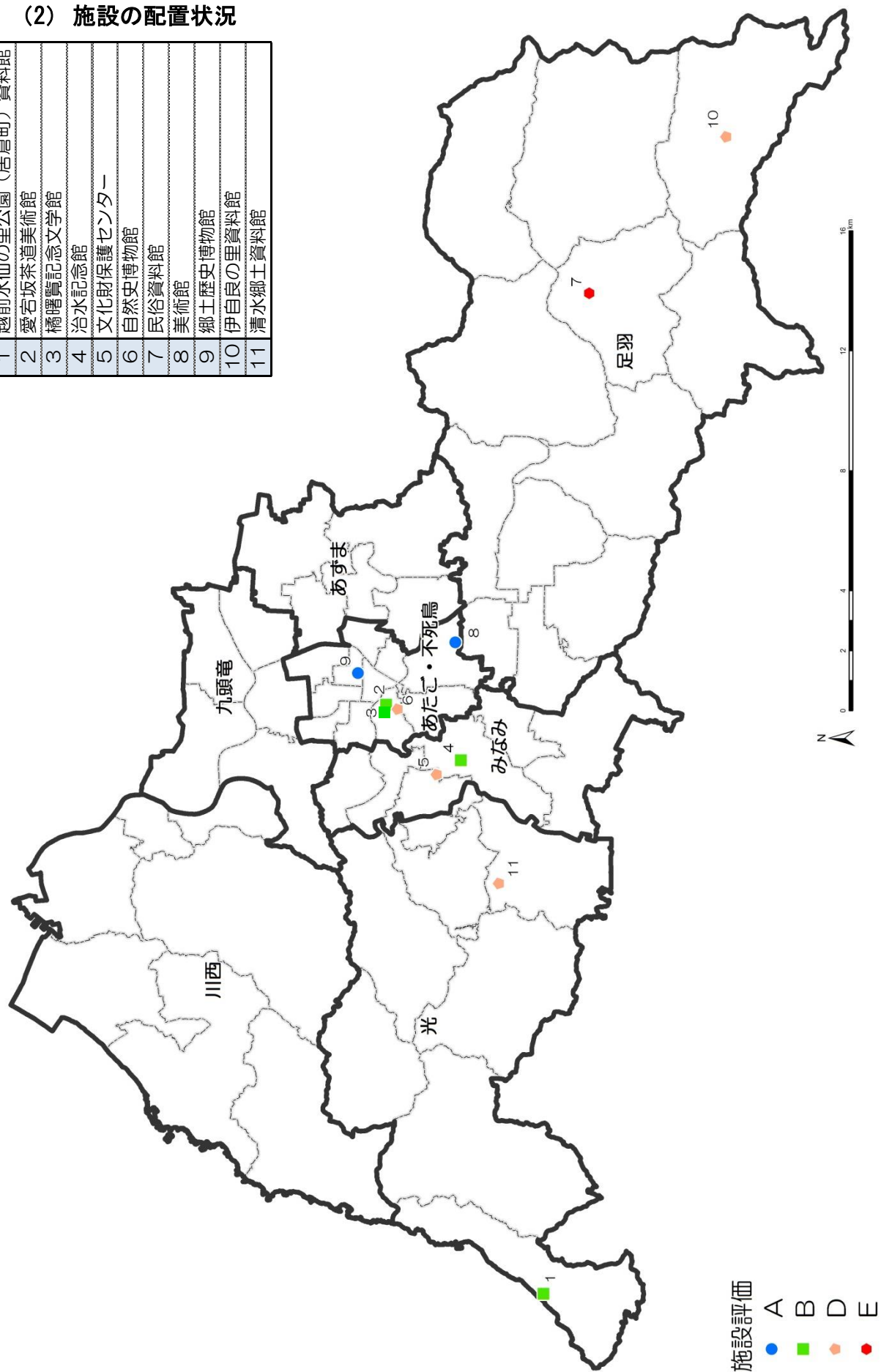
ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	2施設	18%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	4施設	36%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	0施設	0%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	4施設	36%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	1施設	9%

図表 4-68 博物館等の施設評価結果



(2) 施設の配置状況

1	越前水仙の里公園（居倉町）資料館
2	愛宕坂茶道美術館
3	橘曙覧記念文学館
4	治水記念館
5	文化財保護センター
6	自然史博物館
7	民俗資料館
8	美術館
9	郷土歴史博物館
10	伊自良の里資料館
11	清水郷土資料館



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
博物館等（11施設） 【博物館、資料館】	施設の事業内容、運営状況、地域性を十分考慮し、複合施設の場合は他の機能も勘案した上で統廃合等を図る。また施設間で調整し、重複資料の選択受入を行う等の収蔵庫の効率的活用を図る。

<現状と課題>

- ・ 博物館等については、耐震性が確保されていない施設が一部あります。
- ・ 2010年度から2012年度の利用者数は、一部の施設を除いて減少傾向にあり、開館1日当たりの利用者数が20人に満たない施設があります。
- ・ 災害時の避難所として指定されている施設（治水記念館、文化財保護センター、自然史博物館）があります。
- ・ 24時間環境調整を行っている収蔵庫がある施設は、光熱水費が大きいため、施設の維持管理経費が高くなっています。

<今後の方針>

- ・ 限られた保管スペースの効率的な活用を図るため、収蔵資料の特徴や地域性を踏まえた上で、施設間で重複する資料の選択受入や、保管方法の工夫等に取り組みます。
- ・ 施設の事業内容や運営状況、地域ごとの配置バランスを十分考慮した上で、利用者数が少なく、老朽化等が進行している施設については、統廃合等を図ります。



『写真：美術館』

5. 文化施設④＜図書館＞

(1) 施設の実態

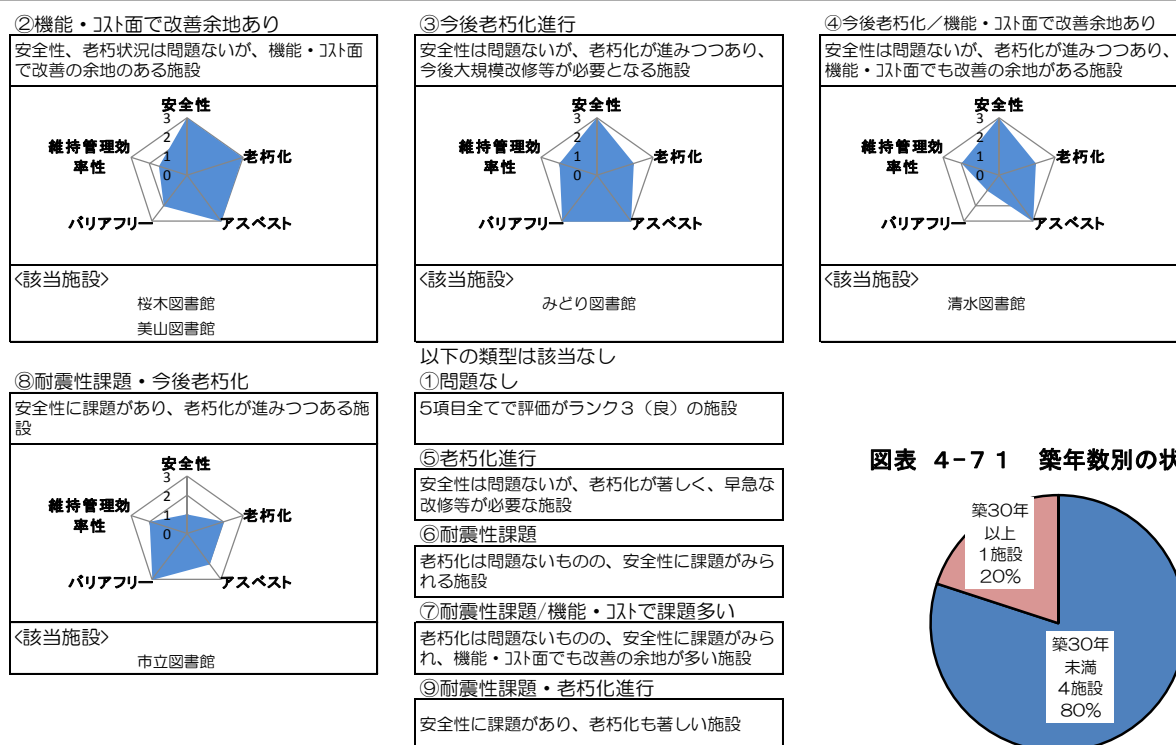
表 4-69 図書館（5施設）の基本情報

施設名称	延床面積（㎡）	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
清水図書館	696	1984	29
みどり図書館	3,286	1991	22
市立図書館	3,983	1976	37
桜木図書館	2,044	2006	7
美山図書館	492	1997	16
平均	2,100	1991	22.2
合計	10,501	-	-

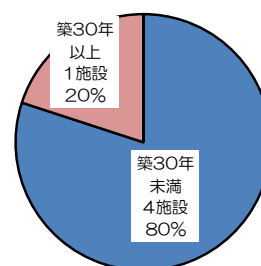
図書館は、機能・コスト面で改善の余地がある施設（類型②④）が3施設、老朽化が進みつつある施設（類型③④⑧）3施設に分類されています。

築年数では、築30年未満の施設が4施設と過半数を占めており、比較的新しい施設が多くなっていますが、規模の大きい市立図書館は築30年を経過しています。

図表 4-70 図書館の建物性能



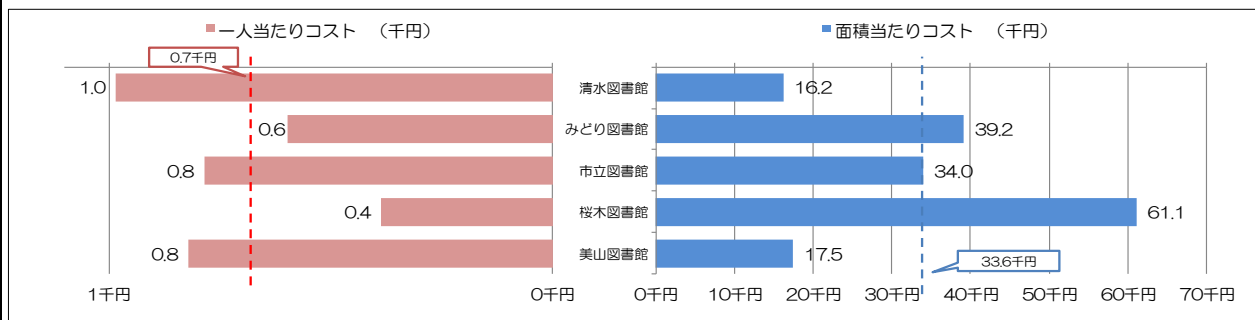
図表 4-71 築年数別の状況



2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは平均で33.6千円/㎡、利用者一人当たりコストは平均で0.7千円/人となっています。

面積当たりコストでは、最も高い桜木図書館で平均の1.8倍、最も少ない清水図書館で平均の0.5倍となっています。

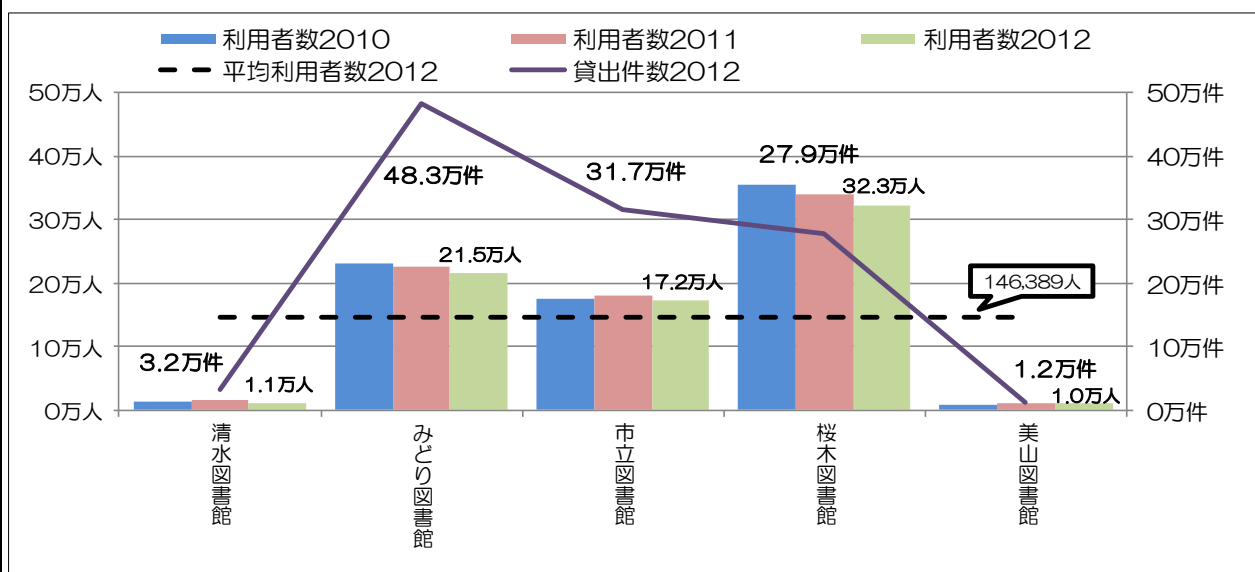
図 4-7 2 図書館の利用者一人当たり・面積当たりコストの比較



2010年度から2012年度までの利用者数の推移をみると、全体では減少の傾向となっています。施設別利用者数では、美山図書館では増加傾向となっていますが、残りの施設は減少か横ばいの傾向となっています。

2012年度の平均利用者数は146,389人となっています。施設別では、最も多い桜木図書館で平均の2.2倍、最も少ない美山図書館で平均の0.1倍未満となっています。

図 4-7 3 図書館の利用者数の推移



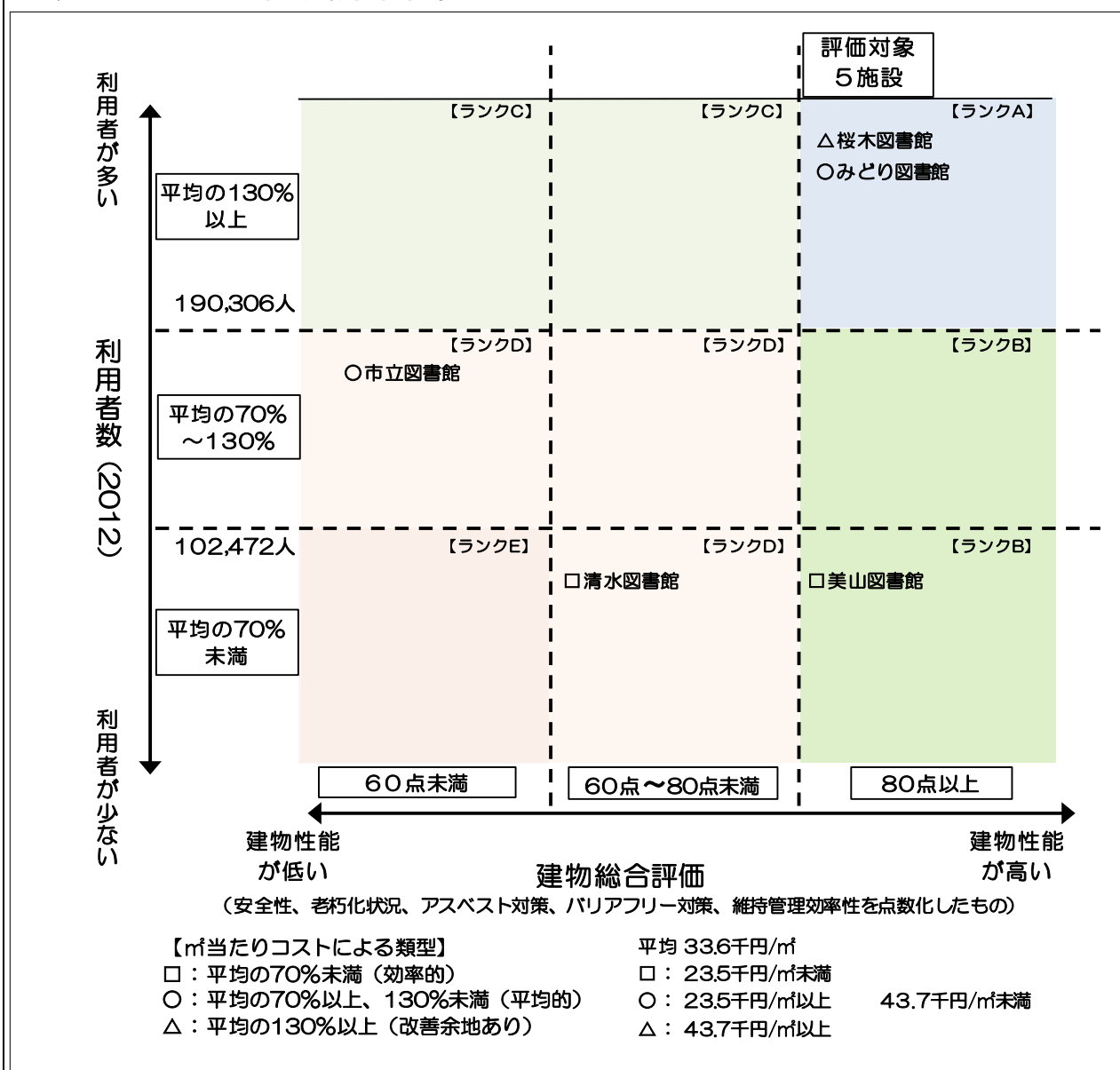
図書館5施設について、利用状況と建物性能の状況を可視化するため、2012年度の利用者数を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ3区分、計9つに分類しました。

その結果、建物性能が高く利用者数も多い施設（A）が2施設（40%）、建物性能が低く安全性に一部課題があり、利用者数も少ない施設（D）が2施設（40%）となっています。

比較的新しい図書館は、適切な維持管理による長期利用が求められます。一方、老朽化が進行しており更新を検討する必要がある施設や、利用者数が少ない施設については、他施設への機能移転等も検討していく必要があります。

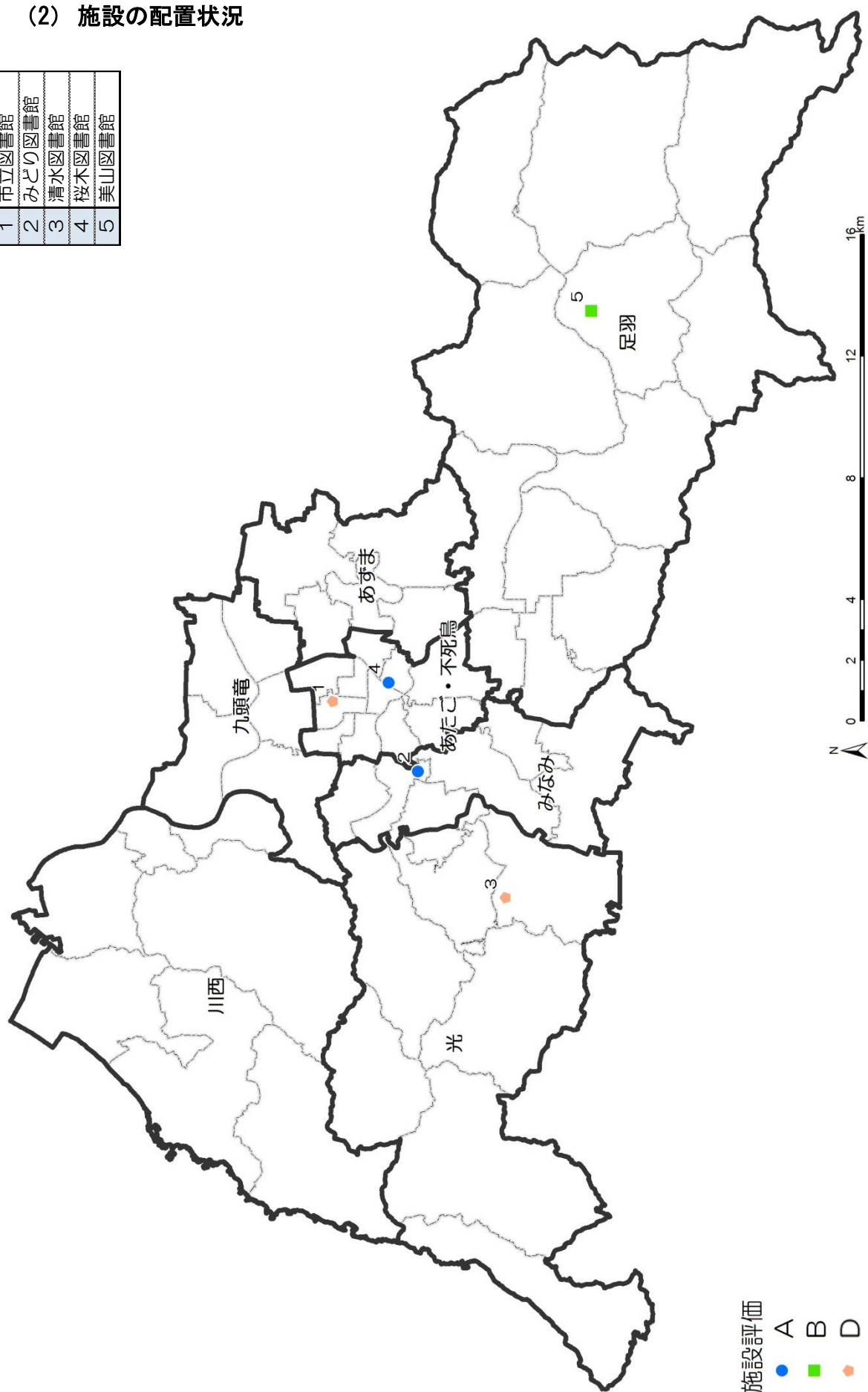
ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	2施設	40%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	1施設	20%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	0施設	0%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	2施設	40%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	0施設	0%

図表 4-74 図書館の施設評価結果



(2) 施設の配置状況

1	市立図書館
2	みどり図書館
3	清水図書館
4	桜木図書館
5	美山図書館



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
図書館（５施設）	市民が利用しやすい施設を維持するために、地域性や特殊性に配慮した上で、適切な配置や業務委託の導入による管理運営の見直し等を行い効率化を図る。

<現状と課題>

- ・ 図書館については、耐震性が確保されてない施設が一部あります。
- ・ ２０１０年度から２０１２年度の利用者数は減少傾向にあります。
- ・ 市内を循環する移動図書館においても図書館サービスを提供しています。
- ・ 他用途の施設に比べ、施設にかかる維持管理経費が高くなっています。
- ・ 開館日及び開館時間の拡大や電子書籍に対応したＩＣＴの活用等、市民ニーズに応じた取組が求められています。

<今後の方針>

- ・ 図書館は、毎年延べ７０万人以上の市民が利用し、延べ１１０万冊以上が貸し出される生涯学習の重要な施設であるため、収集する資料やサービス機能等において各館の役割や特色を生かしつつ、民間のノウハウを活かした業務委託の導入等により、施設の管理運営の効率化を進めます。
- ・ 市民が使いやすく、親しみを感じてもらえる場として、図書館サービスの一層の拡充等により、利用促進を図ります。
- ・ 将来のニーズを見定め、適切な配置や移動図書館の運用についても検討していきます。



『写真：みどり図書館』

6. 産業系施設

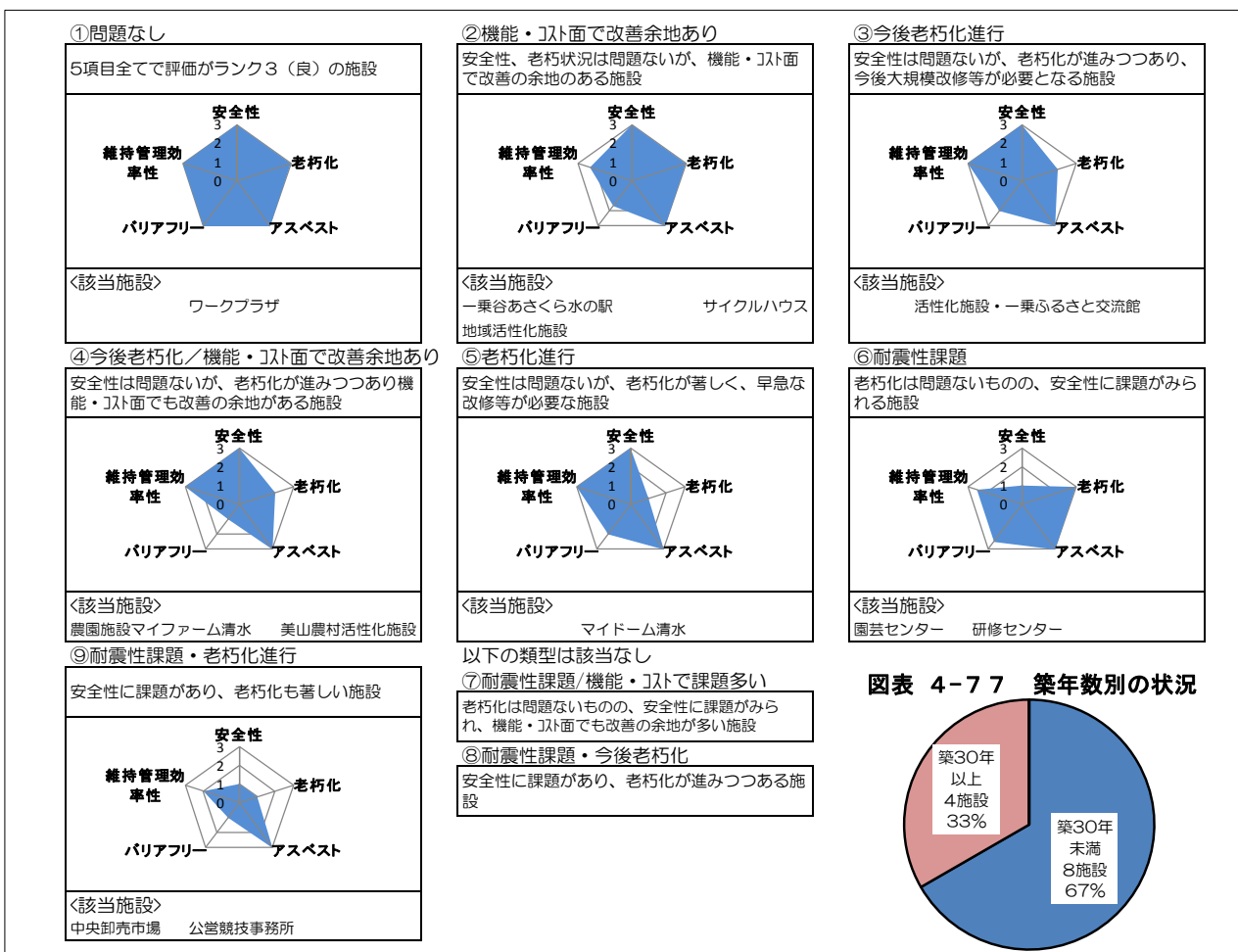
(1) 施設の実態

表 4-75 産業系施設（12施設）の基本情報※21

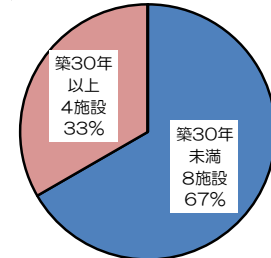
施設名称	延床面積（㎡）	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
園芸センター	1,633	1971	42
マイドーム清水	993	1995	18
農園施設マイファーム清水	120	2000	13
地域活性化施設	154	2005	8
サイクルハウス	2,906	1993	20
ワークプラザ	1,025	2001	12
研修センター	1,851	1978	35
公営競技事務所	15,165	1965	48
中央卸売市場	48,173	1973	40
活性化施設・一乗ふるさと交流館	498	2002	11
一乗谷あさくら水の駅	604	2008	5
美山農村活性化施設	295	1994	19
平均	6,118	1990	22.6
合計	73,415	-	-

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある

図表 4-76 産業系施設の建物性能



図表 4-77 築年数別の状況

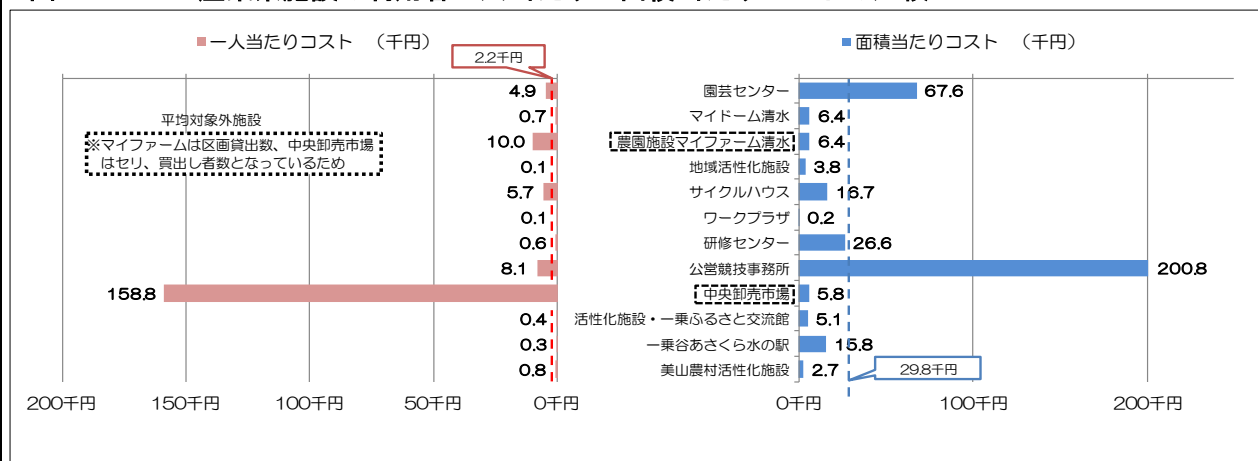


※21 農園施設マイファーム清水の利用者データは区画の貸出数、中央卸売市場の利用者データは主要部門のセリ・買出者数を表示しています（利用者数2012は、産業系施設の平均利用者数を採用）。

2012年度の面積当たりコストは平均で29.8千円/㎡、利用者一人当たりコストは平均で2.2千円/人となっています。

面積当たりコストでは、最も高い公営競技事務所で平均の6.7倍、ワークプラザで平均の0.1倍未満となっています。

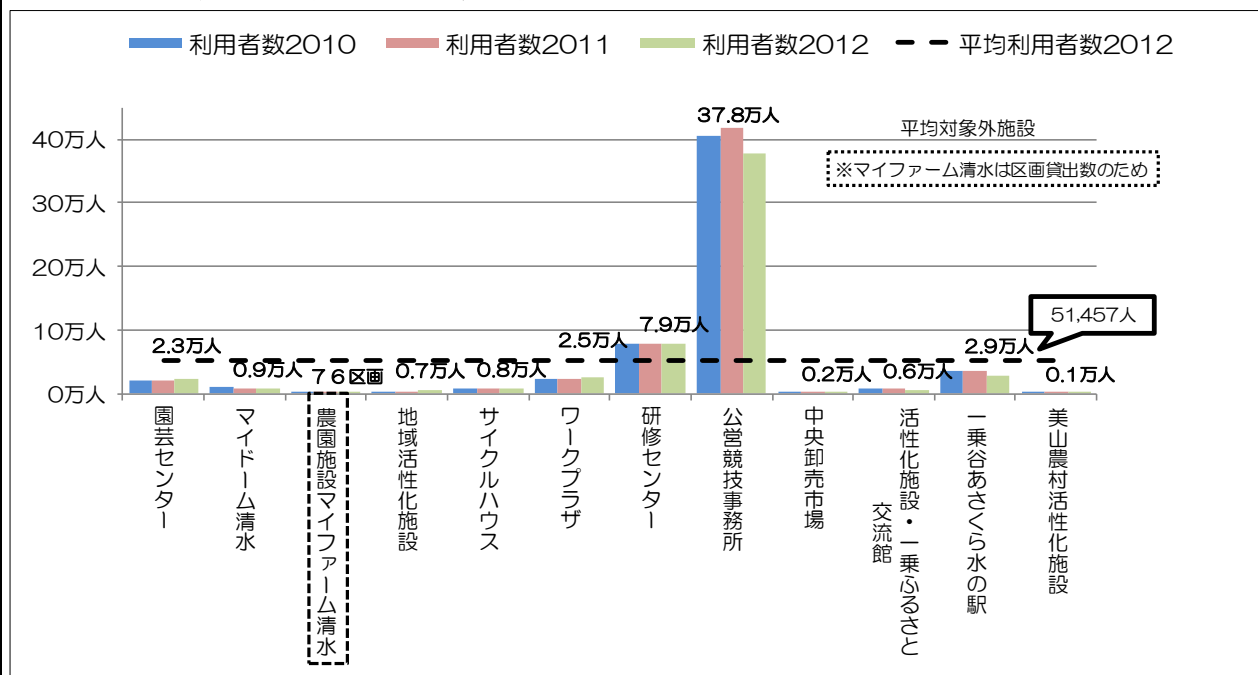
図 4-78 産業系施設の利用者一人当たり・面積当たりコストの比較



2010年度から2012年度までの利用者数の推移をみると、全体では横ばいの傾向となっています。施設別利用者数は、ワークプラザで増加傾向ですが、他の施設は減少又は横ばいの傾向となっています。

2012年度の平均利用者数は51,457人となっています。施設別では、最も多い公営競技事務所で平均の7.3倍、最も少ない美山農村活性化施設で平均の0.1倍未満となっています。

図 4-79 産業系施設の利用者数の推移

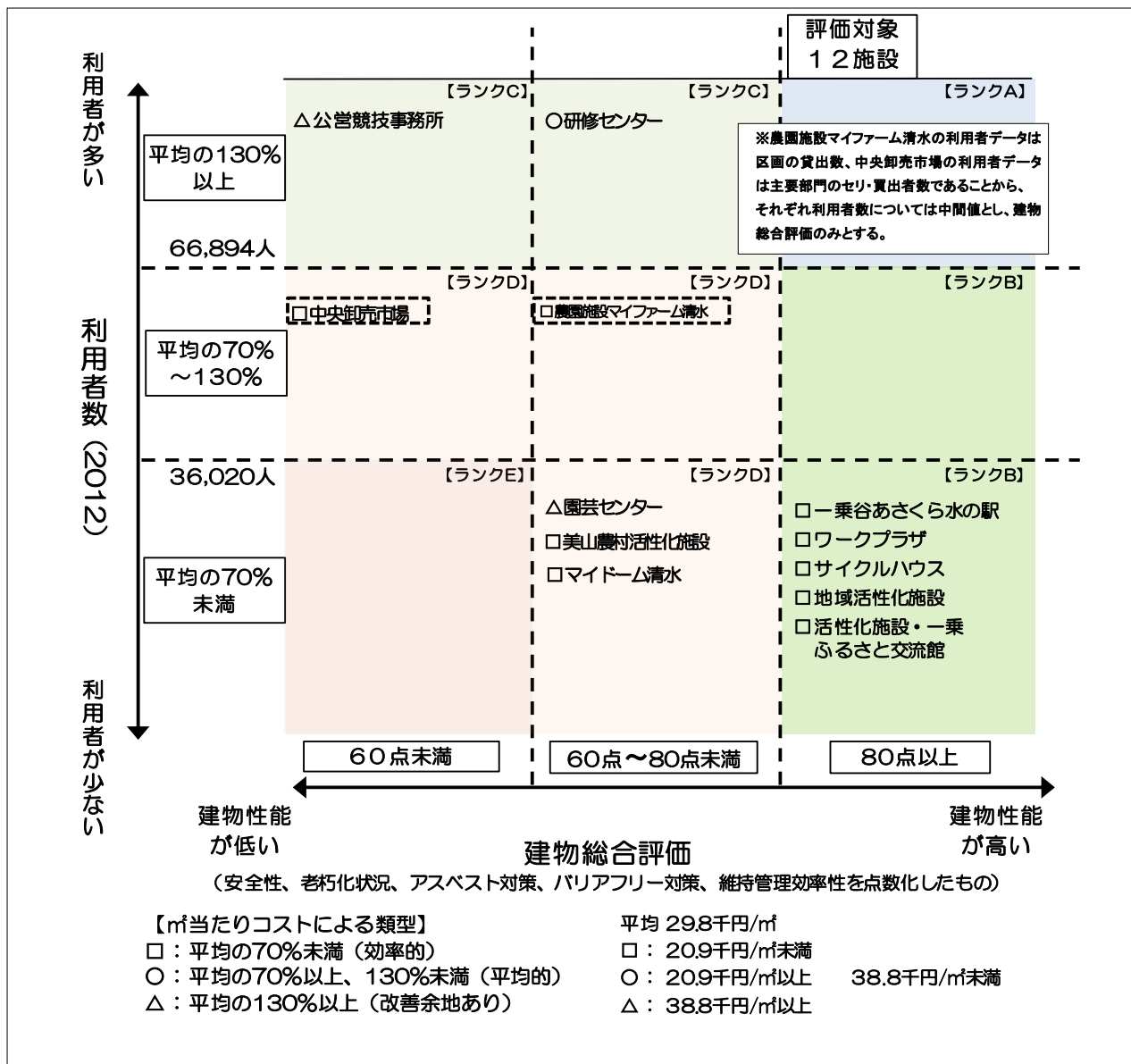


産業系施設12施設について、利用状況と建物性能の状況を可視化するため、2012年度の利用者数を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ3区分、計9つに分類しました。

その結果、建物性能は高いものの利用者数が少ない施設（B）が5施設（42%）、建物性能が低く安全性に一部課題があり、利用者数も少ない施設（D）が5施設（42%）となっています。産業系施設は、比較的新しい施設が多く建物性能が全体的に高い特徴があり、適切な維持管理による長期利用が求められます。一方、建物性能が低く安全性に一部課題がある施設については、今後の更新（大規模改修や建替え等）が必要となってきます。

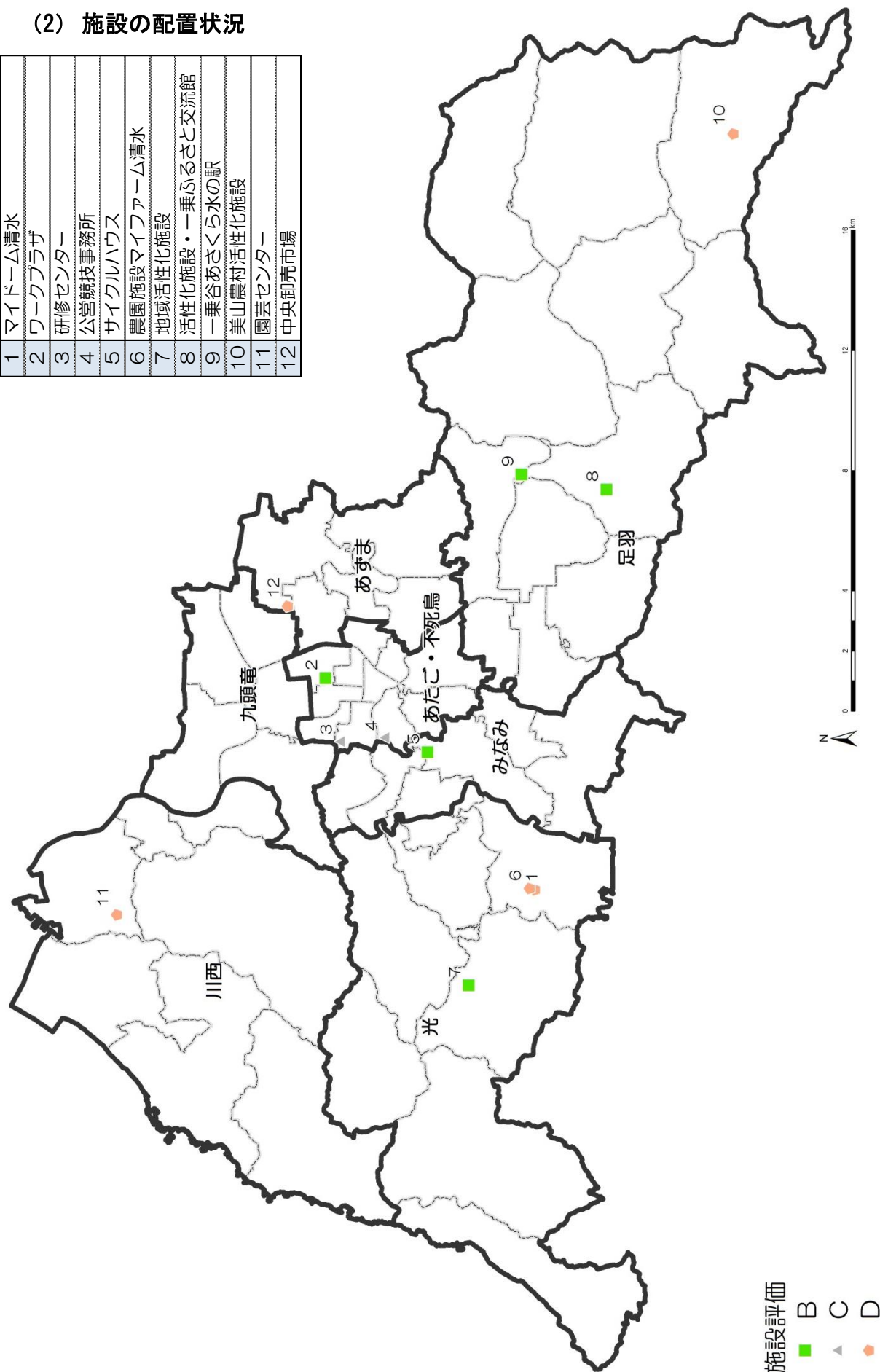
ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	0施設	0%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	5施設	42%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	2施設	17%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	5施設	42%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	0施設	0%

図表 4-80 産業系施設の施設評価結果



(2) 施設の配置状況

1	マイドーム清水
2	ワークブラザ
3	研修センター
4	公営競技事務所
5	サイクルハウス
6	農園施設マイファーム清水
7	地域活性化施設
8	活性化施設・一乗ふるさと交流館
9	一乗谷あさくら水の駅
10	美山農村活性化施設
11	園芸センター
12	中央卸売市場



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
産業系施設（12施設） 【競輪場、市場、 水の駅等】	公共施設としての必要性を明確にし、社会経済情勢の変化や市民ニーズの変化により施設の設置意義が薄れた施設については、管理運営の見直しや統廃合等を行う。

<現状と課題>

- ・ 産業系施設については、耐震性が確保されていない施設が一部あります。
- ・ 2010年度から2012年度の利用者数は横ばいもしくは減少傾向にあり、開館1日当たりの利用者数が20人に満たない施設があります。
- ・ 災害時の避難所として指定されている施設（公営競技事務所、研修センター等）があります。
- ・ 他用途の施設に比べ、施設にかかる維持管理経費が高くなっています。
- ・ 延床面積が大きい施設の老朽化が進んでいるため、近い将来改修に多額の更新費用が必要となります。

<今後の方針>

- ・ 効率的運営のため、指定管理者制度の導入等、管理運営方法についての見直しを行います。
- ・ 各施設の設置目的や経緯等を踏まえ、公共施設としての必要性を明確にし、老朽化が進んでいる施設については、統廃合等を図ります。



『写真：研修センター』

7. 観光・レクリエーション施設

(1) 施設の実態

表 4-81 観光・レクリエーション施設（23施設）の基本情報

施設名称	延床面積 (㎡)	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
すかっとランド九頭竜	8,901	1993	20
鷹巣荘	2,277	1969	44
国見岳休養施設	763	1980	33
大安寺キャンプ場	111	1977	36
越前水仙の里温泉波の華	1,146	2004	9
水仙寮	845	1957	56
ガラガラ山総合公園	1,683	1993	20
SSTランド	846	1994	19
足羽山公園遊園地	1,208	1978	35
伊自良館	430	1995	18
一乗滝小次郎の里ファミリーパーク	276	1987	26
美山森林温泉みらくる亭	3,671	1988	25
リズムの森	685	1988	25
野外趣味活動施設	472	1975	38
越前水仙の里公園（居倉町）	1,651	1990	23
越前水仙の里公園（浜北山町）	1,492	1992	21
柴田公園	183	2003	10
ホテル資料館	28	1979	34
ホテルの里施設	71	1986	27
美山観光ターミナル	96	2003	10
そば工房木ごころ	75	1996	17
みやま長寿そば道場ごっつおさん亭	525	1991	22
一乗谷史跡公園センター	619	2007	6
平均	1,220	1988	25.0
合計	28,053	-	-

観光・レクリエーション施設は、機能・コスト面で改善の余地のある施設（類型②④）が13施設、老朽化が進みつつある施設（類型③④⑧⑨）が17施設と多くなっています。

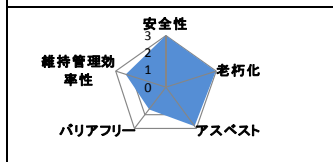
築年数では、築30年未満の施設が16施設と過半数を占めており、比較的新しい施設が多くなっていますが、築50年以上経過した水仙寮等、老朽化が進行した施設もあります。

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある

図表 4-82 観光・レクリエーション施設の建物性能

②機能・コスト面で改善余地あり

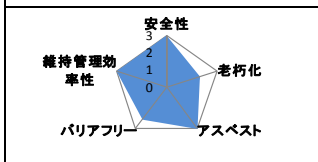
安全性、老朽状況は問題ないが、機能・コスト面で改善の余地のある施設



＜該当施設＞
柴田公園 すかっとランド九頭竜
越前水仙の里公園（浜北山町）
美山観光ターミナル
美山森林温泉みらくる亭

③今後老朽化進行

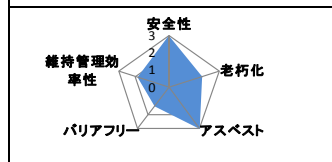
安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、今後大規模改修等が必要となる施設



＜該当施設＞
みやま長寿そば道場ごっつおさん亭
一乗谷史跡公園センター
越前水仙の里公園（居倉町）

④今後老朽化／機能・コスト面で改善余地あり

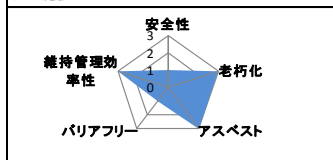
安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、機能・コスト面でも改善の余地がある施設



＜該当施設＞
リズムの森
一乗滝小次郎の里ファミリーパーク
越前水仙の里温泉波の華 そば工房木ごころ
伊自良館 SSTランド
ガラガラ山総合公園 ホテルの里施設

⑥耐震性課題

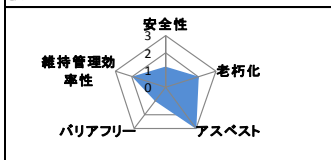
老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられる施設



＜該当施設＞
足羽山公園遊園地

⑧耐震性課題・今後老朽化

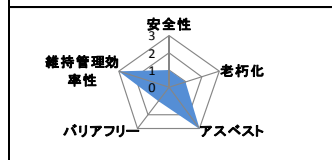
安全性に課題があり、老朽化が進みつつある施設



＜該当施設＞
鷹巣荘 野外趣味活動施設 ホテル資料館
国見岳休養施設 大安寺キャンプ場

⑨耐震性課題・老朽化進行

安全性に課題があり、老朽化も著しい施設



＜該当施設＞
水仙寮

以下の類型は該当なし

①問題なし

5項目全てで評価がランク3（良）の施設

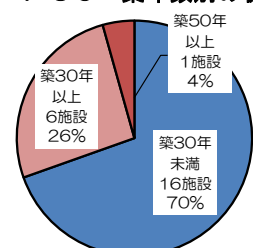
⑤老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が著しく、早急な改修等が必要な施設

⑦耐震性課題／機能・コストで課題多い

老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられ、機能・コスト面でも改善の余地が多い施設

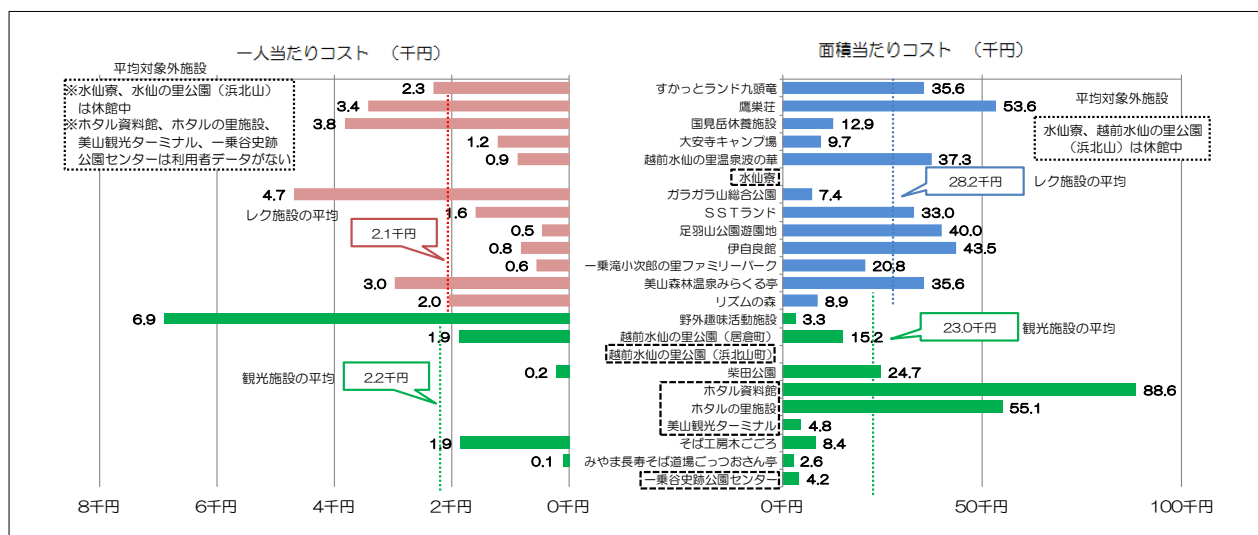
図表 4-83 築年数別の状況



2012年度の面積当たりコストは、レクリエーション施設で28.2千円/㎡、観光施設で23.0千円/㎡、利用者一人当たりコストは、レクリエーション施設で2.1千円/人、観光施設で2.2千円/人となっています。

面積当たりコストは、最も高いホテル資料館で平均の3.9倍、最も低いみやま長寿そば道場ごっつおさん亭で平均の0.1倍程度となっています。

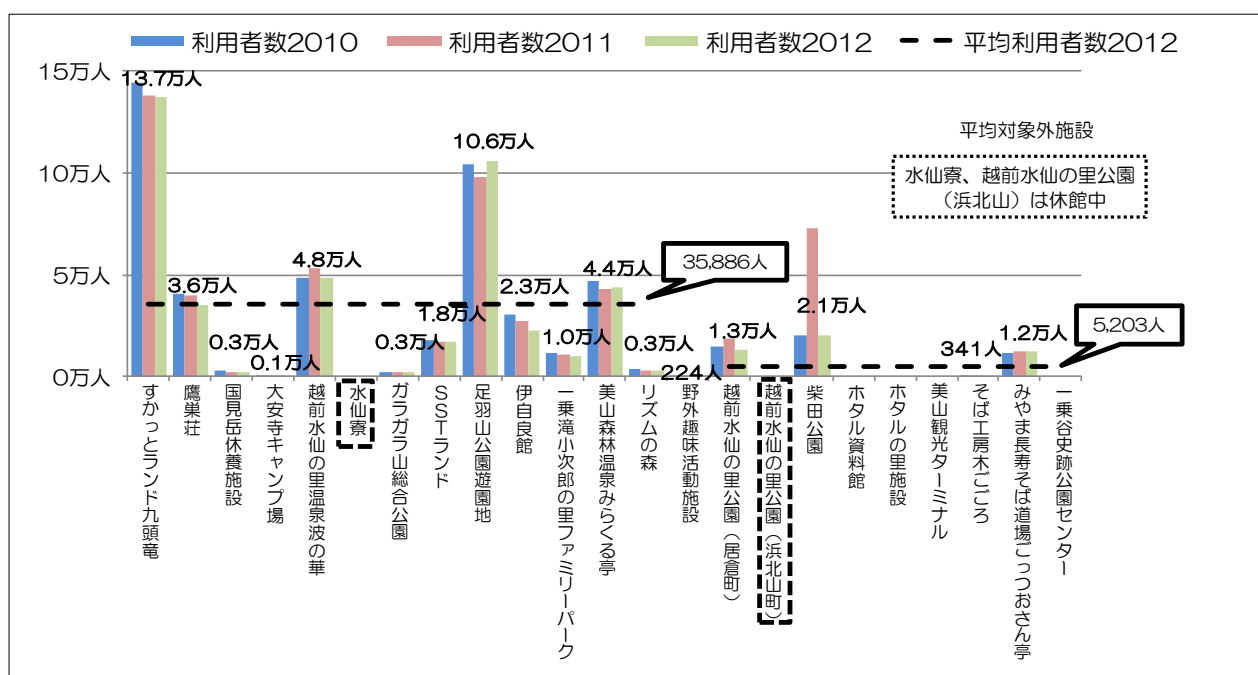
図 4-84 観光・レクリエーション施設の利用者一人当たり・面積当たりコストの比較



2010年度から2012年度までの利用者数の推移をみると、全体では横ばいとなっています。施設別利用者数をみると、横ばいもしくは減少傾向となっています。

2012年度の平均利用者数は、レクリエーション施設で35,886人、観光施設で5,203人となっています。施設別では、最も多いすかっとランド九頭竜で平均の3.8倍、最も少ない野外趣味活動施設で平均の0.1倍未満となっています。

図 4-85 観光・レクリエーション施設の利用者数の推移



観光・レクリエーション施設23施設について、利用状況と建物性能の状況を可視化するため、2012年度の利用者数を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ3区分、計9つに分類しました。

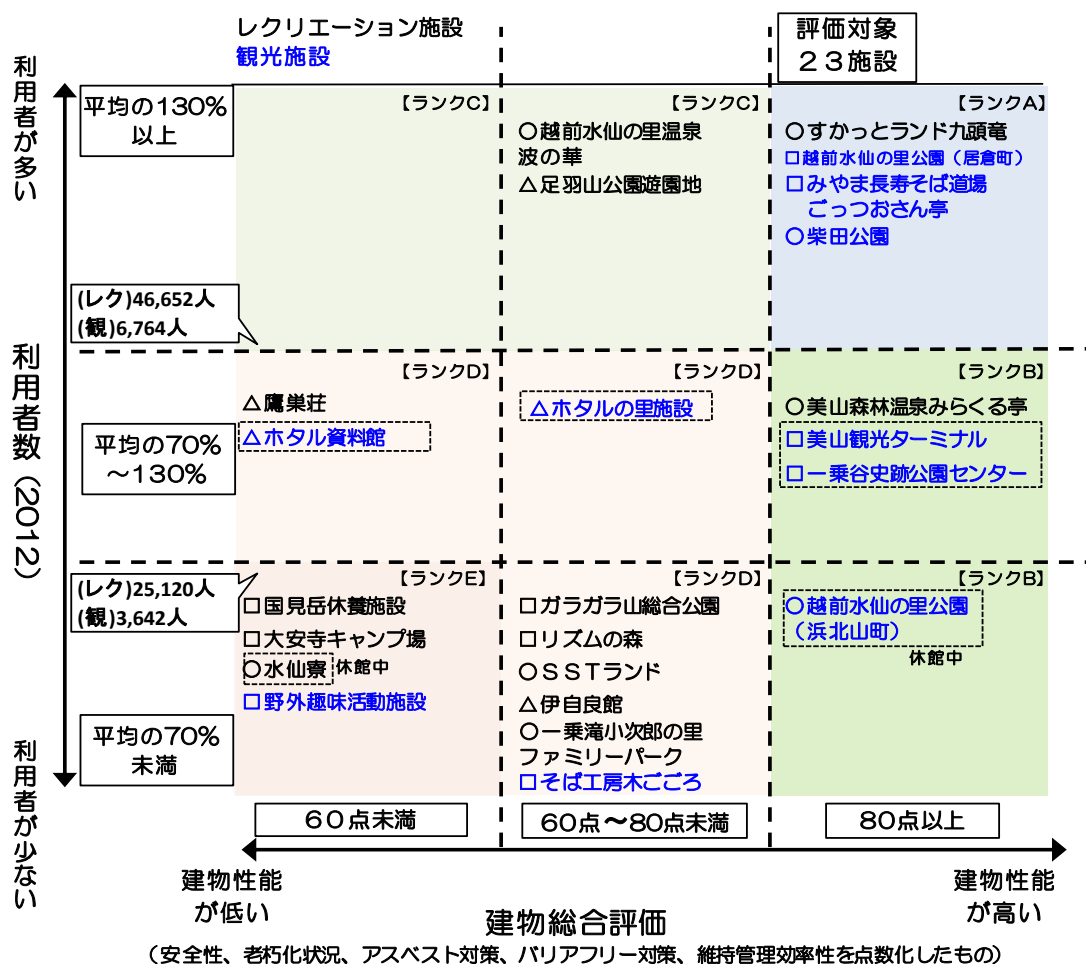
その結果、建物性能が低く安全性に一部課題があり、利用者数も少ない施設（D）が9施設（39%）となっています。

観光・レクリエーション施設は、建物性能が低く安全性に一部課題があります。利用者数も少ない施設が多いため、利用者数の向上を図ることや、施設の更新時期に施設のあり方を含め、検討していく必要があります。

ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	4施設	17%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	4施設	17%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	2施設	9%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	9施設	39%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	4施設	17%

図表 4-86 観光・レクリエーション施設の施設評価結果

※利用者データがない施設は平均を採用し、建物性能評価のみとした。
※休館中の施設は、利用者数をゼロとした。



【㎡当たりコストによる類型】

□：平均の70%未満（効率的）

○：平均の70%以上、130%未満（平均的）

△：平均の130%以上（改善余地あり）

平均 28.2 (23.0) 千円/㎡

□：19.7 (16.1) 千円/㎡未満

○：19.7 (16.1) 千円/㎡以上

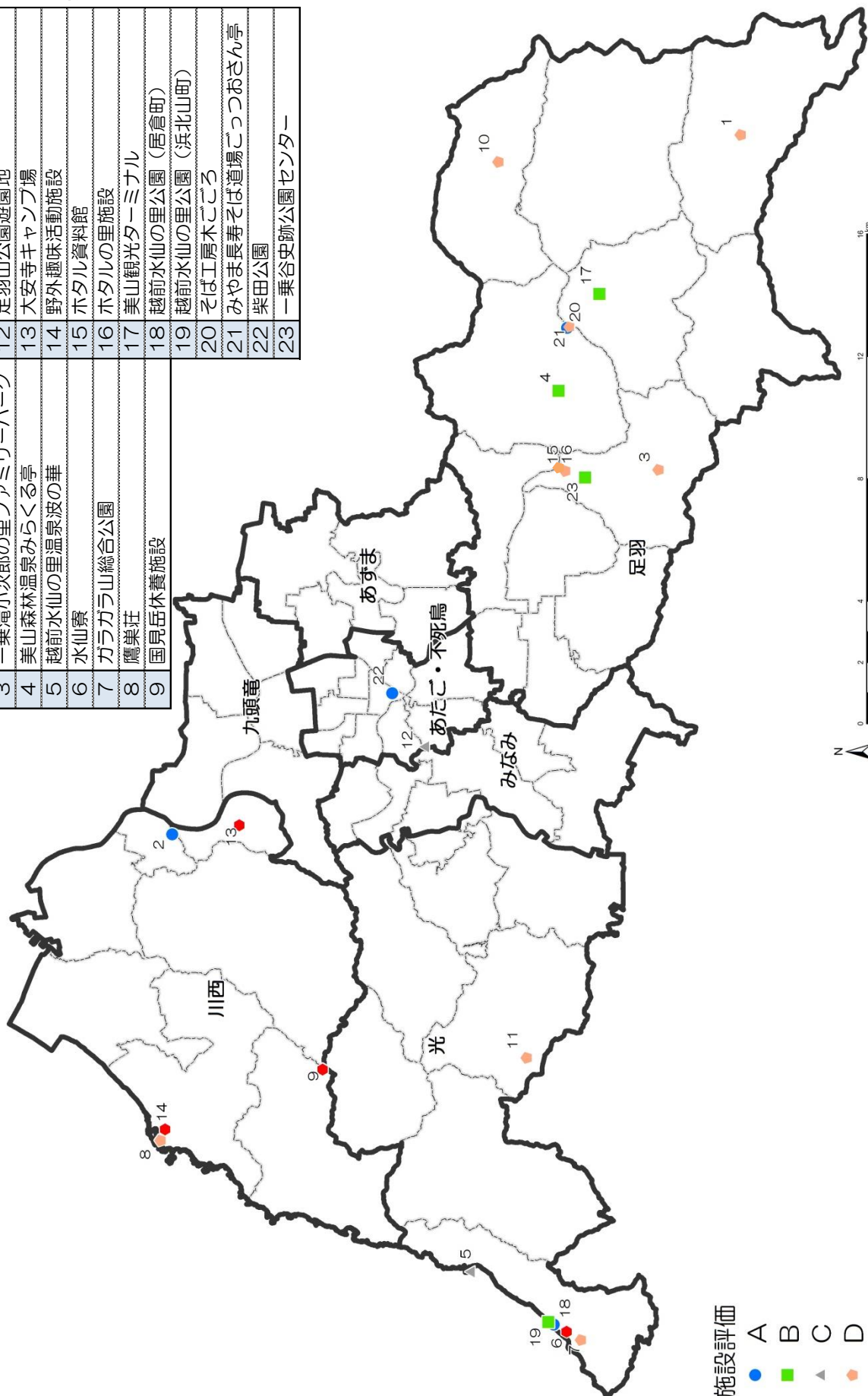
△：36.6 (29.9) 千円/㎡以上

36.6 (29.9) 千円/㎡未満

※かっこ内の㎡当たりコストは観光施設の平均

(2) 施設の配置状況

1	伊自良館	10	リスムの森
2	すかっとランド九頭竜	11	SSTランド
3	一乗滝小次郎の里ファミリパーク	12	足羽山公園遊園地
4	美山森林温泉みらくる亭	13	大安寺キャンプ場
5	越前水仙の里温泉波の華	14	野外趣味活動施設
6	水仙寮	15	ホテル資料館
7	ガラガラ山総合公園	16	ホテルの里施設
8	鷹巣荘	17	美山観光ターミナル
9	国見岳休養施設	18	越前水仙の里公園（居倉町）
		19	越前水仙の里公園（浜北山町）
		20	そば工房木ころも
		21	みやま長寿そば道場ごっつおさん亭
		22	柴田公園
		23	一乗谷史跡公園センター



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
観光・レクリエーション施設（２３施設） 【宿泊施設、キャンプ場等】	公共施設としての必要性を明確にし、採算性が高い施設については民営化等の管理運営の見直しを行う。また地域性、採算性及び類似施設の状況を勘案し施設の統廃合等を行う。

<現状と課題>

- ・ 観光・レクリエーション施設については、耐震性が確保されていない施設が一部あります。
- ・ ２０１１年度から２０１２年度の利用者数は増加傾向にありますが、施設によってばらつきが大きく、開館１日当たりの利用者数が２０人に満たない施設があります。
- ・ 災害時の避難所として指定されている施設（すかつとランド九頭竜、伊自良館等）があります。
- ・ 施設によっては、民間の施設と同じ機能を持った施設があります。

<今後の方針>

- ・ 観光・レクリエーション施設については、地域の観光資源の分布状況や地域活性化の視点から、公共施設としての必要性を明確にした上で、周辺民間施設との重複状況や採算性等を考慮し、管理運営の効率化等について見直しを行います。また採算性の高い施設については、可能な限り管理主体の変更や民営化を検討します。
- ・ 利用者数が少なく、老朽化が進んでいる施設については、統廃合等を図ります。



『写真：越前水仙の里温泉波の華』

8. スポーツ施設

(1) 施設の実態

表 4-87 スポーツ施設（22施設）の基本情報

施設名称	延床面積（㎡）	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
すこやかドーム	1,663	1996	17
きららパーク屋内多目的施設	1,223	2005	8
西体育館	1,846	1993	20
ちもり体育館	2,401	1979	34
福井市体育館	5,633	1958	55
弓道場	308	1964	49
三秀プール	817	1966	47
基礎体力づくりトレーニング場	104	1982	31
北体育館	1,886	1996	17
旧中藤小学校体育館	1,759	1984	29
東山健康運動公園	5,940	1990	23
東体育館	1,661	1992	21
南体育館	1,951	2002	11
美山B & G海洋センター	1,038	1989	24
美山トレーニングセンター	1,973	1983	30
川西テニスコート	42	1991	22
きららパーク	399	1999	14
スポーツ公園	6,599	2007	6
わかばテニスコート	160	1992	21
西公園テニスコート	327	1973	40
美山アンデパンダン広場	2,633	1991	22
美山庭球場「ウイंक」	158	1993	20
平均	1,842	1988	25.5
合計	40,521	-	-

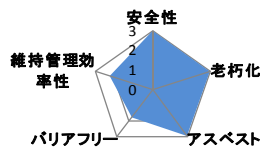
スポーツ施設は、機能・コスト面で改善の余地のある施設（類型②④）が16施設、老朽化が進みつつある施設（類型④⑨）が9施設となっています。

築年数では、築30年未満の施設が15施設と過半数を占めており、比較的新しい施設が多くなっています。

図表 4-88 スポーツ施設の基本情報

②機能・コスト面で改善余地あり

安全性、老朽化は問題ないが、機能・コスト面で改善の余地のある施設

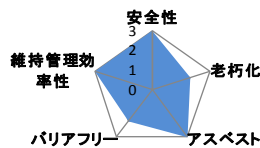


<該当施設>

福井市体育館 美山B & G海洋センター
きららパーク わかばテニスコート
北体育館 きららパーク屋内多目的施設
東体育館 美山庭球場「ウイंक」
南体育館 東山健康運動公園
美山トレーニングセンター スポーツ公園

③今後老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、今後大規模改修等が必要となる施設

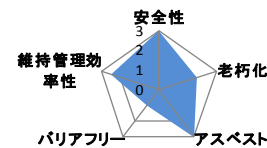


<該当施設>

西体育館

④今後老朽化／機能・コスト面で改善余地あり

安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、機能・コスト面でも改善の余地がある施設

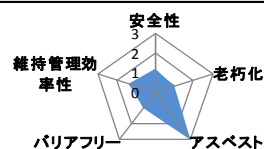


<該当施設>

すこやかドーム
基礎体力づくりトレーニング場
美山アンデパンダン広場
川西テニスコート

⑨耐震性課題・老朽化進行

安全性に課題があり、老朽化も著しい施設



<該当施設>

旧中藤小学校体育館
弓道場
ちもり体育館
三秀プール
西公園テニスコート

以下の類型は該当なし

①問題なし

5項目全てで評価がランク3（良）の施設

⑤老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が著しく、早急な改修等が必要な施設

⑥耐震性課題

老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられる施設

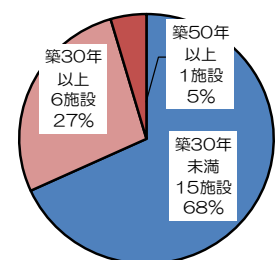
⑦耐震性課題／機能・コストで課題多い

老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられ、機能・コスト面でも改善の余地が多い施設

⑧耐震性課題・今後老朽化

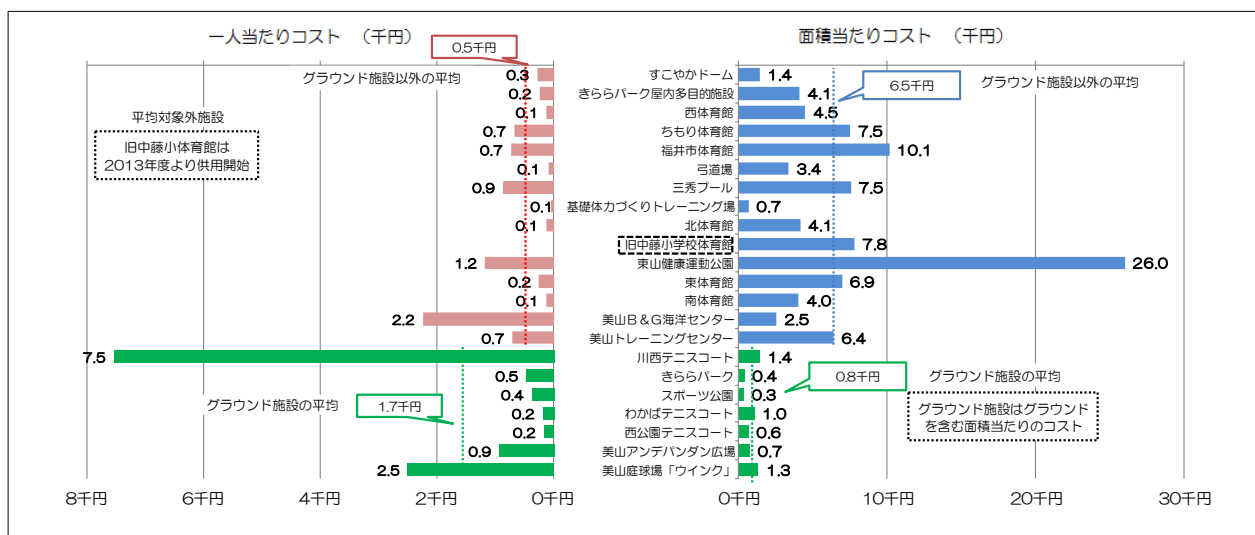
安全性に課題があり、老朽化が進みつつある施設

図表 4-89 築年数別の状況



2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは、グラウンドのある7施設で0.8千円/㎡、その他の15施設で6.5千円/㎡となっています。利用者一人当たりのコストでは、グラウンドのある7施設で1.7千円/人、その他の15施設で0.5千円/人となっています。

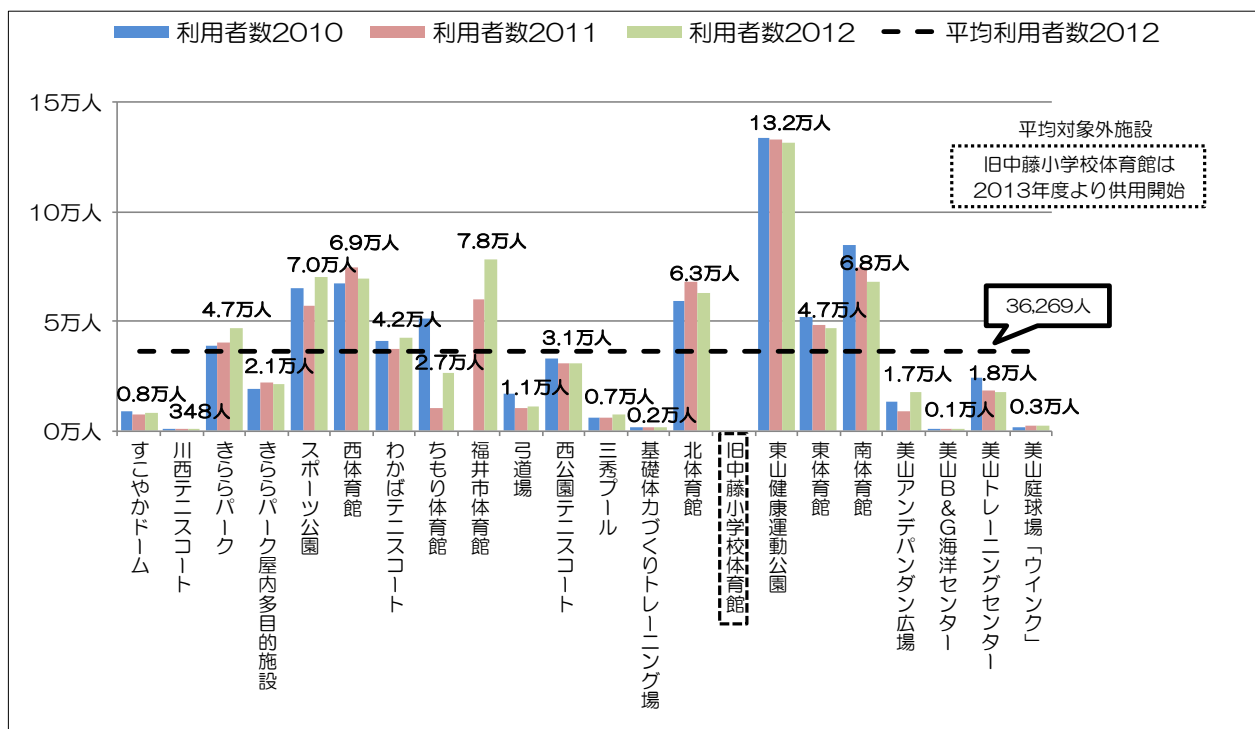
図 4-90 スポーツ施設の利用者一人当たり・面積当たりコストの比較



2010年度から2012年度までの利用者数の推移をみると、全体では減少の傾向となっています。施設別利用者数では、きららパークや福井市体育館では増加傾向ですが、他の施設では横ばい傾向となっています。

2012年度の平均利用者数は36,269人となっています。施設別では、最も多い東山健康運動公園で平均の3.6倍、最も少ない川西テニスコートで平均の0.1倍未満となっています。

図 4-91 スポーツ施設の利用者数の推移



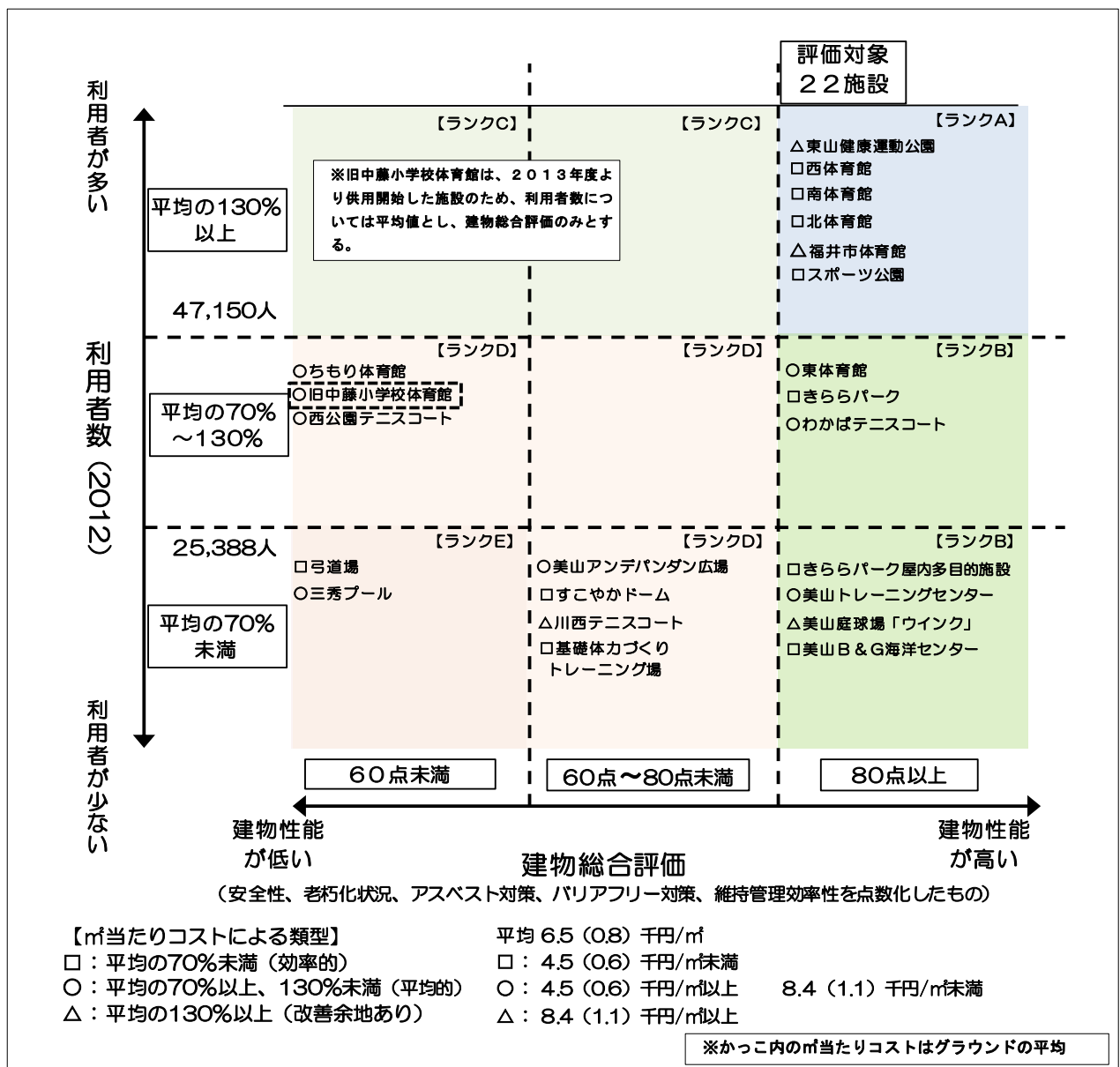
スポーツ施設 22 施設について、利用状況と建物性能の状況を可視化するため、2012 年度の利用者数を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ 3 区分、計 9 つに分類しました。

その結果、建物性能は高いものの利用者数が少ない施設（B）が 7 施設（32%）、建物性能が低く安全性に一部課題があり、利用者数も少ない施設（D）が 7 施設（32%）となっています。

スポーツ施設は、建物性能は高いものの利用者数が少ない施設が多く、利用者の増加に向けた取組が必要となってきます。スポーツ施設は、民間等でも代替可能な部分があるため、採算性を考慮しつつ、利用者が少ない施設については集約化や統廃合を検討していく必要があります。

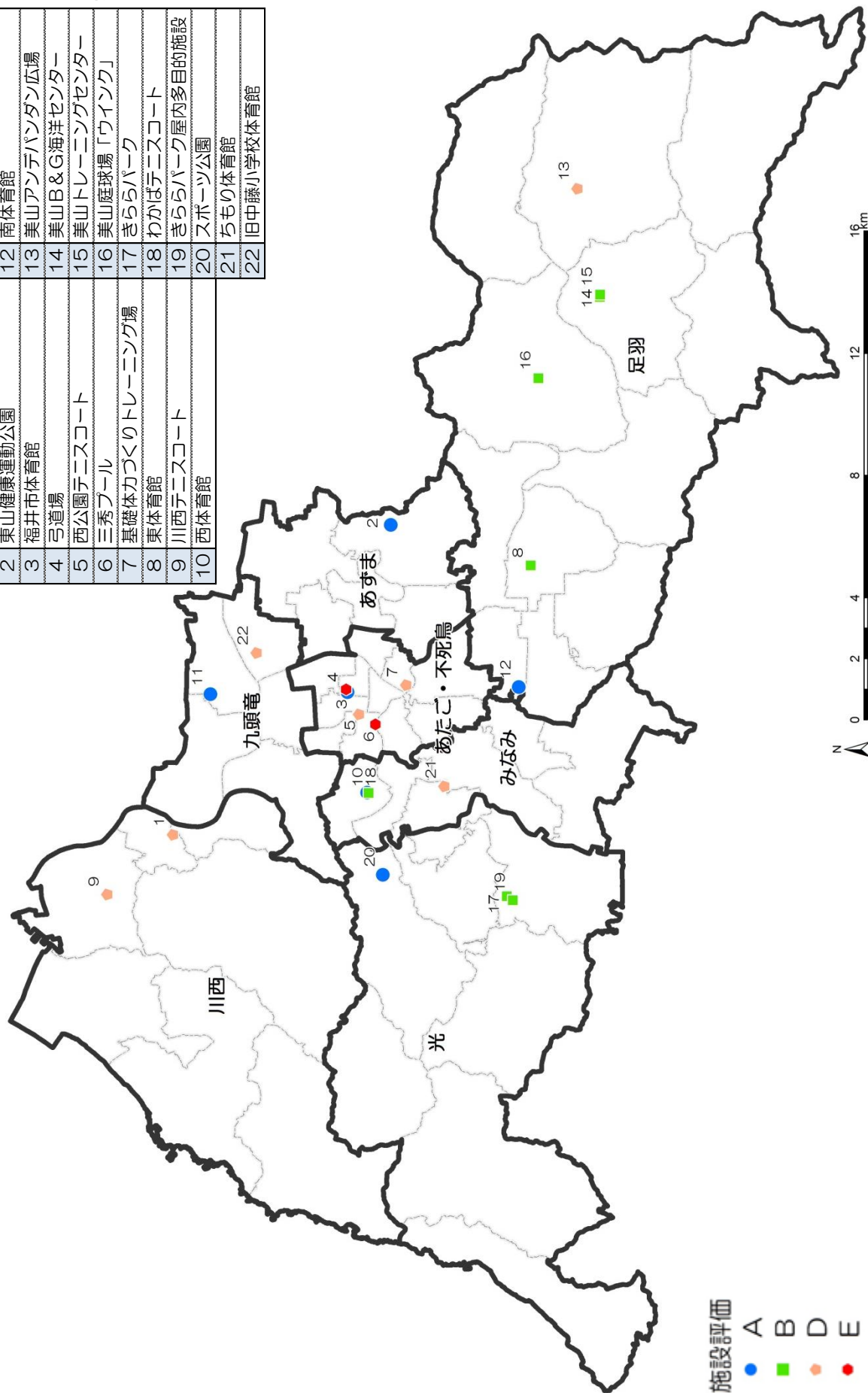
ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	6施設	27%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	7施設	32%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	0施設	0%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	7施設	32%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	2施設	9%

図表 4-92 スポーツ施設の施設評価結果



(2) 施設の配置状況

1	すこやかドーム	11	北体育館
2	東山健康運動公園	12	南体育館
3	福井市体育館	13	美山アンデパンダン広場
4	弓道場	14	美山B&G海洋センター
5	西公園テニスコート	15	美山トレーニングセンター
6	三秀プール	16	美山庭球場「ウイソク」
7	基礎体力づくりトレーニング場	17	きららパーク
8	東体育館	18	わかばテニスコート
9	川西テニスコート	19	きららパーク屋内多目的施設
10	西体育館	20	スポーツ公園
		21	ちもり体育館
		22	旧中藤小学校体育館



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
スポーツ施設（２２施設） 【体育館、プール】	施設の利用者が限定されている施設については、運営主体等の変更による管理運営や受益者負担の見直しを行う。また老朽化し、利用者数の少ない施設については配置状況を勘案し統廃合等を行う。

<現状と課題>

- ・ スポーツ施設については、耐震性が確保されていない施設が一部あります。また、建築時期の古い建物があり、施設の老朽化が進んでいます。
- ・ 旧市町村合併時の施設がそのまま引き継がれているため、地域によって配置状況に偏りがみられます。
- ・ 開館１日当たりの利用者数が１０人に満たない施設があります。
- ・ 災害時の避難所として指定されている施設があります。
- ・ ２０１８年に福井国体が開催されるため、競技会場となる施設があり、必要な改修を順次行う予定です。

<今後の方針>

- ・ スポーツ施設については、公共施設としての必要性を明確にした上で、周辺民間施設との棲み分けや採算性等を考慮し、管理運営の効率化等について見直しを行います。
- ・ 利用者数が少なく、老朽化が進んでいる施設については、統廃合等を図ります。



『写真：東山健康運動公園』



『写真：福井市体育館』

9. 市営住宅

(1) 施設の実態

表 4-93 市営住宅（21施設）の基本情報

施設名称	延床面積（㎡）	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
越適定住促進住宅	1,350	2001	12
洵団地	7,168	1988	25
洵団地木造	1,794	1989	24
江端団地	17,943	1981	32
福団地	19,208	1965	48
社団地簡平	1,023	1969	44
社団地簡二	3,187	1970	43
社団地	6,502	1968	45
加茂河原団地	952	1958	55
東安居団地	22,343	1971	42
月見団地(改良)	3,323	1971	42
明里団地簡二	1,812	1953	60
明里団地(改良)	5,901	1972	41
立矢団地(改良)	4,847	1965	48
経田団地(改良)	2,384	1965	48
御幸団地	516	1955	58
新田塚団地	5,692	1992	21
上野団地	7,488	1989	24
森田東団地	13,191	1977	36
新保団地簡二	398	1958	55
新保団地(改良)	4,246	1973	40
平均	6,251	1973	40.1
合計	131,264	-	-

市営住宅は、安全性に課題がある施設（類型⑧⑨）が10施設、老朽化が著しい施設（類型⑤⑨）が6施設あり、建物性能面に大きな課題があります。

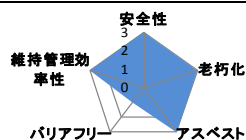
築年数では、築30年以上の施設が16施設と3/4以上を占めています。今後は、築50年以上経過した施設の建替え等の検討が必要です。

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある

図表 4-94 市営住宅の建物性能

②機能・コスト面で改善余地あり

安全性、老朽状況は問題ないが、機能・コスト面で改善の余地のある施設

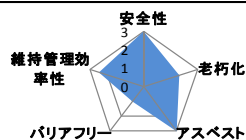


＜該当施設＞

越適定住促進住宅 上野団地
新田塚団地 洵団地

⑤老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が著しく、早急な改修等が必要な施設



＜該当施設＞

明里団地簡二
新保団地簡二
御幸団地

以下の類型は該当なし

①問題なし

5項目全てで評価がランク3（良）の施設

⑥耐震性課題

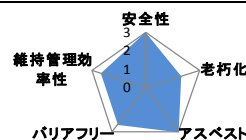
老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられる施設

⑦耐震性課題/機能・コストで課題多い

老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられ、機能・コスト面でも改善の余地が多い施設

③今後老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、今後大規模改修等が必要となる施設

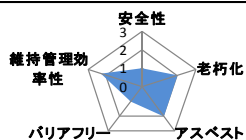


＜該当施設＞

福団地 江端団地

⑧耐震性課題・今後老朽化

安全性に課題があり、老朽化が進みつつある施設

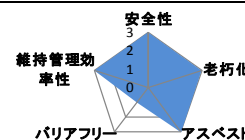


＜該当施設＞

社団地 新保団地(改良) 東安居団地
明里団地(改良) 森田東団地 月見団地(改良)
立矢団地(改良)

④今後老朽化/機能・コスト面で改善余地あり

安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、機能・コスト面でも改善の余地がある施設

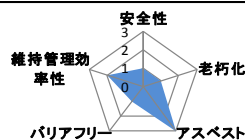


＜該当施設＞

経田団地(改良)
洵団地木造

⑨耐震性課題・老朽化進行

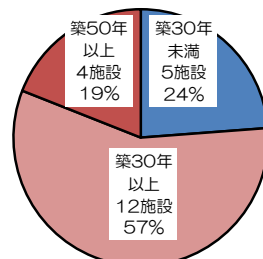
安全性に課題があり、老朽化も著しい施設



＜該当施設＞

社団地簡二
加茂河原団地
社団地簡平

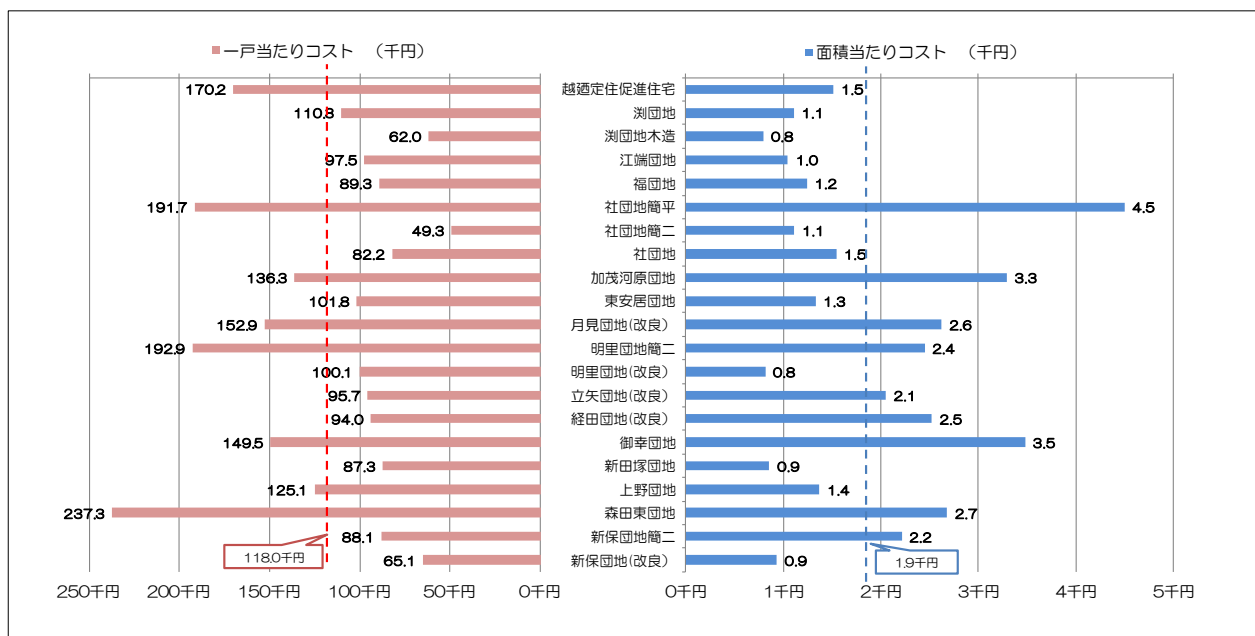
図表 4-95 築年数別の状況



2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは平均で1.9千円/㎡、一戸当たりコストは平均で118.0千円/人となっています。

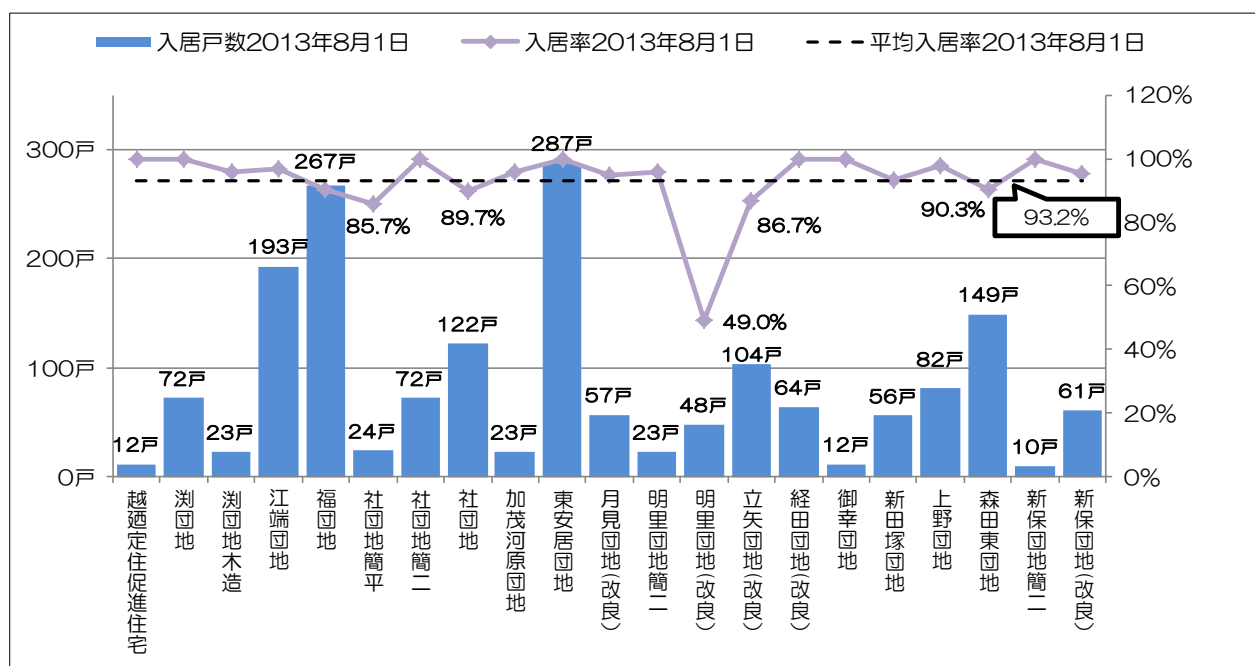
面積当たりコストは、最も高い社団地簡平で平均の2.4倍、最も少ない湊団地木造や明里団地（改良）で平均の0.4倍程度となっています。

図 4-96 市営住宅の一戸当たり・面積当たりコストの比較



2013年8月1日時点の入居率をみると平均93.2%となっています。入居率が100%の施設が複数ありますが、最も入居率が低い明里団地（改良）では49.0%と、50%未満となっています。

図 4-97 市営住宅の入居戸数と入居率



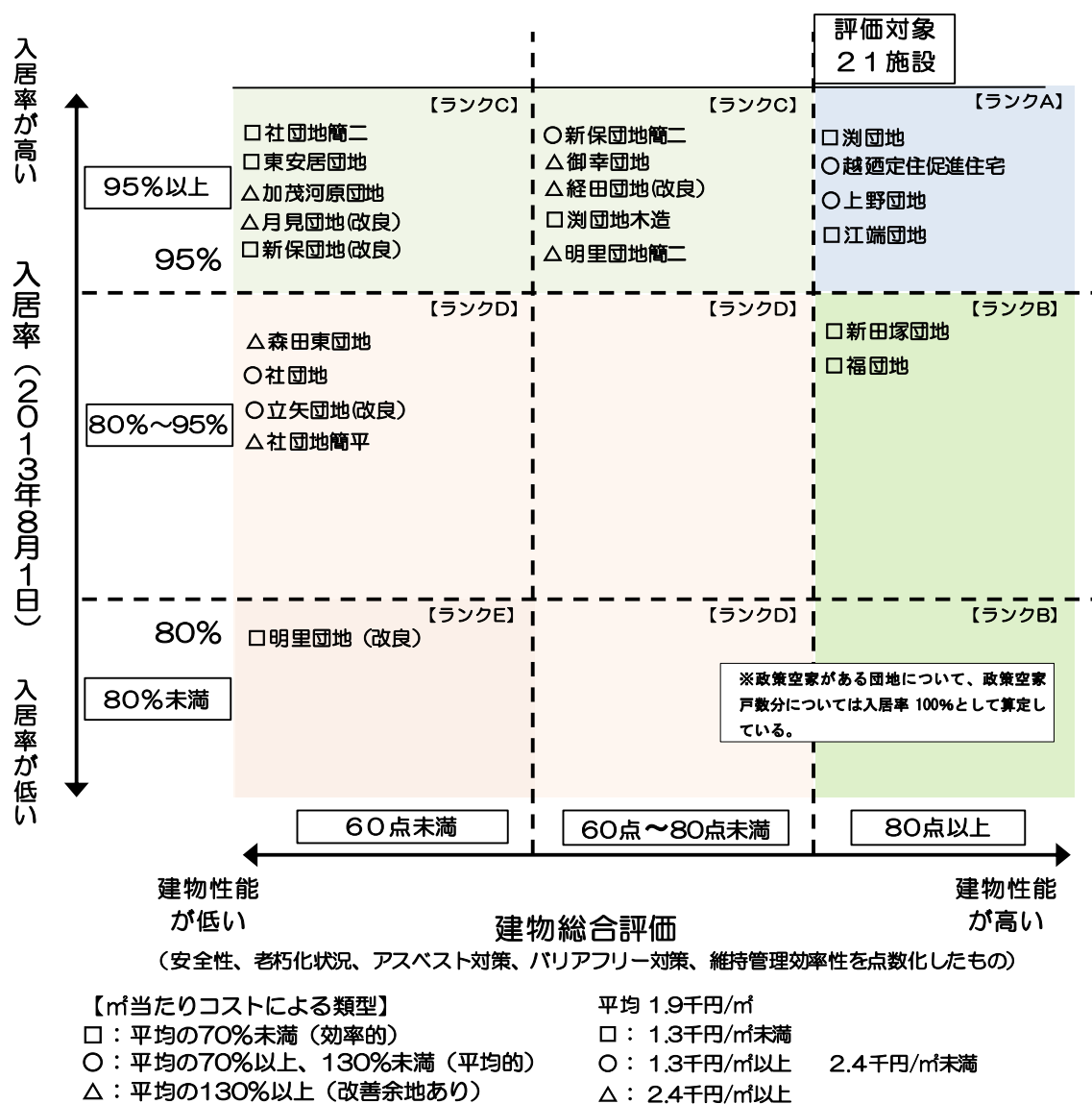
市営住宅21施設について、利用度合いと建物性能の状況を可視化するため、2013年度の平均入居率を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ3区分、計9つに分類しました。

その結果、建物性能が低く安全性に一部課題があるものの利用者数が多い（C）が10施設（48%）となっています。

市営住宅は、建物性能が低く安全性に一部課題があるものの、入居戸数が多い施設が半数近くを占めており、老朽化が進行していることから大規模改修や建替え等を検討する必要がある施設も確認されます。

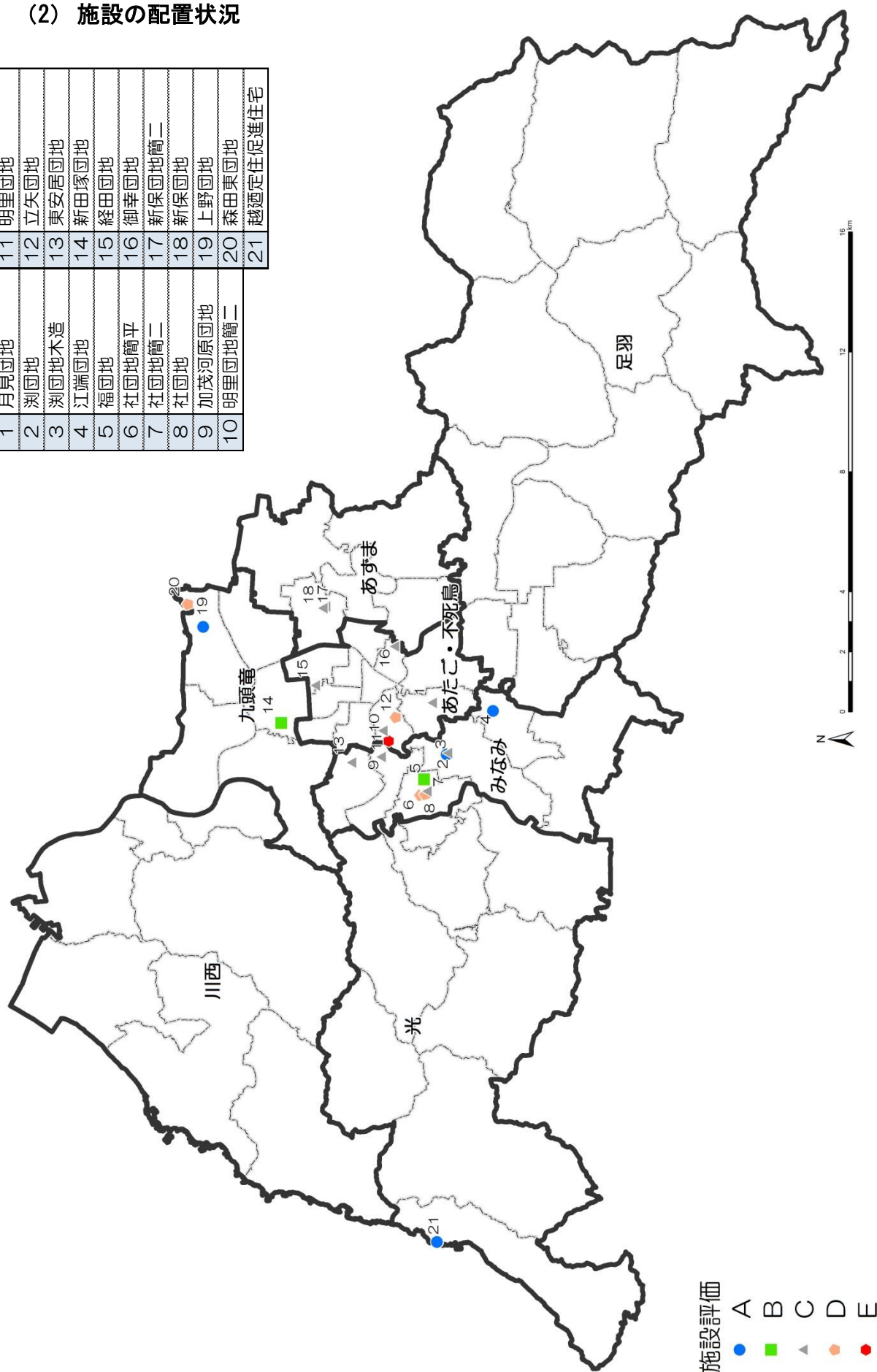
ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	4施設	19%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	2施設	10%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	10施設	48%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	4施設	19%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	1施設	5%

図表 4-98 市営住宅の施設評価結果



(2) 施設の配置状況

1	月見団地	11	明里団地
2	洲団地	12	立矢団地
3	洲団地木造	13	東安居団地
4	江端団地	14	新田塚団地
5	福団地	15	経田団地
6	社団地簡平	16	御幸団地
7	社団地簡二	17	新保団地簡二
8	社団地	18	新保団地
9	加茂河原団地	19	上野団地
10	明里団地簡二	20	森田東団地
		21	越廼定住促進住宅



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
市営住宅（21施設）	中長期的な需要等を勘案し、定期的な維持保全や建て替えにより施設の長寿命化を進めるとともに、老朽化した施設の廃止も検討する。

<現状と課題>

- ・ 市営住宅については、「福井市公営住宅等長寿命化計画」が策定され、順次、建物の長寿命化に向けた取組が進められていますが、耐震性が確保されていない施設が一部あります。また、建築時期の古い建物が多いため、施設の老朽化が進んでいます。
- ・ 公営住宅は、使用料として入居者からの収入が見込まれる施設であることから、他施設と比べ比較的自立した施設です。
- ・ 地域により一部に入居率の低い団地が見られるものの、全体として高い入居率で推移しており、市営住宅に対する需要が一定程度見込まれる状況にあります。

<今後の方針>

- ・ 人口減少社会であることを踏まえ、既存計画の見直し時期に合わせて保有する戸数を再検討し、耐震性が低く老朽化が進んだ建物についての廃止を検討します。
- ・ 居住者の安全を確保するため計画的に耐震改修を実施するとともに、将来のニーズを適切に見定めた上で、施設の長寿命化に向けた修繕等を実施します。



『写真：越廼定住促進住宅』

10. 消防・防災施設(消防署、分署等)

(1) 施設の実態

表 4-99 消防・防災施設(23施設)の基本情報

施設名称	延床面積 (㎡)	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
臨海消防署	1,196	1985	28
大安寺分遣所	67	1970	43
鶴分遣所	120	1984	29
国見分遣所	184	1967	46
旧越廼消防分署	347	1971	42
西安居分遣所	135	1975	38
清水分署	477	2005	8
越廼分署	429	2005	8
殿下分遣所	138	1981	32
社分署	429	2004	9
麻生津分遣所	301	2002	11
中消防署	3,058	2013	0
南消防署	1,218	1971	42
防災ステーション	1,215	2000	13
西分署	454	1998	15
森田分遣所	150	1967	46
中藤島分遣所	144	1990	23
河合分遣所	145	1992	21
消防局庁舎	4,351	1990	23
東消防署	2,318	1980	33
東藤島分遣所	143	1984	29
美山分署	387	2003	10
足羽分遣所	196	1994	19
平均	765	1988	24.7
合計	17,605	-	-

消防・防災施設の建物性能は、老朽化が進みつつある施設(類型③④⑧⑨)が14施設、耐震性に課題のある施設(類型⑧⑨)が4施設となっています。

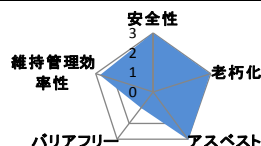
築年数では、30年未満の施設が15施設、築30年以上の施設が8施設と、比較的新しい施設と老朽化した施設があります。なお、一部に耐震性が確保されていない施設があることから、今後は安全性の確保を図る必要があります。

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある

図表 4-100 消防・防災施設の建物性能

②機能・コスト面で改善余地あり

安全性、老朽状況は問題ないが、機能・コスト面で改善の余地のある施設

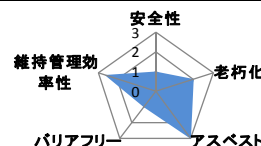


＜該当施設＞

清水分署 麻生津分遣所 美山分署
越廼分署 西分署 河合分遣所
社分署 東消防署 中消防署

⑧耐震性課題・今後老朽化

安全性に課題があり、老朽化が進みつつある施設



＜該当施設＞

旧越廼消防分署 森田分遣所 大安寺分遣所

以下の類型は該当なし

①問題なし

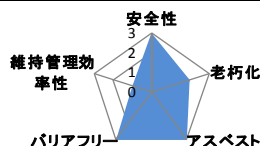
5項目全てで評価がランク3(良)の施設

⑥老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が著しく、早急な改修等が必要な施設

③今後老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、今後大規模改修等が必要となる施設

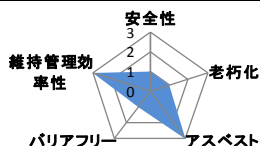


＜該当施設＞

消防局庁舎

⑨耐震性課題・老朽化進行

安全性に課題があり、老朽化も著しい施設



＜該当施設＞

南消防署

⑥耐震性課題

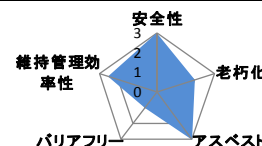
老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられる施設

⑦耐震性課題/機能・コストで課題多い

老朽化は問題ないものの、安全性に課題がみられ、機能・コスト面でも改善の余地が多い施設

④今後老朽化/機能・コスト面で改善余地あり

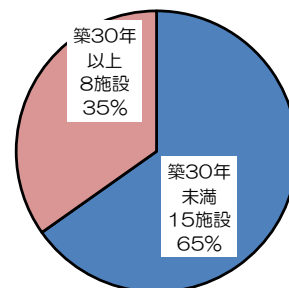
安全性は問題ないが、老朽化が進みつつあり、機能・コスト面でも改善の余地がある施設



＜該当施設＞

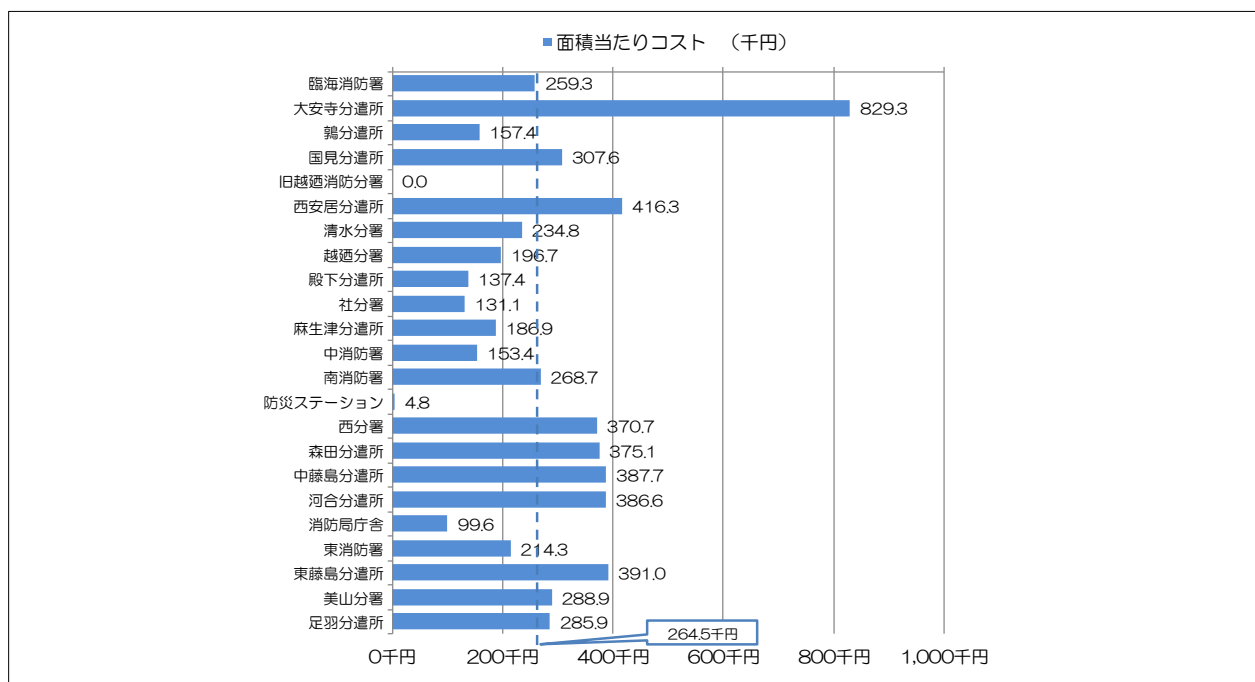
足羽分遣所 防災ステーション 国見分遣所
鶴分遣所 中藤島分遣所 西安居分遣所
殿下分遣所 東藤島分遣所 臨海消防署

図表 4-101 築年数別の状況



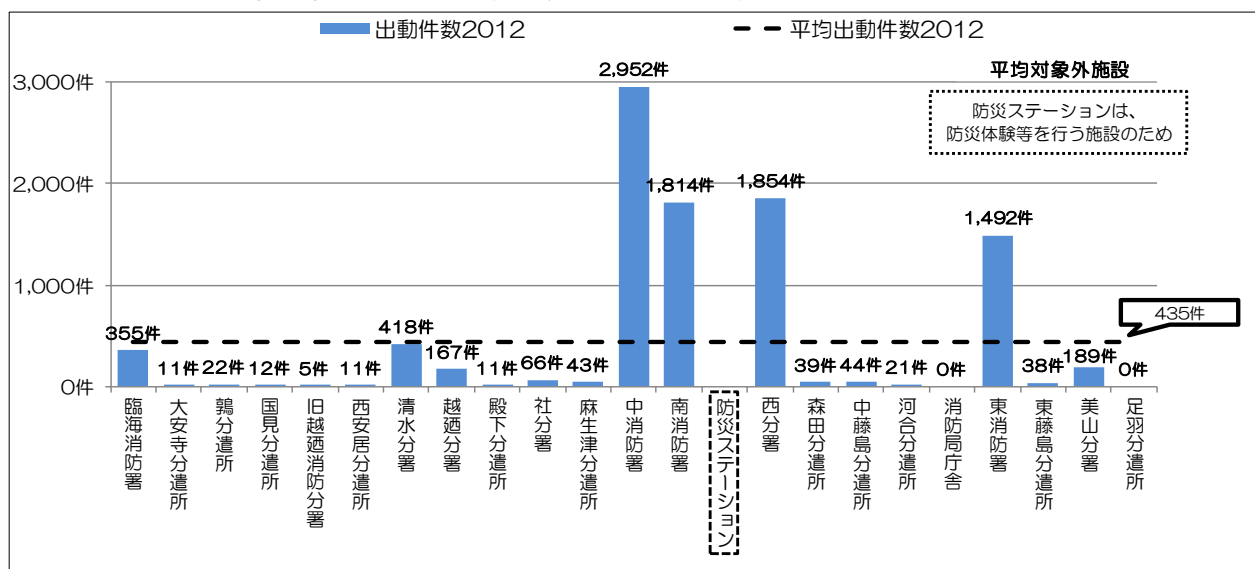
2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは264.5千円/㎡となっています。面積当たりコストでは、最も高い大安寺分遣所で平均の3.1倍、次いで西安居分遣所で平均の1.6倍となっています。

図 4-102 消防・防災施設の面積当たりコストの比較



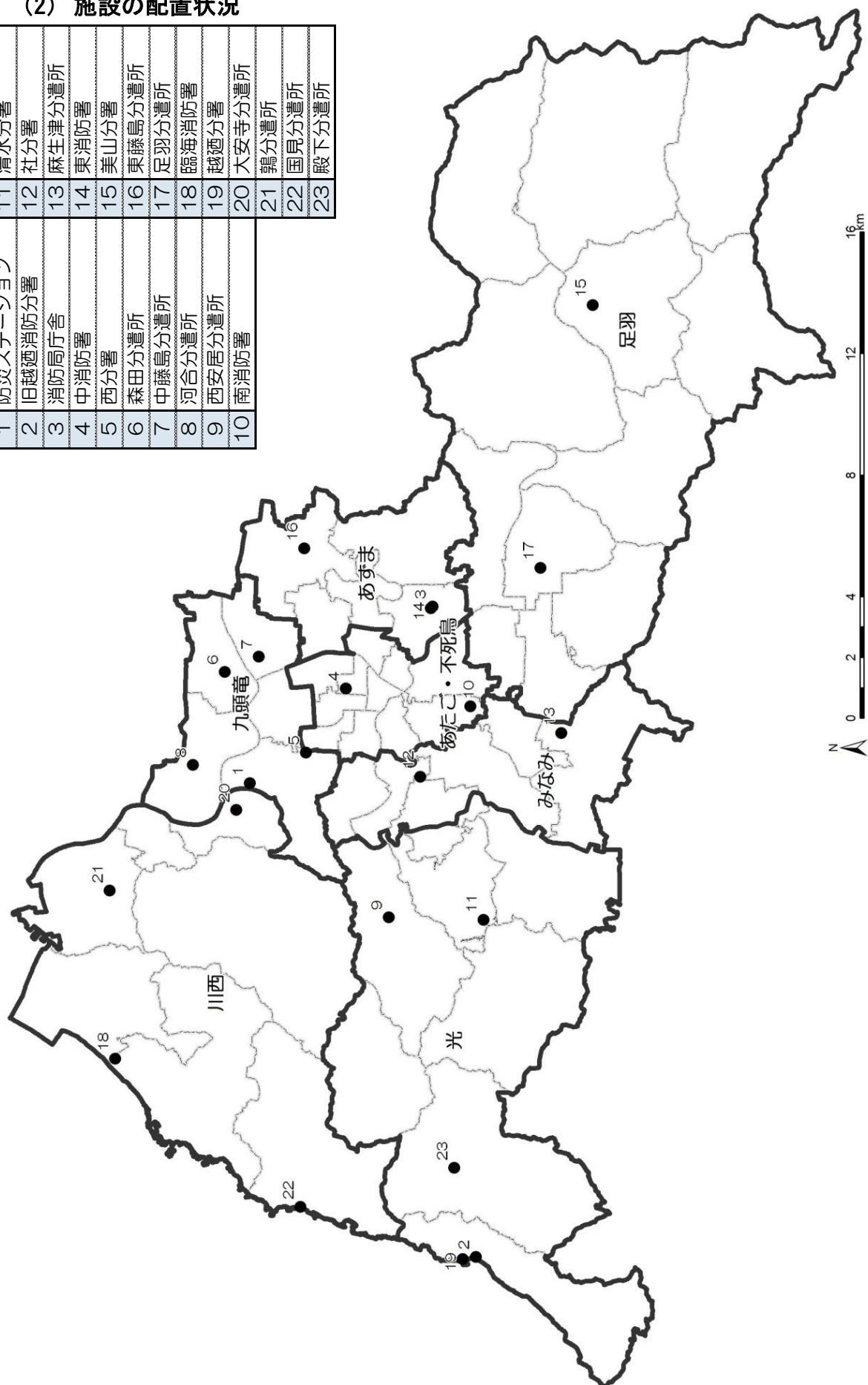
2012年度の出動件数は、平均435件となっており、最も多い中消防署で2,952件となっているのに対し、100件未満の施設が過半数を占めています。

図 4-103 消防・防災施設の出動件数（2012年度）



(2) 施設の配置状況

1	防災ステーション	11	清水分署
2	旧越廼消防分署	12	社分署
3	消防局庁舎	13	麻生津分遣所
4	中消防署	14	東消防署
5	西分署	15	美山分署
6	森田分遣所	16	東藤島分遣所
7	中藤島分遣所	17	足羽分遣所
8	河谷分遣所	18	臨海消防署
9	西安居分遣所	19	越廼分署
10	南消防署	20	大安寺分遣所
		21	鶴分遣所
		22	国見分遣所
		23	殿下分遣所



(3) 今後の方向性

用途分類	今後の方向性
消防・防災施設（広域） （23施設） 【消防署、分署等】	消防・防災施設の計画的な保全改修による長寿命化及び統廃合等を図る。

<現状と課題>

- ・ 消防・防災施設（広域）については、耐震性が確保されていない施設が一部あります。
- ・ 施設の配置状況によっては、統廃合の必要な施設があります。

<今後の方針>

- ・ 消防・防災施設（広域）は、災害時の拠点となる施設であることから、耐震性を確保するとともに、今後も長期に使用できるよう、計画的な維持保全、長寿命化のための改修を行います。
- ・ 地域性や消防力の効率性を考慮した上で統廃合等を図ります。



『写真：消防局庁舎』

11. その他施設(駐車場、福祉、教育、ごみ処理施設)

(1) 施設の実態

表 4-104 その他施設(27施設)の基本情報

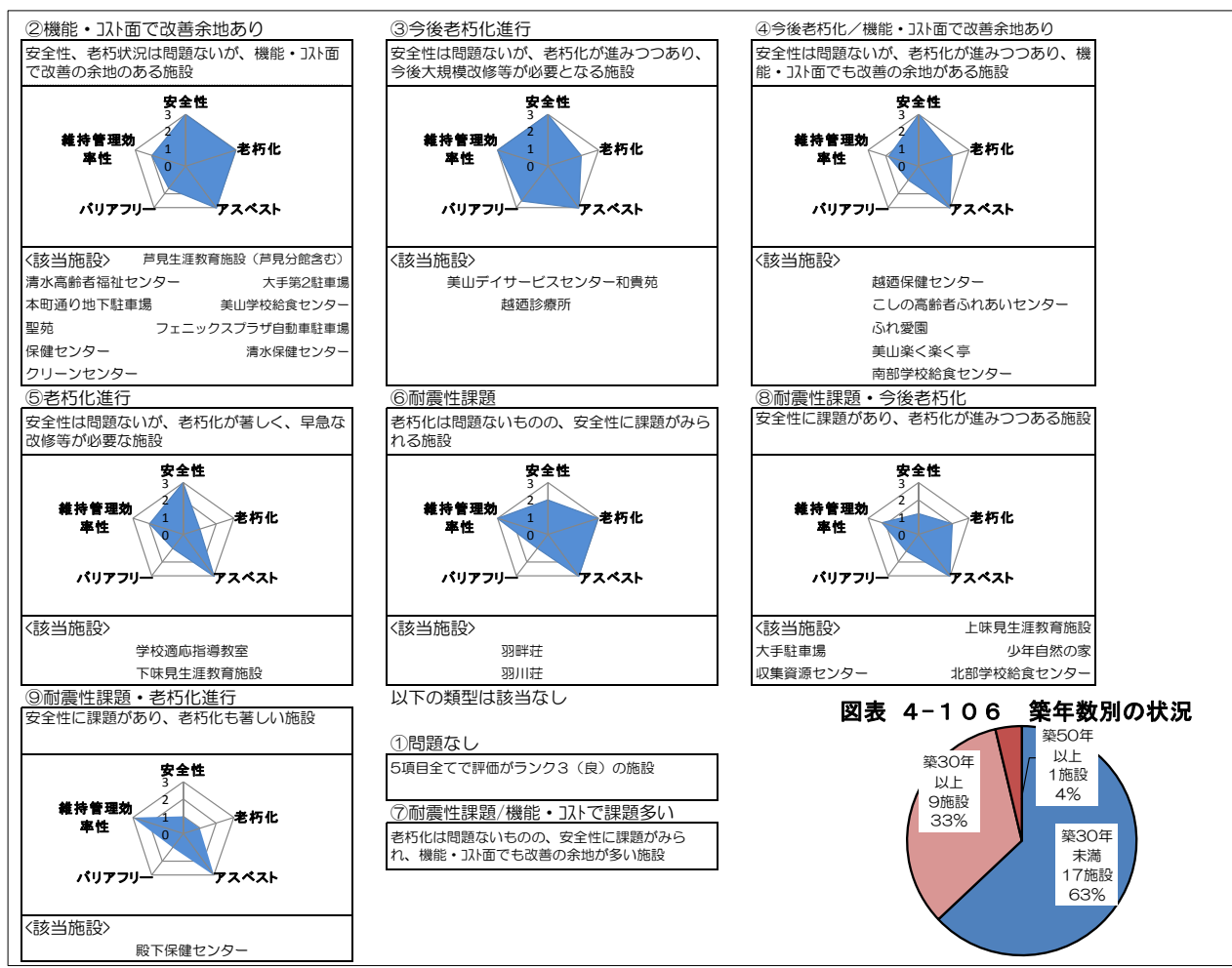
施設名称	延床面積 (㎡)	建物性能	
		代表建築年度	経過年数
大手駐車場	8,802	1976	37
本町通り地下駐車場	11,038	1996	17
大手第2駐車場	4,685	1991	22
フェニックスプラザ自動車駐車場	8,132	1985	28
こしの高齢者ふれあいセンター	135	2001	12
清水高齢者福祉センター	805	2006	7
殿下保健センター	398	1959	54
越適保健センター	348	1985	28
清水保健センター	3,078	2006	7
聖苑	5,675	1999	14
越適診療所	678	2000	13
羽評荘	1,247	1969	44
羽川荘	1,248	1968	45
保健センター	3,508	1991	22
ふれ愛園	4,315	1969	44
美山楽く楽く亭	1,862	1991	22
美山デイサービスセンター和貴苑	1,051	1986	27
北部学校給食センター	2,002	1981	32
南部学校給食センター	2,242	1984	29
美山学校給食センター	436	1996	17
学校適応指導教室	345	1973	40
芦見生涯教育施設(芦見分館含む)	2,435	1993	20
上味生涯教育施設	1,581	1979	34
下味生涯教育施設	3,005	1991	22
少年自然の家	4,505	1981	32
収集資源センター	2,545	1980	33
クリーンセンター	9,545	1990	23
平均	3,172	1986	26.9
合計	85,649	-	-

その他施設は、機能・コスト面で改善の余地がある施設が(類型②④)と15施設と過半数を占めており、老朽化が進みつつある施設(類型③④⑤⑧⑨)も15施設と多くなっています。

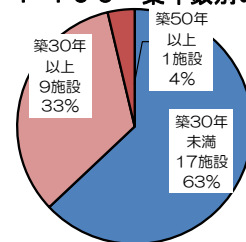
築年数では、築30年以上を経過した施設が10施設、建替えの目安となる築50年以上経過した施設があることから、今後は老朽化した施設の集約化や建替え等の検討が必要です。

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある

図表 4-105 その他施設の建物性能

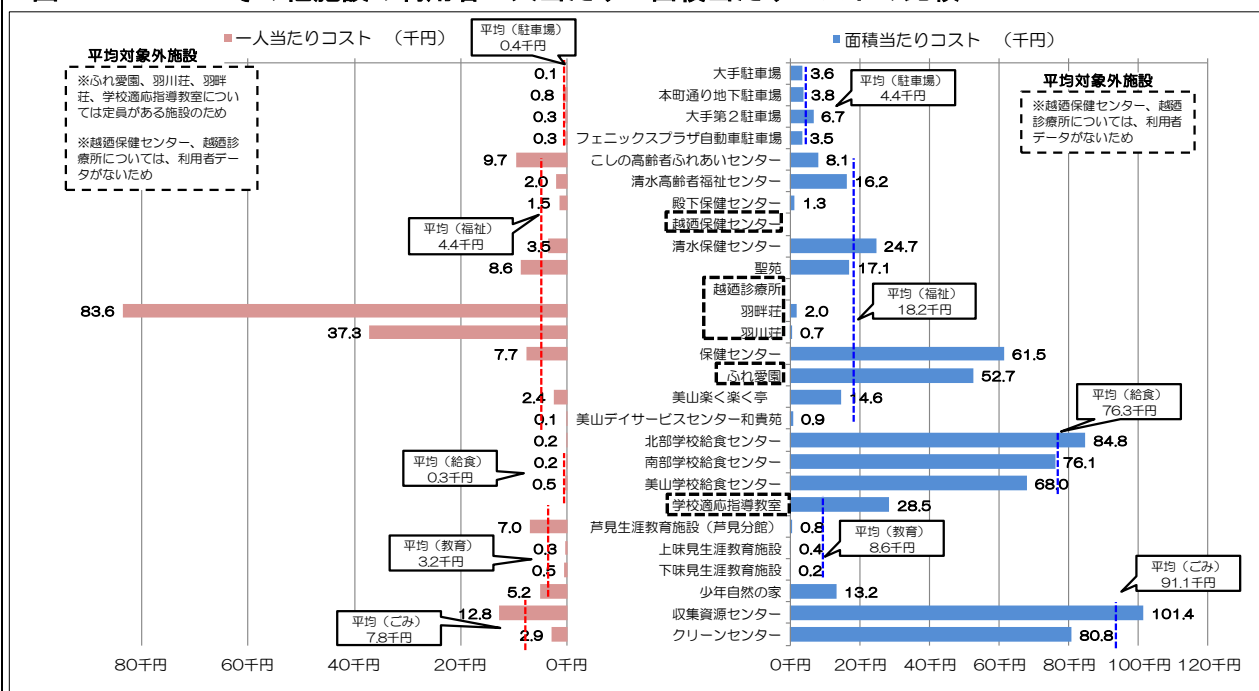


図表 4-106 築年数別の状況



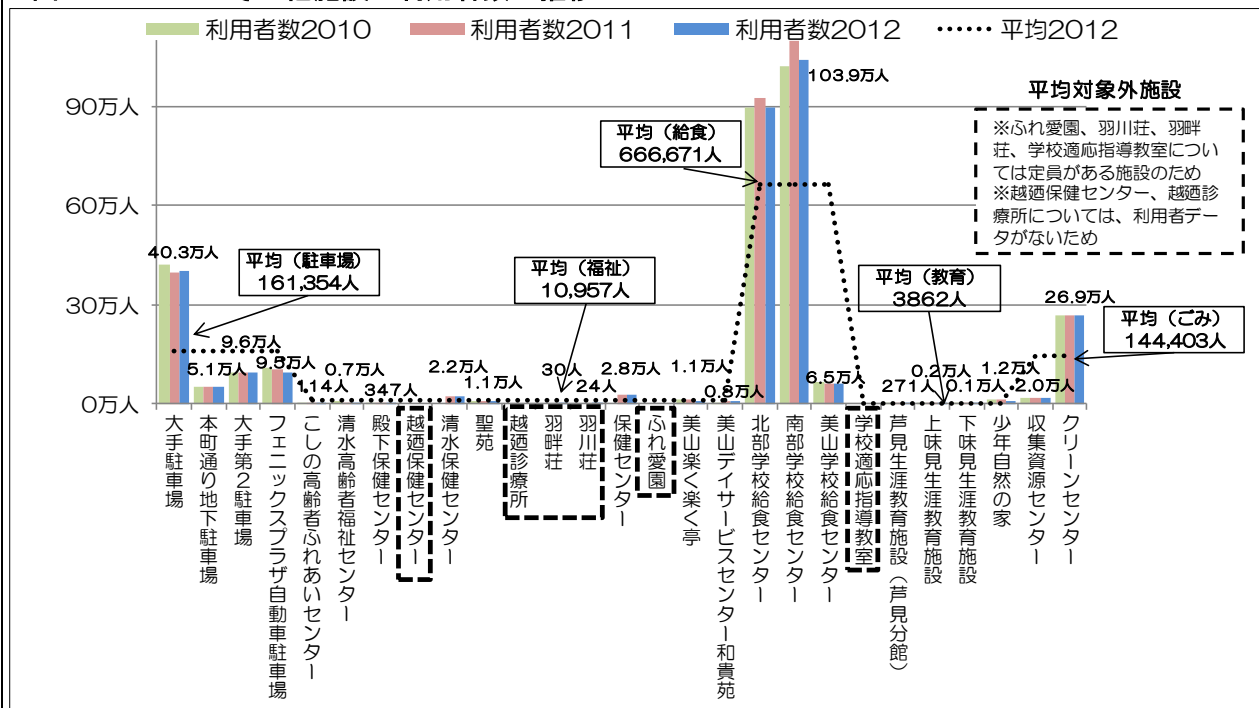
2012年度のコスト状況を比較すると、面積当たりでは、駐車場で4.4千円/㎡、福祉保健施設で18.2千円/㎡、給食施設で76.3千円/㎡、教育関係施設で8.6千円/㎡、ごみ処理施設で91.1千円/㎡となっています^{*22}。

図 4-107 その他施設の利用者一人当たり・面積当たりコストの比較



2010年度から2012年度までの利用者数の推移をみると、機能別では駐車場が増加もしくは横ばい傾向、福祉保健施設が減少傾向となっています。

図 4-108 その他施設の利用者数の推移



^{*22} 羽畔荘、羽川荘、ふれ愛園、学校適応指導教室は定員のある施設のため、越廼保健センター、越廼診療所は利用データがないため、利用者一人当たりコストや利用者数の比較対象から除いています。

その他施設 27 施設について、利用状況と建物性能の状況を可視化するため、2012 年度の利用者数を縦軸、建物総合評価を横軸とし、それぞれ 3 区分、計 9 つに分類しました。

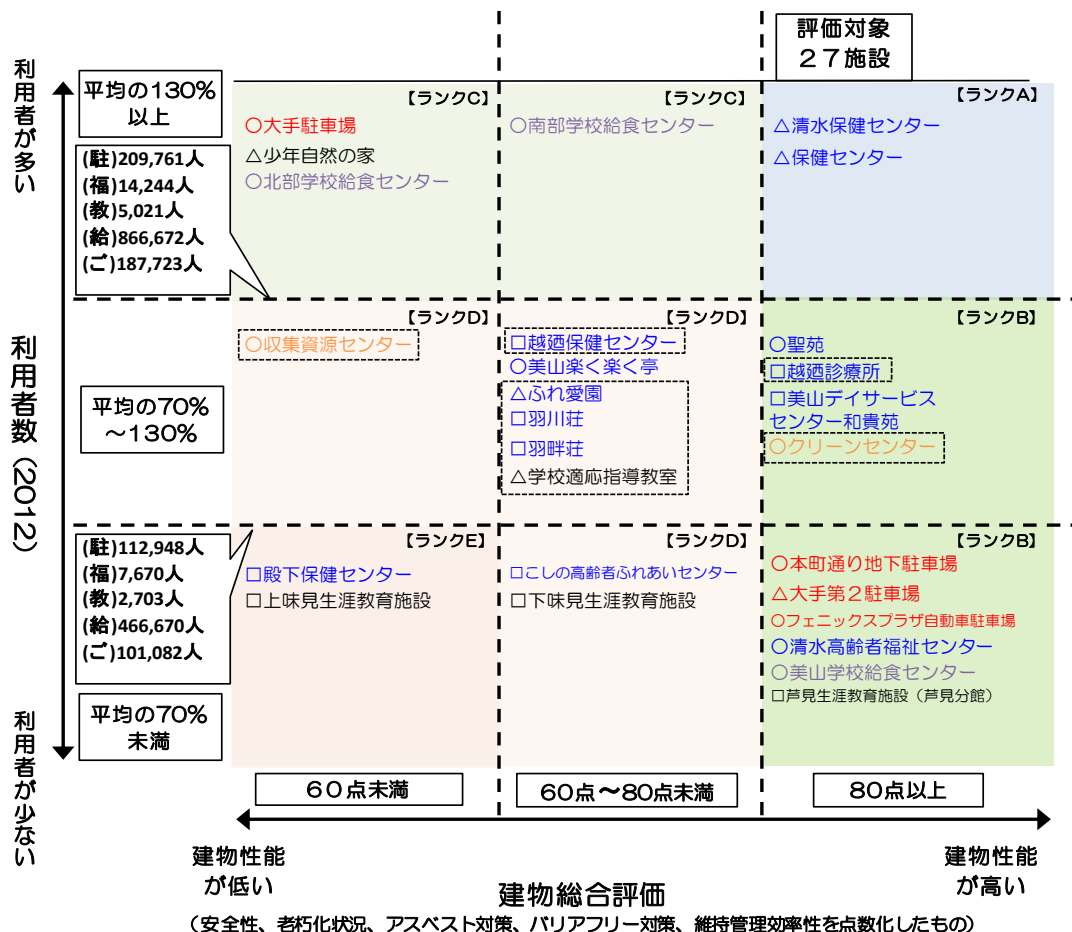
その結果、建物性能は高いものの利用者数が少ない施設（B）が 10 施設（37%）、建物性能が低く安全性に一部課題があり、利用者数も少ない施設（D）が 9 施設（33%）となっています。

その他施設は、建物性能は高いものの利用者数が少ない施設が多く、利用者の増加に向けた取組が必要となってきます。また、利用者が少ない施設については集約化や統廃合を検討していく必要があります。

ランク	施設数	構成比
(A) 建物性能＝高い 利用度＝高い	2施設	7%
(B) 建物性能＝高い 利用度＝改善余地あり又は低い	10施設	37%
(C) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝高い	4施設	15%
(D) 建物性能＝改善の余地あり又は低い 利用度＝改善の余地あり又は低い	9施設	33%
(E) 建物性能＝低い 利用度＝低い	2施設	7%

図表 4-109 その他施設の施設評価結果

※その他施設については、施設の機能別に比較評価を行った

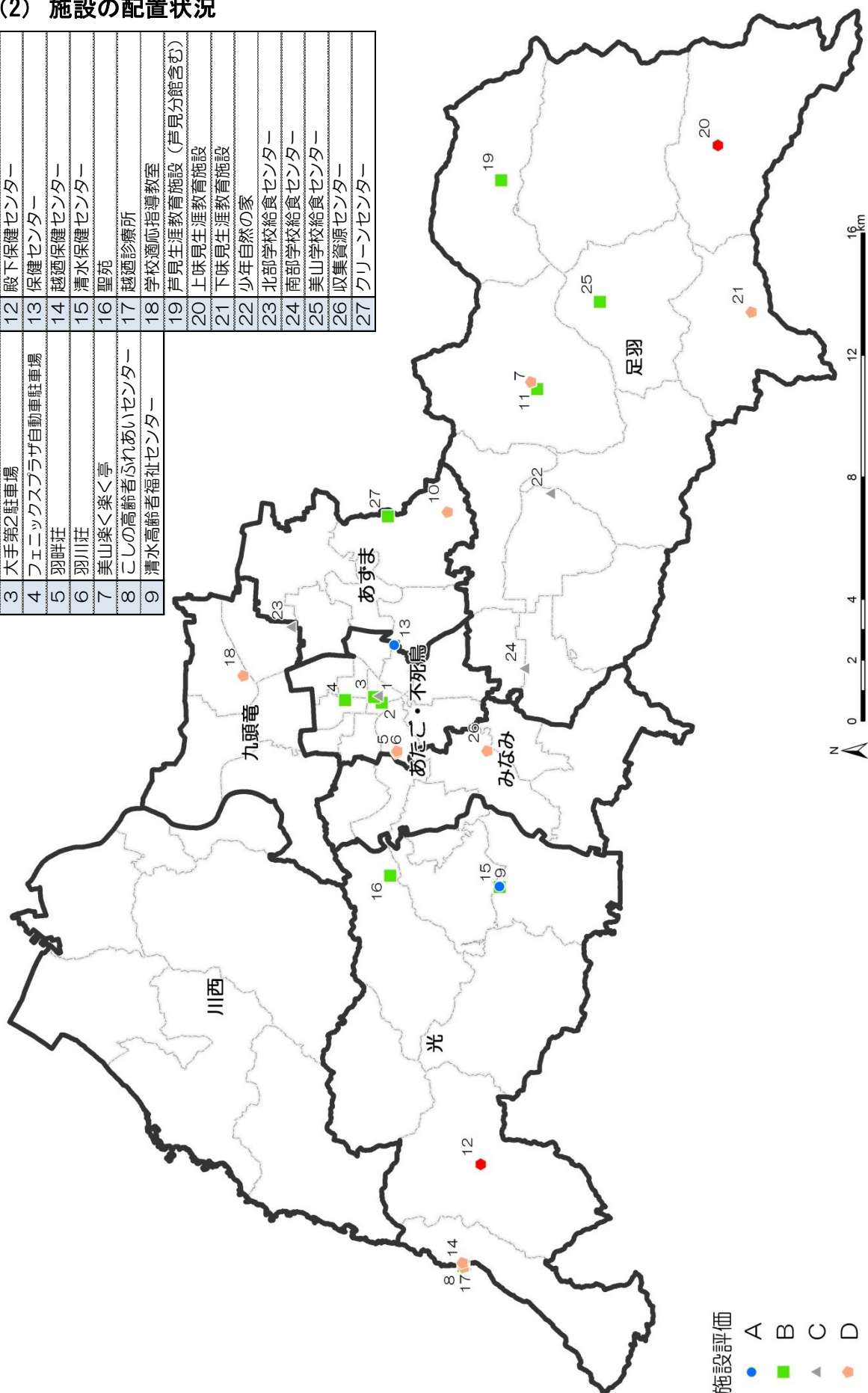


	駐車場	福祉保健施設	教育施設	給食施設	ごみ処理施設
平均	4.4千円	18.2千円	8.6千円	76.3千円	91.1千円
□	3.1千円/㎡	12.7千円/㎡	6.0千円/㎡	53.4千円/㎡	63.8千円/㎡
○	3.1~5.7千円/㎡	12.7~23.6千円/㎡	6.0~11.2千円/㎡	53.4~99.2千円/㎡	63.8~118.4千円/㎡
△	5.7千円/㎡	23.6千円/㎡	11.2千円/㎡	99.2千円/㎡	118.4千円/㎡

※ふれ愛園、羽川荘、羽畔荘、学校適応指導教室については定員がある施設であるため、利用者数については中間値とし、建物総合評価のみとする。
※越廼保健センター、越廼診療所については、利用者データがないため、利用者数については中間値とし、建物総合評価のみとする。
※クリーンセンター、収集資源センターはプラント施設であるため、利用者数については中間値とし、建物総合評価のみとする。

(2) 施設の配置状況

1	大手駐車場	10	ふれ愛園
2	本町通り地下駐車場	11	美山デイサービスセンター和貴苑
3	大手第2駐車場	12	殿下保健センター
4	フェニックスプラザ自動車駐車場	13	保健センター
5	羽畔荘	14	越廼保健センター
6	羽川荘	15	清水保健センター
7	美山楽く楽く亭	16	聖苑
8	こしの高齢者ふれあいセンター	17	越廼診療所
9	清水高齢者福祉センター	18	学校適応指導教室
		19	戸見生涯教育施設（戸見分館含む）
		20	上味貫生涯教育施設
		21	下味貫生涯教育施設
		22	少年自然の家
		23	北部学校給食センター
		24	南部学校給食センター
		25	美山学校給食センター
		26	収養資源センター
		27	クリーンセンター



(3) 今後の方向性

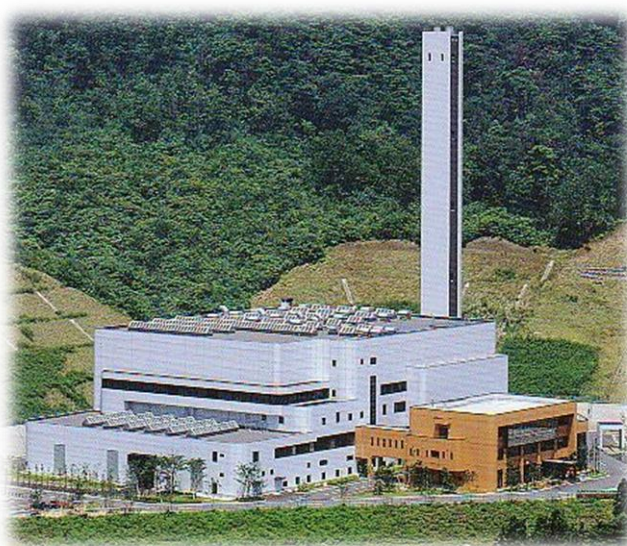
用途分類	今後の方向性
その他施設（２７施設） 【駐車場、福祉保健関係施設、教育関係施設、ごみ処理施設】	各施設の設置目的を確認し、地域性、公共性、管理運営の効率性を勘案した上で、必要性の高い施設については計画的な維持保全を行い、必要性の低い施設については統廃合等を進めるとともに、分散している施設については集約化を図る。

<現状と課題>

- ・ その他施設については、耐震性が確保されていない施設が一部あります。
- ・ ２０１０年度から２０１２年度の利用者数はほぼ横ばいとなっていますが、施設によって利用状況にばらつきがあり、開館１日当たりの利用者数が２０人に満たない施設があります。
- ・ 他用途の施設に比べ、施設にかかる維持管理経費が高くなっています。特に福祉保健医療施設については、施設の維持管理経費が高くなっています。
- ・ 教育関係施設（給食）については、単独調理校と学校給食センター調理校があり、それぞれ管理運営の効率に差があります。

<今後の方針>

- ・ 公共性及び必要性の高い施設については、計画的に保全を行います。
- ・ 施設の事業内容や運営状況、地域ごとの配置バランスを十分考慮した上で、利用者数が少なく、老朽化等が進行している施設については、統廃合等を図ります。
- ・ 施設の管理運営効率性の観点から、類似した機能を持った施設が分散して配置されている場合は集約化等を検討します。



『写真：クリーンセンター』

第3節 用途分類ごとの方向性一覧

2013年2月に策定した「福井市施設マネジメント基本方針」では、施設を地域施設と広域施設に分けて、地域施設は複合化を、広域施設は集約化を主な方策とした量の見直し戦略に取り組んでいくものとなりました。

地域施設は、市民のみなさんの身近な生活圏に配置されている学校や公民館等が該当します。広域施設は、利用対象者が市域全域に及ぶ施設で、博物館・美術館や、観光・レクリエーション施設等が該当します。

この基本方針に基づく考え方や、庁内で検討してきた施設の実態及び評価を踏まえ、用途分類ごとの方向性を取りまとめました。

1. 地域施設の方向性一覧

前節までの現状と課題を踏まえた、地域施設の用途分類ごとの方向性は下表のとおりです。

表 4-110 地域施設の用途分類ごとの方向性

	施設用途分類	方針	今後の方向性
1	学校・子育て支援施設	複合化 長寿命化	中学校は複数の小学校区を範囲とする義務教育施設であり、耐震補強事業の実施により耐震性が確保されることから、複合化等を進め、長寿命化を行う。
2		複合化 長寿命化	小学校は義務教育施設であり、耐震補強事業の実施により耐震性が確保されることから、地域の重点施設として複合化等を進め、長寿命化を行う。
3		運営形態の見直し 長寿命化	認定こども園化等によるサービスの見直しを進め、維持していく施設については、長寿命化を行う。
4		複合化 機能移転	児童の健全育成に必要な施設であるため、児童館・児童クラブを実施している施設は計画的な維持保全に取り組み、建替え時には学校施設への機能の複合化を検討する。また、児童クラブを新規に開設する場合は、学校の余裕教室や市有施設の利活用を行う。
5		有効活用 長寿命化	未就学児に対する教育及び保育、保護者に対する子育て支援を提供する上で、維持していく施設については長寿命化を行い、休園施設については有効活用等を図る。
6	公民館	複合化 有効活用	建替え時期に合わせて複合化を含めた設置方法を検討する。公民館の機能については利用状況や他の施設との重複状況を勘案し、必要に応じた見直しを行いながら有効活用を図る。
7	消防・防災施設 【分団本部等】	複合化 長寿命化	消防・防災施設の計画的な保全改修による長寿命化及び他の施設への複合化を図る。

2. 広域施設の方向性一覧

前節までの現状と課題を踏まえた、広域施設の用途分類ごとの方向性は下表のとおりです。

表 4-1 1 1 広域施設の用途分類ごとの方向性

	施設用途分類		方針	今後の方向性
8	庁舎等		有効活用 長寿命化	行政事務を行う施設であることから、計画的な保全改修により長寿命化を図る。また、市民サービスの低下とならないよう配慮した上で規模の適正化を進め、余裕スペースの有効活用を行う。
9	文化施設	多目的 ホール	統廃合 有効活用	利用者数が少ない施設については、地域性、使用目的、配置状況を勘案し、統廃合等を行う。また施設内の機能についても、必要性を見直し有効活用を図る。
10		文化財	運営形態 の見直し	文化財は法令によって適切な保存・管理が義務付けられているが、可能な限り運用を見直し、活用方法を改善することで利用者の増加を図る。
11		博物館等	統廃合 運営形態 の見直し	施設の事業内容、運営状況、地域性を十分考慮し、複合施設の場合は他の機能も勘案した上で統廃合等を行う。また施設間で調整し、重複資料の選択受入を行う等の収蔵庫の効率的活用を図る。
12		図書館	運営形態 の見直し	市民が利用しやすい施設を維持するために、地域性や特殊性に配慮した上で、適切な配置や業務委託の導入による管理運営の見直し等を行い効率化を図る。
13	産業系施設		運営形態 の見直し 統廃合	公共施設としての必要性を明確にし、社会経済情勢の変化や市民ニーズの変化により施設の設置意義が薄れた施設については、管理運営の見直しや統廃合等を行う。
14	観光・レクリ エーション施設		運営形態 の見直し 統廃合	施設としての必要性を明確にし、採算性が高い施設については民営化等の管理運営の見直しを行う。また地域性、採算性及び類似施設の状況を勘案し施設の統廃合等を行う。
15	スポーツ施設		運営形態 の見直し 統廃合	施設の利用者が限定されている施設については、運営主体等の変更による管理運営や受益者負担の見直しを行う。また老朽化し、利用者数の少ない施設については配置状況を勘案し統廃合等を行う。
16	市営住宅		統廃合 長寿命化	中長期的な需要等を勘案し、定期的な維持保全や建替えにより施設の長寿命化を進めるとともに、老朽化した施設の廃止も検討する。
17	消防・防災施設 【消防署、分署等】		統廃合 長寿命化	消防・防災施設の計画的な保全改修による長寿命化及び統廃合等を行う。
18	その他施設 【駐車場、福祉、教育、 ごみ処理施設】		運営形態 の見直し 統廃合 集約化	各施設の設置目的を確認し、地域性、公共性、管理運営の効率性を勘案した上で、必要性の高い施設については計画的な維持保全を行い、必要性の低い施設については統廃合等を進めるとともに、分散している施設については集約化を図る。

今後は、用途分類ごとの方向性の内容を踏まえ、個々の施設のあり方について、**地域性を考慮したまちづくりの視点や利用者の意向等も含めた、幅広い視野**で検討していきます。

施設マネジメントの取組の具体化にあたって

今後は、本計画で示した施設マネジメントの考え方にに基づき、個別施設ごとのあり方について市民のみなさんとともに検討し、実効性のある取組を展開していきます。

1. 推進体制

施設マネジメントの取組は、市の関係部局の全てが協力し、一体となって推進しなければ実現出来るものではありません。このため、全庁的な推進体制を確立し、計画的かつ着実な進行管理を行っていきます。

また、協働のまちづくりの観点から、市はまちづくりの全ての担い手と協力しながら、社会経済情勢や市民ニーズの変化を的確に捉え、計画を確実に推進していきます。

(1) 庁内推進体制

- ・ 統括部門は、具体的な取組の進捗状況を把握するとともに、より実効性のある取組が行われるよう全体的に管理していきます。また収集した施設データを基に施設カルテを作成し、施設の有効活用を進めます。
- ・ 実施部門は、建物性能や施設の利用状況を踏まえて計画的な施設の長寿命化・複合化・集約化等に取り組むとともに、安全で良好な施設環境を確保していきます。

(2) 市民との連携

- ・ 計画の推進にあたっては、施設利用者、住民、将来世代の意見も踏まえ、世代や地域ごとに必要なサービスを考慮した施設の適正配置・整備を検討していきます。



2. 取組の具体化にあたって

取組の具体化にあたっては、本市の将来を見据えて、適正な財政負担、地域特性に応じた施設の配置や整備、安全安心の確保に努め、施設を有効に活用していきます。

(1) 健全な財政運営

- ・ 次世代の負担増につながらないように、将来のニーズを見越した適正な規模で施設の更新・整備を行うとともに、維持管理費の低減に取り組みます。

(2) 将来のまちづくり

- ・ 長期的なまちづくりの視点から、市街地や郊外といった地域性を考慮して施設マネジメントに取り組んでいきます。施設の配置のあり方については、公共交通幹線軸への誘導や基礎生活圏内の機能の集約等について検討していきます。
- ・ 施設の運営については、協働のまちづくり、地域力を活かしたまちづくりの視点から、民間や地域との連携を図ります。

(3) 安全安心の確保

- ・ 今後も維持していく施設については、防災機能やバリアフリー、省エネルギー等、施設の機能を高めることにより、安全安心で良好な施設環境の確保に取り組みます。

(4) 保有資産の有効活用

- ・ 複合化等により不要となった跡地等については、貸付や売却等を行うことにより新たな財源の確保に取り組みます。
- ・ 施設の管理運営に関しては、NPOや民間の活用等、多様な管理運営手法を調査・検討し、効率化を図ります。
- ・ 今後のニーズの変化に柔軟に対応できるように、将来的な用途転用や減築を見据えた整備手法を検討していきます。
- ・ 施設と周辺のインフラ施設のあり方を一体的に検討していきます。

(5) 多角的な連携

- ・ 国や他の自治体等と、施設に関する情報の共有、相互利用や共同運用、サービスの連携等による保有資産の有効活用に向けた取組について検討していきます。

計画の推進にあたっては、市民のみなさんの意見を踏まえて、
施設の今後のあり方を検討していきます



参考資料 目次

別添資料 1 施設に関する市民アンケート結果

1. アンケート結果の概要	1
2. アンケート回答の結果（設問別）	4

別添資料 2 福井市施設マネジメント推進委員会について

福井市施設マネジメント推進委員会 委員名簿	25
福井市施設マネジメント推進委員会 開催スケジュール	25
委員会提言 「福井市施設マネジメント計画の実施にあたって」	26

別添資料1 施設に関する市民アンケート結果

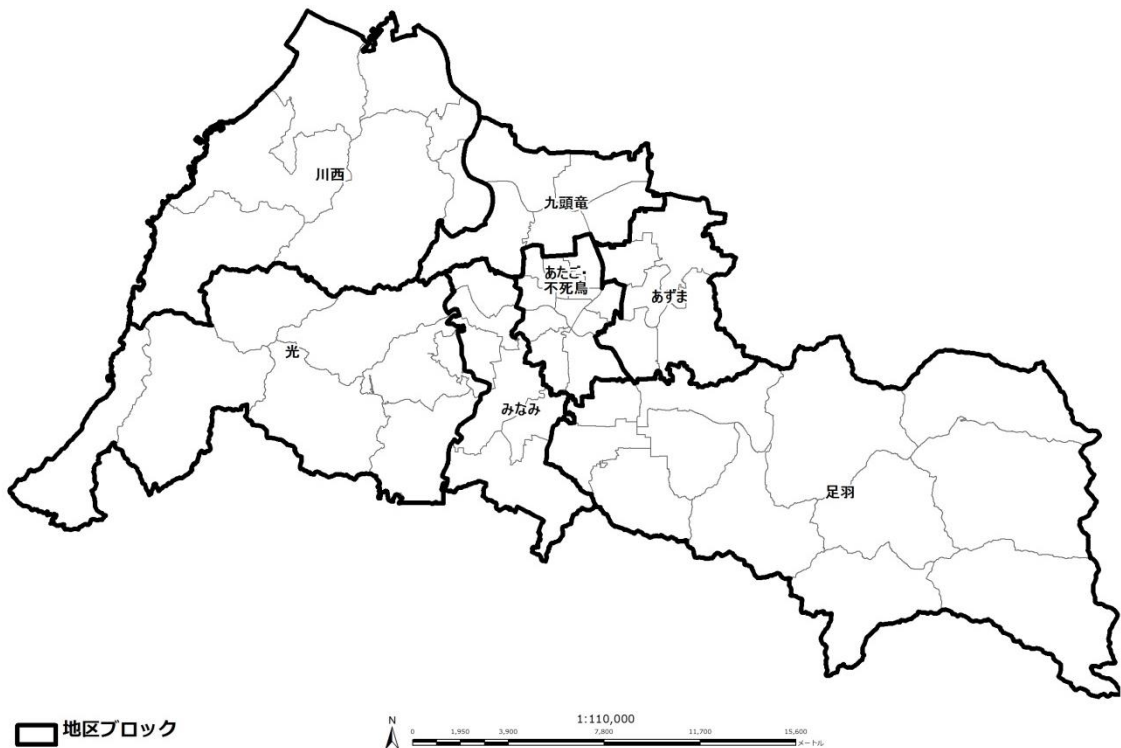
施設マネジメントを進めるにあたり、施設に関する市民の利用状況や意識等を把握するためのアンケート調査を実施しましたので、回答の集計・分析結果を紹介します。なお、アンケートは以下の要領で実施しました。

＜アンケート実施概要＞

- 実施期間：平成26年5月16日（金）～5月30日（金）
- 調査対象：福井市内に居住する20歳以上の市民2,000人を住民基本台帳より無作為抽出にて選定
- 実施方法：郵送法による無記名アンケート調査
- 回収件数：761件（回収率38.1％）うち男性360件、女性397件、無回答4件

1. アンケート結果の概要

図表 アンケートで利用した地域ブロックと公民館区に対応



ブロック名	対象となる区域（川西ブロックを除き公民館区は小学校区と同様）
あたご・不死鳥	木田、豊、足羽、湊、春山、宝永、順化、松本、日之出、旭、日新
みなみ	清明、東安居、社南、社北、社西、麻生津
あすま	和田、円山、啓蒙、岡保、東藤島
九頭竜	西藤島、中藤島、河合、森田、明新
光	安居、一光、殿下、越廼、清水西、清水東、清水南、清水北
川西	大安寺、国見、鶉（鶉小学校通学区区域から宮ノ下公民館の対象区域を除いた区域）、藁、鷹巣（高須城、長橋及び鷹巣小学校通学区区域）、本郷、宮ノ下（江上町、仙町、島山梨子町、内山梨子町、御所垣内町及び剣大谷町の区域）
足羽	酒生、一乗、上文殊、文殊、六条、東郷、美山

＜参考＞対象施設一覧

本市では、下表にお示しするように、様々な施設（学校教育施設、供給処理施設、下水道、道路等を除く）があります。本アンケートでは、これらの施設を対象として質問しています。

施設用途	主な施設名称
幼稚園・保育園	足羽保育園、鶉幼稚園東部分園等の公立保育園及び公立幼稚園
児童館・児童クラブ	あさがお児童館、あじさい児童館 等
公民館	中央公民館、旭公民館等、各地域の公民館
多目的ホール	フェニックスプラザ、文化会館、市民福祉会館、きらら館 等
文化財	朝倉氏遺跡、養浩館、おさごえ民家園
博物館等	郷土歴史博物館、美術館、自然史博物館、文化財保護センター 愛宕坂茶道美術館、橘曙覧記念文学館 等
図書館	市立図書館、みどり図書館、桜木図書館、美山図書館、清水図書館 等
産業系施設	競輪場、中央卸売市場、園芸センター 等
観光・レクリエーション施設	すかっとランド九頭竜、リズムの森、S S Tランド、鷹巣荘、 美山森林温泉みらくる亭、越前水仙の里公園（水仙ドーム） 等
スポーツ施設	市体育館、東山健康運動公園、美山アンデパンダン広場、わかばテニスコート、 三秀プール、弓道場 等
市営駐車場	大手駐車場、本町通り地下駐車場、フェニックスプラザ自動車駐車場 等
教育関係施設	少年自然の家、芦見生涯教育施設 等
福祉保健医療施設	保健センター、聖苑(葬祭場)、ふれ愛園 等

【年齢層別・居住地域別のアンケート送付数に対する回答数の傾向】

アンケートの送付先		
年齢層	送付数	年代別比率
20歳代	255	13%
30歳代	312	16%
40歳代	344	17%
50歳代	333	17%
60歳代	424	21%
70歳代以上	332	17%
合計	2,000	※送付数÷合計

アンケート回答数	
回答数	送付数に対する回答率
47	18%
84	27%
112	33%
149	45%
203	48%
162	49%
757	※回答数÷送付数

- ・20～40歳代では送付件数に対する回答率が1/3未満
 - ・50歳代以上では送付件数に対する回答率が45%以上
- ⇒50歳代以上の回答が2/3以上と高い

アンケートの送付先		
ブロック	送付数	年代別比率
あたご・不死鳥	641	32%
みなみ	356	18%
九頭竜	355	18%
あすま	262	13%
足羽	178	9%
光	119	6%
川西	89	4%
合計	2,000	※送付数÷合計

アンケート回答数	
回答数	送付数に対する回答率
267	42%
123	35%
114	32%
104	40%
54	30%
50	42%
38	43%
750	※回答数÷送付数

- ・あたご・不死鳥、あすま、光、川西ブロックでは送付件数に対する回答率が40%以上
 - ・みなみ、九頭竜、足羽地区では送付件数に対する回答率が40%未満
- ⇒ブロック別回答率には最大13%の差

年齢層	あたご 不死鳥	みなみ	九頭竜	あすま	足羽	光	川西	無回答	回答数	回答数の 割合	福井市人口 の割合
20歳代	7%	6%	4%	8%	11%	4%	0%	9%	47	6%	9%
30歳代	10%	14%	11%	10%	7%	10%	16%	9%	84	11%	11%
40歳代	15%	16%	19%	8%	15%	12%	18%	9%	112	15%	14%
50歳代	20%	15%	20%	21%	22%	22%	24%	9%	149	20%	13%
60歳代	25%	28%	23%	30%	30%	34%	21%	18%	203	27%	15%
70歳代	22%	21%	22%	24%	15%	18%	21%	9%	162	21%	11%
無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	36%	4	1%	-
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	761	100%	
回答数	267	123	114	104	54	50	38	11		761	

- ・年齢層別の回答者の割合は、「50～70歳代が全体の2/3以上」を占めています。
- ・各年齢層の総人口に占める割合と全回答者に占める割合を比較すると、「40歳代以上では居住人口割合よりも回答者の割合の方が高く」、「30歳代以下では居住人口割合が下回って」おり、若い年齢層の回答率が低くなっています。

【回答結果の概要】

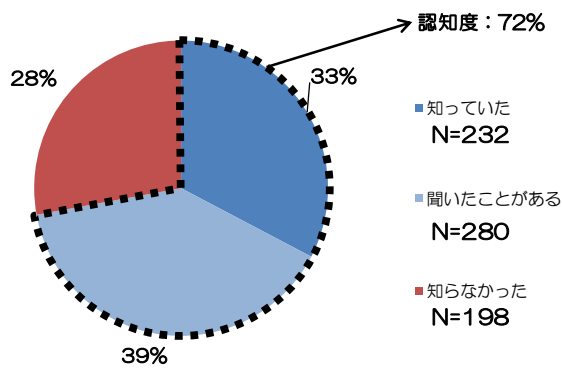
- ・【Q1・Q2】施設更新問題（施設の老朽化や更新時期の集中による財政の圧迫等の課題）に対する認知度は、2/3以上となっていることから概ね認知されているといえます。一方、福井市施設マネジメント基本方針に対する認知度は20%程度にとどまっています。
- ・【Q3・Q4】サービス面では「子育て、社会教育、保健福祉」等で満足度が比較的高く、「産業、観光、駐車場」等で不満度が高い傾向がみられます。また、施設の快適性についても概ね同様の傾向がみられます。
- ・【Q5】施設の総面積縮減を実施すべきという回答が2/3程度と、総論として賛成の傾向がみられます。
- ・【Q6】年齢層や居住地域に関わらず、子育て関連施設（幼稚園・保育園・児童館等）を優先的に改修すべきという意見が最も多くみられます。
- ・【Q7】「総面積縮減」「運営形態の多様化」「長寿命化」については、実施すべきという回答が70%以上と総論として賛成の傾向がみられます。一方、サービス水準の低下やコスト増を想起させる取組には反対意見が多くなっています。

2. アンケート回答の結果(設問別)

【Q 1・Q 2】施設更新問題・福井市の取組への認知度について

Q 1 高度経済成長期に多くの公共施設を建設したため、近い将来、建替えが集中し、莫大な費用が必要となることが全国的に問題となっていること（施設更新問題）を知っていましたか。

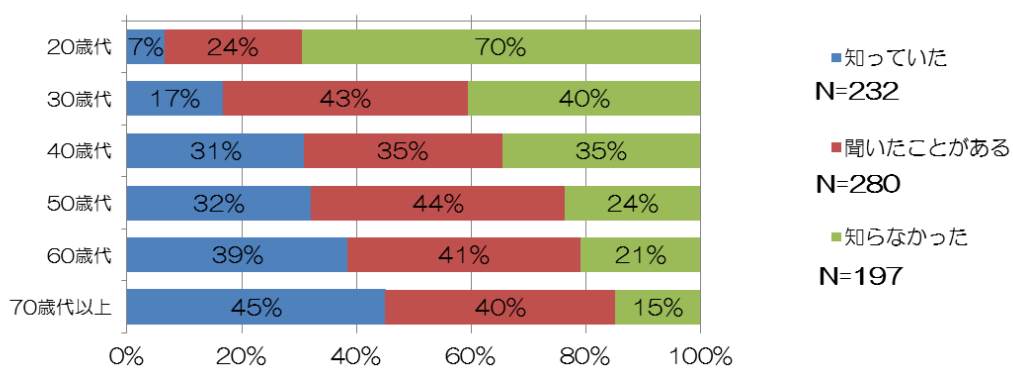
【Q1】公共施設更新問題について



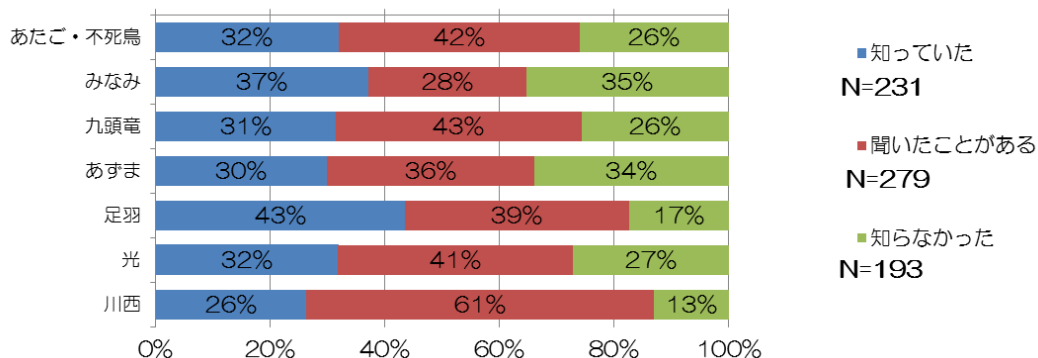
＜施設更新問題の認知度＞

- ・「知っていた」と回答した割合は33%と1/3以上となっています。
- ・施設更新問題の認知度は2/3以上（「知っていた」と「聞いたことがある」の合計）となっています。

【年齢層別】（年齢層未回答分を除いているため、円グラフの合計値と一致しない箇所がある）



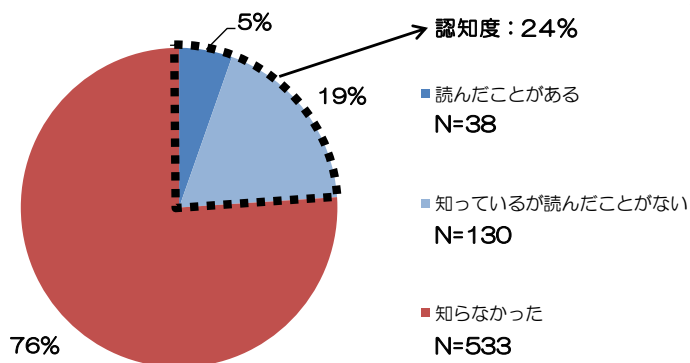
【居住地域別】（居住地域未回答分を除いているため、円グラフの合計値と一致しない箇所がある）



- ・年齢層別にみると、「20歳代」では認知度が50%未満と低く、「50～70歳代」では認知度が75%以上となっている等、年齢層が高いほど認知度が高い傾向があります。
- ・居住地域別にみると、「みなみ・あすま」ブロックでは、認知度が70%未満と低く、「足羽・川西」ブロックでは、認知度が80%以上と高くなっています。

Q 2 公共施設更新問題の解決に取り組むため、福井市は施設マネジメント基本方針を策定し、公表しています。あなたは、このことをご存知でしたか。

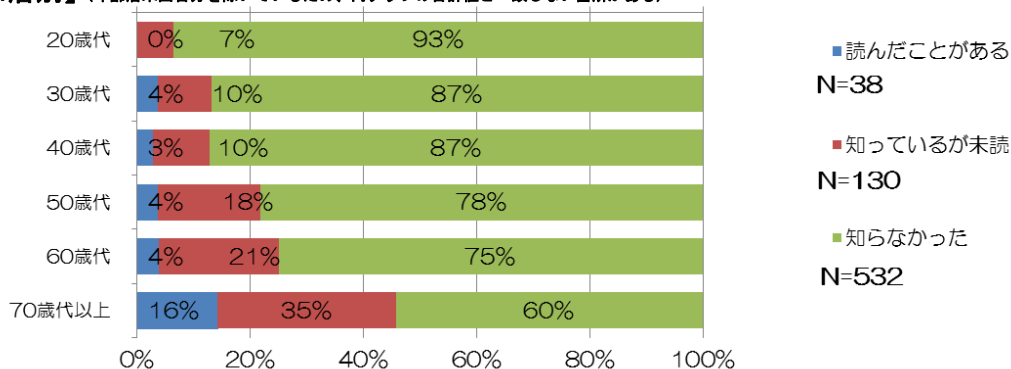
【Q2】福井市施設マネジメント基本方針について



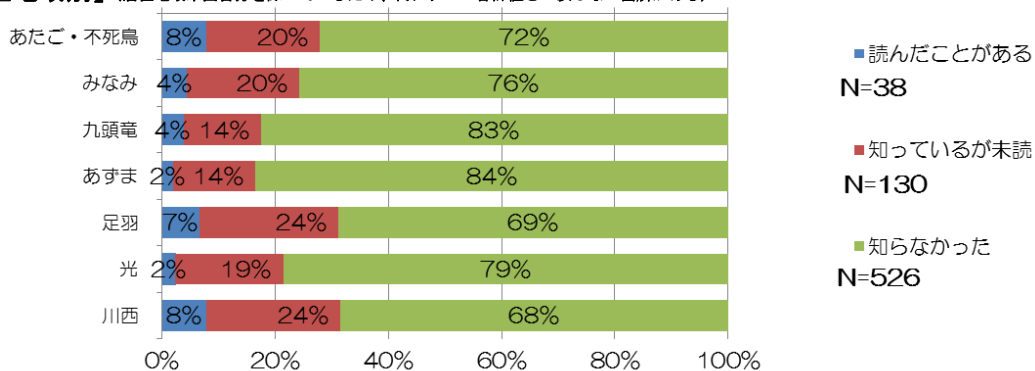
<福井市の取組への認知度>

- ・「読んだことがある」と回答した割合は5%にとどまっています。
- ・基本方針の認知度は24%（「読んだことがある」と「知っているが読んだことはない」の合計）と1/4未満となっています。

【年齢層別】（年齢層未回答分を除いているため、円グラフの合計値と一致しない箇所がある）



【居住地域別】（居住地域未回答分を除いているため、円グラフの合計値と一致しない箇所がある）

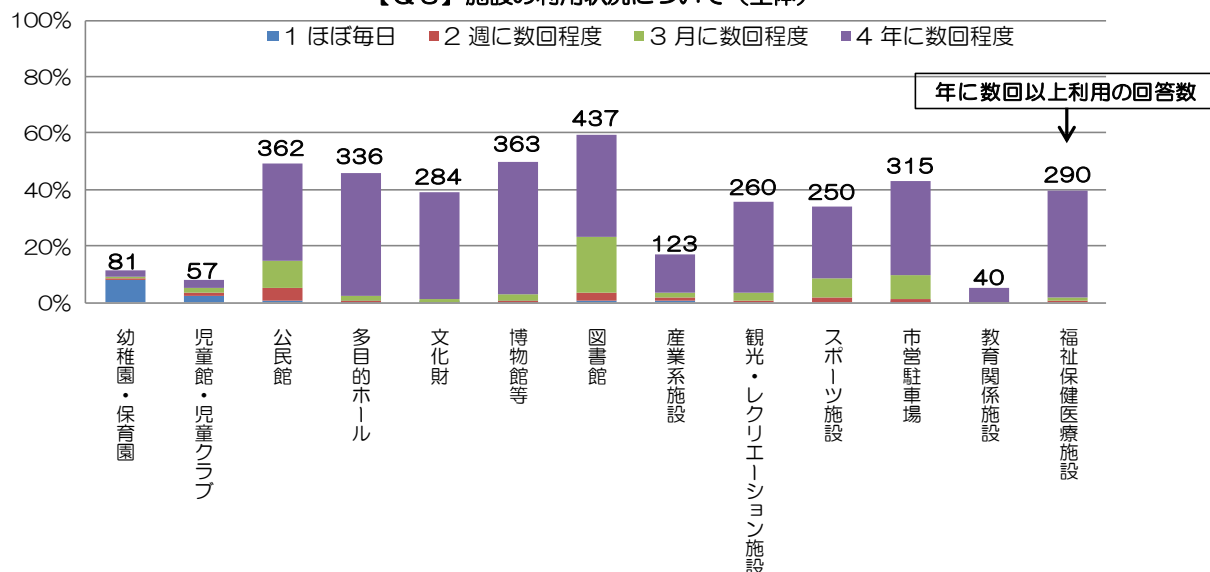


- ・年齢層別にみると、「20～40歳代」では認知度が15%未満と低く、「70歳代以上」では認知度が40%以上となっており、【Q1】と同様に年齢層が高いほど認知度が高い傾向があります。
- ・居住地域別にみると、「九頭竜・あずま」ブロックでは、認知度が20%未満と低く、「足羽・川西」ブロックでは、認知度が30%以上と高くなっています。

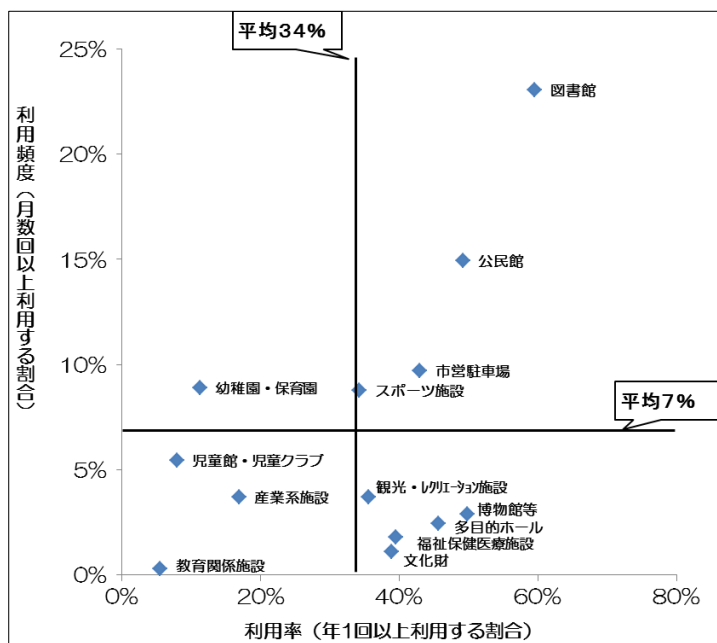
【Q3・Q4】施設の利用度、満足度について

Q3 公共施設についてどれくらいの頻度で利用しますか。

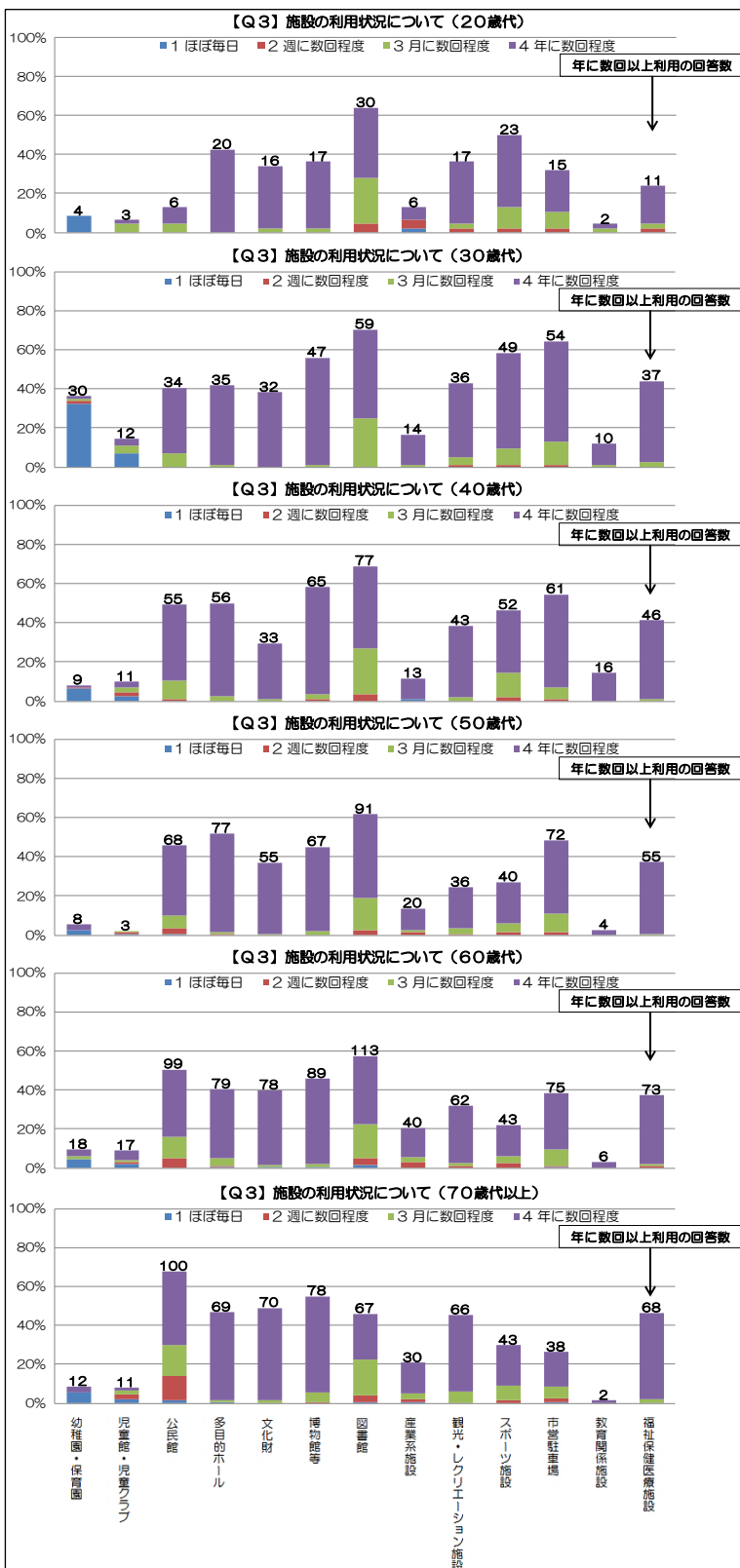
【Q3】施設の利用状況について（全体）



- 有効回答 9,494 件のうち、施設の利用率（「年に数回程度以上利用する」割合）は 3,198 件（34%）となっています。
- 用途別にみると、利用者層が子育て世代に限定されている「幼稚園・保育園」「児童館・児童クラブ」は、利用率では「年に一回以上利用する」割合が低いものの、利用頻度では「ほぼ毎日利用する」割合が他の用途よりも高くなっています。
- 文化施設（「公民館」「多目的ホール」「文化財」「博物館等」「図書館」）は、利用率では「年に一回以上利用する」割合が 40～60%と比較的高く、利用頻度では「年に数回程度利用する」が多くなっています。
- 「教育関係施設」は、「年に数回以上利用する」との回答が 40 件（5%）と利用率が最も低くなっています。
- 利用率と利用頻度の関係をみると、「図書館」「公民館」「市営駐車場」「スポーツ施設」では利用率と利用頻度ともに平均以上となっており、「児童館・児童クラブ」「産業系施設」「教育関係施設」では平均以下となっています。

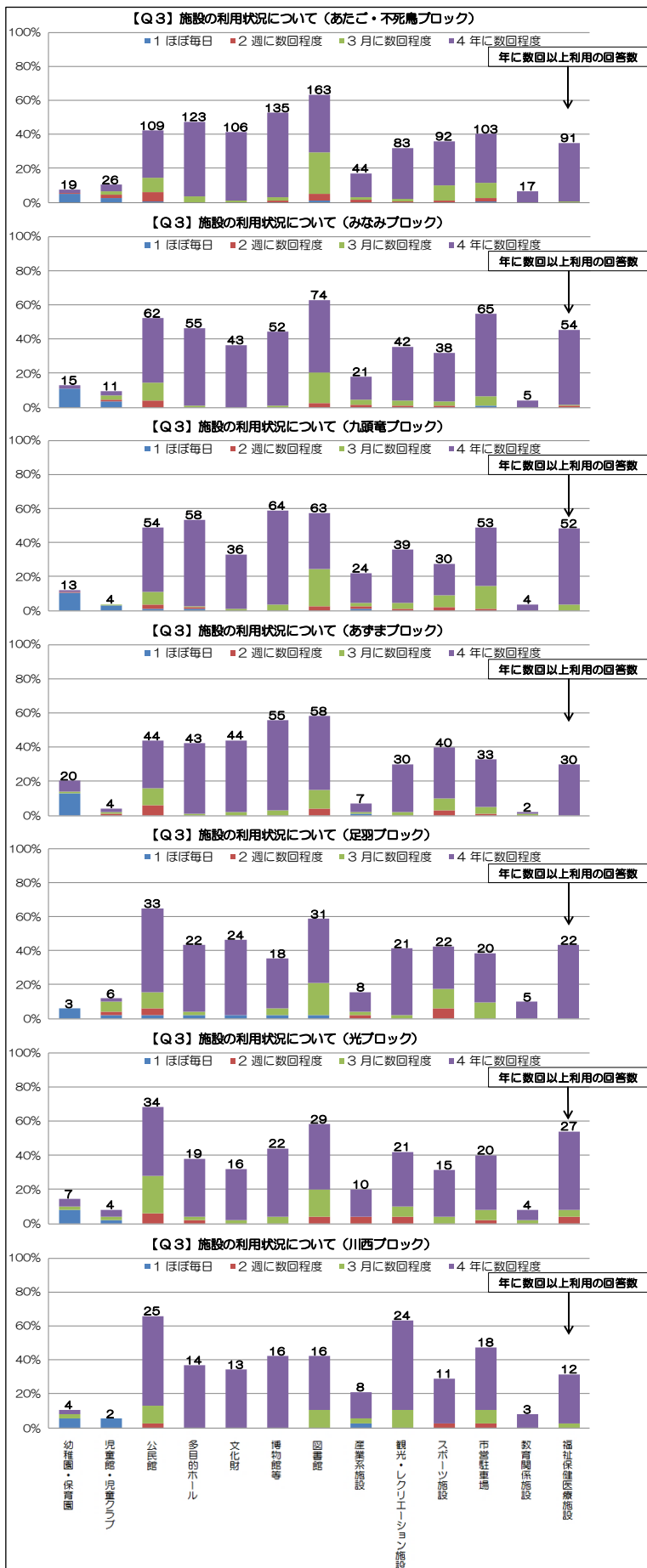


【年齢層別の利用率及び利用頻度】



- 年齢層別の施設利用率（年に1回以上利用する割合）は、20歳代が最も低く、30歳代が最も高くなっています。
- 用途別にみると、「幼稚園・保育園」が30歳代で最も高く（36%）、「公民館」が70歳代以上で最も高く（68%）、「図書館」が30歳代で高く（70%）、「市営駐車場」が30歳代で高く（64%）なっています。
- 「公民館」「福祉保健施設」は、年齢層が高くなると利用率が高い傾向がみられます。
- 「スポーツ施設」「観光・レクリエーション施設」は、年齢層が高くなると利用率が低くなる傾向がみられます。
- 「幼稚園・保育園」「児童クラブ」「図書館」「スポーツ施設」「市営駐車場」は、年齢層に関わらず、利用頻度が比較的高くなっていることから、特定の利用者の割合が多い施設であるといえます。

【居住地域別の利用率及び利用頻度】



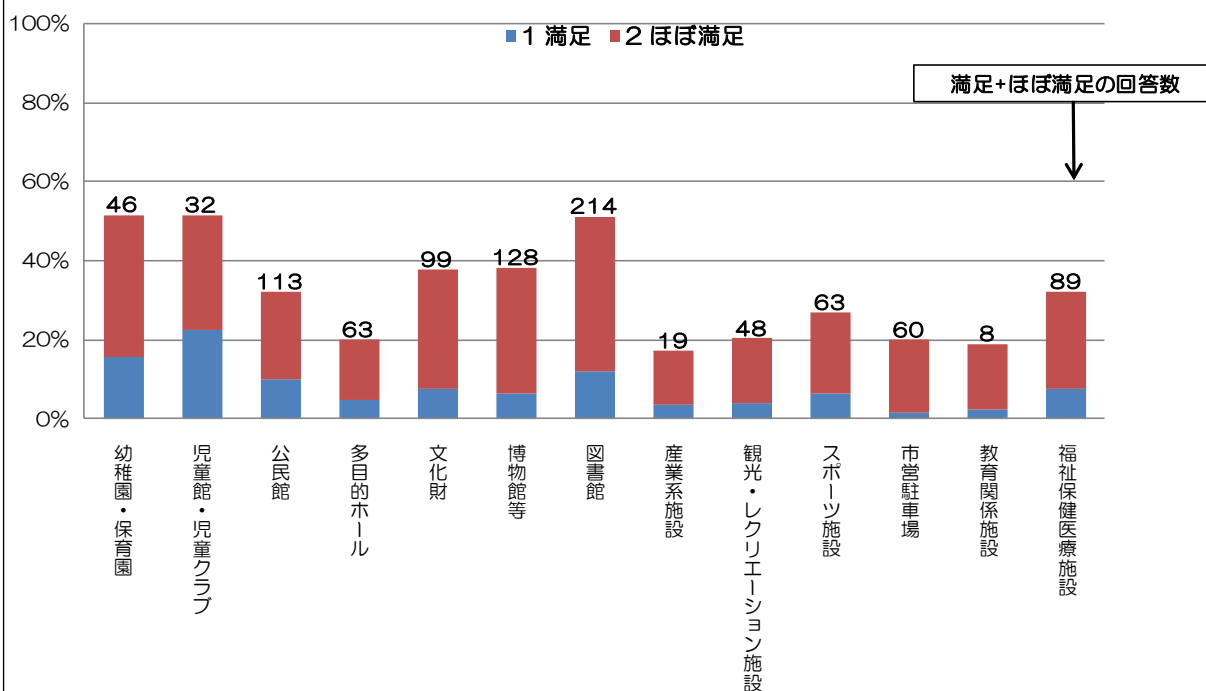
※居住地域未回答分を除いているため、
P 6 の合計値と一致しない箇所がある

- 施設の利用率（年に 1 回以上利用する割合）は、あずまブロックでやや低くなっています。
- 用途別にみると、「公民館」「博物館等」「図書館」「観光・レクリエーション施設」「市営駐車場」「福祉保健医療施設」では、最も利用率が高い地区と低い地区の間に 20 % 程度の差があります。
- 「公民館」の利用率は、あたご不死鳥ブロックやあずまブロックで 50 % 未満となっています。
- 「教育関連施設」は、いずれの居住地域においても利用率が 10 % 未満となっています。

Q 4 公共施設のサービス面及び施設面についてはどのように評価しますか。

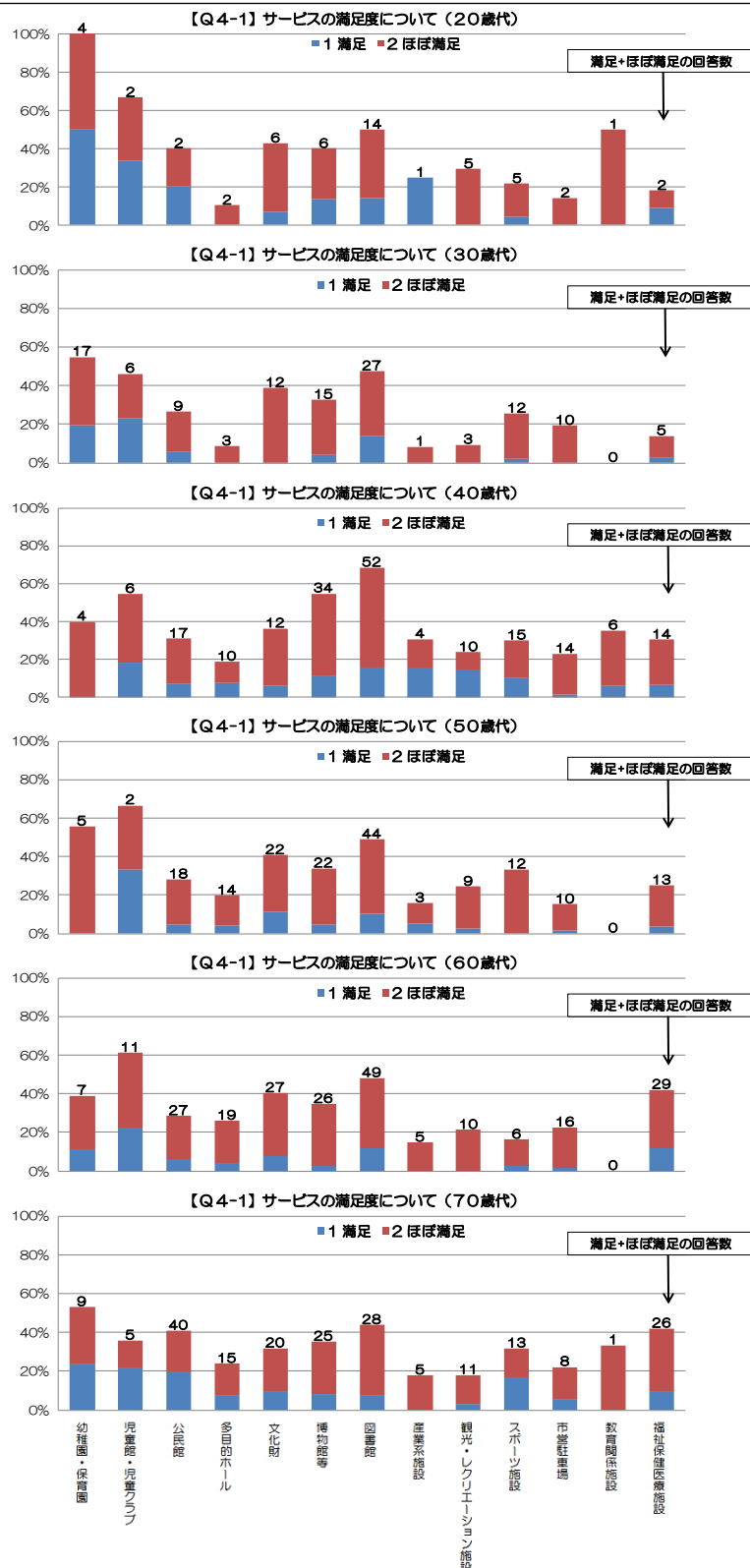
【サービス面の満足度】（Q 3で「ほとんど利用しない」を選択した回答を除く）

【Q 4-1】サービスの満足度について（全体）



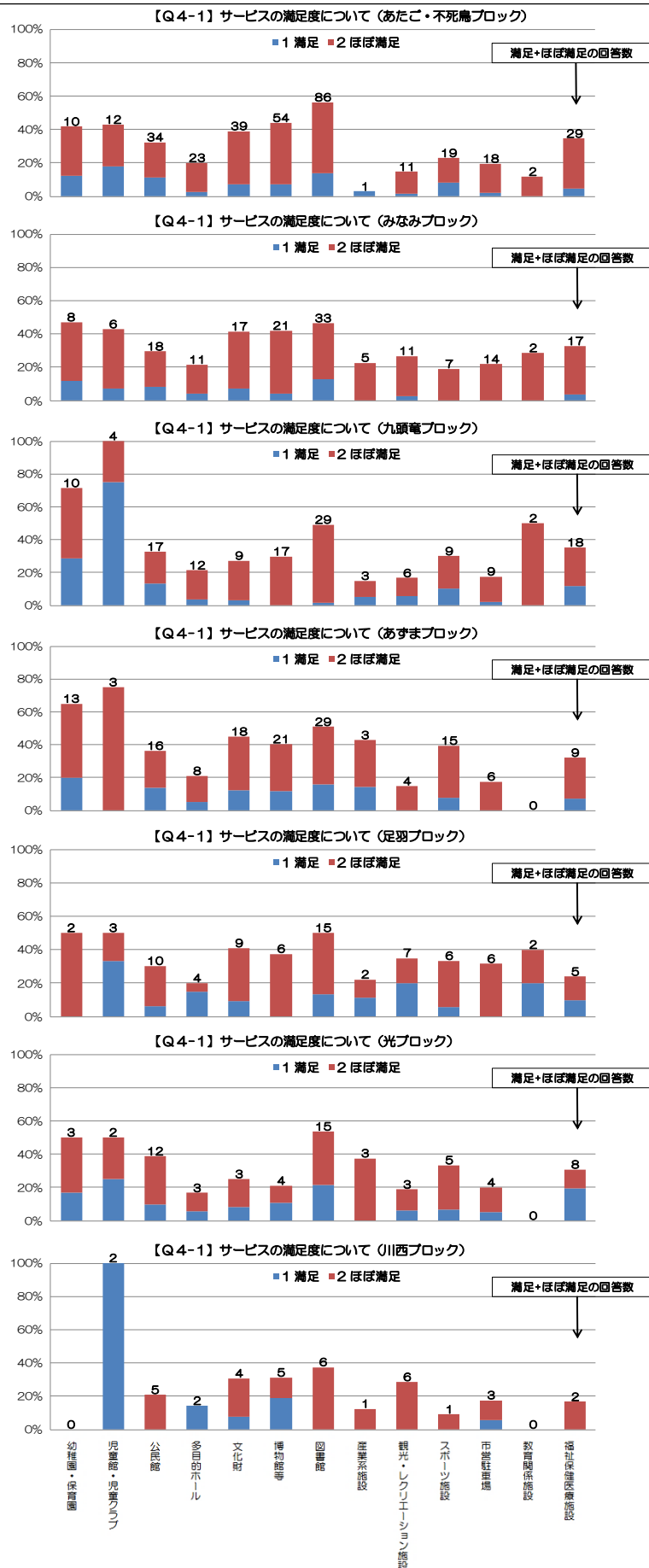
- ・有効回答3,027件（回答総数からQ 3で「ほとんど利用しない」を選択した回答を除く）のうち、「満足・ほぼ満足」が982件（32％）となっています。
- ・「幼稚園・保育園」「児童館・児童クラブ」「図書館」では、「満足」もしくは「ほぼ満足」と回答した割合が50％以上と高くなっています。
- ・一方、「産業系施設」「市営駐車場」では、「不満」もしくは「やや不満」と回答した割合が15％以上とやや高く、特に「市営駐車場」では36％と最も高くなっています。
- ・以上までの回答傾向から、行政が実施する必要性の高いサービス（子育て、社会教育、保健福祉等）の満足度が比較的高く、民間でも代替可能なサービス（産業、観光、スポーツ、駐車場等）への不満が比較的高いことがうかがえます。

【年齢層別のサービスの満足度】（Ｑ３で「ほとんど利用しない」を選択した回答を除く）



- ・ 20歳代・40歳代は、他の年齢層と比較して施設のサービス面の満足度が高くなっています。
- ・ 30歳代は、施設の利用率が最も高い年齢層（Ｑ３より）ですが、施設のサービス面の満足度が最も低くなっています。
- ・ 用途別にみると、「多目的ホール」「福祉保健医療施設」では、20～30歳代の世代で満足度が低く、40歳代以上で満足度が高い傾向があります。
- ・ 「多目的ホール」「産業施設」「観光・レクリエーション施設」の満足度は、全ての年齢層で概ね30%未満と低い傾向があります。
- ・ 「幼稚園・保育園」「図書館」の満足度は、全ての年齢で概ね40%以上と高い傾向があります。

【居住地域別のサービスの満足度】（Ｑ３で「ほとんど利用しない」を選択した回答を除く）

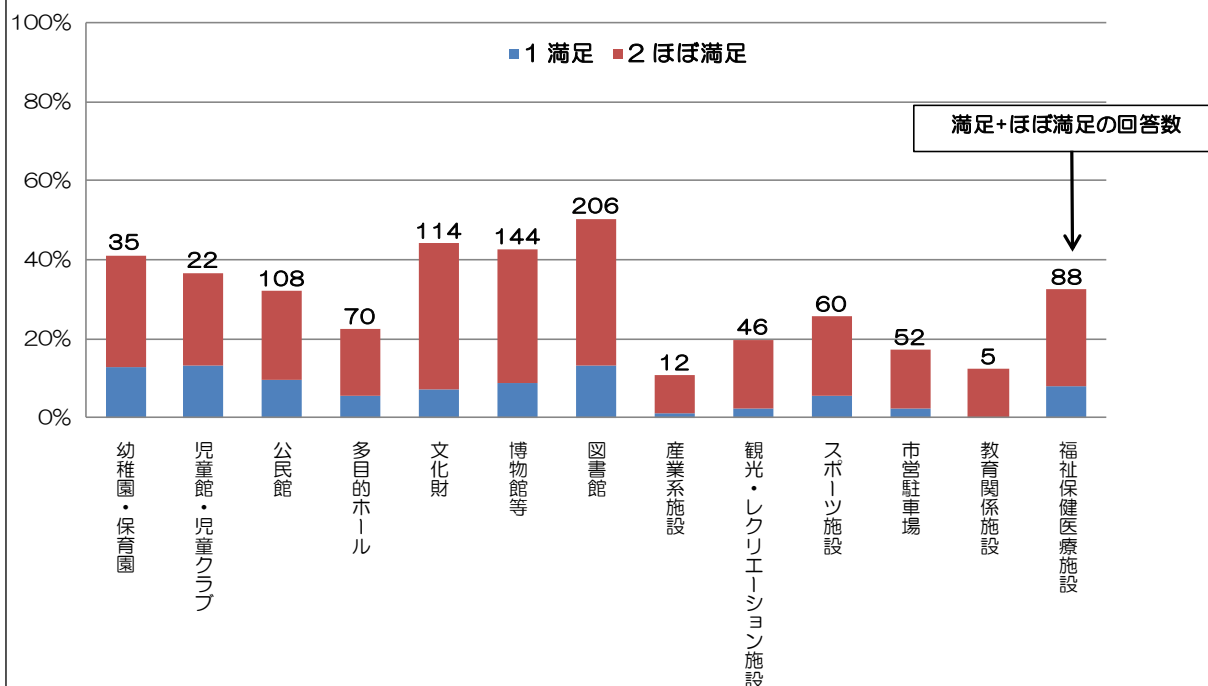


※居住地域未回答分を除いているため、
P 9 の合計値と一致しない箇所がある

- ・ 九頭竜ブロック、あずまブロックは、他の地域と比較して施設面の満足度がやや高くなっています。
- ・ あたご・不死鳥ブロック、川西ブロックは、他の地域と比較して施設面の満足度がやや低くなっています。
- ・ 「幼稚園・保育園」「児童館・児童クラブ」「図書館」の満足度は、全ての居住地域で概ね40%以上と高い傾向があります。
- ・ 九頭竜ブロックやあずまブロック等では、「児童館・児童クラブ」の満足度が高くなっています。両地域では、比較的新しい児童館が多いことと関係があることが予想されます。

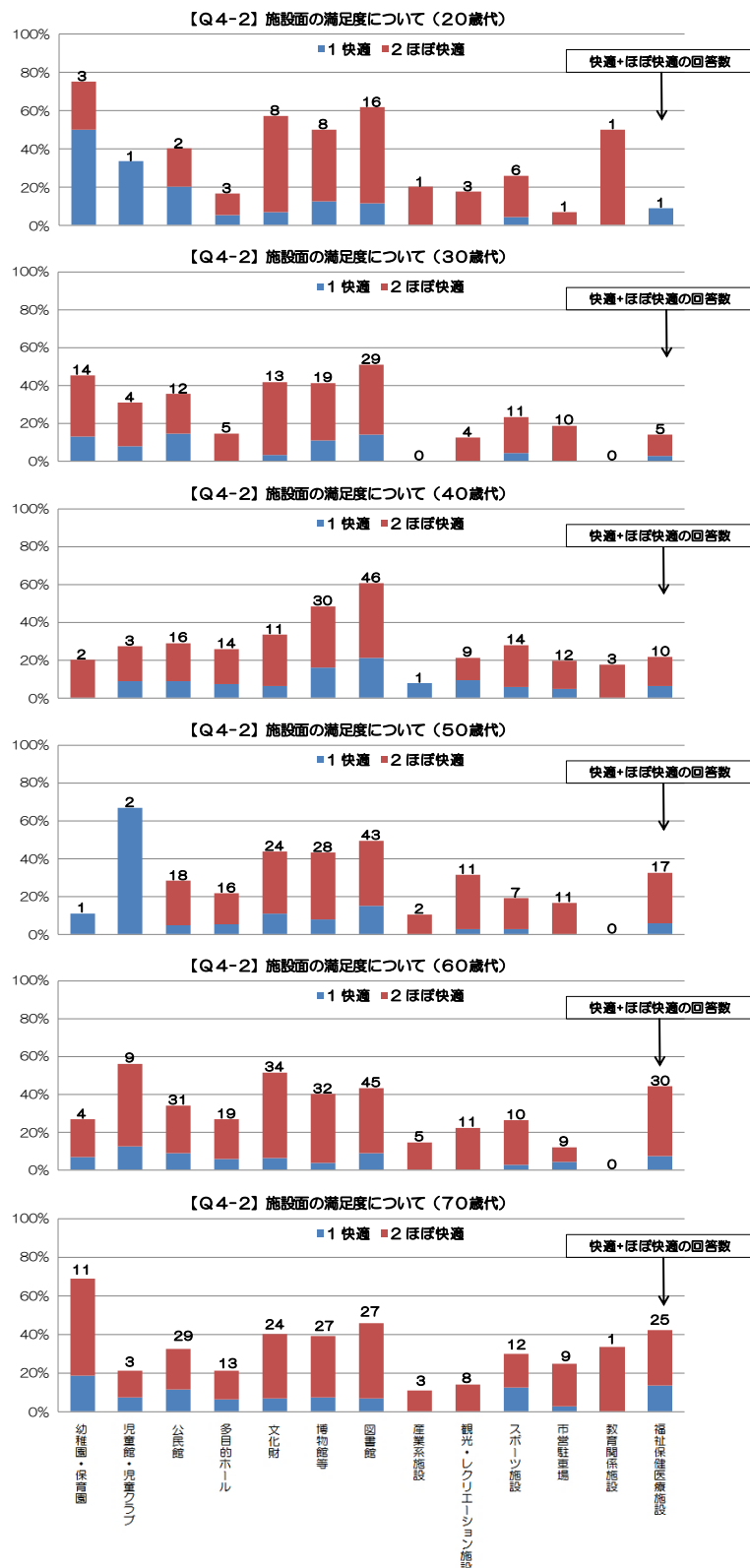
【施設面の満足度】（Q 3 で「ほとんど利用しない」を選択した回答を除く）

【Q 4-2】施設面の満足度について（全体）



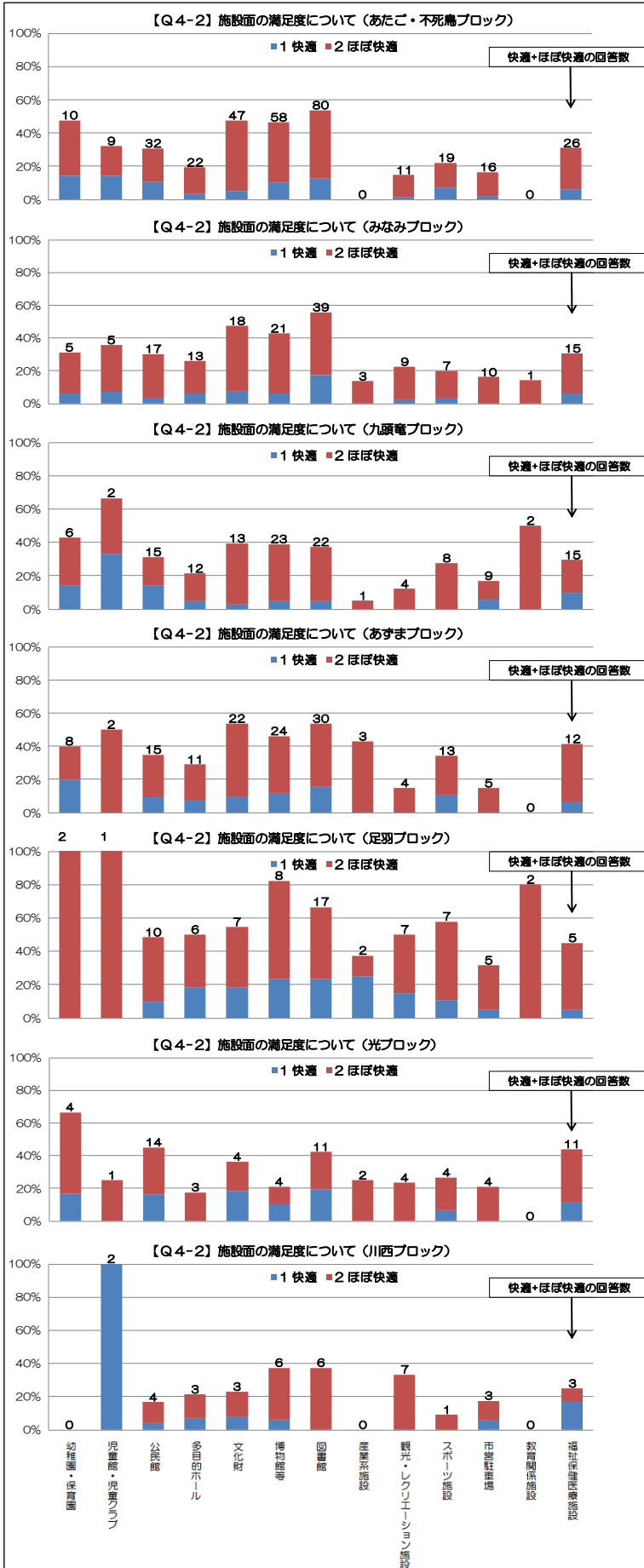
- 有効回答 2,999 件中のうち、「快適」もしくは「やや快適」は 962 件（32%）となっています。
- 「幼稚園・保育園」「文化財」「博物館等」「図書館」では、「快適」「やや快適」と回答した割合が 40%以上とやや高く、特に「図書館」では 50%と最も高くなっています。
- 一方、「多目的ホール」「産業系施設」「スポーツ施設」「市営駐車場」「教育関係施設」では、「不便」もしくは「やや不便」と回答した割合が 20%以上とやや高く、特に「市営駐車場」では 36%と最も高くなっています。
- サービスの満足度と施設の快適性（満足と快適、不満と不便）の回答傾向には、概ね似かよった傾向がみられます。

【年齢層別の施設面の満足度】（Ｑ３で「ほとんど利用しない」を選択した回答を除く）



- 年齢層別の施設に対する満足度（「快適＋やや快適」）全体では、20～30歳代でやや低く、40・70歳代でやや高くなっています。
- 用途別にみると、「文化財」「博物館等」「図書館」の満足度は、各年齢層とも20%以上となっています。また、「多目的ホール」の満足度は、ほとんどの年齢層で20%以上となっていますが、利用率の低い20～30歳代では20%未満となっています。
- 一方、「産業系施設」「市営駐車場」「教育関係施設」の満足度はほとんどの年齢層で10%未満となっています。
- 利用率と満足度の関係をみると、「幼稚園・保育園」は30歳代の利用率と満足度が高く、「福祉保健医療施設」は70歳代以上の利用率と満足度が高くなっています。

【居住地域別の施設面の満足度】（Ｑ３で「ほとんど利用しない」を選択した回答を除く）

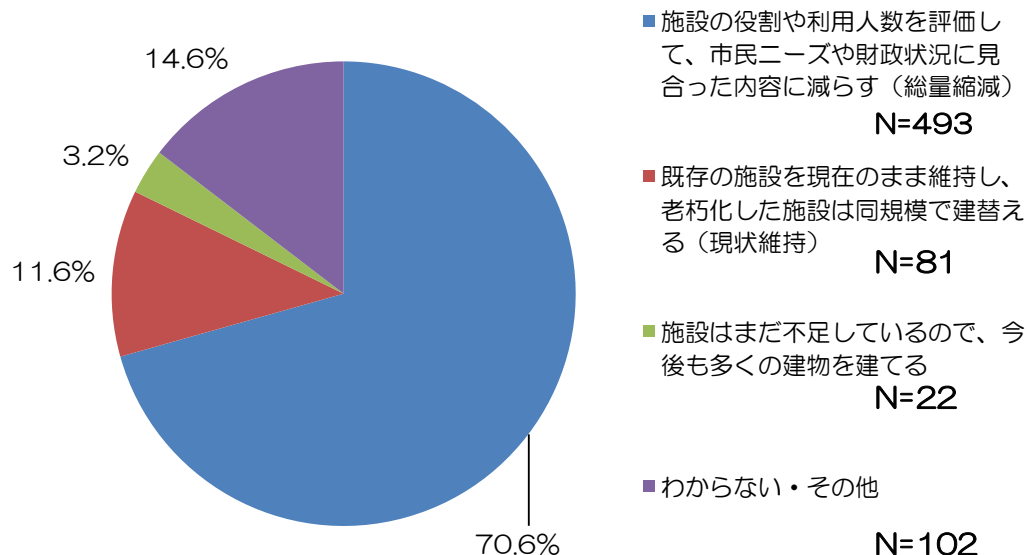


- 居住地域別の施設に対する満足度（「快適＋やや快適」）全体では、川西ブロックで最も低く、足羽ブロックで最も高くなっています。
- 用途別にみると、「児童館・児童クラブ」「市営駐車場」「多目的ホール」では、最も満足度が高い地区と最も低い地区の間に概ね１５％程度の差があります。
- 「公民館」の満足度は、市街地（あたご不死鳥等）でやや低く、郊外（足羽等）でやや高い傾向がみられます。
- 「産業系施設」「市営駐車場」「教育関係施設」の満足度はほとんどの居住地域で１０％未満となっています。

【Q5・Q6・Q7】今後の施設の管理運営や取組に対する考え方について

Q5 あなたは、今後、公共施設の整備や管理運営についてどのように進めていくべきと考えますか。

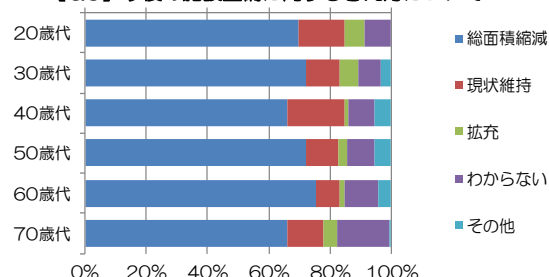
【Q5】公共施設の整備に関する考え方



- ・ 回答者全体では、市民ニーズや財政状況に見合った内容に減らすべき（総面積縮減）との回答が70%以上となっており、総論として賛成傾向となっています。
- ・ 年齢層別、居住地域別にみても、「総面積縮減」の選択割合が最も高くなっています。
- ・ 年齢層別の傾向をみると、年齢層が低いほど総面積縮減を選択している割合が高く、年齢層が高いほど割合が低くなっています。
- ・ 居住地域別の傾向をみると、総面積縮減の割合が最も高い「足羽ブロック」と最も低い「光ブロック」では、20%以上の差がみられます。

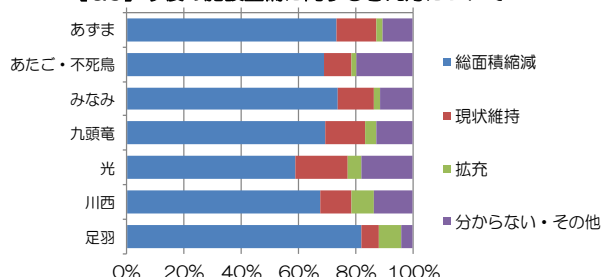
【年齢層別】

【Q5】今後の施設整備に関する考え方について



【居住地域別】

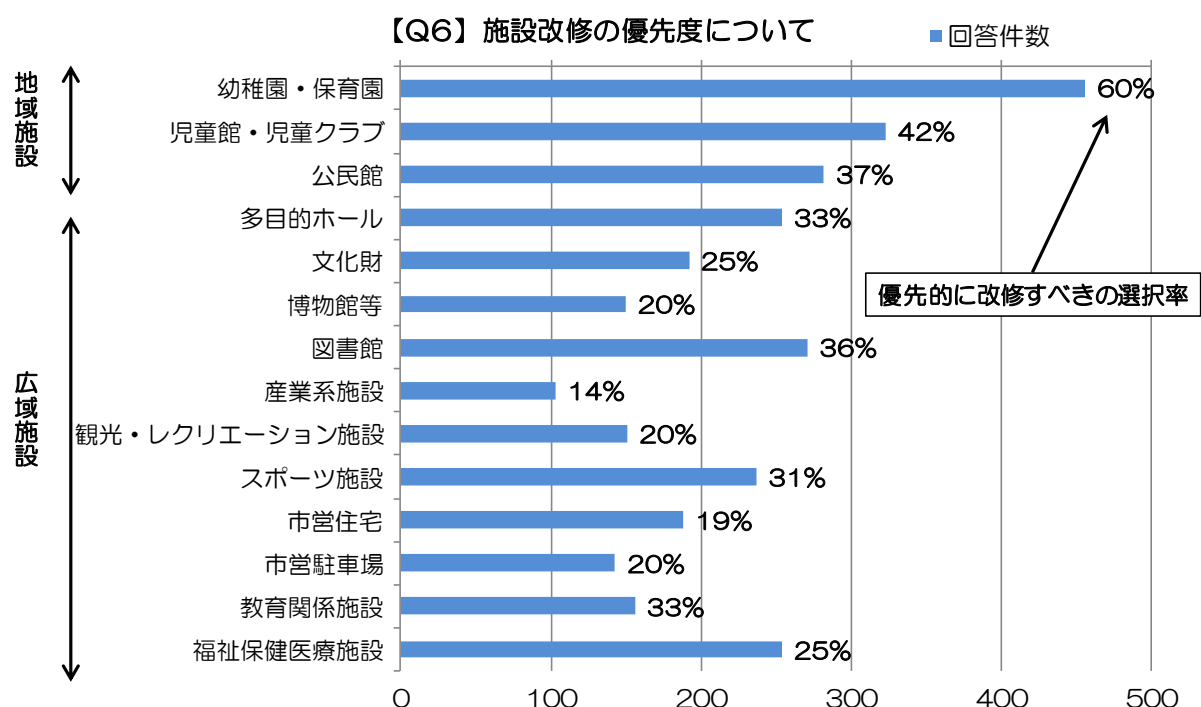
【Q5】今後の施設整備に関する考え方について



※年齢層、居住地域未回答分を除いているため、円グラフの合計値と一致しない箇所がある

Q6 これまでの設問や公共施設の現状等から、市の公共施設として、優先的に改修を行う必要があると考えますか。

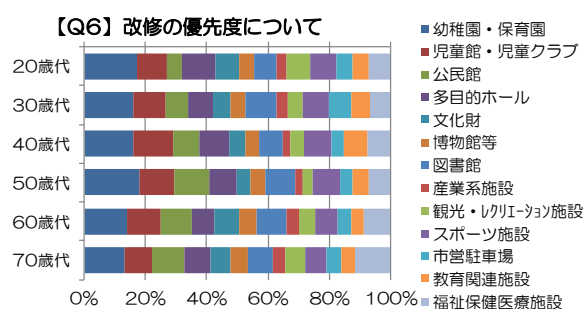
【有効回答に占める割合】



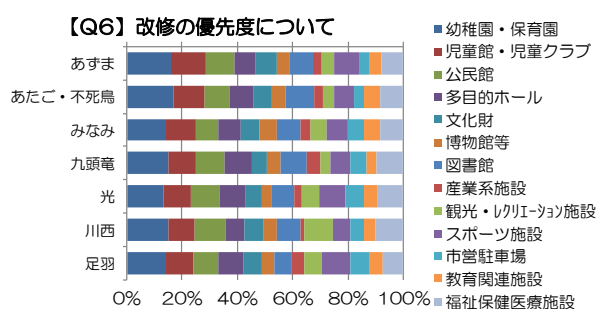
＜施設改修の優先度についての傾向＞

- 優先的に更新すべきとの回答割合は、**地域施設**で高くなっています。
- 用途別にみると、「幼稚園・保育園」「児童館・児童クラブ」等の子育て関連施設を優先的に更新すべきという回答が最も多く、次いで「公民館」「図書館」等の社会教育施設が多くなっています。
- 一方、「産業系施設」「市営住宅」等では、優先度が低くなっています。
- 年齢層別にみると、50歳代以上では公民館の改修優先度が高くなっています。
- 居住地域別にみると、あずま、あたご・不死鳥等市街地に近いエリアでは「幼稚園・保育園」「児童館・児童クラブ」等子育て関連施設の改修優先度が高く、光、川西等郊外のエリアでは「観光・レクリエーション施設」の改修優先度が高くなっています。

【年齢層別】

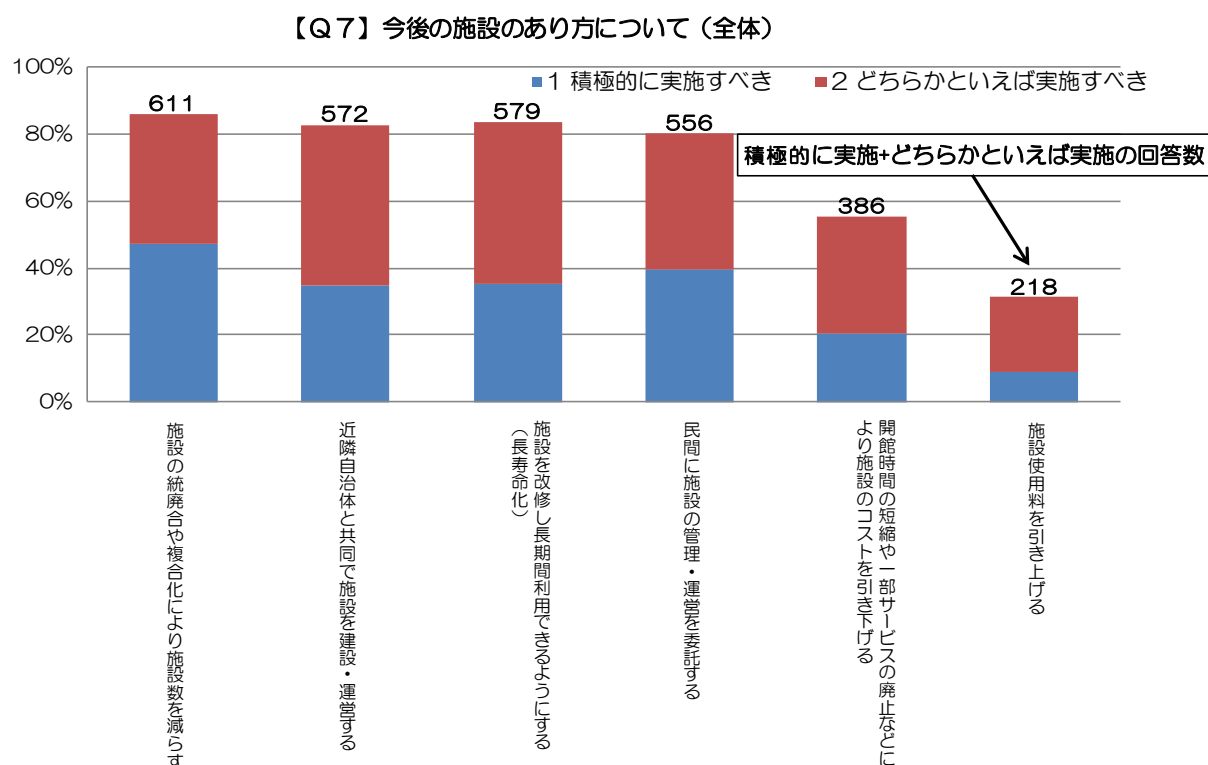


【居住地域別】



※年齢層、居住地域未回答分を除いているため、円グラフの合計値と一致しない箇所がある

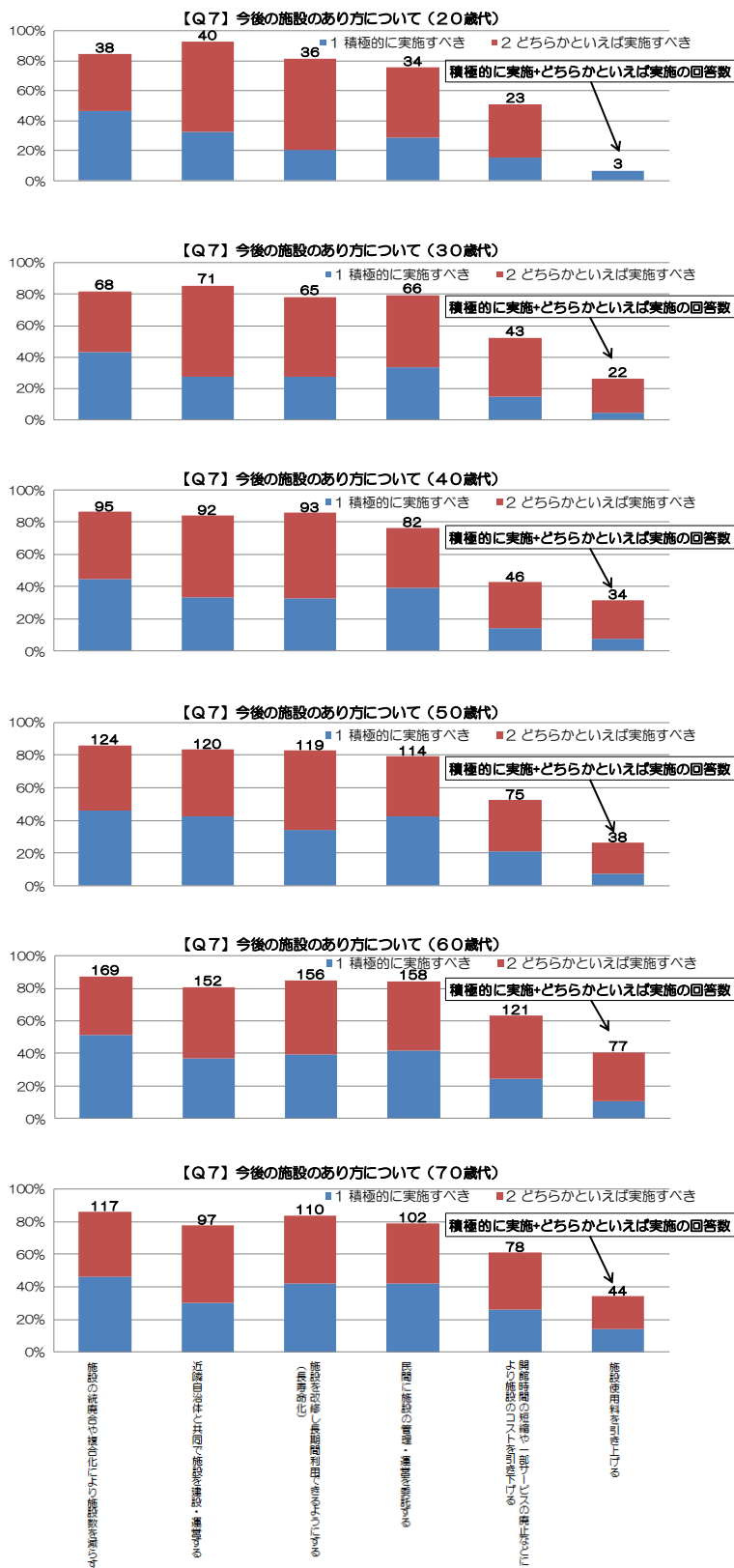
Q 7 人口減少や少子高齢化が進行する中、将来も安全で使いやすい施設サービスを提供していくために、どのような方策をとるべきと考えますか。



- 有効回答4,190件中のうち、各設問で「積極的に実施すべき」もしくは「どちらかといえば実施すべき」は2,922件（70％）となっています。
- 全体では、「施設数を減らす」「運営形態の多様化」「長寿命化」等については、「積極的に実施すべき」もしくは「どちらかといえば実施すべき」が80％以上と総論として賛成傾向がみられます。
- 特に、「施設数を減らす」に関しては「積極的に実施すべき」との回答が40％以上と高くなっています。
- 一方、「運営コストの縮減」の反対意見は45％、「受益者負担の適正化」は69％と、サービス水準の低下や負担増に関わる取組には反対割合が多くなっています。

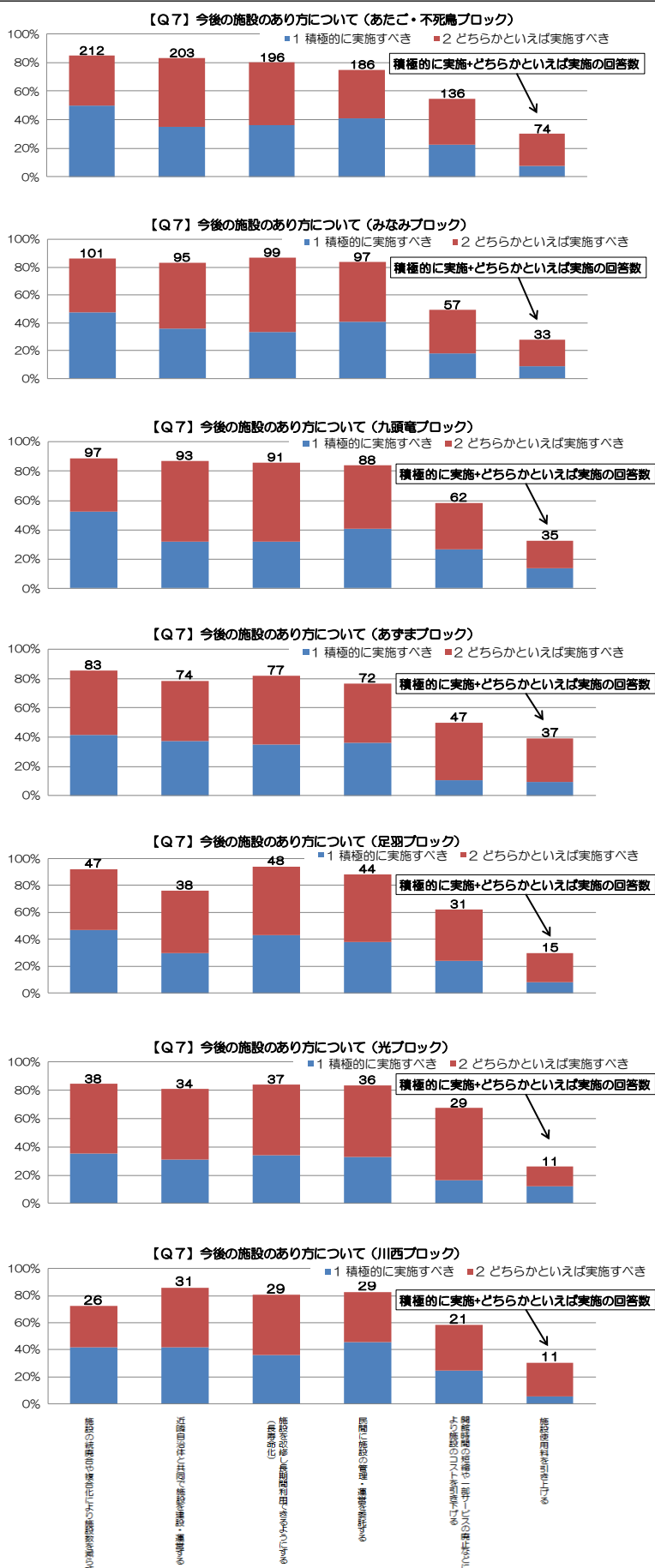
【年齢層別】「積極的に実施すべき+どちらかといえば実施すべき」の割合

※年齢層未回答分を除いているため、
P17の合計値と一致しない箇所がある



- 今後の施設のあり方について、実施すべき（積極的・どちらかといえば実施）との回答は、60歳代でやや高く、20～30歳代でやや低くなっています。
- 選択肢別の傾向をみると、「施設数を減らす」「近隣自治体との共同運営」「長寿命化」「民間委託」については、各年齢層とも2/3以上が実施すべきという回答となっています。
- 一方、サービスの見直しによるコスト減、施設使用料の引き上げ等、既存サービスの見直しに関する項目については、全年齢層で実施すべきという回答が少なくなっています。
- 年齢別の特徴をみると、20歳代では「施設使用料の引き上げ」を実施すべきとの回答が6.8%と非常に低くなっています。

【居住地域別】「積極的に実施すべき+どちらかといえば実施すべき」の割合



・ 今後の施設のあり方について、実施すべき（積極的・どちらかといえば実施）との回答は、九頭竜・足羽ブロックでやや高く、あたご不死鳥・川西ブロックでやや低くなっています。

・ 選択肢別の傾向をみると、「施設数を減らす」「近隣自治体との共同運営」「長寿命化」「民間委託」については、各居住地域とも2/3以上が実施すべきという回答となっています。

・ 一方、「サービスの見直しによるコスト減」「施設使用料の引き上げ」等、既存サービスの見直しに関する項目については、あずま・あたご不死鳥・みなみブロックで賛成割合が低くなっています。

・ 居住地域別の特徴をみると、「サービスの見直しによるコスト減」の賛成割合は、みなみ・あずまブロックでやや低く（50%未満）、足羽・光ブロックでやや高く（60%以上）なっています。

【Ｑ８】自由意見について

Ｑ８ その他、今後の公共施設の活用について、ご意見やご感想がありましたら、ご自由にご記入ください。

【利便性に関する意見】

- ・ 子を持つようになり施設の重要性が分かりました。これからも積極的に利用したいと思います。（男性 ３０歳代）
- ・ あまり利用されていない施設の改修を考えるよりも便利良さや使いやすい施設に生まれかわる様な考えが必要ではないでしょうか。たとえば市営駐車場がデパートにつながればもっと利用します。（女性 ５０歳代）
- ・ 何時でも小さなサークル活動が出来るような場所がほしいです。現在の施設の中で、あまり利用していない部屋等を市民へ有料でも良いので開放してほしいです。（女性 ７０歳代）
- ・ 限られた人達が公民館を使用している様に思われるため、もっと多くの人が気楽に参加できる公民館が、沢山あるとよいと思います。（女性 ６０歳代）
- ・ 住民の拠点がある公民館の充実が大変重要かと思います。また、避難場所としての視点から更なる見直しが必要かと思います。（男性 ６０歳代）
- ・ 施設を活性化させるため、開館時間の短縮や一部のサービス廃止を考える前に、市民のニーズに合った利用方法、運営方法を考えて下さい。働く女性のニーズを、もっと考えて下さい。（女性 ６０歳代）
- ・ 公民館や図書館が徒歩圏にあり、良く利用します。利用機会が増えると、博物館や園芸センター等の企画情報が分かるため、他の施設への利用が増えました。（女性 ６０歳代）
- ・ 施設の概要や利用状況及び利用料等が分かりにくいです。（男性 ６０歳代）
- ・ 施設がばらばらに点在しているので不便で、ある程度集めるといいかと思います。（男性 ６０歳代）
- ・ 公園が少ないので、保育園の園庭を整備し、開放してほしいです。どの施設が市営のものなのか、分かりづらく活用の意識が持てません。市民が活用する場合の利点が明瞭だいいと思います。（女性 ３０歳代）
- ・ 施設を積極的に利用出来るための工夫をしてほしい。たとえば、バスの本数を増やす、美術館、スポーツ施設等の割引券を発行する等々。（女性 ５０歳代）
- ・ 今後、齢を重ねると車の運転が出来なくなりますが、その時交通の便として、スマイルバスが使いやすいと出掛けて行くことが出来ると思います。（女性 ６０歳代）
- ・ 父はよく「すかつとランド九頭竜」に行きます。迎いのバスもあり、老人会等でもよく使っているようです。老いて楽しむ場所があるのはとても良い事だと感じています。もう少し近場だとありがたいと思います。（女性 ５０歳代）
- ・ 中央卸売市場は一般の人々も利用しやすいとなると良いと思います。また、公共の入浴場の閉館時間が早すぎると思います。（女性 ５０歳代）
- ・ 福井市は公共の交通機関が発達していないので、施設はなるべく行きやすい、便利な場所にあることが望ましいと思います。車のない人も利用しやすい場所にきちんとしたものを建てて欲しいと思います。（女性 ５０歳代）

- 各施設に駐車場が少なく利用しにくいです。民間駐車場の利用割引券を発行して欲しい。
(女性 40歳代)
- 大手駐車場より福井駅につながると便利だと思います。(女性 70歳代)
- 市営体育館や西体育館等は駐車場不足を感じます。場所の確保や代替地を考える必要があると思います。(男性 30歳代)

【他自治体との比較に関する意見】

- 施設について福井は他県に無いくらい充実していると思います。一方で効率化が求められていますが、民間への委託等コスト削減に取り組み、この特色は無くさないで欲しいと思います。
(男性 40歳代)
- 福井市に引っ越して一年余のため、様子が分かりませんが、施設は沢山あるように思います。施設は手入れをして、大切に使うことが大切かと思います。(女性 70歳代)
- アオッサをもっと有効活用すべきだと思います。もう少し若者向けのファッションブランドのテナントを増やしてほしい。福井は洋服を買うところが少ないので、金沢や京都まで足を運んでいる人も多いと思います。(女性 20歳代)
- 市と県との連携が欠けると感じます。例えば、福井駅から、直接地下を通して、大手駐車場、アオッサ、福井西武等へ行ける等、他県と比べて単独の施設が多すぎると思います。
(女性 50歳代)
- 施設は市・県・国・民営でも使う者にとっては関係ないと思います。低料金で使いたい時に気軽に利用できるかが重要です。(女性 40歳代)

【福祉施設の充実に関する意見】

- 高齢者が使いやすい自立型のデイサービスやレクリエーション施設を、増やして欲しいです。
(女性 50歳代)
- 後期高齢者が、気楽に行事が行える施設をつくって下さい。(女性 80歳以上)
- 高齢化に伴い、スポーツ、お風呂等充実した施設を、今後も活用出来る様に残して欲しいです。(女性 40歳代)
- 高齢化が進み認知症の人が安心して居られる所をもっと増やしてほしい。(女性 60歳代)
- 福井市の施設は障害者にとってまだまだ不便です。障害者に配慮した施設にしてほしいです。
(女性 50歳代)
- 子供と高齢者が共に活用できる施設を増設か改設して欲しいです。長期的な実用が可能であるならば、一時的な税金活用は仕方の無い事だと思います。(女性 70歳代)
- 未来をになう子供、平均寿命の高い高齢者が、安心して利用出来る施設の充実を望みます。
(女性 60歳代)
- 最近の子供は外で遊ぶことが少なく、昔の様に子供は外で遊ぶものという感覚がなくなりました。楽しく遊べる場所（施設等）が少ないという理由もあると考えます。(男性 70歳代)

- 共働きなので今後子供を生んで育てていく身なので、子育てがしやすい町にして欲しいです。
(女性 20歳代)
- 保育園や幼稚園の施設が古すぎます。大切な子供なので、一番先に新しくすべきと思います。
(女性 60歳代)
- 子どもが利用する施設は優先的に整備して欲しい。(男性 30歳代)
- 育児関連施設の充実を図るべきだと思います。(男性 40歳代)
- 競輪場の施設は有意義に利用されているか疑問です。反対に幼稚園、保育園、児童館、公民館等の建物は地区には必要不可欠なのではないかと感じます。(男性 40歳代)

【まちづくりと施設のあり方に関する意見】

- 地域住民の生活に欠かせない施設や、コミュニティの核となる施設を充実させたいと思います。そのためにも、地域住民による必要性の確認と、自立的な運営を行うことも必要になると思います。(女性 50歳代)
- 施設にスポンサー等をつけたら、どうでしょうか？地元の民間企業の協力も得て、企業側のアピールの場にもなるし、企業側の家族から利用が増え口コミ等で利用者も増えるし、アイデアももらえるとと思います。(女性 30歳代)
- 将来の人口数に見あった施設数を考えていかないといけない時代だと思います。ただ、人命にかかわる施設や、幼稚園、保育園、避難場所に指定されている施設等は優先的に整備が必要です。(女性 40歳代)
- 人口減、少子高齢化を考えると、これまでのように1つの自治体がフル装備の施設を持てる余裕がなくなりつつあります。今後、施設については、複数の自治体による広域運営を図るべきと考えます。(男性 50歳代)
- 都市の範囲を小さくして中央部分に人口と都市機能を集積する。そのことにより道路の管理、その他の管理、コストを下げられ、新設の必要もなくなります。人口密度の集中により都市らしい人間的な生活、文化が営まれ、自然も広く環境破壊も少なくなり、地球環境の維持にもプラスになります。(男性 60歳代)
- 多少、強引にでも市中心部に施設を集めることで利便性を向上させ、複合化も加えて費用の削減に結びつけて欲しいです。いわゆる「コンパクトシティ」を目指して欲しいです。
(男性 40歳代)
- 公園等の日常管理は、一定の管理費を払って、町内会に委託管理してもらおう。
(男性 60歳代)
- 保育設備や通学路の安全性、医療サポート、育児サポート等をモデル市となるように計画してはどうでしょうか。(男性 60歳代)

【施設の統廃合等に関する意見】

- 県と市の同じような施設（県立美術館と市立美術館、県立歴史博物館と市立郷土歴史博物館）については、統合すると良いと思います。（男性 50歳代）
- 小学校に幼稚園も老人の集まる場も公民館も、みんなまとめてしまえば良いと思います。子供たちにはお年寄りとおふれあう場が出来るし、老人には幼児や子供達を目にする事が出来てとても良いと思います。（女性 60歳代）
- 安易に施設を統廃合することにより、地域力の弱体化を招いたり、過疎化に拍車がかかったりする事を極力避けねばならないと思います。その地域に必要なものは残しつつ、サービス提供の方法等は大きく変えなければ、存続は難しい時代がやってきたのだと考えさせられました。（女性 30歳代）
- 公民館を独立した建物にする必要はなく、商業ビルや保育園、老健施設等の中においてもよいと思います。施設の老朽化に合わせ、施設の統合を検討していく必要があります。（女性 40歳代）
- 施設の利用実態把握のため利用対象者数、利用者数等を公表し、利用者一人当たりの維持管理コストを割り出し、統廃合を検討すべきだと思います。（男性 30歳代）
- 施設の統廃合等はするべきですが、清水・美山地区の住民が不便にならないようにしてほしいです。中心部だけに重点を置かないで下さい。（女性 60歳代）
- 人口減少と財源不足が確実視される中、施設数の適正削減や統合を早急に進めるべきと考えます。（男性 50歳代）
- 施設が負担になる事もわかりますが、無くなると過疎がますます進む様にもなります。（女性 70歳代）
- 建物には義務的経費（地代、光熱水費、人件費等）が伴うことから、統廃合には賛成します。（男性 70歳代）

【税金や施設の有効活用に関する意見】

- 施設は無料とか立派な施設である必要はありません。図書館や博物館等は古い方が、趣がある事もあります。人口や使用頻度を考えて不必要なものはつukらない方がよいです。先の事を考えずツケが来ないように気を付けましょう。(男性 50歳代)
- 施設を利用する人が、一部の人に限られている気がします。年間の利用者人数も大事だが、延べ人数ではなく実質何人の利用があったのかを考えるべきです。一部の人が一ピーターとして多く使っているのなら、利用料を値上げしていくべきだと思います。(男性 20歳代)
- 財政健全化を念頭において整備をお願いします。そのためには我慢する事は我慢します。
(女性 60歳代)
- 市の文化財等は将来世代に積極的に継承し、福井市の良さをもっとアピールすべきだと思います(施設の無料開放で勉強会等)。(男性 50歳代)
- 利用の多いところは積極的に費用をかけて改善、改修を進めて利用率を更に上げる努力をする。税金をかける事とともに利用者にはしっかり使用料金を払う認識をつけることが必要だと思います。(男性 40歳代)
- きちんとした物を作り、きちんと市が管理するならば、使用料を上げておかまいません。しかし、お金が無いからと必要以上にしぼったら、市民の利用は減り、結果的に赤字につながると思います。もっと税金を使っているのだから、市民が喜ぶ使い方をして欲しいです。
(女性 40歳代)
- 利用料(使用料)のアップ(受益者負担)も必要だと思います。(男性 60歳代)

別添資料2 福井市施設マネジメント推進委員会について

福井市施設マネジメント推進委員会 委員名簿

専門	職名	氏名	役職
建築学	福井工業大学 工学部 建築生活環境学科 教授	仲地 唯治	委員長
地方財政論 財政学	福井県立大学 経済学部 経済学科 准教授	桑原 美香	副委員長
施設マネジメント	一般財団法人 建築保全センター 次長	池澤 龍三	
協働のまちづくり	仁愛女子短期大学 生活科学学科 教授	内山 秀樹	
建築学	福井大学 名誉教授 福井市まちづくりアドバイザー	櫻井 康宏	
市民代表	公募市民	廣瀬 静子	

福井市施設マネジメント推進委員会 開催スケジュール

回数	開催日時	議題
第1回	平成26年8月7日（木）	・ 委員会の役割、スケジュールについて ・ 福井市の施設実態、用途分類ごとの方向性（案）について ・ 市民アンケートの結果について
第2回	平成26年8月28日（木）	・ 前回委員会の意見について（報告） ・ 数値目標について
第3回	平成26年10月7日（火）	・ 前回委員会の意見について（報告） ・ 数値目標及び取組手法について
第4回	平成27年1月8日（木）	・ 施設マネジメント計画（案）について ・ 委員会からの提言について

委員会提言「福井市施設マネジメント計画の実施にあたって」

わが国では、高度経済成長期に建設された公共施設の老朽化が進行し、それらの施設が一斉に更新時期を迎えつつあることから、その対応が急務となっています。本市においても同様に、施設の老朽化への対策が必要となっています。今後、全庁的な施設マネジメントに早急に取り組み、将来に過度な財政負担を残さないよう努めていかねばなりません。合わせて、行政から市民へ分かりやすく情報を発信し、市民と連携して取り組んでいくことが重要となります。

これらのことから、今後本計画を実施していくにあたり、次のとおり提言します。

（１）まちづくりを踏まえた取組

施設マネジメントを、将来を見据えた総合的なまちづくりの一環としてとらえ、それぞれの地域性を考慮した取組としていくことが重要です。このため、地域ごとの現状や課題をハード・ソフトのあらゆる角度から総合的に整理し、地域コミュニティの再生や地域拠点の整備等を視野に入れて施設マネジメントを実施してください。

（２）安全・安心の確保

安全・安心な施設環境を確保するため、計画的に施設の性能の維持・向上に努めるとともに、自然災害等の非常時に地域住民が避難する防災拠点等、コミュニティに求められる役割や機能を踏まえ、今後の施設のあり方を考えてください。また、施設の複合化にあたっては、ムダのない合理的設計としつつも管理区分を明確化して安全性を第一に考えてください。

（３）将来を見据えた施設整備

新たな施設の整備に際しては、将来の用途転用や減築等を想定した設計に取り組むとともに、維持管理経費については、メンテナンスがし易く、更新費用の安価な手法を工夫してください。

（４）多様な意見やニーズの把握

計画の推進にあたっては、施設利用者や住民等の意見、また、若者から高齢者まで幅広い世代や地域のニーズを踏まえた施設の整備を心がけてください。

（５）実効性のある取組の推進

福井市施設マネジメント計画の実施にあたっては、「庁内の部局横断的な推進体制の構築」「市民との積極的な情報共有と協働」「国や他の自治体との連携」等、多面的な取組が必要となります。このため統括部門は、それら取組全体の調整や進行管理を担うとともに、取組を早期に具現化するための先導役を果たしてください。

平成２７年１月

福井市施設マネジメント推進委員会

委員一同

福井市施設マネジメント計画

発行：福井市 平成27年3月

編集：財政部 施設活用推進室

住所：福井市大手3丁目10番1号

電話：0776-20-5275

FAX：0776-20-5778

e-mail：sisetu-k-s@city.fukui.lg.jp

